

MUFG Report 2023

ディスクロージャー誌 2023 資料編

2023年7月 発行

- ・グループ全体の事業内容・経営戦略等につきましては、「MUFG Report 2023 本編 統合報告書」をご覧ください。
- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

目次

コーポレートデータ	2	財務データ	71
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
・ 役員一覧	2	■ 三菱UFJ銀行	99
・ 組織図	4	■ 三菱UFJ信託銀行	153
・ 業務内容	6		
・ 主要な関係会社	6	バーゼルⅢ関連データ	211
■ 三菱UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	211
・ 役員一覧	10	■ 三菱UFJ銀行	297
・ 業務内容	11	・ 連結	297
・ 組織図	12	・ 単体	367
・ 事業系統図	14	■ 三菱UFJ信託銀行	383
・ 主要な関係会社	15	・ 連結	383
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	453
・ 役員一覧	18	■ MUFGグループ情報開示方針	468
・ 業務内容	19		
・ 組織図	20		
・ 事業系統図	21		
・ 主要な関係会社	22		
■ 国内ネットワーク	24		
■ 海外ネットワーク	35		
■ グループ経営管理体制	40		
■ リスク管理	42		
■ コンプライアンス（法令等遵守）	65		

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(2023年6月29日現在)

三菱UFJフィナンシャル・グループ 役員一覧

取締役

- 取締役(社外)
藤井 眞理子 (ふじい まりこ)
- 取締役(社外)
本田 桂子 (ほんだ けいこ)
- 取締役(社外)
加藤 薫 (かとう かおる)
- 取締役(社外)
桑原 聡子 (くわばら さとこ)
- 取締役(社外)
野本 弘文 (ののもと ひろふみ)
- 取締役(社外)
David Snider
(デイビッド・スナイダー)
- 取締役(社外)
辻 幸一 (つじ こういち)
- 取締役(社外)
Tarisa Watanagase
(タリサ・ワタナガス)
- 取締役
宮永 憲一 (みやなが けんいち)
- 取締役
新家 良一 (しんけ りょういち)
- 取締役
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
- 取締役
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
- 取締役
長島 巖 (ながしま いわお)
- 取締役
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
- 取締役
小林 真 (こばやし まこと)

執行役

- 執行役会長
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
- 代表執行役社長
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
グループCEO
- 執行役専務
柴 義隆 (しば よしたか)
グループCAO 兼 監査部長
- 代表執行役専務
米花 哲也 (よねはな てつや)
グループCFO
- 執行役専務
安田 敬之 (やすだ たかゆき)
受託財産事業本部長
- 執行役専務
板垣 靖士 (いたがき やすし)
グループCOO-I 兼 グローバルコーマーシャルバンキング事業本部長
- 代表執行役専務
秋田 誠一郎 (あきた せいいちろう)
コーポレートバンキング事業本部長 (除くウェルスマネジメントリサーチ部担当)
- 執行役常務
森 浩志 (もり ひろし)
グループCLO
- 代表執行役常務
宮下 裕 (みやした ゆたか)
法人・リテール事業本部長 (除くウェルスマネジメントリサーチ部担当)
- 執行役常務
築山 慶太郎 (つきやま けいたろう)
グループCCO
- 執行役常務
中濱 文貴 (なかはま ふみたか)
グローバルCIB事業本部長
- 執行役常務
越智 俊城 (おち としき)
グループCIO
- 執行役常務
関 浩之 (せき ひろゆき)
市場事業本部長
- 代表執行役常務
高瀬 英明 (たかせ ひであき)
グループCSO (経営企画部 (除く財務・資源運営兼海外事業) 担当) 兼 総務部担当
- 執行役常務
横山 修一 (よこやま しゅういち)
グループCRO
- 執行役常務
堀川 賢治 (ほりかわ けんじ)
グループCHRO 兼 グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CDTO 兼 総務部副担当
- 執行役常務
山本 忠司 (やまもと ただし)
デジタルサービス事業本部長 兼 グループCDTO

執行役員

- 常務執行役員
堀 直樹 (ほり なおき)
グループDeputy CAO
- 常務執行役員
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
グループDeputy COO-I 兼 コーポレートバンキング事業本部副本部長
- 常務執行役員
佐崎 孝教 (ささき たかのり)
欧州担当 兼 グローバルCIB事業担当
- 常務執行役員
早乙女 実 (そうとめ みのる)
大阪担当 (注) 危機時における最高責任者の代行
- 常務執行役員
浜田 直之 (はまだ なおゆき)
法人・リテール事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット副ユニット長
- 常務執行役員
岩垂 廣親 (いわだれ ひろちか)
グループDeputy CRO 兼 グループDeputy CDO 兼 ウェルスマネジメントリサーチ部担当
- 常務執行役員
兼松 政司 (かねまつ まさし)
市場事業本部副本部長
- 常務執行役員
木村 智広 (きむら ともひろ)
グループDeputy CDTO 兼 グループDeputy CIO
- 常務執行役員
中島 弘治 (なかじま こうじ)
受託財産事業本部副本部長 兼 資産運用企画部担当
- 常務執行役員
大澤 正和 (おおさわ まさかず)
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコーマーシャルバンキング事業本部副本部長 兼 グローバルCIB事業担当 兼 アジア担当
- 常務執行役員
大嶋 幸一郎 (おおしま こういちろう)
ソリューション企画部担当
- 常務執行役員
相 幸子 (あい さちこ)
グループDeputy CAO
- 常務執行役員
新井 進一 (あらい しんいち)
法人・リテール事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット副ユニット長
- 常務執行役員
伊原 隆史 (いはら たかふみ)
受託財産企画部部長 (特命担当)
- 常務執行役員
Kevin Cronin
(ケビン・クローニン)
米州担当 兼 グローバルCIB事業担当 兼 グローバルCIB事業本部副本部長
- 常務執行役員
北川 千晶 (きたがわ ちあき)
ウェルスマネジメントユニット長補佐
- 常務執行役員
飛松 一樹 (とびまつ かずき)
グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO

常務執行役員

- 安藤 裕史 (あんどう ゆうし)
グループDeputy CRO 兼 グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO 兼 グループDeputy CDO
- 常務執行役員
金栄 洋史 (かなえ ひろし)
法人・リテール事業本部長補佐 (AFL戦略担当)
- 常務執行役員
小森谷 正敏 (こもりや まさとし)
グループDeputy COO-I 兼 米州副担当
- 常務執行役員
小田 裕之 (おだ ひろゆき)
コーポレートバンキング事業担当
- 常務執行役員
奥山 元 (おくやま げん)
グループDeputy CHRO 兼 総務部副担当
- 常務執行役員
大森 治朗 (おおもり じろう)
市場事業本部副本部長 兼 グループDeputy COO-I
- 常務執行役員
下口 幸徳 (しもぐち ゆきのり)
経営企画部付部長 兼 財務企画部部長 (特命担当)
- 常務執行役員
山田 直人 (やまだ なおと)
法人・リテール事業本部長補佐 (企画担当)
- 常務執行役員
山縣 一範 (やまがた かずのり)
グループDeputy CIO 兼 グループDeputy CISO
- 常務執行役員
山本 慎二郎 (やまもと しんじろう)
グループDeputy CFO
- 常務執行役員
山代 雄一郎 (やましる ゆういちろう)
法人・リテール事業本部副本部長 兼 コーポレートバンキング事業本部副本部長
- 常務執行役員
本城 史朗 (ほんじょう しろう)
グループDeputy CAO
- 常務執行役員
伊藤 英十 (いとう ひでと)
法人・リテール事業本部長補佐 兼 デジタルサービス事業本部長補佐
- 常務執行役員
田中 琢哉 (たなか たくや)
法人・リテール事業本部長補佐 (業務推進担当) 兼 受託財産事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット長
- 常務執行役員
丹後 健史 (たんご たけふみ)
グループDeputy CHRO
- 常務執行役員
十川 潤 (とがわ じゅん)
グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CFO
- 常務執行役員
北村 慎 (きたむら しん)
デジタルサービス企画部副担当

執行役員

松原 亜希子 (まつばら あきこ)
ウェルスマネジメントユニット副ユニット長 兼 資産運用企画部副担当 兼 法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼 ウェルスマネジメント戦略部部長 (特命担当) 兼 資産運用戦略室長

執行役員

金子 烈 (かねこ いさお)
グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)

執行役員

William Langford Jr.
(ウィリアム・ラングフォード・ジュニア)
グローバル金融犯罪対策部長 兼 コンプライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 米州リスク統括部副部長 (特命担当)

執行役員

石田 勝哉 (いしだ かつや)
リスク統括部付部長 兼 融資企画部付部長

執行役員

櫻井 貴之 (さくらい たかゆき)
リスク統括部長

執行役員

本間 義道 (ほんま よしみち)
グループCIO補佐 (システム企画部担当)

執行役員

上岡 智之 (かみおか ともゆき)
市場事業担当

執行役員

山村 英文 (やまむら ひでふみ)
欧州副担当

執行役員

阪井 卓司 (さかい たかし)
融資企画部付部長

執行役員

岩瀬 豪 (いわせ ほう)
融資企画部長

執行役員

田中 利宏 (たなか としひろ)
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

執行役員

蟹江 典夫 (かにえ のりお)
グローバルCIB企画部部長 (特命担当) 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当) 兼 市場企画部部長 (特命担当)

執行役員

川崎 暢哉 (かわさき のぶや)
グループDeputy COO-I 兼 グローバルコマース・バンキング事業本部副本部長 兼 経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

Jonathan Lindenberg
(ジョナサン・リンデンバーグ)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員

向井 理人 (むかい まさと)
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

執行役員

佐藤 慎一 (さとう しんいち)
グローバルCIB企画部長 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当)

執行役員

仙田 裕昭 (せんだ ひろあき)
拠点部長

執行役員

杉山 和宏 (すぎやま かずひろ)
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

執行役員

常森 賢行 (つねもり かたゆき)
人事部部長 (特命担当)

執行役員

上山 毅弘 (うえやま たかひろ)
市場企画部部長 (特命担当)

執行役員

矢野 秀典 (やの ひでのり)
デジタルサービス推進部長

執行役員

伊部 隆宏 (いべ たかひろ)
人事部部長 (特命担当)

執行役員

木川 淳 (きかわ あつし)
ウェルスマネジメント戦略部部長 (特命担当)

執行役員

小林 薫 (こばやし かおる)
法人・リテール企画部部長 (特命担当)

執行役員

郡 孝明 (こおり たかあき)
デジタルサービス企画部部長 (特命担当)

執行役員

國行 昌裕 (くにゆき まさひろ)
財務企画部長

執行役員

森 将行 (もり まさゆき)
人事部長

執行役員

中澤 裕 (なかざわ ひろし)
欧州統括部部長 (特命担当)

執行役員

南里 彩子 (なんり さいこ)
経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

Philip Roberts
(フィリップ・ロバーツ)
欧州副担当

執行役員

城石 裕之 (しろいし ひろゆき)
法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼 信託企画部部長 (特命担当)

執行役員

染谷 知 (そめや さとし)
受託財産企画部長

執行役員

高坂 晋一 (たかさか しんいち)
市場企画部ポートフォリオ運用室室長 (特命担当)

執行役員

片山 幹 (かたやま みき)
コンプライアンス統括部長

執行役員

小池 壘 (こいけ るい)
米州統括部長

執行役員

森下 靖広 (もりした やすひろ)
コンプライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)

執行役員

佐伯 幸伸 (さえき ゆきのぶ)
監査部付部長

執行役員

高橋 秀 (たかはし ひで)
法人・リテール企画部長

執行役員

上野 義明 (うえの よしあき)
グループCDO 兼 経営企画部長

執行役員

山下 邦裕 (やました くにひろ)
デジタルサービス企画部長

執行役員

高柳 憲司 (たかやなぎ けんじ)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員

多木 嘉一 (たき よしかず)
グループDeputy CISO 兼 システム企画部部長 (特命担当)

執行役員

内田 博基 (うちだ ひろき)
法務部部長 (特命担当)

執行役員

山本 一也 (やまもと かずや)
グループDeputy CIO

執行役員

山下 篤志 (やました あつし)
市場企画部長

執行役員

波多野 伸樹 (はたの のぶき)
経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

藤城 豊 (ふじしろ ゆたか)
アジア統括部長

執行役員

仲井 利樹 (なかい としき)
経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

野呂 崇享 (のろ たかゆき)
決済企画部長 兼 経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

田上 智章 (たがみ ともあき)
コーポレートバンキング企画部長

執行役員

鯛 洋太郎 (たい ようたろう)
総務部長

執行役員

Mark Thumser
(マーク・サムサー)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員

徳間 憲介 (とくま けんすけ)
システム企画部長

執行役員

露崎 剛志 (つゆざき つよし)
リスク統括部部長 (特命担当)

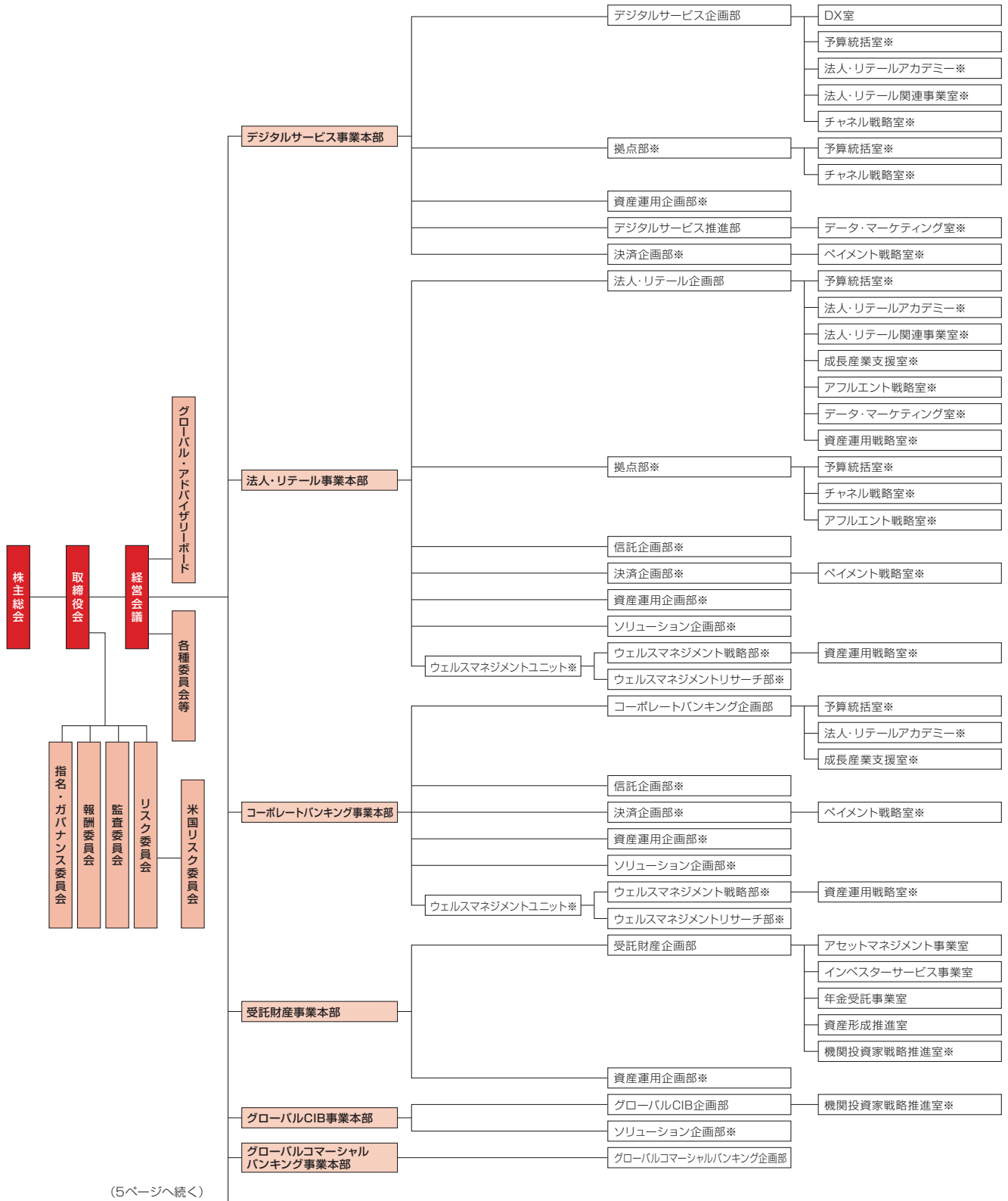
執行役員

山根 光照 (やまね みつてる)
コンプライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)

(注) 藤井眞理子、本田桂子、加藤薫、桑原聡子、野本弘文、David Sneider、辻 幸一、Tarisa Watanagaseの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

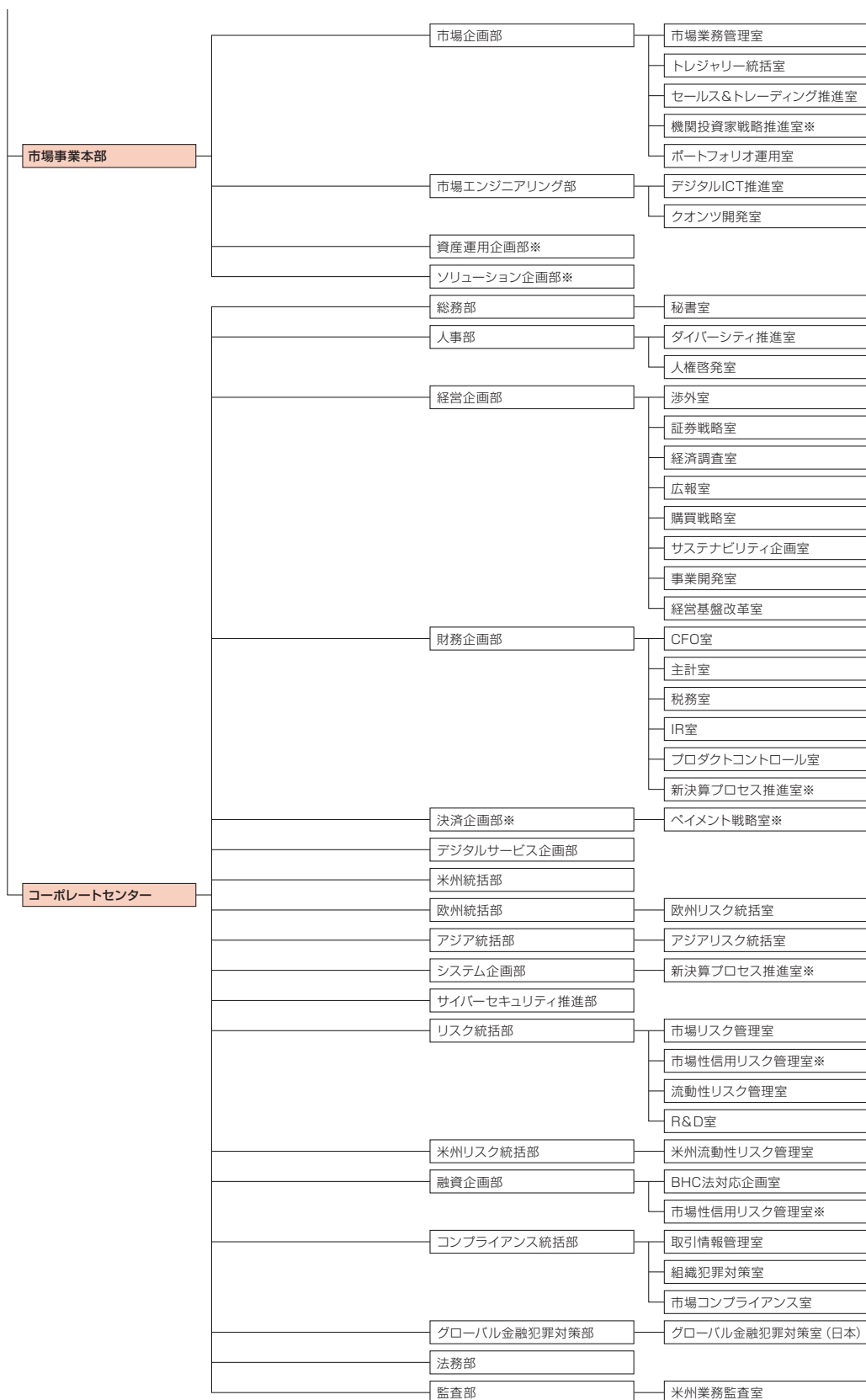
● 組織図

(2023年4月1日現在)



(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。

(4ページから続く)



*を付した組織は、複数事業本部・部の共管組織。

● 業務内容

(2023年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社246社及び持分法適用関連会社46社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

● 主要な関係会社

(2023年3月31日現在)

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	1919年8月15日	100.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	1927年3月10日	100.00
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	1948年3月4日	100.00
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード 業務	1951年6月7日	100.00
アコム株式会社	東京都港区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	1978年10月23日	40.19 (2.61)
Japan Digital Design 株式会社	東京都中央区	2,300百万円	研究調査	2017年10月2日	94.18 (1.16)
Global Open Network 株式会社	東京都港区	100百万円	持株会社	2018年12月14日	80.00
株式会社三菱UFJ イノベーション・パートナーズ	東京都千代田区	250百万円	ベンチャー投資業務	2019年1月4日	100.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.50 (46.50)
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100.00 (100.00)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	1,200百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100.00 (100.00)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJオルタナティブ インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100.00 (100.00)
HRガバナンス・リーダーズ 株式会社	東京都千代田区	490百万円	コンサルティング 業務	2020年4月1日	100.00 (100.00)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100.00 (100.00)
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	SR・IR支援業務	2005年9月13日	100.00 (100.00)
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	2009年12月1日	60.00 (60.00)
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	1999年11月19日	51.00 (51.00)
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	88百万米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	100.00 (95.33)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	1945年1月27日	76.88 (76.88)
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業務	1956年7月16日	92.47 (92.47)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	2011年1月26日	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	1986年3月14日	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.00 (51.00)
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187百万米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100.00 (100.00)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100.00 (100.00)
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,255百万豪ドル	持株会社	2019年1月16日	100.00 (100.00)
MUFG Securities (Canada), Ltd.	カナダ オンタリオ州 トロント市	188百万 カナダドル	証券業務	2015年9月30日	100.00 (100.00)
MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,847百万 英ポンド	証券業務	1983年2月11日	100.00 (100.00)
MUFG Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	222百万米ドル	証券業務	1973年3月30日	100.00 (100.00)
他 216社					

(注) 注記事項は持分法適用関連会社の注記事項欄に併せて記載しております。

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
auじぶん銀行株式会社	東京都中央区	83,500百万円	銀行業務	2006年5月25日	25.16 (25.16)
東銀リース株式会社	東京都中央区	20,049百万円	リース業務	2011年1月14日	38.85 (38.85)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入斡旋業務	1948年12月23日	22.42 (22.42)
株式会社カンム	東京都渋谷区	99百万円	プリペイド カード業務	1979年10月6日	39.02 (39.02)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	1996年5月1日	49.00 (49.00)
三菱HCキャピタル株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	1971年4月12日	20.05 (5.53)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	1970年7月10日	20.00
Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	8,770百万米ドル	銀行持株会社	1935年9月16日	22.50
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	48,057,506百万 ベトナムドン	銀行業務	1988年3月26日	19.72 (19.72)
Security Bank Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	7,635百万 フィリピンペソ	銀行業務	1951年5月8日	20.00 (20.00)
その他 36社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。
2. (株) 中京銀行は、当社の子会社である(株)三菱UFJ銀行が株式を売却したことにより、当社の重要な子会社等ではなくなりました。
3. (株) カンムは、当社の子会社である(株)三菱UFJ銀行が株式を取得したことにより、当社の重要な子会社等となりました。

役員一覧

(2023年6月28日現在)

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員 (委員長) 門口 正人 (もんぐち まさひと) 弁護士
取締役 監査等委員 北沢 利文 (きたざわ としふみ) 東京海上日動火災保険株式会社 相談役
取締役 監査等委員 小出 伸一 (こいで しんいち) 株式会社セールスフォース・ジャパン 代表取締役会長 兼 社長
取締役 監査等委員 松重 忠之 (まつしげ ただゆき) 公認会計士
取締役 監査等委員 根岸 秋男 (ねぎし あきお) 明治安田生命保険相互会社 取締役会長
取締役 監査等委員 塩塚 啓一 (しおつか けいいち) 株式会社日立製作所 シニアエグゼクティブ
取締役 常勤監査等委員 加藤 昌彦 (かとう まさひこ)
取締役 常勤監査等委員 吉藤 茂 (よしふじ しげる)
取締役 常勤監査等委員 鈴木 健史 (すずき たけし)
取締役 常勤監査等委員 萩尾 稔 (はぎお みおる)

取締役

- [業務執行でない取締役]
取締役 亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
[業務執行取締役]
取締役会長 堀 直樹 (ほり なおき) CAO (監査部担当)
取締役副頭取執行役員 半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
取締役副頭取執行役員 板垣 靖士 (いたがき やすし) グローバルコマースバンキング部門長 兼 COO-I (経営企画部 (海外事業)・国際事務企画部担当)
取締役副頭取執行役員 高原 一郎 (たかはら いちろう) 中部駐在
取締役副頭取執行役員 秋田 誠一郎 (あきた せいいちろう) コーポレートバンキング部門長
取締役副頭取執行役員 早乙女 実 (そうとめ みおる) 西日本駐在
取締役専務執行役員 米花 哲也 (よねはな てつや) CFO (経営企画部 (財務・資源運営)・財務企画部担当)
取締役常務執行役員 森 浩志 (もり ひろし) CLO (法務部担当)
取締役常務執行役員 宮下 裕 (みやした ゆたか) 法人・リテール部門長
取締役常務執行役員 横山 修一 (よこやま しゅういち) CRO (リスク統括部・融資企画部担当) 兼 主たる審査所管役員
取締役常務執行役員 中濱 文貴 (なかはま ふみたか) グローバルCIB部門長
取締役常務執行役員 関 浩之 (せき ひろゆき) 市場部門長
取締役常務執行役員 高瀬 英明 (たかせ ひであき) CSO (経営企画部 (除く財務・資源運営 兼 海外事業) 担当) 兼 CPM担当 兼 総務部担当

- 取締役常務執行役員 築山 慶太郎 (つきやま けいたろう) CGO (コンプライアンス統括部・グローバル金融犯罪対策部担当)
取締役常務執行役員 越智 俊城 (おち としき) CIO (システム企画部・グローバルIT部担当)
取締役常務執行役員 山本 忠司 (やまもと ただし) デジタルサービス部門長 兼 CDO (デジタルサービス企画部担当)
取締役常務執行役員 丹後 健史 (たんご たけふみ) CHRO (人事部担当)

執行役員

- 専務執行役員 Kevin Cronin (ケビン・クロニン) 米州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長 (米州・欧州統括担当) 兼 MUAH本部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 1221ビル出張所長 兼 テンビ駐在員事務所長 (MUAH 出向兼務)
専務執行役員 佐崎 孝教 (ささき たかのり) 欧州担当 兼 グローバルCIB部門副部門長 (欧州担当) 兼 ロンドン支店長
専務執行役員 中本 智 (なかもと さとる) 企業審査部・融資部・ストラクチャードファイナンス審査室・融資企画部 (審査企画) 担当
常務執行役員 大澤 正和 (おおさわ まさかず) Deputy COO-I 兼 グローバルCIB部門副部門長 (アジア担当) 兼 グローバルコマースバンキング部門副部門長 兼 アジア担当 兼 営業本部長 (アジア・オセアニア担当)
常務執行役員 大嶋 幸一郎 (おしま こういちろう) ソリューション本部長 兼 グローバルコマースバンキング部門長補佐 兼 金融市場部・米州金融市場部・欧州金融市場部・アジア金融市場部担当
常務執行役員 北川 千晶 (きたがわ ちあき) ウェルスマネジメント本部長補佐
常務執行役員 田中 琢哉 (たなか たくや) 法人・リテール部門副部門長 (業務推進担当) 兼 ウェルスマネジメント本部長 兼 東日本拠点統括
常務執行役員 豊川 由里亜 (とよかわ ゆりあ) 国際審査部・米州審査室・欧州審査室・ストラクチャードファイナンス審査室・融資企画部 (審査企画) 担当
常務執行役員 赤羽 拓一郎 (あかはね たくいちろう) 営業本部副本部長 (大阪営業第一部・大阪営業第二部・大阪営業第三部・大阪営業第四部担当)
常務執行役員 尾藤 大祐 (びとう だいすけ) 営業本部長 (営業第一部・営業第二部・営業第三部・営業第五部担当)
常務執行役員 江島 大輔 (えじま だいすけ) バンクダナモン担当 (バンクダナモン出向)
常務執行役員 小森合 正敏 (こもりや まさとし) Deputy COO-I 兼 米州副担当 兼 ニューヨーク支店副支店長 (MUAH出向兼務)
常務執行役員 窪田 博 (くぼた ひろし) 営業本部副本部長 (営業第一部・営業第二部・営業第三部・営業第五部・営業第六部・営業第八部担当)

- 常務執行役員 西村 真也 (にしむら しんや) 営業本部副本部長 (営業第十部・営業第十一部・営業第十二部・営業第十五部・営業第十六部担当)
常務執行役員 小野寺 雅史 (おのでら まさし) 中部拠点統括
常務執行役員 鈴木 正和 (すずき まさかず) 営業本部副本部長 (名古屋営業第一部・名古屋営業第二部・名古屋営業第三部担当)
常務執行役員 山田 直人 (やまだ なおと) 法人・リテール部門副部門長 (企画担当)
常務執行役員 大和 健一 (やまと けんいち) Krungsri担当 兼 Krungsri本部長 (アユタヤ銀行出向兼務)
常務執行役員 横幕 勝範 (よこまく かつのり) 営業本部長 (営業第六部・営業第八部・営業第十二部・営業第十六部担当)
常務執行役員 檜垣 慎一 (ひがき しんいち) 営業本部長 (大阪営業第一部・大阪営業第二部・大阪営業第三部・大阪営業第四部担当)
常務執行役員 北村 慎 (きたむら しん) デジタルサービス部門副部門長 (事務企画部担当)
常務執行役員 大塚 浩一 (おおつか こういち) 営業本部長 (営業第十部・営業第十一部・営業第十五部担当)
常務執行役員 酒井 智浩 (さかい ともひろ) 西日本拠点統括
常務執行役員 上原 真 (うえはら まこと) 営業本部長 (名古屋営業第一部・名古屋営業第二部・名古屋営業第三部担当)
執行役員 金子 烈 (かねこ いさお) FATF第4次対日相互審査担当 兼 グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)
執行役員 William Langford Jr. (ウィリアム・ラングフォード・ジュニア) グローバル金融犯罪対策部長 兼 コンプライアンス統括部米州コンプライアンス室長 兼 コンプライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 アービング駐在員事務所長 (MUAH出向兼務)
執行役員 正木 弘 (まさき ひろし) 香港支店長 兼 香港法人営業部長
執行役員 松原 亜希子 (まつばら あきこ) ウェルスマネジメント本部副本部長 兼 法人・リテール企画部ウェルスマネジメント戦略室長 (特命担当)
執行役員 Philip Roberts (フィリップ・ロバーツ) 欧州副担当 兼 ソリューション本部欧州投資銀行部長 兼 欧州グローバルコーポレート営業部長 (MUFGファンディングUK) 出向兼務
執行役員 Chandrashekar Subramanian Krishnoolndmangalam (チャンドラシェカー・スプラマニアン・クリシュナムガラム) アユタヤ銀行派遣
執行役員 Pairote Cheunkrut (パイロート・チュウクルット) アユタヤ銀行派遣
執行役員 本間 義道 (ほんま よしみち) CIO補佐 (システム企画部担当)

- 執行役員 若瀬 豪 (いわけ こう) 融資企画部長
執行役員 本 裕一郎 (もと ゆういちろう) 地区本部長 (東日本担当)
執行役員 櫻井 貴之 (さくらい たかゆき) リスク統括部長
執行役員 田中 耕一郎 (たなか こういちろう) 地区本部長 (中部担当)
執行役員 山村 英文 (やまむら ひでふみ) 欧州副担当
執行役員 足田 智一 (ひきた ともかず) シンガポール支店長 兼 アジア法人営業部長
執行役員 弘中 力 (ひろなか ちから) 企業審査部長 兼 融資企画部部長 (特命担当)
執行役員 川野 浩史 (かわの ひろし) 米州法人営業部長 兼 コーポレートバンキング企画部部長 (特命担当) 兼 米州総合管理部部长 (特命担当)
執行役員 川崎 暢哉 (かわさき のぶや) Deputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング部門副部門長 兼 経営企画部部長 (特命担当)
執行役員 Jonathan Lindenberg (ジョナサン・リンデンバーグ) MUAH出向 兼 米州グローバルコーポレート営業部長 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 米州投資銀行部長 兼 国際事務企画部部長 (特命担当) 兼 ミネソタ出張所長 兼 ボストン出張所長 兼 サンディエゴハイブラッドライプ出張所長 兼 メンロパーク出張所長 兼 モントレーパーク出張所長 兼 ダンバリー出張所長 兼 センチュリー・シティ出張所長
執行役員 向井 理人 (むかい まさと) 事務企画部長
執行役員 佐藤 慎一 (さとう しんいち) グローバルCIB企画部長
執行役員 澤田 実 (さわだ みおる) 地区本部長 (西日本担当)
執行役員 仙田 裕昭 (せんだ ひろあき) 拠点部長
執行役員 常森 賢行 (つねもり かたゆき) 人事部長
執行役員 矢野 秀典 (やの ひでのり) デジタルサービス推進部長
執行役員 Richard Yorke (リチャード・ヨーク) アジアグローバルコーポレート営業部長 兼 ソリューション本部アジア投資銀行部長
執行役員 旦 一哉 (だん かずや) ウェルスマネジメント本部ウェルスマネジメントコンサルティング部部長 (特命担当)
執行役員 長谷川 由樹 (はせがわ よしき) 中国拠点担当 兼 MUFG/バンク (中国) 有限公司派遣 (頭取)
執行役員 波多野 伸樹 (はたの のぶき) 経営企画部部長 (特命担当)
執行役員 石川 隆一 (いしかわ たかいち) 営業本部営業第一部長

執行役員

片山 幹 (かたやま みき)
コンプライアンス統括部長

執行役員

川端 建 (かわばた たける)
国際審査部長 兼 融資企画部部長 (特命担当)

執行役員

小池 壘 (こいけ るい)
MUAH出向 兼 米州総合管理部長 兼 米州統括室長 兼 レッドウッドシティ駐在員事務所長

執行役員

小島 拓朗 (こじま たくろう)
地区本部長 (東日本担当)

執行役員

國行 昌裕 (くにゆき まさひろ)
財務企画部長

執行役員

南 宏 (みなみ ひろし)
ソリューション本部コーポレート情報営業部長

執行役員

溝口 直樹 (みぞぐち なおき)
(バンクダナモン出向)

執行役員

中島 和重 (なかじま かずしげ)
ジャカルタ支店長 兼 ジャカルタ法人営業部長 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部長 (特命担当)

執行役員

佐伯 幸伸 (さえき ゆきのぶ)
監査部長

執行役員

高橋 秀 (たかはし ひで)
法人・リテール企画部長

執行役員

高坂 晋一 (たかさか しんいち)
資金証券部部長 (特命担当)

執行役員

上野 義明 (うえの よしあき)
CDO (経営企画部 (経営基盤改革室) 担当) 兼 経営企画部長

執行役員

Duangdao Wongpanitkrit
(デュアンダオ・ウォンパニットクリット)
アユタヤ銀行派遣

執行役員

山下 邦裕 (やました くにひろ)
デジタルサービス企画部長

執行役員

柳瀬 忠弘 (やなせ ただひろ)
京都支店長 兼 京都中央支店長 兼 京都市役所出張所長

執行役員

安江 伸一 (やすえ しんいち)
営業本部営業第十二部長

執行役員

Harm Bots (ハーム・ボッツ)
MUFGバンク (ヨーロッパ) 派遣 (頭取) 兼 EU総支配人

執行役員

藤城 豊 (ふじしろ ゆたか)
アジア総合管理部長 兼 アジア企画室長

執行役員

後藤 康太 (ごとう こうた)
営業本部営業第十部長

執行役員

濱田 利行 (はまた としゆき)
ウェルスマネジメント本部ウェルスマネジメントコンサルティング部長

執行役員

池永 慎一郎 (いけなが しんいちろう)
欧州リスク統括室室長 (特命担当)

執行役員

石川 幸治 (いしかわ こうじ)
営業本部営業第十一部長

執行役員

松井 義人 (まつい よしひと)
営業本部名古屋営業第二部長

執行役員

野呂 崇享 (のろ たかゆき)
決済企画部長 兼 東京為替集中支店長 兼 デジタルサービス企画部部長 (特命担当) 兼 経営企画部部長 (特命担当)

執行役員

佐藤 健治 (さとう けんじ)
営業本部営業第三部長

執行役員

妹尾 琢也 (せのお たくや)
インド総支配人 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部長 (特命担当)

執行役員

田上 智章 (たがみ ともあき)
コーポレートバンキング企画部長 兼 営業本部業務部担当

執行役員

鯛 洋太郎 (たい ようたろう)
総務部長

執行役員

寺田 和正 (てらだ かずまさ)
地区本部長 (西日本担当)

執行役員

Mark Thumser (マーク・サムサー)
米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 米州総合管理部米州財務室室長 (MUAH出向兼務)

執行役員

徳間 憲介 (とくま けんすけ)
システム企画部長

執行役員

山口 琢磨 (やまぐち たくま)
融資部長 兼 融資企画部部長 (特命担当)

執行役員

山下 篤志 (やました あつし)
市場企画部長

執行役員

横井 尚志 (よこい ひさし)
営業本部営業第六部長

シニアフェロー

赤松 慶一 (あかまつ けいいち)
資金証券部長 兼 本店東京ビル出張所長

シニアフェロー

武藤 知樹 (むとう ともき)
ソリューション本部ソリューションプロダクト部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部長 (特命担当)

シニアフェロー

金澤 真 (かなざわ しん)
バリューデザインパートナー部長

シニアフェロー

高橋 一興 (たかはし かずおき)
システム企画部部長 (特命担当) (三菱UFJインフォメーションテクノロジー出向)

シニアフェロー

松本 雅弘 (まつもと まさひろ)
トランザクションバンキング部担当 兼 トランザクションバンキング部長

シニアフェロー

松下 忍 (まつした にん)
グローバルIT部長

シニアフェロー

西村 雅司 (にしむら まさじ)
コーポレート情報営業部部長 (特命担当)

シニアフェロー

高木 真 (たかぎ まこと)
金融市場部長 兼 グローバルコマースバンキング企画部部長 (特命担当) 兼 本店大手町フィナンシャルシティ出張所長

(注) 門口正人、北沢利文、小出伸一、松重忠之、根岸秋男および塚塚啓一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

● 業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、財形預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

8. 付帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務
- ⑦ auじぶん銀行の代理業務
- ⑧ 外国銀行代理業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 債務の保証 (支払承諾)

(4) 公共債の引受

(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

(6) コマースナル・ペーパー、短期社債等の取り扱い

(7) 有価証券の私募の取り扱い

(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

(9) 確定拠出年金運営管理業務

(10) 金融商品仲介業務

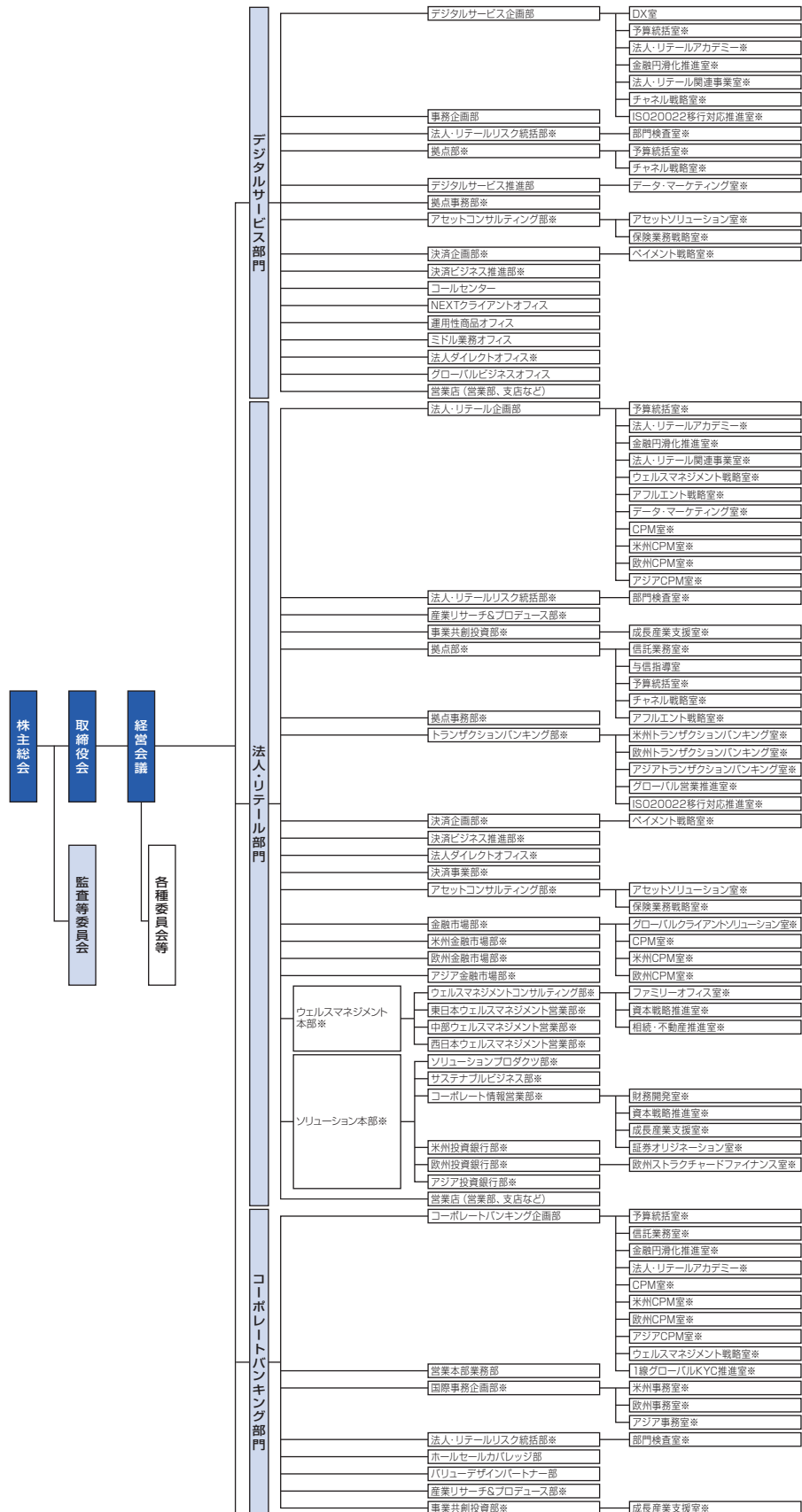
(11) クレジット業務

(12) 情報提供業務

(13) 広告業務

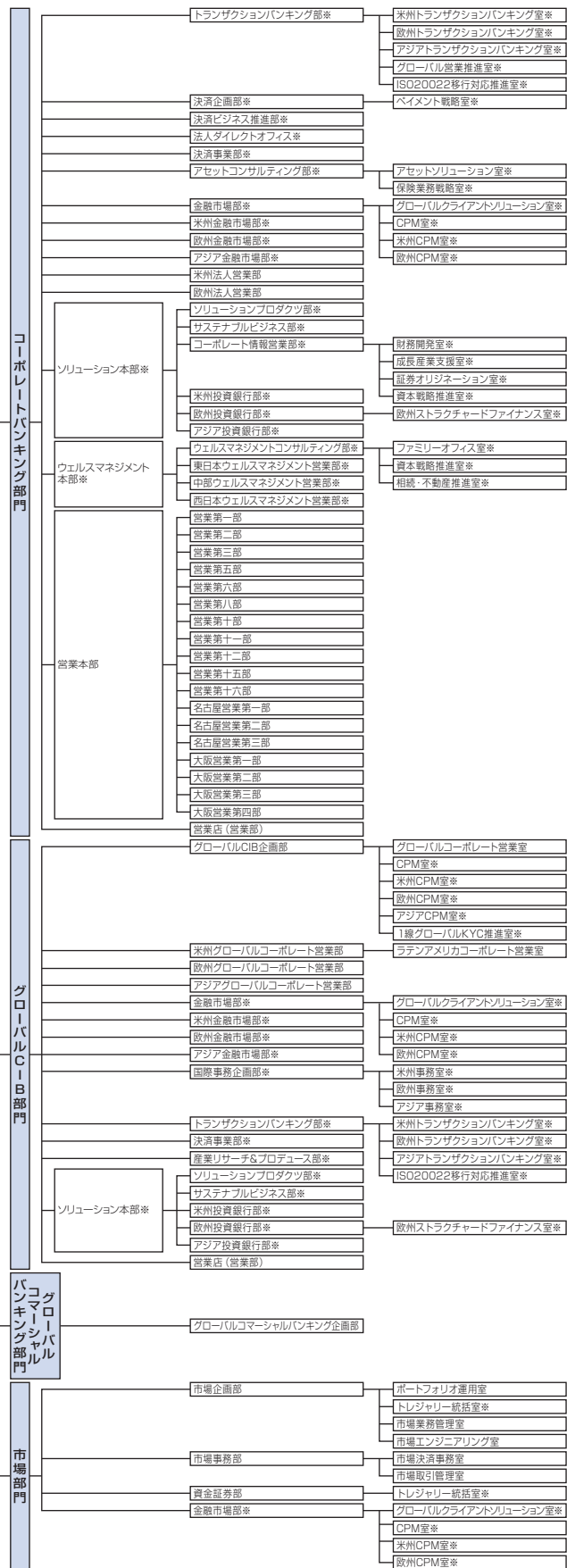
組織図

(2023年7月1日現在)



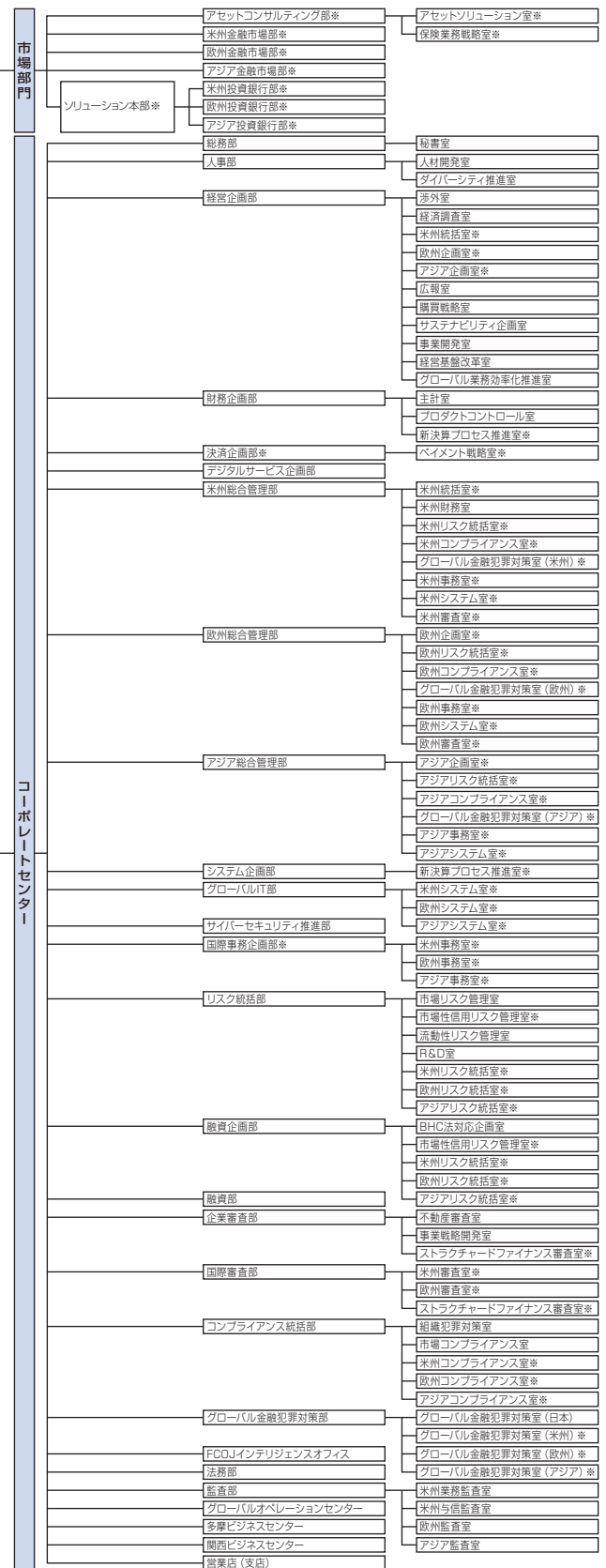
(13ページへ続く)

(12ページから続く)



(右上へ続く)

(左下から続く)



*を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

● 事業系統図

(2023年3月31日現在)

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社108社及び持分法適用関連会社42社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。

株式会社三菱UFJ銀行	報告セグメント (*1)						
	デジタルサービス	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバル コマース バンキング	グローバル CIB	市場	その他
◆ 株式会社ジャックス	◎						
◆ auじぶん銀行株式会社	◎						
◆ 株式会社カム	◎						
◆ 東銀リース株式会社			◎				
● MUFU Americas Holdings Corporation			◎	◎	◎	◎	◎
● MUFU Bank Mexico, S.A.			◎		◎	◎	◎
● Banco MUFU Brasil S.A.			◎		◎	◎	◎
● AO MUFU Bank (Eurasia)			◎		◎	◎	◎
● MUFU Bank (Europe) N.V.			◎		◎	◎	◎
● MUFU Bank Turkey Anonim Sirketi			◎		◎	◎	◎
● Bank of Ayudhya Public Company Limited				◎		◎	
● MUFU Bank (China),Ltd.			◎		◎	◎	◎
● PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.				◎			
◆ Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade				◎			
◆ Security Bank Corporation				◎			
三菱UFJ信託銀行株式会社 (*2)							
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (*2)							
三菱UFJニコス株式会社 (*2)							
三菱HCキャピタル株式会社 (*2)							

*1 各社の該当する主な報告セグメントに◎を記載

*2 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱HCキャピタル株式会社は、MUFUグループの主な関係会社です。

● 主要な関係会社

(2023年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.00

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	1981年7月3日	49.50 (23.50)
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	1977年6月1日	100.00
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	1985年10月22日	47.04 (10.09)
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	1999年7月30日	96.47
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ 株式会社	東京都千代田区	600百万円	個人財産形成相談業	1993年1月27日	47.33
株式会社Business Tech	東京都千代田区	294百万円	プラットフォーム 企画・運営・販売業	2019年3月1日	50.99
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	2014年1月10日	100.00
MUFGトレーディング株式会社	東京都千代田区	500百万円	トレードファイナンス業	2022年7月1日	100.00
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	88,162千米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	95.33
MUFG Bank Mexico, S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	1995年3月1日	100.00 (0.10)
Banco MUFG Brasil S.A.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルリアル	銀行業	1933年10月18日	99.77

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
AO MUFG Bank (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	2006年8月17日	100.00
MUFG Bank (Europe) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,002千ユーロ	銀行業	1972年6月1日	100.00
MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	2013年2月18日	99.99
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	1945年1月27日	76.88
MUFG Bank (China) , Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	2007年6月28日	100.00
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,995,576百万 インドネシアルピア	銀行業	1956年7月16日	92.47 (1.00)
MUFG Bank (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリンギット	銀行業	1994年6月1日	100.00
MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	1971年12月23日	12.29 (2.29) [51.98]
その他89社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	1948年12月23日	20.35
auじぶん銀行株式会社	東京都中央区	83,500百万円	銀行業	2006年5月25日	25.16
株式会社Biz Forward	東京都港区	100百万円	中小企業向けオンラインファク タリング事業及び請求代行事業	2021年8月2日	49.00 (10.00)
株式会社リクルートMUFGビジネス	東京都千代田区	100百万円	資金移動業	2019年12月20日	49.00
株式会社カム	東京都渋谷区	99百万円	プリペイドカード業	2011年1月14日	39.02

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	1974年8月1日	27.89 (5.29)
株式会社ことら	東京都中央区	1,700百万円	資金決済関連 サービス提供	2021年7月1日	25.00
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	1998年12月25日	25.00
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	1984年10月30日	0.01 [49.36]
東銀リース株式会社	東京都中央区	20,049百万円	リース業	1979年10月6日	37.32 (3.83)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	94百万円	無尽業	1913年10月5日	4.96 [43.85]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	48,057,506百万 ベトナムドン	銀行業	1988年3月26日	19.72
Security Bank Corporation	フィリピン共和国マカティ市	7,635,389千 フィリピンペソ	銀行業	1951年5月8日	20.00
Bangkok MUFG Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	1973年4月16日	20.00 (10.00) [25.00]
Mars Growth Capital Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール	3,140千米ドル	ベンチャー企業向け資金 貸付業務	2020年8月26日	50.00
Mars Equity M.C. Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール	750千米ドル	ベンチャー企業向け出 資業務	2022年10月7日	33.33
MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	1984年10月4日	20.00 [10.00]
その他 25社					

(注) 「議決権の所有 (又は被所有) 割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[] 内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) です。

役員一覧

(2023年7月10日現在)

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員 (委員長)
北川 哲雄 (きたがわ てつお)
- 取締役 監査等委員
井村 順子 (いむら じゅんこ)
- 取締役 監査等委員
小林 洋子 (こばやし ようこ)
- 取締役 監査等委員
内藤 順也 (ないとう じゅんや)
- 取締役 監査等委員
丹呉 泰健 (たにご やすたけ)
- 取締役 常勤監査等委員
馬林 秀治 (うまばやし しゅうじ)
- 取締役 常勤監査等委員
中川 聖 (なかがわ せい)
- 取締役 常勤監査等委員
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)

取締役

- 取締役会長
池谷 幹男 (いけがや みきお)
- 取締役社長
長島 巖 (ながしま いわお)
- 取締役 副社長執行役員
安田 敬之 (やすだ たかゆき)
受託財産部門長 (受託財産企画部、受託監理部、アセットマネジメント事業部運用監理室)
- 取締役 専務執行役員
大森 治朗 (おおもり じろう)
市場部門長 (市場企画部、証券投資部、クレジット投資部、資金為替部、市場デジタル推進部)、経営企画部グローバル企画室 (COO-I)、ニューヨーク支店、ロンドン支店、香港支店、シンガポール支店、北京駐在員事務所
- 取締役 専務執行役員
十川 潤 (とがわ じゅん)
経営企画部 (CSO 兼 CFO)、フロンティア戦略企画部
- 取締役 専務執行役員
山代 雄一郎 (やましろ ゆういちろう)
法人マーケット部門長 (法人マーケット統括部・資産金融事業長 (資産金融部)、[コンサルティングユニット長])
- 取締役 専務執行役員
新井 進一 (あらい しんいち)
リテール部門長 (リテールコンプライアンス部、事務管理部)
- 取締役 常務執行役員
木村 智広 (きむら ともひろ)
デジタル企画部 (CDTO)、業務IT企画部 (CIO)
- 取締役 常務執行役員
相 幸子 (あい さちこ)
監査部 (CAO)
- 取締役 常務執行役員
安藤 裕史 (あんどう ゆうし)
経営管理部 (CRO 兼 CDO)、コンプライアンス統括部 (CGO)、法務部 (CLO)、投融資管理部 (CRO)
- 取締役 常務執行役員
奥山 元 (おくやま げん)
総務部、人事部 (CHRO)、社員相談室
- 取締役
高瀬 英明 (たかせ ひであき)

執行役員

- 専務執行役員
柏樹 康生 (かしわざい やすお)
受託財産副部門長 (受託財産企画部証券業務推進室)・アセットマネジメント副事業長 (年金運用部、受託運用部、運用商品開発部、ファンドソリューション部)、金融商品開発部、シンガポール支店受託営業室
- 専務執行役員
伊原 隆史 (いはら たかふみ)
受託財産副部門長・インベスターサービス事業長 (インベスターサービス事業部、インベスターサービスバンキング部、インベスターサービス営業部、海外インベスターサービス営業部)、ニューヨーク支店Sバンキング室、ニューヨーク支店信託業務室、ロンドン支店Sバンキング室、ロンドン支店信託業務室、シンガポール支店Sバンキング室
- 常務執行役員
谷川 和路 (たにかわ かずじ)
法人マーケット副部門長 (法人コンサルティング部、ホールセールカバレッジ部)・証券代行事業長 (法人マーケット統括部証券代行事業室、法人マーケット統括部株主戦略企画室、法人マーケット統括部海外証券代行企画室、証券代行部、証券代行営業推進部、証券代行営業第5部、証券代行営業第6部、証券代行営業第7部、証券代行営業第8部)、HRソリューション部
- 常務執行役員
川上 豊 (かわかみ ゆたか)
受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長 (アセットマネジメント事業部、サステナブルインベストメント部、資産運用部、オルタナティブアセット運用部、投資顧問業務部)
- 常務執行役員
鈴木 正和 (すずき まさかず)
名古屋営業本部長 (名古屋不動産部、名古屋証券代行部、名古屋年金営業部、名古屋信託営業推進室)、名古屋信託営業推進室長委嘱、札幌支店、仙台支店、長野支店
- 常務執行役員
金栄 洋史 (かなえ ひろし)
リテール副部門長 (リテール企画推進部、リテール融資業務部、リテール受託業務部、ダイレクトバンキング部)
- 常務執行役員
下口 幸徳 (しもぐち ゆきのり)
経営企画部長委嘱
- 常務執行役員
窪田 博 (くぼた ひろし)
営業第1本部長 (不動産営業第1部、証券代行営業第1部、年金営業第1部、年金営業第2部、年金営業第3部、第1信託営業推進室)、第1信託営業推進室長委嘱
- 常務執行役員
合田 賢一 (ごうだ けんいち)
受託財産副部門長・年金受託事業長 (受託財産企画部年金受託事業室、資産形成推進部、年金コンサルティング部、年金信託部、年金カスタマーサービス部)、年金事業長 (法人マーケット統括部年金事業室)、年金営業第6部、年金営業第7部
- 常務執行役員
赤羽 拓一郎 (あかはね たくいちろう)
大阪営業本部長 (大阪不動産部、大阪証券代行部、大阪年金営業部、大阪信託営業推進室)、大阪信託営業推進室長委嘱、京都支店、広島支店、福岡支店
- 常務執行役員
嶋田 英人 (しまだ ひでと)
法人マーケット副部門長・不動産事業長 (法人マーケット統括部不動産事業室、不動産管理部、不動産コンサルティング部、不動産部、グループ不動産営業部、テナントリーシング営業部、不動産ファンドサービス部)、リテール副部門長 (リテール企画推進部リテール不動産事業室、リテール不動産営業部)

常務執行役員

- 西村 真也 (にしむら しんや)
法人マーケット副部門長・不動産副事業長 (特命担当)、営業第2本部長 (不動産営業第3部、証券代行営業第3部、年金営業第4部、年金営業第5部、第2信託営業推進室)、第2信託営業推進室長委嘱
- 常務執行役員
田中 麻里子 (たなか まりこ)
リテール副部門長 (国内支店・出張所)、本店営業部
- 常務執行役員
阿部 利宏 (あべ としひろ)
名古屋法人営業部、大阪法人営業部、大阪法人営業部淀屋橋出張所、金融法人部、本店法人営業部、札幌支店 (*)、仙台支店 (*)、長野支店 (*)、京都支店 (*)、広島支店 (*)、福岡支店 (*)
(* 特命担当)
- 常務執行役員
大塚 浩一 (おおつか こういち)
- 常務執行役員
田中 正吾 (たなか しょうご)
法人マーケット副部門長・不動産副事業長 (特命担当)
- 執行役員
Ray Paul Winters
(レイ ポール ウィンターズ)
役員付部長
- 執行役員
小関 憲一 (こせき けんいち)
法人マーケット副部門長 (グループ不動産営業部 (*))、証券代行営業第5部 (*))、証券代行営業第6部 (*))、証券代行営業第7部 (*))、証券代行営業第8部 (*))、年金営業第6部 (*))、年金営業第7部 (*))
(* 特命担当)
- 執行役員
阪井 卓司 (さかい たかし)
投融資管理部長
- 執行役員
小林 泰文 (こばやし やすふみ)
福岡支店長
- 執行役員
大島 直樹 (おおしま なおき)
年金営業第2部長
- 執行役員
木本 博介 (きもと ひろすけ)
シンガポール支店長
- 執行役員
大島 靖自 (おおしま やすし)
ダイレクトバンキング部長 兼 東京第1支店長 兼 東京第2支店長 兼 東京第3支店長 兼 東京第4支店長 兼 東京第5支店長 兼 東京第6支店長
- 執行役員
笹尾 耕一郎 (ささお こういちろう)
京都支店長
- 執行役員
松谷 篤浩 (まつや あつひろ)
証券投資部長
- 執行役員
石田 勝哉 (いしだ かつや)
経営管理部長
- 執行役員
國行 昌裕 (くにゆき まさひろ)
役員付部長
- 執行役員
城石 裕之 (しろいし ひろゆき)
リテール企画推進部長
- 執行役員
染谷 知 (そめや さとし)
受託財産企画部長
- 執行役員
森 将行 (もり まさゆき)
人事部長
- 執行役員
田中 利宏 (たなか としひろ)
デジタル企画部長

執行役員

- John Sergides
(ジョンセルギデス)
役員付部長
- 執行役員
郡 孝明 (こおり たかあき)
事務管理部長
- 執行役員
巨 一哉 (だん かずや)
役員付部長
- 執行役員
佐々木 法生 (ささき のりお)
役員付部長
- 執行役員
森山 亮 (もりやま とおる)
運用商品開発部長
- 執行役員
中澤 裕 (なかざわ ひろし)
ロンドン支店長
- 執行役員
清水 拓 (しみず たく)
法人コンサルティング部長
- 執行役員
高柳 憲司 (たかやなぎ けんじ)
ニューヨーク支店長
- 執行役員
高坂 晋一 (たかさか しんいち)
クレジット投資部長
- 執行役員
内ヶ崎 茂 (うちがさき しげる)
役員付部長
- 執行役員
大池 まろみ (おおいけ まろみ)
インベスターサービスバンキング部長
- 執行役員
並木 直彦 (なみき なおひこ)
横浜駅西口支店長 兼 川崎支店長
- 執行役員
槇 覚 (まき さとる)
不動産コンサルティング部長
- 執行役員
三木 健 (みき けん)
年金営業第1部長
- 執行役員
石川 幸治 (いしかわ こうじ)
役員付部長
- 執行役員
内田 博基 (うちだ ひろき)
法務部長
- 執行役員
後藤 康太 (ごとう こうた)
役員付部長
- 執行役員
上野 由喜 (うえの よしき)
役員付部長
- 執行役員
武田 麻古登 (たけだ まこと)
役員付部長
- 執行役員
多木 嘉一 (たき よしかず)
業務IT企画部長 (CISO)
- 執行役員
Mark Steinberg
(マーク スタインバーグ)
役員付部長

(注) 1. 北川哲雄、井村順子、小林洋子、内藤順也及び丹呉泰健の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役社長 長島巖は、執行役員を兼務いたします。
3. 高瀬英明氏は、当社の常務に従事しない非常務執行取締役であります。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されています。

キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他の一切の管理事務を行う場合等に利用されています。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公社債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 株式の払込金等の受入

ス. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

セ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

ソ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

タ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

チ. 国債等公社債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

ツ. 金融商品仲介業務

テ. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

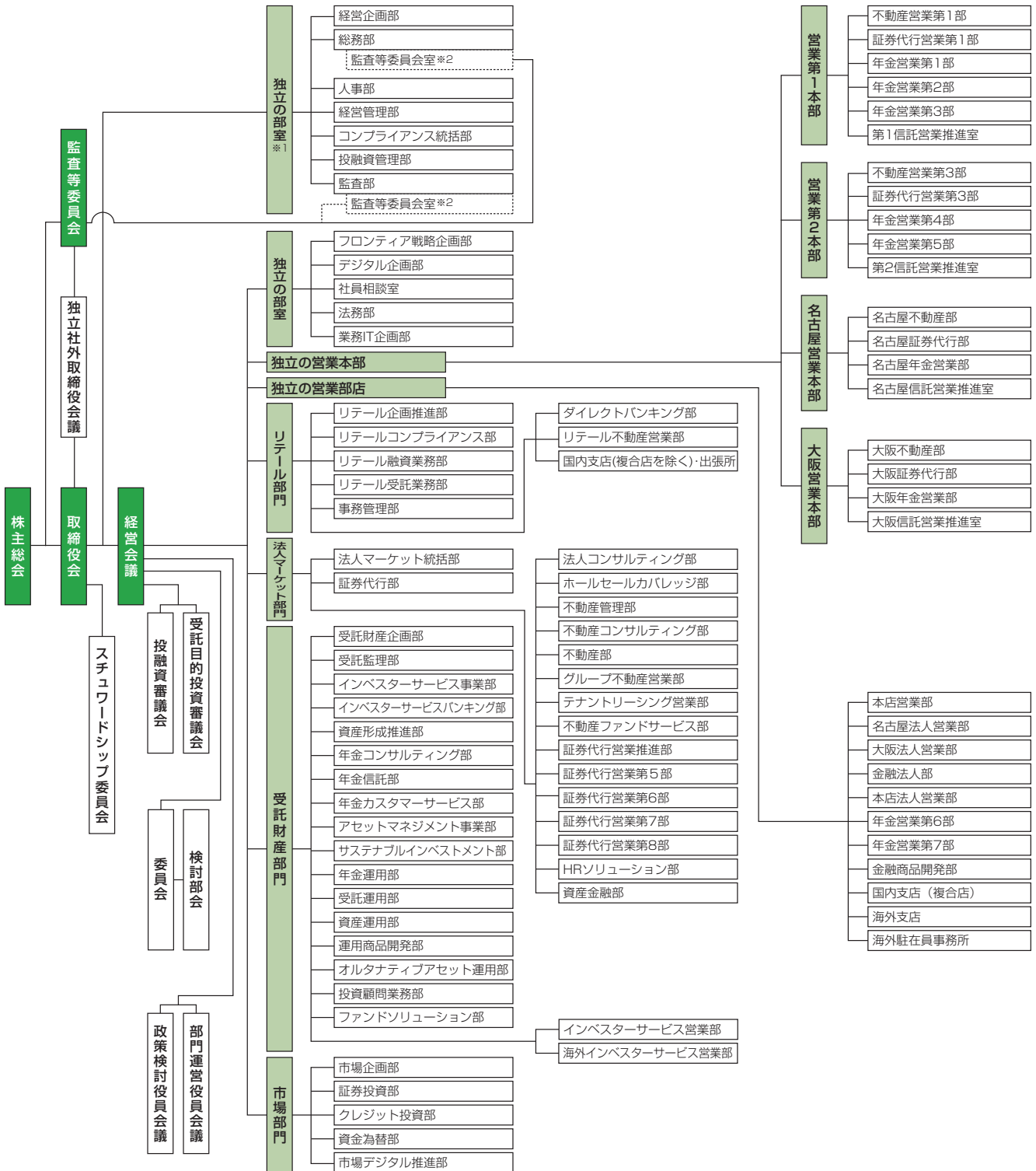
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(2023年7月10日現在)



*1. 内部統制システムに関する部及びこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。
 *2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室（主）及び監査部の部内室（従）として、事務局員を兼務させ設置。

事業系統図

(2023年3月31日現在)

●：連結子会社



● 主要な関係会社

(2023年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.00

連結子会社・持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	1956年12月25日	100.00 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	1975年4月1日	100.00 (1.00)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市	100百万円	事務受託業務	1976年1月30日	100.00
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	コンピュータへの データ入力 及びデータ作成業務	1979年6月30日	100.00 (1.00)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	1984年12月12日	100.00 (0.99)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都千代田区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	1988年1月14日	100.00 (1.00)
エム・ユー・トラスト・ アッププランニング株式会社	東京都新宿区	100百万円	研修受託業務 経営相談業務	1991年7月1日	100.00 (1.00)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	1977年4月20日	100.00 (50.00)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100.00 (95.00)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.50
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	1,200百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100.00
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	2005年9月13日	100.00
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100.00

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 不動産管理株式会社	東京都港区	10百万円	不動産管理業務	2017年8月1日	100.00 (14.00)
HRガバナンス・リーダーズ株式会社	東京都千代田区	490百万円	コーポレートガバナンス等に関するコンサルティング業務	2020年4月1日	100.00
三菱UFJオルタナティブインベスト メンツ株式会社	東京都千代田区	1,000百万円	有価証券関連業務 投資顧問業務	1999年2月12日	100.00
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	1986年3月14日	100.00
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.00
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187,117千米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100.00
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100.00
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100.00 (30.00)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	2011年1月26日	100.00
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd	オーストラリア連邦 シドニー市	4,255,768 千オーストラリアドル	持株会社	2019年1月16日	100.00
連結子会社その他82社					
持分法適用関連会社4社					

- (注) 1. 「議決権の所有 (又は被所有) 割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き) です。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社は、First Sentier Investors Holdings Pty Ltdです。また、このほか、連結子会社である合同会社シーピーアイを営業者とする匿名組合と合同会社ジーアイアイを営業者とする匿名組合は特定子会社に該当します。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
4. エム・ユー投資顧問株式会社は2023年10月1日をもって三菱UFJ不動産投資顧問株式会社に商号変更することを決定しております。
5. 三菱UFJ国際投信株式会社は2023年10月1日をもって三菱UFJアセットマネジメント株式会社に商号変更することを決定しております。

三菱UFJ銀行

北海道

札幌支店
札幌市中央区大通西3-6
011-221-1174

札幌中央支店
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-4171

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区中央2-2-1
022-222-7191

仙台中央支店
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台支店内)
022-225-5311

茨城県

土浦支店
土浦市中央2-10-1
029-823-1151

水戸支店
水戸市泉町3-1-28
029-221-4121

埼玉県

上尾支店
上尾市谷津2-1-50-36
048-773-0511

入間支店
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2922-9862

久米川支店
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2922-9861

狭山支店
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2924-3611

所沢支店
所沢市日吉町11-19
04-2923-2131

所沢中央支店
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2928-3838

浦和支店
さいたま市浦和区高砂2-1-1
048-822-7751

南浦和支店
さいたま市浦和区高砂2-1-1(浦和支店内)
048-834-5460

大宮支店
さいたま市大宮区仲町2-9
048-645-1111

大宮駅前支店
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-641-4411

蓮田支店
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-643-1323

春日部支店
春日部市粕壁東1-1-3
048-752-0211

春日部駅前支店
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)
048-754-3011

川越支店
川越市新富町1-2-7
049-222-2351

坂戸支店
川越市新富町1-2-7(川越支店内)
049-222-2371

東松山支店
川越市新富町1-2-7(川越支店内)
049-222-2370

越谷支店
越谷市弥生町14-15
048-964-3030

越谷駅前支店
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-966-3232

志木駅前支店
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)
048-472-3431

新座志木支店
新座市東北2-36-24
048-472-2211

草加支店
草加市高砂2-7-1
048-922-1181

草加駅前支店
草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-929-0171

草加新田支店
草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-922-1560

西川口支店
川口市芝新町8-1(蕨支店内)
048-267-4888

蕨支店
川口市芝新町8-1
048-267-4811

千葉県

市川支店
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-1730

市川駅前支店
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-1731

市川八幡支店
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-2125

八幡支店
市川市八幡3-1-16
047-323-1671

浦安支店
浦安市北栄1-17-11
047-354-3341

浦安駅前支店
浦安市北栄1-17-11(浦安支店内)
047-352-3131

行徳支店
浦安市北栄1-17-11(浦安支店内)
047-350-7800

柏支店
柏市柏1-2-5
04-7166-1161

柏中央支店
柏市柏1-2-5(柏支店内)
04-7166-1101

鎌ヶ谷支店
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-2821

船橋支店
船橋市本町3-2-3
047-422-2131

船橋駅前支店
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-8251

木更津支店
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-2202

新稲毛支店
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-222-0161

千葉支店
千葉市中央区富士見2-3-1
043-222-0131

千葉中央支店
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-9261

成田空港支店
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-2201

成田空港第2ビル出張所
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-222-0140

五香支店
松戸市松戸1307-1(松戸支店内)
047-362-2127

新松戸支店
松戸市松戸1307-1(松戸支店内)
047-362-2203

松戸支店
松戸市松戸1307-1
047-362-2121

松戸西口支店
松戸市松戸1307-1(松戸支店内)
047-362-2115

志津支店
習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-3146

津田沼支店
習志野市津田沼1-10-51
047-475-3151

津田沼東支店
習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-1121

八千代支店
習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-3147

東京都

千代田区

本店
千代田区丸の内2-7-1
03-3240-1111

丸の内支店
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-3212-1551

東京都庁第二本庁舎出張所
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-3240-1111

秋葉原支店
千代田区神田鍛冶町3-6-3(神田駅前支店内)
03-3258-3011

秋葉原駅前支店
千代田区神田鍛冶町3-6-3(神田駅前支店内)
03-3256-5130

神田支店
千代田区神田鍛冶町3-6-3(神田駅前支店内)
03-5296-2090

神田駅前支店
千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-5111

市ヶ谷支店
千代田区麹町4-1(麹町支店内)
03-3262-4111

麹町支店
千代田区麹町4-1
03-3230-3221

麹町中央支店
千代田区麹町4-1(麹町支店内)
03-3265-6261

神保町支店
千代田区神田神保町2-2
03-3263-1221

新丸の内支店
千代田区丸の内1-4-1
03-3211-2473

東京営業部
千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)
03-5252-1111

日比谷支店
千代田区丸の内3-4-2
03-3212-6411

中央区

大伝馬町支店
中央区日本橋大伝馬町8-1
03-3661-2121

堀留支店
中央区日本橋大伝馬町8-1(大伝馬町支店内)
03-3661-1201

京橋支店
中央区銀座1-7-3
03-3535-2311

京橋中央支店
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)
03-3535-7050

銀座支店
中央区銀座8-9-1
03-3573-4082

銀座通支店
中央区銀座8-9-1(銀座支店内)
03-3573-4083

築地支店
中央区銀座8-9-1(銀座支店内)
03-3573-4084

新富町支店
中央区新富1-18-1
03-3551-9641

八重洲通支店
中央区新富1-18-1(新富町支店内)
03-5566-2290

月島支店
中央区勝どき2-9-15
03-3531-0211

日本橋支店
中央区日本橋本石町1-3-2
03-3272-5151

日本橋中央支店
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
03-3272-3011

室町支店
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
03-3241-1251

港区

青山支店
港区北青山3-6-1
03-3409-3211

表参道支店
港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3499-0871

原宿支店
港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3409-7080

青山通支店
港区南青山1-1-1
03-3475-1211

多摩支店
多摩市一ノ宮2-11-2
042-374-1411

仙川支店
調布市仙川町1-18-37
03-5313-4111

田無支店
西東京市田無町2-11-1
042-466-5531

田無駅前支店
西東京市田無町2-11-1(田無支店内)
042-465-3211

多摩センター支店
多摩市落合1-35
042-372-1311

調布支店
調布市小島町2-51-11
042-481-5241

調布南支店
調布市小島町2-51-11(調布支店内)
042-487-7111

八王子支店
八王子市旭町9-1
042-642-3401

八王子中央支店
八王子市八日町9-5
042-622-6271

府中支店
府中市宮西町1-6-1
042-364-8181

府中駅前支店
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)
042-363-3051

三鷹支店
三鷹市下連雀3-26-12
0422-47-3101

三鷹中央支店
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)
0422-42-3811

武蔵境支店
武蔵野市境南町2-2-3
0422-32-5121

武蔵境駅前支店
武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)
0422-32-7050

神奈川県

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
045-982-3011

青葉台駅前支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
(青葉台支店内)
045-985-0131

横浜藤が丘支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
(青葉台支店内)
045-982-7545

厚木支店
厚木市中町2-10-10
046-222-2235

本厚木支店
厚木市中町2-10-10(厚木支店内)
046-223-1821

海老名支店
海老名市中央1-3-7
046-231-6211

大倉山支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
(新横浜支店内)
045-475-3822

新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
045-476-0461

中山支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
(新横浜支店内)
045-475-3821

横浜中山支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
(新横浜支店内)
045-475-3820

大船支店
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-26-8806

湘南台支店
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-26-8805

藤沢支店
藤沢市藤沢113-1
0466-23-2511

南藤沢支店
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-25-6811

金沢文庫支店
横浜市金沢区金利谷東2-1-2
045-783-0211

金沢文庫駅前支店
横浜市金沢区金利谷東2-1-2
(金沢文庫支店内)
045-785-1711

鎌倉支店
鎌倉市小町1-5-4
0467-22-2390

逗子支店
鎌倉市小町1-5-4(鎌倉支店内)
0467-60-5250

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-841-2111

上永谷支店
横浜市港南区上大岡西2-9-1
(上大岡支店内)
045-842-9771

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-4-13
044-200-1032

川崎駅前支店
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)
044-244-8311

港南台支店
横浜市港南区港南台4-2-1
045-832-5661

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1
045-941-1511

相模原支店
相模原市中央区相模原3-1-18
042-753-1305

相模原中央支店
相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)
042-754-3511

橋本支店
相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)
042-753-8597

鷺沼支店
川崎市宮前区小台1-18-5
044-854-4111

宮崎台支店
川崎市宮前区小台1-18-5(鷺沼支店内)
044-861-1611

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-20-1
044-952-1220

鶴川支店
川崎市麻生区上麻生1-20-1
(新百合ヶ丘支店内)
044-969-3380

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-901-1331

茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市新栄町9-3
0467-85-2531

網島支店
横浜市港北区網島東1-3-3
045-543-3811

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
045-501-6531

鶴見駅前支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
(鶴見支店内)
045-501-1181

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-881-7451

戸塚駅前支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)
045-881-8521

東戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)
045-860-1030

登戸支店
川崎市多摩区登戸2577-3
044-922-2131

日吉駅前支店
川崎市中原区木月1-36-6(元住吉支店内)
044-411-6515

元住吉支店
川崎市中原区木月1-36-6
044-411-6171

平塚支店
平塚市宝町3-1
0463-22-2521

平塚駅前支店
平塚市宝町3-1(平塚支店内)
0463-21-6200

二俣川支店
横浜市旭区二俣川1-6-31
045-363-2111

武蔵小杉支店
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-4171

武蔵小杉駅前支店
川崎市中原区小杉町1-403
(武蔵小杉支店内)
044-733-9565

武蔵新城支店
川崎市中原区上新城2-14-1
044-751-1121

武蔵新城駅前支店
川崎市中原区上新城2-14-1
(武蔵新城支店内)
044-755-6641

大和支店
大和市大和南1-2-15
046-261-9631

横須賀支店
横須賀市大滝町1-23
046-826-1311

横浜支店
横浜市中区本町3-27-1
045-201-2511

横浜中央支店
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)
045-662-3811

横浜駅前支店
横浜市中区北幸1-11-20
045-311-1751

横浜西口支店
横浜市中区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
045-311-3101

横浜白楽支店
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
045-311-1776

新潟県

新潟支店
新潟市中央区古町通七番町1010
025-223-5161

石川県

金沢支店
金沢市香林坊2-3-25
076-221-4181

金沢中央支店
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)
076-221-3121

岐阜県

大垣支店
大垣市郭町1-8
0584-78-2105

岐阜支店
岐阜市神田町9-19
058-265-3211

多治見支店
多治見市善羽町2-213
0572-22-3211

中津川支店
多治見市善羽町2-213(多治見支店内)
0572-23-2715

静岡県

磐田支店
浜松市中区佐馬町311-14(浜松支店内)
053-457-0235

浜松支店
浜松市中区佐馬町311-14
053-452-5141

静岡支店
静岡市葵区御幸町8
054-252-6131

静岡中央支店
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0151

清水支店
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-6180

沼津支店
沼津市大手町4-4-1
055-963-5141

三島支店
沼津市大手町4-4-1(沼津支店内)
055-963-5181

愛知県

名古屋市内

名古屋営業部
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-1111

栄町支店
名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)
052-211-1075

名古屋中央支店
名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)
052-241-1111

愛知県庁出張所
名古屋市中区三の丸3-1-2
052-962-6521

熱田支店
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-323-2601

金山支店
名古屋市中区金山1-14-18
052-331-8411

国内ネットワーク

大和田支店
門真市末広町7-8(門真支店内)
06-6901-1226

門真支店
門真市末広町7-8
06-6901-1212

交野支店
枚方市岡東町12-2(枚方支店内)
072-843-3396

枚方支店
枚方市岡東町12-2
072-846-3011

河内長野支店
河内長野市本町29-16
0721-53-3011

関西空港出張所
泉佐野市泉州空港北1
072-456-7051

くずは支店
枚方市楠葉花園町14-10
072-857-7121

鴻池新田支店
東大阪市鴻池本町1-1
06-6745-6681

大東支店
東大阪市鴻池本町1-1(鴻池新田支店内)
06-6745-0046

放出支店
東大阪市鴻池本町1-1(鴻池新田支店内)
06-6745-0047

香里支店
寝屋川市香里本通町8-3-101
072-831-1201

寝屋川支店
寝屋川市香里本通町8-3-101(香里支店内)
072-831-1770

小阪支店
東大阪市御厨米町1-4-2
06-6782-2831

八戸ノ里支店
東大阪市御厨米町1-4-2(小阪支店内)
06-6782-0075

堺支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
072-223-5191

堺駅前支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
(堺支店内)
072-222-2701

堺東支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
(堺支店内)
072-221-3041

吹田支店
吹田市元町4-1
06-6381-4341

千里中央支店
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-3633

千里中央駅前支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6835-4411

箕面支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6831-3820

高槻支店
高槻市白梅町4-13
072-683-3030

高槻駅前支店
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)
072-681-0111

豊中支店
豊中市本町1-10-3
06-6852-5555

豊中駅前支店
豊中市本町1-10-3(豊中支店内)
06-6855-1041

豊中庄内支店
豊中市本町1-10-3(豊中支店内)
06-6852-0405

富田林支店
藤井寺市春日丘1-1-33(藤井寺支店内)
072-939-0052

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0030

中もす支店
堺市北区中百舌島町3-428-2
072-259-3661

羽衣支店
高石市羽衣1-14-5
072-261-2131

花園支店
東大阪市昭和町3-3(枚岡支店内)
072-981-5610

枚岡支店
東大阪市昭和町3-3
072-981-3951

東大阪支店
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3150

東大阪中央支店
東大阪市足代1-12-3(東大阪支店内)
06-6726-3088

松原支店
松原市上田3-6-1
072-332-3331

守口支店
守口市河原町8-31
06-6991-0531

八尾支店
八尾市北本町2-3-25
072-923-3001

八尾駅前支店
八尾市北本町2-3-25(八尾支店内)
072-998-1212

兵庫県

明石支店
明石市大明石町1-7-4
078-912-3355

芦屋支店
芦屋市大原町12-26
0797-31-2111

芦屋北支店
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)
0797-23-4411

尼崎支店
尼崎市西難波町4-6-25
06-6482-1139

尼崎駅前支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-1416

杭瀬支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-8700

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1
072-772-1471

岡本駅前支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
(住吉支店内)
078-854-5130

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
078-854-5011

甲子園支店
西宮市甲子園口2-2-1
0798-66-0712

神戸支店
神戸市中央区明石町48
078-391-8141

神戸中央支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-331-4024

長田支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-391-5136

東神戸支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-391-5135

兵庫支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-391-5137

逆瀬川出張所
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)
0797-87-3225

さんだ支店
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)
0797-87-3331

宝塚中山支店
宝塚市中山寺1-8-14
0797-87-3201

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10
078-231-4351

夙川支店
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1061

宝塚支店
宝塚市栄町2-1-1
0797-87-3811

塚口支店
尼崎市塚口町1-18-2
06-6421-3866

西明石特別出張所
明石市松の内2-4-11
078-927-2691

西宮支店
西宮市和上町1-35
0798-26-5551

阪神甲子園出張所
西宮市甲子園高潮町3-3
0798-49-3201

姫路支店
姫路市紺屋町45
079-223-1801

姫路中央支店
姫路市紺屋町45(姫路支店内)
079-223-3641

奈良県

学園前北口支店
奈良市学園北1-9-1(近鉄学園前支店内)
0742-41-5591

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742-46-2511

富雄出張所
奈良市学園北1-9-1(近鉄学園前支店内)
0742-48-4555

橿原支店
橿原市八木町1-8-22
0744-22-5252

大和高田支店
橿原市八木町1-8-22(橿原支店内)
0744-22-8935

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-26-3030

大和郡山支店
奈良市西御門町27-1(奈良支店内)
0742-26-3035

大和王寺支店
北葛城郡王寺町久度2-3-1103
0745-73-3801

和歌山県

田辺支店
和歌山市十番丁19(和歌山支店内)
078-428-1825

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-422-1121

岡山県

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-222-6711

岡山駅前支店
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-223-9211

広島県

広島支店
広島市中区本通7-19
082-248-2200

広島中央支店
広島市中区本通7-19(広島支店内)
082-248-0111

福山支店
福山市伏見町4-38
084-921-3311

山口県

宇部支店
宇部市常盤町1-6-34
0836-21-3141

徳山支店
宇部市常盤町1-6-34(宇部支店内)
0836-34-1255

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16
088-622-3121

香川県

高松支店
高松市鍛冶屋町2-1
087-851-3030

高松中央支店
高松市鍛冶屋町2-1(高松支店内)
087-851-1101

福岡県

北九州支店
北九州小倉北区魚町1-6-16
093-521-7011

久留米支店
久留米市日吉町23-3
0942-32-4521

福岡支店
福岡市中央区天神1-12-7
092-751-0731

福岡中央支店
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-8205

長崎県

長崎支店
長崎市銅座町7-36
095-823-2231

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26
096-352-5144

ローン推進室・三菱UFJローンビジネス(銀行代理業者)営業所

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱いしています。

埼玉県

三菱UFJローンビジネス大宮駅前営業所
さいたま市大宮区仲町2-9
048-647-8871

三菱UFJローンビジネス越谷営業所
越谷市弥生町14-15
048-964-8401

三菱UFJローンビジネス所沢営業所
所沢市日吉町11-19
04-2925-8951

千葉県

三菱UFJローンビジネス船橋営業所
船橋市本町3-2-3
047-426-4791

東京都

東京23区内

東京第一住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-0203

東京第二住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-1647

東京第三住宅ローン推進室
中央区日本橋1-2-5
03-3243-0226

三菱UFJローンビジネス亀有営業所
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-6391

三菱UFJローンビジネス錦糸町営業所
墨田区江東橋4-11-1
03-3634-2472

三菱UFJローンビジネス渋谷第一営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3496-8114

三菱UFJローンビジネス渋谷第二営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1752

三菱UFJローンビジネス渋谷第三営業所
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1870

三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所
目黒区自由が丘1-30-3
03-5701-1091

三菱UFJローンビジネス新宿第一営業所
新宿区新宿3-30-18
03-3352-1455

三菱UFJローンビジネス新宿第二営業所
新宿区新宿3-30-18
03-6625-8156

三菱UFJローンビジネス新宿第三営業所
新宿区新宿3-30-18
03-6625-8157

三菱UFJローンビジネス大森営業所
大田区大森北1-2-3
03-5539-2273

三菱UFJローンビジネス池袋第一営業所
豊島区南池袋2-28-10
03-3986-9411

三菱UFJローンビジネス池袋第二営業所
豊島区南池袋2-28-10
03-3986-9411

三菱UFJローンビジネス練馬営業所
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5794

三菱UFJローンビジネス日本橋第一営業所
中央区日本橋本石町1-3-2
03-3277-0911

三菱UFJローンビジネス日本橋第二営業所
中央区日本橋本石町1-3-2
03-6628-8250

東京23区外

三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-21-1561

三菱UFJローンビジネス立川営業所
立川市曙町2-13-3
042-525-9741

三菱UFJローンビジネス町田営業所
町田市原町田6-11-19
042-721-1691

神奈川県

三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-904-3011

三菱UFJローンビジネス戸塚営業所
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-865-5461

三菱UFJローンビジネス藤沢営業所
藤沢市藤沢113-1
0466-50-0824

三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-0271

三菱UFJローンビジネス横浜第一営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-322-2431

三菱UFJローンビジネス横浜第二営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-330-9764

三菱UFJローンビジネス横浜第三営業所
横浜市西区北幸1-11-20
045-330-9766

愛知県

名古屋市内

三菱UFJローンビジネス覚王山営業所
名古屋千種区覚王山通9-13
052-751-7121

三菱UFJローンビジネス中部住宅ローン営業所
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0553

三菱UFJローンビジネス名古屋駅前営業所
名古屋市中村区名駅3-28-12
052-582-7730

名古屋市外

三菱UFJローンビジネス岡崎営業所
岡崎市本町通1-7
0564-26-5027

京都府

三菱UFJローンビジネス京都営業所
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
075-211-7348

大阪府

大阪市内

関西住宅ローン推進部
大阪市中央区伏見町3-4-9
050-3501-3051

三菱UFJローンビジネス梅田第一営業所
大阪市北区角田町8-47
06-6314-0150

三菱UFJローンビジネス梅田第二営業所
大阪市北区角田町8-47
06-7633-8505

三菱UFJローンビジネス難波営業所
大阪市中央区難波5-1-60
06-6641-2752

大阪市外

三菱UFJローンビジネス泉北営業所
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3870

三菱UFJローンビジネス千里中央営業所
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-4091

三菱UFJローンビジネス東大阪営業所
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3601

兵庫県

三菱UFJローンビジネス神戸営業所
神戸市中央区明石町48
078-391-8188

三菱UFJローンビジネス夙川営業所
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1113

国内ネットワーク

為替集中店

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしていません。

- あかね支店
千代田区麹町5-1-1
- あけぼの支店
千代田区麹町5-1-1
- あさぎり支店
千代田区麹町5-1-1
- いちよう支店
千代田区麹町5-1-1
- うくいす支店
千代田区麹町5-1-1
- うみかぜ支店
千代田区麹町5-1-1
- 大阪為替集中店
千代田区麹町5-1-1
- 岡三証券振込支店
千代田区麹町5-1-1
- 関西中央支店
千代田区麹町5-1-1
- ききょう支店
千代田区麹町5-1-1
- きさらぎ支店
千代田区麹町5-1-1
- きよなみ支店
千代田区麹町5-1-1
- くすのき支店
千代田区麹町5-1-1
- こはる支店
千代田区麹町5-1-1
- しおさい支店
千代田区麹町5-1-1
- しらゆき支店
千代田区麹町5-1-1
- 新東京支店
千代田区麹町5-1-1
- すいせい支店
千代田区麹町5-1-1
- すずかぜ支店
千代田区麹町5-1-1
- すみれ支店
千代田区麹町5-1-1
- せいうん支店
千代田区麹町5-1-1
- そうげん支店
千代田区麹町5-1-1
- 竹橋支店
千代田区麹町5-1-1
- たんぼぼ支店
千代田区麹町5-1-1
- 千代田支店
千代田区麹町5-1-1
- 東海東京証券振込支店
千代田区麹町5-1-1
- 東京為替集中店
千代田区麹町5-1-1
- なつぐも支店
千代田区麹町5-1-1
- なのほな支店
千代田区麹町5-1-1
- ニコス振込支店
千代田区麹町5-1-1
- にじいろ支店
千代田区麹町5-1-1
- はつはる支店
千代田区麹町5-1-1
- はるかぜ支店
千代田区麹町5-1-1

ひいらぎ支店

千代田区麹町5-1-1

ふうげつ支店

千代田区麹町5-1-1

振込集中錦支店

千代田区麹町5-1-1

振込第一支店

千代田区麹町5-1-1

振込第二支店

千代田区麹町5-1-1

振込第三支店

千代田区麹町5-1-1

振込第四支店

千代田区麹町5-1-1

振込用カブドットコム支店

千代田区麹町5-1-1

まんげつ支店

千代田区麹町5-1-1

みかづき支店

千代田区麹町5-1-1

三菱UFJMS証券支店

千代田区麹町5-1-1

御堂筋支店

千代田区麹町5-1-1

めいげつ支店

千代田区麹町5-1-1

やまびこ支店

千代田区麹町5-1-1

ゆうがお支店

千代田区麹町5-1-1

わかたけ支店

千代田区麹町5-1-1

営業本部

営業第一本部、第二本部、第三本部、第四本部
千代田区丸の内2-7-1(本店内)

大阪営業本部
大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)

名古屋営業本部
名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)

その他

- 秋葉原駅前法人営業部**
台東区柳橋1-23-6(浅草橋支店内)
- 池袋法人営業部**
豊島区南池袋2-28-10(池袋支店内)
- 上野法人営業部**
台東区上野6-1-14(上野支店内)
- 大井法人営業部**
品川区大井1-6-8(大井支店内)
- 大阪ビジネスローン部**
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 大阪法人営業部**
大阪市中央区久太郎町2-1-30(船場支店内)
- 大阪北法人営業部**
吹田市元町4-1(吹田支店内)
- 鹿児島営業部**
鹿児島市加治屋町15-9
- 京都法人営業部**
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10(京都支店内)
- 甲府法人営業部**
甲府市丸の内3-32-11
- 渋谷法人営業部**
渋谷区道玄坂1-3-2(渋谷支店内)
- 新宿中央法人営業部**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
- 新宿法人営業部**
新宿区新宿3-30-18(新宿支店内)
- 新橋法人営業部**
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
- 立川法人営業オフィス**
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
- 徳山営業部**
周南市御幸通2-18
- 富山営業部**
富山市本町9-10
- 長野営業部**
長野市南千歳1-19-4
- 名古屋駅前法人営業部**
名古屋市中村区名駅3-28-12(名古屋駅前支店内)
- 名古屋ビジネスローン部**
名古屋市中区錦3-21-24
- 那覇営業部**
那覇市久茂地2-14-3
- 難波法人営業部**
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)
- 日本橋法人営業部**
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
- ビジネスローン部**
港区芝2-4-3
- 前橋営業部**
前橋市表町2-2-6
- 横浜駅前法人営業部**
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
- 西日本新規営業部**
福岡市中央区天神1-12-7
- 近畿新規営業部**
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 東京新規営業部**
新宿区西新宿1-6-1

- 成長企業営業部**
千代田区丸の内1-4-1
- 東日本新規営業部**
港区新橋2-12-11
- 東海新規営業部**
名古屋市中区錦3-21-24
- 東京公務部**
千代田区丸の内2-7-1
- 東海公務部**
名古屋市中区錦3-21-24
- 大阪公務部**
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 市ヶ谷コンサルティングオフィス出張所**
千代田区九段北3-2-11
- インターネット支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-365-370
- エイティエム統括支店**
- 大阪出張所**
- 大阪梅田出張所**
- 大手町フィナンシャルシティ出張所**
- カブドットコム支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-370-653
- キャッスルタウン支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-700-321
- 公共第一支店**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0734
- 公共第二支店**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0779
- 堺中央出張所**
- GBO東京**
- 新浦安コンサルティングオフィス出張所**
浦安市入船1-5-2
- 成城第一出張所**
- 第一出張所**
- 田園調布コンサルティングオフィス出張所**
- 東京ビル出張所**
- バンクイック振込支店**
- 東池袋出張所**
- ビジネスアカウント支店**
港区芝2-4-3
0120-451-781
- ブラデスコ支店**
新宿区北新宿1-1-19
0570-077-570
- リテールアカウント支店**
目黒区青葉台4-8-6
03-3481-9010
- 第二リテールアカウント支店**
中央区新川1-28-38
03-3206-2003
- 三軒茶屋貸金庫取扱事務所**
(付随業務取扱事務所)
- ダイレクトローン推進部**
(付随業務取扱事務所)
- ネットデローン支店**
(付随業務取扱事務所)

両替所

- 以下の各店は外貨両替をお取り扱いしていません。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。
- 中部国際空港第二出張所**
常滑市セントレア1-1
0569-38-1176
- 中部国際空港第三出張所**
常滑市セントレア1-1、5-2
0569-38-7121

三菱UFJ銀行 銀行代理業者

- 三菱UFJローンビジネス株式会社**
- 三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社**
- 本社**
港区芝2-4-3
- 東京営業部**
港区芝2-4-3
- 名古屋営業部**
名古屋市中区錦3-21-24
- 大阪営業部**
大阪市中央区伏見町3-5-6
- 日本橋営業部**
中央区日本橋本石町1-3-2
- 渋谷営業部**
渋谷区道玄坂1-3-2
- 池袋営業部**
豊島区南池袋2-28-10
- 大井営業部**
品川区大井1-6-8
- 上野営業部**
台東区上野6-1-14

- 横浜駅前営業部**
横浜市西区北幸1-11-20
- 大阪中央営業部**
大阪市中央区久太郎町2-1-30
- 京都営業部**
吹田市元町4-1
- 難波営業部**
大阪市中央区難波5-1-60
- 新宿営業部**
新宿区新宿3-30-18
- 名古屋駅前営業部**
名古屋市中村区名駅3-28-12
- 新橋営業部**
港区新橋2-12-11
- 新宿中央営業部**
新宿区西新宿1-6-1
- 新宿中央営業部立川営業所**
立川市曙町2-13-3
- 秋葉原駅前営業部**
台東区柳橋1-23-6
- ホームファーストファイナンス株式会社**
新宿区西新宿1-20-2
- エム・ユー・センターサービス東京株式会社**
世田谷区池尻3-1-12
- 三菱UFJ信託銀行株式会社**
本店、日本橋支店、新宿支店、上野支店、五反田支店、自由が丘支店、成城支店、渋谷支店、中野支店、池袋支店、千住支店、吉祥寺支店、立川支店、町田支店、横浜駅西口支店、上大岡支店、青葉台支店、川崎支店、藤沢支店、平塚支店、千葉支店、市川八幡支店、津田沼支店、船橋支店、柏支店、浦和支店、大宮支店、札幌支店、仙台支店、長野支店、名古屋支店、名駅支店、京都支店、大阪支店、梅田支店、難波支店、阿倍野支店、神戸支店、西宮支店、広島支店、高松支店、福岡支店、北九州支店
*住所はP.34をご覧ください。

国内ネットワーク

三菱UFJ信託銀行
北海道
札幌支店 札幌市中央区北4条西4-1 011-261-1211
宮城県
仙台支店 仙台市青葉区一番町3-1-5 022-262-8111
埼玉県
浦和支店 さいたま市浦和区仲町1-6-7 048-829-2761
大宮支店 さいたま市大宮区大門町2-90 048-643-5261
千葉県
市川八幡支店 船橋市本町1-3-1(船橋支店内) 047-426-8220
津田沼支店 船橋市本町1-3-1(船橋支店内) 047-460-6335
船橋支店 船橋市本町1-3-1 047-424-2705
柏支店 柏市末広町7-3 04-7145-1121
千葉支店 千葉市中央区中央3-2-1 043-224-4111
東京都
千代田区
本店 千代田区丸の内1-4-5 03-3212-1211
東京第1支店 千代田区丸の内1-4-5(本店内) 03-3212-1321
東京第2支店 千代田区丸の内1-4-5(本店内) 03-3212-3201
東京第3支店 千代田区丸の内1-4-5(本店内) 03-3212-3202
東京第4支店 千代田区丸の内1-4-5(本店内) 03-3212-3203
東京第5支店 千代田区丸の内1-4-5(本店内) 03-3212-3204
東京第6支店 千代田区丸の内1-4-5(本店内) 03-3201-5622 ※2023年7月10日(月)付で北九州支店が東京第6支店に名称変更のうえ本店内に移転予定
中央区
日本橋支店 中央区日本橋3-3-9 03-3271-1481

新宿区
新宿支店 新宿区西新宿1-17-1 03-3342-6401
台東区
上野支店 台東区上野3-23-6 03-3831-0116
千住支店 台東区上野3-23-6(上野支店内) 03-3831-0160
目黒区
自由が丘支店 目黒区自由が丘2-10-22 03-3718-5111
世田谷区
成城支店 世田谷区成城6-14-8 03-3482-0711
渋谷区
五反田支店 渋谷区渋谷2-19-12(渋谷支店内) 03-3400-3344
渋谷支店 渋谷区渋谷2-19-12 03-3400-3131
中野区
中野支店 中野区中野3-36-16 03-3383-2711
豊島区
池袋支店 豊島区西池袋1-14-2 03-3984-8211
東京23区外
吉祥寺支店 武蔵野市吉祥寺本町1-17-3 0422-22-1711
立川支店 立川市曙町2-39-3 042-524-1481
町田支店 町田市原町田6-1-6 042-728-1211
神奈川県
青葉台支店 横浜市青葉区青葉台2-9-11 045-982-0011
上大岡支店 横浜市港南区上大岡西1-6-1 045-845-0621
川崎支店 横浜市西区南幸1-3-1(横浜駅西口支店内) 045-290-5185
横浜駅西口支店 横浜市西区南幸1-3-1 045-311-6981
平塚支店 藤沢市南藤沢20-3(藤沢支店内) 0466-29-9001
藤沢支店 藤沢市南藤沢20-3 0466-26-5911
長野県
長野支店 長野市南千歳1-19-4 026-223-2121

愛知県
名古屋市内
名古屋支店 名古屋市中区新栄町1-1 052-951-4711
名駅支店 名古屋市中村区名駅3-28-12 052-581-6811
京都府
京都支店 京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85 075-211-7161
大阪府
大阪市内
阿倍野支店 大阪市中央区難波3-7-16(難波支店内) 06-6649-2601
難波支店 大阪市中央区難波3-7-16 06-6632-3621
梅田支店 大阪市北区小松原町2-4 06-6313-2581
大阪支店 大阪市北区小松原町2-4(梅田支店内) 06-4709-2101
西宮支店 大阪市北区小松原町2-4(梅田支店内) 06-4709-2070
兵庫県
神戸支店 神戸市中央区西町36 078-321-3161
広島県
広島支店 広島市中区八丁堀15-8 082-221-2137
香川県
高松支店 高松市南新町1-1 087-833-2151
福岡県
北九州支店 北九州市小倉北区京町3-7-1 093-521-5681 ※2023年7月10日(月)付で東京第6支店に名称変更のうえ本店内に移転予定
福岡支店 福岡市中央区天神1-12-7 092-741-3031
その他
名古屋法人営業部 名古屋市中区錦3-21-24
大阪法人営業部 大阪市中央区伏見町3-6-3
本店営業部丸の内出張所 千代田区丸の内2-7-1
本店営業部港南出張所 港区港南2-9-8
大阪法人営業部淀屋橋出張所 大阪市中央区伏見町3-5-6

三菱UFJ信託銀行 (契約締結先合計 68) 信託代理店
信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。 お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。 2023年6月30日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。 * 信託業法に基づき信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業に係る代理店を総称して呼んでいます。
政府系金融機関 商工組合中央金庫
都市銀行等 三菱UFJ銀行
地方銀行 北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四北越銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、十八親和銀行、大分銀行、鹿児島銀行
第二地方銀行 北洋銀行、京葉銀行、富山第一銀行、愛知銀行、中京銀行、もみじ銀行、徳島大正銀行、熊本銀行
信用金庫等 信金中央金庫 城北信用金庫、多摩信用金庫、川崎信用金庫、富山信用金庫、東濃信用金庫、静清信用金庫、岡崎信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫
信用組合 茨城県信用組合、愛知県医師信用組合
証券会社 いちよし証券、野村証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
農業協同組合 仙台農業協同組合(JA仙台)
事業会社 HRカパナス・リーダーズ、三菱HCCキャリア信託、エムアイカード
三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行
店舗外現金自動設備(無人店舗) ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。 (三菱UFJ銀行：1,308カ所、三菱UFJ信託銀行：2カ所)
コンビニATM 三菱UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソン銀行ATM・イーネットATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・イーネットATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

海外ネットワーク

(2023年6月30日現在)

黒字は三菱UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ支店 Canada Branch	Royal Bank Plaza, South Tower, 200 Bay Street, Suite 1800, Toronto, Ontario M5J 2J1, Canada	1-416-865-0220
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ニューヨーク支店1221ビル出張所) New York 1221 Building Branch	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-782-6800
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	3475 Piedmont Road, NE, Suite 500, Atlanta, GA 30305 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ボストン出張所) Boston Corporate Banking Office	10 High Street, Boston, MA 02210 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ダラス出張所) Dallas Agency	500 North Akard Street, Dallas, TX 75201, U.S.A.	1-214-954-1200
	(ダンバリー出張所) Danbury Corporate Banking Office	83 Wooster Heights Road, Danbury, CT 06810 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	5201 Eden Avenue, Suite 300 Edina, MN 55436, U.S.A.	1-952-473-5090
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	445 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(センチュリーシティ出張所) Century City Corporate Banking Office	10100 Santa Monica Boulevard, Los Angeles, CA 90067 U.S.A.	1-212-782-6800
	(メンロパーク出張所) Menlo Park Corporate Banking Office	2882 Sand Hill Road, Menlo Park, CA 94025 U.S.A.	1-212-782-6800
	(モンレーパーク出張所) Monterey Park Corporate Banking Office	1980 Saturn Street, Monterey Park, CA 91755 U.S.A.	1-212-782-6800
	(サンディエゴ ハイブラフドライブ出張所) San Diego High Bluff Drive Corporate Banking Office	12760 High Bluff Drive, San Diego, CA 92130 U.S.A.	1-212-782-6800
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	350 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	1201 3rd Avenue, Seattle, WA 98101, U.S.A.	1-206-382-6000
	シャーロット駐在員事務所 Charlotte Representative Office	201 South College Street, Charlotte, NC 28202 U.S.A.	—
	アービング駐在員事務所 Irving Representative Office	901 West Walnut Hill Lane, Irving, TX 75038 U.S.A.	—
レッドウッド・シティ駐在員事務所 Redwood City Representative Office	303 Twin Dolphin Drive, Redwood City, CA 94605 U.S.A.	—	
テンピ駐在員事務所 Tempe Representative Office	410 North Scottsdale Road, Tempe, AZ 85288 U.S.A.	—	
ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006 U.S.A.	1-202-463-0477	
ニューヨーク支店 New York Branch	1221 Avenue of the Americas, 10th Floor, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-838-7700	
中南米			
バミューダ Bermuda	MUFGインベスターサービス MUFG Investor Services Holdings Limited ※MUFGインベスターサービスには、バミューダ以外に、アメリカ、カナダ、シンガポール、香港、アイルランド、ケイマン諸島、イギリス、ジャージー、キプロスに拠点があります。	4th Floor North, Cedar House 41 Cedar Avenue, Hamilton HM12, Bermuda	1-441-295-1355
ブラジル Brazil	MUFGバンク(ブラジル)サンパウロ本店 Banco MUFG Brasil S.A.	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
チリ Chile	ニューヨーク支店サンチャゴ出張所 Representative Office in Chile	COSTANERA CENTER TOWER II, Avenida Andrés Bello 2457, oficina 2103, Providencia, Santiago, Chile	56-2-2345-1000

海外ネットワーク

コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Representative Office in Colombia	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000
メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Representative Office in Mexico	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8490
	MUFGバンク (メキシコ) MUFG Bank Mexico, S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8300
	(レオン出張所) Leon Office	Blvd. Adolfo Lopez Mateos 1717 Piso 10, Col. Los Gavilanes, Leon, Guanajuato, C.P. 37270, Mexico	52-55-1102-7101
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Representative Office in Peru	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Representative Office in Venezuela	c/o MUFG Bank, Ltd., Representative Office in Colombia	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	MUFGバンク (ヨーロッパ) ウィーン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Re-public of Austria (mailing address P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262-25
ベルギー Belgium	MUFGバンク (ヨーロッパ) ブラッセル支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	MUFGバンク (ヨーロッパ) ドイツ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Germany Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Office	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R.Germany	49-89-55213970
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Office	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Office	Spaces Kallmorgen Tower, Willy-Brandt-Str. 23-25, 20457 Hamburg, F.R. Germany	49-40-4191207-0
	MUFGヨーロッパ リース (ドイツ) (会社清算中) MUFG Europe Lease (Deutschland) GmbH i.L. (Under Liquidation)	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Via Filippo Turati, 9, 20121 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルク Luxembourg	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. ※ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.は、ルクセンブルクに加え、アイルランドに拠点があります。	287-289, route d'Arion L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
	MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. MUFG Lux Management Company S.A.	287-289, route d'Arion L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-907
オランダ Netherlands	MUFGバンク (ヨーロッパ) MUFG Bank (Europe) N.V.	World Trade Center, Tower I, Strawinskylaan 1887, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ロシア Russia	MUFGバンク (ユーラシア) AO MUFG Bank (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(ウラジオストク出張所) Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	MUFGバンク (ヨーロッパ) スペイン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Spain Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 3rd Floor, 28006, Madrid, Spain	34-91-432-8500
	(バルセロナ出張所) Barcelona Office	Rambla de Catalunya, 33, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2323
	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, U.K.	44-131-474-5195

中近東・アフリカ			
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Corniche El-Nil P.O. Box 942, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	DIFC支店-ドバイ ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
サウジアラビア Saudi Arabia	リヤド支店 Riyadh Branch	13th floor, East Wing Al Nakhlah Tower, King Fahd Road, As Sahafah Dist. Riyadh 13315, Kingdom of Saudi Arabia	966-11-835-3900
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	MUFGバンク (トルコ) MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No. 8B, Kat. 21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	DIFC支店-ドバイ DIFC Branch-Dubai	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O. Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
アジア・オセアニア			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 22, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
	ファースト・センチア・インベスターズ (FSI) First Sentier Investors Holdings Pty Ltd ※ファースト・センチア・インベスターズ (FSI) は、オーストラリアに加え、香港、シンガポール、英国、アイルランド、米国、日本等に拠点があります。	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo NSW 2000, Australia	—
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-48119366
カンボジア Cambodia	フノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	Unit 1504, 15th Floor Exchange Square, Building No.19&20, Street 106, Village 2, Sangkat Wat Phnom, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia, 12202	855-23-964-321
中国 China	MUFGバンク (中国) 有限公司 MUFG Bank (China), Ltd. Head Office	16F, New Bund Times Square, No399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	16F, New Bund Times Square, No399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海自貿試験区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	16F, New Bund Times Square, No399, Haiyang West Road, Pudong New District, Shanghai 200126, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(大連支店) Dalian Branch	11F, Shenmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(無錫支店) Wuxi Branch	Unit 3301-3308, 33/F, Office Tower 2, Center 66, No.139 Renmin Zhong Road, Liangxi District, Wuxi 214000, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 510623, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	(深圳支店) Shenzhen Branch	18F, T2, Kerry Business Centre Qianhai, Block 1, Unit 7, Qianhai Shenzhen- Hong Kong Modern Service Industry Cooperation Zone, Shenzhen 518066, Guangdong, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888	
(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888	

海外ネットワーク

中国 China	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2003-2, 2005, 20F CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	(蘇州支店) Suzhou Branch	15F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	(蘇州常熟出張所) Suzhou Changshu Sub-Branch	C & D area, 12F, Kechuang Building No.33 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone, Changshu City, Jiangsu province, 215500, People's Republic of China	86-512-5151-3030
	(福州支店) Fuzhou Branch	5/F Unit 01, 02, 03, 10, 11, 12, Huaban Building, No. 363, Jiangbinzhong Avenue, Taijiang District, Fuzhou, 350009, People's Republic of China	86-591-3810-3777
	(杭州支店) Hangzhou Branch	Unit 1002,1003 and 1004, Level 10, Building 2, Hangzhou Kerry Centre, No.385 Yan'an Road, Xiacheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, 310006, People's Republic of China	86-571-8792-8080
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 6007, 6th Floor, Building No.2, 26, Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec.3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
	(高雄出張所) Kaohsiung Branch	4th Floor, No. 88, Cheng Gong 2nd Rd., Qian Zhen District, Kaohsiung City 806, Taiwan	886-7-332-1881
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	5th Floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi 110037, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	1st Floor Neemrana Central, CC-12, RILCO Industrial Area, Phase 1 Neemrana, Alwar, Rajasthan 301 705, India	91-14-9467-0800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	602 & 603, Level 6, Inspire BKC, 'G' Block, BKC Main Road, Bandra Kurla Complex, Bandra East, Mumbai - 400 051, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai - 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	ベンガルール支店 Bengaluru Branch	Unit No 701A, 7th Floor, World Trade Center, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleswaram West, Bangalore - 560 055, India	91-80-6758-0000
	ギフト支店 Gift Branch	Unit no. 604, 6th floor, Brigade International Financial Center (BIFC), GIFT SEZ Zone 1 GIFT City, Gandhinagar Gujarat 382355, India	91-79-6903-9000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Trinity Tower, Lt. 6-9, Jl. H.R. Rasuna Said Kav. C22 Blok IIB Jakarta 12940, Indonesia	62-21-2553-8300
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Modern, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(ブカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148
	(MM2100出張所) MM2100 Service Point	Befa Square Unit G-C Lantai G, Jl. Kalimantan, Kawasan Industri, MM2100, Desa Gandasari, Cikarang Barat, Bekasi, Jawa Barat 17842, Republic of Indonesia	62-21-8981167
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Sentra Niaga, Blok A-II/29 No. B7, Kota Bukit Indah, Republic of Indonesia	62-264-350533
	(デルタマス出張所) Deltamas Service Point	Ruko El Premio No. 7 Deltamas Boulevard - Kota Deltamas, Jl. Tol Jakarta- Cikampek KM. 37, Desa Sukamahi Kec. Cikarang Pusat Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スルヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ダナモン銀行 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	Jl. HR. Rasuna Said, Blok C No.10, Kel. Karet, Kec. Setiabudi, Jakarta 12920, Republic of Indonesia	62-21-8064-5000
	アディラ・ディナミカ・マルチファイナンス PT Adira Dinamika Multi Finance, Tbk.	Millennium Centennial Center, Floor 53-61, Jl. Jenderal Sudirman Kav.25, Jakarta Selatan 12920, Republic of Indonesia	62-21-3973-3232
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	14 Sejong-daero (253 Namdaemun-ro 5ga) Jung-gu Seoul, Grand Central 26F, Republic of Korea	82-2-751-2700

マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Co-Located Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	MUFGバンク (マレーシア) MUFG Bank (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Mahabandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 19, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	シンガポール支店カラチ出張所 Pakistan Liaison Office	Mezzanine Floor, Tower-B Technology Park ST-08, Shahrah-e-Faisal Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3278-1039
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, 1226, Republic of the Philippines	63-2-8886-7371
	セキュリティバンク Security Bank Corporation	Security Bank Centre 6776 Ayala Ave., Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	632-8867-6788
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラスティンターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
スリランカ Sri Lanka	チェナイ支店コロombo出張所 Colombo Representative Office	#04-02, West Tower, World Trade Center, Echelon Square, Colombo 01, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	94-11-232-3939
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (Krungsri 『クルンシィ』) (本店) Bank of Ayudhya Public Company Limited ("Krungsri"), Head office ※アユタヤ銀行 (クルンシィ) は、タイ以外にも拠点を有しており、ラオスにリース子会社、ミャンマーに駐在員事務所、カンボジアに商業銀行子会社があります。	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	(クルンシィ・プルンチットタワー) Krungsri Ploenchit Tower	550 Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	MUFG パーティシペーション (タイランド) MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	MUFG ホールディング (タイランド) MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	バンコク MUFG Bangkok MUFG Limited	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	BOTリーシング (タイ) BOT Lease (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3060
	ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
	ハノイ支店 Hanoi Branch	10th Floor, Tower 1, Capital Place, 29 Lieu Giai Street, Ba Dinh District, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3946-0600
	ヴィエティンバンク Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	108 Tran Hung Dao, Hoan Kiem, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3941-8868

● 事業運営体制

MUFGでは、グループ各社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しています。

具体的には、銀行・信託銀行・証券がグループ一体運営を推進し、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応

えするため、デジタルサービス、法人・リテール、コーポレートバンキング、グローバルコマーシャルバンキング、受託財産、グローバルCIB、市場の7事業本部を設置しています。

● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより国

際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC*・RORA*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

用語解説

ROEC（Return on Economic Capital）……………事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。

RORA（Return on Risk Asset）……………事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制等において規定される自己資本とリスク・アセットや総エクスポージャーから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、連結資本バッファ比率、レバレッジ比率、外部TLAC比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準等と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中

リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれます。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの関連性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、資本計画策定時にはストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は下表のとおりです）

主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

ストレステストの実施概要

<p>(1) ストレステスト・シナリオ案の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。 <ul style="list-style-type: none"> ・作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが5～10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが20～25年に一度のストレスシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。 ■ シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。 <ul style="list-style-type: none"> ・主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。
<p>(2) シナリオの審議・決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。
<p>(3) 影響額の推計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。 <ul style="list-style-type: none"> ・主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスクアセット、等。
<p>(4) 自己資本充実度評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、以下の項目の自己資本充実度を評価。 <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、連結資本バッファ比率、レバレッジ比率、外部TLAC比率。 ■ リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱等により、市場において取引不能となること、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報リスク	情報の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
ITリスク	システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法令等リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、各種制度変更への対応が不十分であることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法務リスク	契約等の行為が予想された法律効果を生ずるための検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク。
評判リスク	三菱UFJフィナンシャル・グループの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスク。
モデルリスク	不正確なモデルやモデルの誤用から得られる情報に基づいた意思決定により、損失を被るリスク。

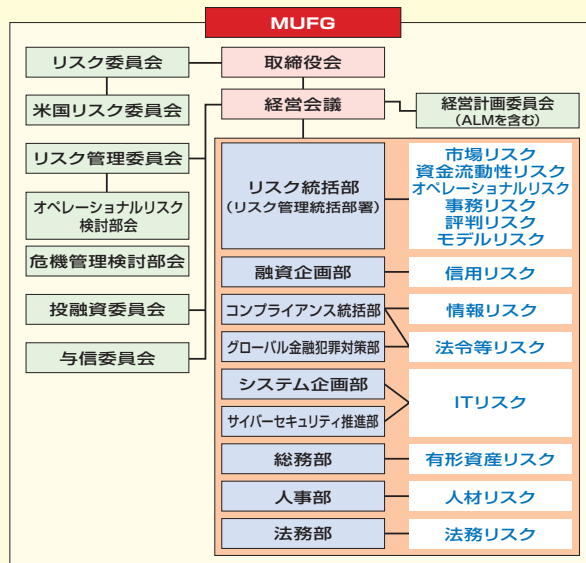
● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会を設置しています。各種委員会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運

営方針は、委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定します。

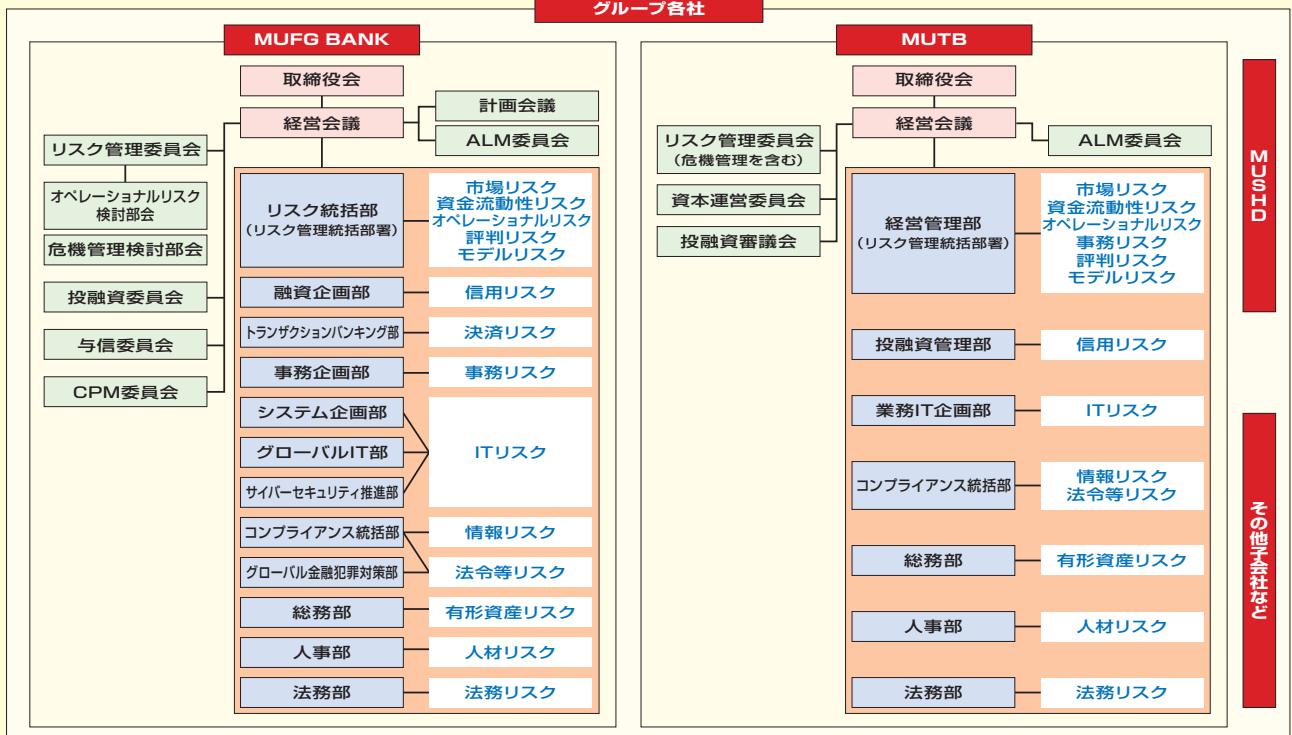
持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

リスク管理体制



基本方針策定
指導・助言等
協議・報告等

グループ各社



トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可

能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象*	リスクシナリオ (例)
資本余力低下/ リスクアセット増加	●グローバルな金利上昇を受けた債券評価損の拡大等による資本運営への影響。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又は調達コストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止および評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払および評判悪化等。
気候変動に関するリスク	●気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

* リスク事象：2023年3月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社および当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

● 危機管理体制

MUFGでは、災害やシステム障害などの危機事象が発生した場合でも、お客さまや市場に与える影響および経済的損失・信用失墜等を最小限にとどめることができるよう、危機管理体制および業務継続態勢を定めております。

具体的には、危機に備える常設組織である事務局を持株会社に設置し、主要グループ会社で発生した事象を集約、経営への影響度合いの総合的な判断を実施しております。

深刻な事態となれば対策本部を設置し、グループとしての対応を統括する体制を整えています。

また、幅広い事象を対象とする業務継続体制を組織横断的に整備しておりますが、定期的な訓練や発生した事象の教訓を踏まえ、常にオペレーショナル・レジリエンスの向上に努めております。

信用リスク管理

信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの上昇を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

● 信用リスク管理体制

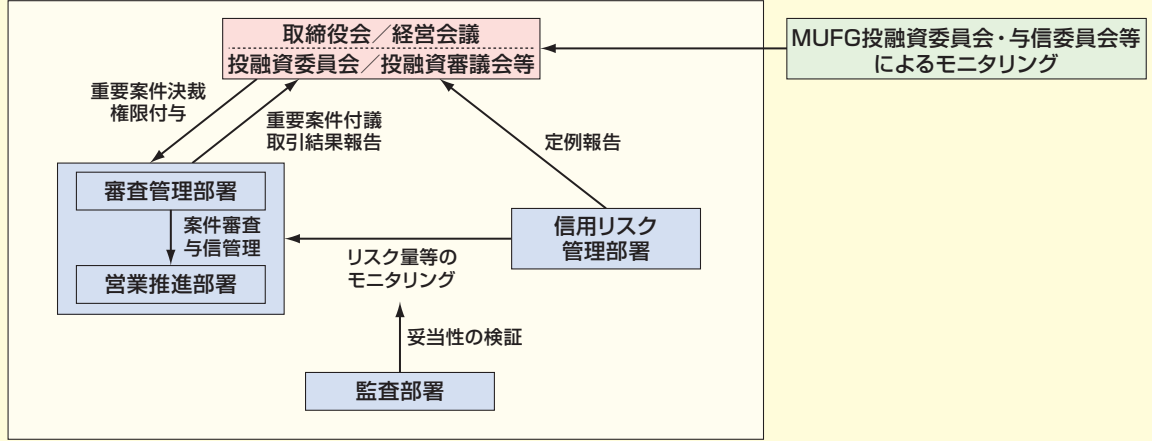
MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス等多岐にわたる中で、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融资委員会／与信委員会等を定期的で開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 内部格付制度

MUFGならびに主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10~12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

(1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義していません。

債務者格付の対象には、一般事業法人のほか、金融機関（銀行、生保、損保）や国・地方公共団体、個人、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスなども含まれます。

また、一般事業法人は、企業規模・業種・地域別に21種類の格付モデル（財務定量評価モデル）を使用していません。

(2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

(3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

(4) プール割当

MUFGにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

(5) 格付制度の管理と検証手続

【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直し（新たな格付モデルの開発を含む）を行う等、管理・検証をしています。

信用格付制度および使用する格付モデルの開発・変更はMUFGならびに三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の信用リスク管理部署が共同で実施しています。また、信用格付制度の検証は、MUFGリスク統括部が実施することで、検証機能の独立性を確保しています。

なお、信用格付制度の検証・見直し結果については、グループCRO宛に報告する運営体制となっています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

【パラメータ推計】

信用リスク量の計測のために、信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EADを推計し、その推計値は年1回以上の頻度で見直しています。

これらパラメータはバックテストや外部データとの比較等の複数の方法により、年1回以上の頻度で検証し、必要に応じて推計値の算定方法の見直し等を実施しています。

なお、引当金および自己資本比率のそれぞれの算定に利用するパラメータは、デフォルトの定義および使用データの期間に差異があります。

①PD*

PDは、主にデフォルト実績の内部データに基づき推計しています。

信用力が高く、デフォルト実績が少ない債務者格付については、自己資本比率の算定に利用するPDの推計に当たり、規制上のフロアが適用されています。

足許の実績デフォルト率は、低位で推移しており、自己資本比率の算定に利用している長期平均PDの推計値を概ね下回っています。

②LGD*

LGDは、デフォルト後、完済や非デフォルト状態への格上げ、または財務上の償却を実施した時点までの回収実績の内部データ等に基づき推計しています。

ただし、十分な内部データを確保できないポートフォリオに対するLGDの推計には、外部実績他を利用する場合もあります。

自己資本比率の算定に利用する景気後退期LGDの推計に当たっては、景気後退期のLGD実績値を反映する手法や、PDとLGDに相関関係を持つモデル等を利用しています。

③EAD*

コミットメントラインのEADは、デフォルト前後の融資枠の利用実績の内部データに基づき推計しています。

景気後退がEADに及ぼす影響等を考慮して、必要に応じて補正を加えることで、保守的な推計をしています。

用語解説

PD (Probability of Default) ……1年間に債務者がデフォルトする確率。デフォルトとは、自己資本比率算定においては、債務者に対するエクスポージャーを金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、同条第3項に規定する「危険債権」又は同条第4項に規定する「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。引当金算定においては「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。

LGD (Loss Given Default) ……EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合。

EAD (Exposure at Default) ……デフォルト時におけるエクスポージャーの額。

● 格付けと手続の概要

【事業法人等向けエクスポージャー】 債務者格付け等により個別に管理を行っている事業法人等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付けを付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPSponsor業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

PD/LGD方式*を適用する株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。
--------------------------	------------------------

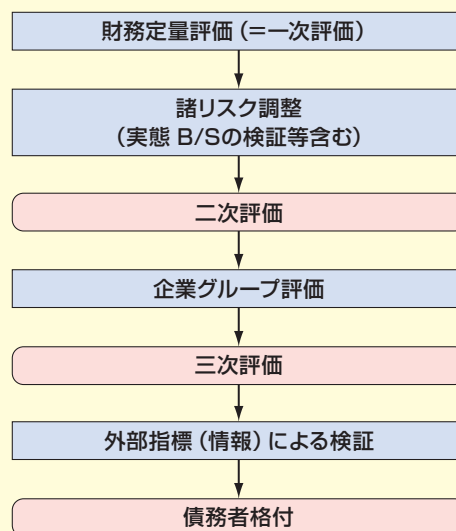
用語解説

PD/LGD方式……デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付けを付与しています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付けを付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付けをスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

債務者格付けとフローの例



適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。

案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもとに、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性信用や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を行う

ことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

● 信用リスク量の計測およびポートフォリオ管理

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他子会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

与信取引においては、信用格付に基づき、予想損失などを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用

リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。また、信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も見直し

また、クレジット環境の悪化局面を早期に捉えプロアクティブな信用リスクコントロールに繋げる予兆管理態勢の高度化、ストレステストによる与信ポートフォリオの健全性の検証を行っています。

● 信用リスク・アセット

持株会社および主要なグループ銀行では、信用リスク・アセットの額の計測において、パーゼルⅡが導入された2007年3月基準より基礎的内部格付手法の適用を開始し、2009年3月基準以降は先進的内部格付手法を適用しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。

内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向

けエクスポージャーのリスク・ウェイトは継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、決定しています。

MUFG Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、MUFG Bank China, Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、パーゼル銀行監督委員会による自己資本比率規制の改定を受け、国内規制への適用動向を踏まえつつ判断することとします。

● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP（Asset Backed Commercial Paper）スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、パーゼルⅢの計算手法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、原資産のリスクを内部格付手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「内部格付手法準拠方式」、適格格付機関からの格付に対応する信用リスク区分に応じて定められたリスク・ウェイトを適用する「外部格付準拠方式」、原資産のリスクを標準的手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「標準的手法準拠方式」を使用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

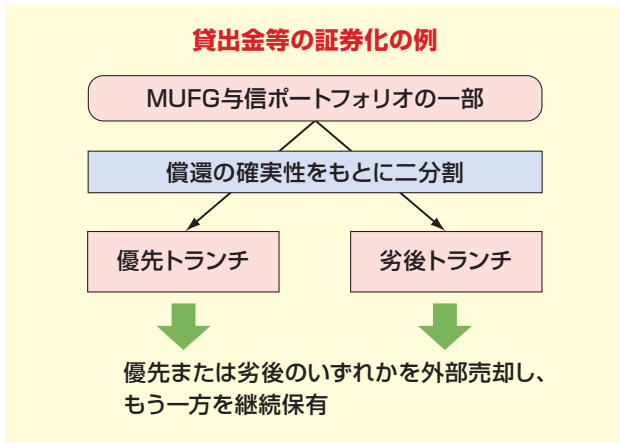
なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCPスポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

【MUFGが保有する貸出金等の証券化】

MUFGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

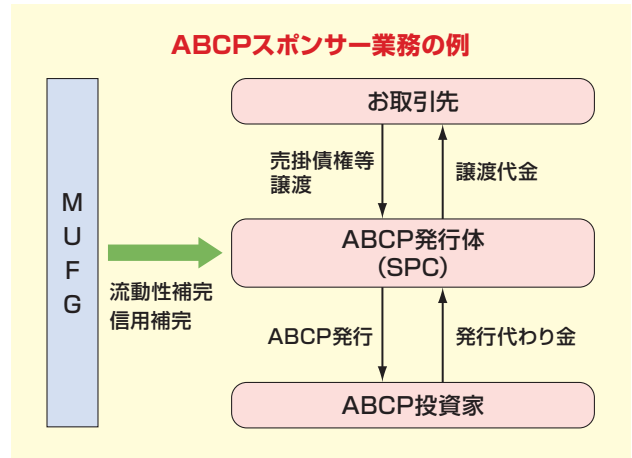
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



【ABCPスポンサー】

MUFGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。



MUFGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

● 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク

信用リスク管理の対象には、貸出金等に加え派生商品取引およびレポ形式の取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。また、中央清算機関についても、通常

の取引相手と同様に極度額の設定を行い、エクスポージャーを把握しています。

誤方向リスクに関しては、市場のリスクファクターの変化に伴い信用力悪化とエクスポージャーの増加が同時に発生することにより生じるリスクとして、当該リスクが発生し易い業種のモニタリングを定期的に行っています。

金融機関との派生商品取引に関わる取引では、原則として、毎営業日値洗いし必要に応じて担保の受渡しを行う契約を締結しています。なお、証拠金規制導入以前の契約では、MUFG自らの信用力悪化により追加的に担保を提供することが必要となることがあります。

● 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本の算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を勘案しています。担保および保証の信用リスク削減効果は、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付を付与し

信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴い信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点では見られません。

【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定しています。

また、法的に有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

政策投資株式リスク管理

政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持するために、さまざまなお取引先の株式を保有しており、2023年3月末基準の保有時価合計は約4.2兆円、その簿価は約1.6兆円となっています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります。同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、株式保有リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、政策投資株式の残高削減を基本方針としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施し、リスクの削減に努めています。また、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として部分的に個別ヘッジを行うことで、株価変動リスクの削減に努めています。

TOPIXの変化に対する政策投資株式（上場株式）の時価総額の変動を試算すると、2023年3月末時点の保有株式（上場株式）では、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約20億円変動するという試算結果が出ています。

また、MUFGでは、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、政策投資株式リスク量を計算し政策投資株式リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価し、リスク量が自己資本と比べて適正であるかどうかを検証しています。

他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的に実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

市場リスク管理

市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益を

確保するための管理体制を整備しています。

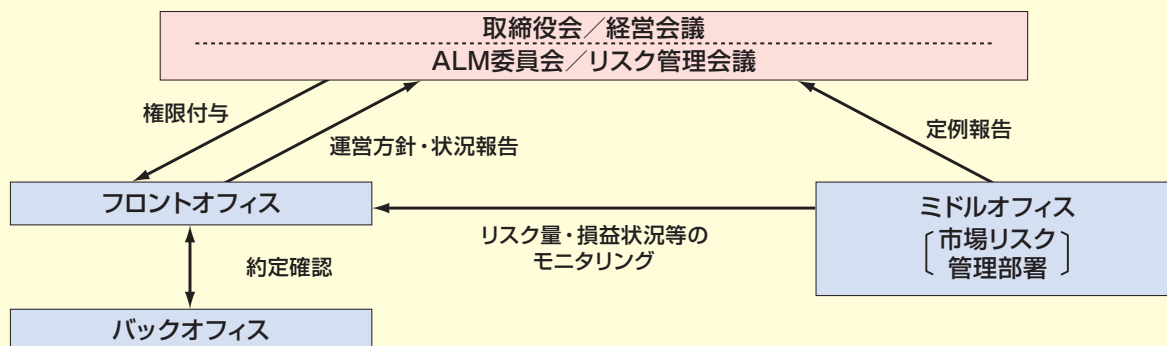
● リスク管理体制

MUFGでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣によるALM委員会／リスク管理会議を定期的を開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ会社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。

また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

持株会社および主要なグループ会社では、バーゼルⅢ第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環として Δ EVE*を月次の頻度、 Δ NII*を四半期の頻度で計測しています。

バンキング勘定の金利リスクモニタリングとして、Tier1資本に対する Δ EVEの比率（閾値15%）および、自己資本の余裕等に与える影響を多面的、総合的に勘案のうえ、金利リスク保有量の適切性を検証しています。

モニタリング結果については原則月次でグループCROへ報告し、定期的に経営会議やリスク管理委員会へ報告しています。また、必要に応じ、金利リスク量の適切性につき追加的検証を行い、グループCROおよびリスク管理委員会等へ報告します。

金利リスク削減手法としては、その他有価証券勘定の債券現物売却、ヘッジ会計を適用した金利スワップ、金利先物取引、債券先物取引等やこれらのオプション取引等があり、また時価会計取引を用いたリスク削減取引を活用する場合もあります。

用語解説

Δ EVE（経済価値の変動、changes in Economic Value of Equity） …… 基準日時点の資産・負債のキャッシュフローにつき、「金利ショック前の現在価値」から「金利ショック後の現在価値」を控除したものを、現在価値の算出に際しては資産・負債のオプション性も勘案しています。バーゼルⅢに基づく6通りの金利シナリオの Δ EVEを計測しています。

Δ NII（期間収益の変動、changes in Net Interest Income） …… 将来一定期間において「金利感応資産から得られる資金収入」から「金利感応負債から生じる資金支払」を減じた資金収支であるNII（Net Interest Income）について、ある金利シナリオを適用し再計算した場合のNIIの変化額のことです。バーゼルⅢでは期間1年間の期間収益に対し、2通りの金利シナリオに基づく計測を行っています。

● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、MUFGでは主にVaR・Val*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。

ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通の市場リスク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、原則、保有期間1年、信頼水準99.9%を前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

用語解説

VaR・Val …… 市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としています。

● 2022年度の市場リスクの状況

(1) トレーディング業務

お客さまとの取引にあたり、高い倫理観のもと市場性業務のプロフェッショナルとして、最良執行に貢献します。また、市場取引で発生する様々な種類のリスクを適切にコントロールし、お客さまの市場流動性へのアクセスを確立

し、継続的・安定的な関係を構築することを目指します。2022年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は次表の通りです。

トレーディング業務のVaR

トレーディング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2021年4月～2022年3月				2022年4月～2023年3月			
	日次平均	最大	最小	2022年3月末	日次平均	最大	最小	2023年3月末
MUFG	13.7	19.7	9.7	11.4	21.4	32.5	12.5	28.8
金利	14.1	20.3	11.1	13.5	20.2	27.4	13.6	22.7
うち円	8.5	13.9	5.3	8.2	11.9	24.1	7.6	12.1
ドル	11.1	37.7	5.6	10.1	14.3	19.2	8.9	15.5
外国為替	3.8	8.1	2.3	2.4	6.4	13.6	2.1	12.3
株式	2.4	8.2	1.1	1.6	2.2	5.5	0.7	2.5
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
分散効果 (△)	6.6	-	-	6.1	7.4	-	-	8.7

	2021年4月～2022年3月				2022年4月～2023年3月			
	日次平均	最大	最小	2022年3月末	日次平均	最大	最小	2023年3月末
三菱UFJ銀行 連結	7.2	11.7	4.9	6.7	12.6	21.5	5.7	21.5
金利	6.6	10.7	5.1	6.9	9.7	16.6	5.7	13.1
うち円	1.8	5.2	0.1	3.6	6.0	9.2	3.7	6.8
ドル	6.8	29.6	2.6	3.9	6.4	10.2	4.0	9.6
外国為替	3.6	6.8	2.3	2.5	6.5	12.8	2.0	12.3
株式	0.5	1.8	0.0	0.0	0.3	2.7	0.0	0.5
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
分散効果 (△)	3.5	-	-	2.7	3.9	-	-	4.4

	2021年4月～2022年3月				2022年4月～2023年3月			
	日次平均	最大	最小	2022年3月末	日次平均	最大	最小	2023年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.7	0.0	0.2
金利	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.2
うち円	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ドル	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.1
外国為替	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
株式	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

(2) バンキング業務

2022年度のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）におけるVaRの状況は次表の通りです。

バンキング業務のVaR

バンキング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2021年4月～2022年3月				2022年4月～2023年3月			
	日次平均	最大	最小	2022年3月末	日次平均	最大	最小	2023年3月末
MUFG	5,537	6,235	4,790	5,829	7,173	9,740	5,518	9,740
金利	4,600	5,170	3,976	5,069	6,284	9,234	4,631	9,234
うち円	2,015	2,577	1,748	2,527	2,720	3,326	2,071	3,326
ドル	3,130	3,708	2,766	3,360	4,396	7,517	3,229	7,517
ユーロ	333	531	242	263	333	423	221	406
株式	2,344	3,293	1,699	1,976	1,568	2,049	859	859

	2021年4月～2022年3月				2022年4月～2023年3月			
	日次平均	最大	最小	2022年3月末	日次平均	最大	最小	2023年3月末
三菱UFJ銀行 連結	4,364	5,096	3,569	5,024	6,207	8,989	4,585	8,989
金利	3,703	4,601	3,115	4,469	5,638	8,698	3,996	8,698
うち円	1,956	2,534	1,697	2,503	2,687	3,289	2,034	3,254
ドル	2,371	2,761	1,990	2,761	3,765	6,935	2,563	6,935
ユーロ	223	379	157	202	267	313	172	310
株式	1,856	2,612	1,376	1,566	1,256	1,635	664	664

	2021年4月～2022年3月				2022年4月～2023年3月			
	日次平均	最大	最小	2022年3月末	日次平均	最大	最小	2023年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	1,654	1,881	1,436	1,515	1,382	1,787	901	969
金利	1,257	1,401	1,112	1,115	1,072	1,389	692	749
うち円	149	177	125	144	142	173	110	171
ドル	1,100	1,201	954	1,060	976	1,208	634	722
ユーロ	112	176	62	64	80	146	41	105
株式	556	816	356	444	337	483	237	237

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

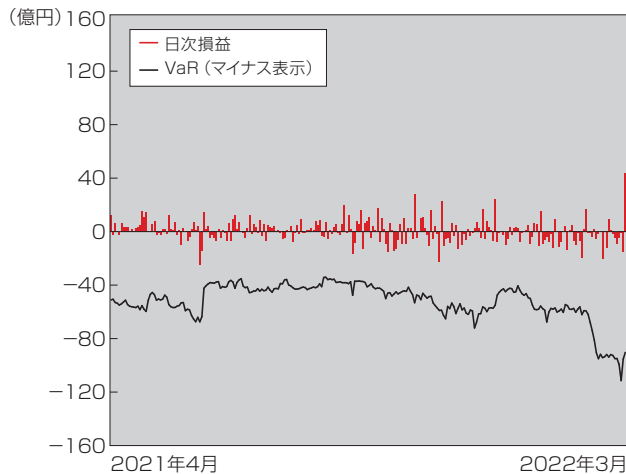
● バック・テストの状況

持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っています。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用パラメータ（信頼水準、観測期間等）の妥当性に関する検証、保有するポートフォリオが変化した場合のリスク量への影響、バックテスト手法の適切性等を定期的に検証することにより、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握し、その正確性の

確保に努めています。

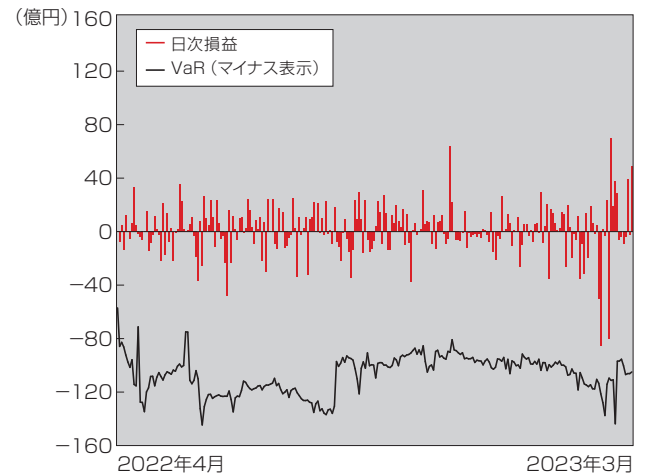
トレーディング業務における2023年3月末時点のバック・テスト（バーゼル規制ベース）（250営業日）の結果は、下のグラフにあるとおり仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっています（2022年3月末時点は0回）。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

内部モデル方式のバック・テストの結果



また、三菱UFJ銀行（連結）のトレーディング業務における2023年3月末時点のバック・テスト（バーゼル規制ベース）（250営業日）の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回であり、三菱UFJ銀行（連結）の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。同様に、三菱UFJ信託銀行（連結）のトレーディング業務における2023年3月末時点のバック・テスト（バー

内部モデル方式のバック・テストの結果



ゼル規制ベース）（250営業日）の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回であり、三菱UFJ信託銀行（連結）の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます（各社のトレーディング業務におけるバック・テストのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、2011年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレス・バリュエーション・アット・リスクの計測を行っています。（持株会社、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレス・バリュエーション・アット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。）

資金流動性リスク管理

資金流動性リスク — 市場状況や財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

● 資金流動性リスク管理の方針および手続

MUFGでは、資金流動性リスクを金融機関の業務の中で最も重要なものの一つであることを認識し、資金流動性リスクを常に考慮した運営を行っています。

MUFGが定めた資金流動性リスク管理に関する規則等に基づき、リスク管理統括部署として独立した持株会社のリスク統括部が、MUFGグループ全体の資金流動性リス

クを認識・計測・評価し、経営会議等に対し定期的且つ適宜報告する態勢を構築しています。

主要なグループ会社においても、リスク管理統括部署として独立した部署が、グループ各社の資金流動性リスクを認識・計測・評価し、経営会議等に定期的且つ、適宜報告する態勢を構築しています。

● 資金流動性リスクの管理指標

MUFGでは、資金流動性リスク管理上の指標を設け、適正な資金流動性の確保に努めています。

例えば、持株会社は、グループ各社の流動性資産やオンバランスおよびオフバランス項目の期間別の資金流入額に係る資金ギャップ等の各種リミット設定およびリスクの状況について、定期的にモニタリングしています。

また、LCR (Liquidity Coverage Ratio) や NSFR (Net Stable Funding Ratio) とは別に、MUFG

固有および市場全体のストレスが発生した場合でも円貨・外貨それぞれで資金不足に陥らないことを確認する資金流動性ストレステストを定期的の実施しており、バランスシートの健全性を検証しています。

主要なグループ会社においても、流動性資産の状況や資金ギャップを定期的にモニタリングしつつ、資金流動性ストレステストも実施しています。

● その他の資金流動性リスク管理

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」の資金流動性ステージを設定し、グループとして統合的な資金流動性リスク管理を実施しています。

「平常時」より主要なグループ各社間で、資金繰りに係る計数を交換・報告しているほか、「懸念時」「危機時」では、資金繰りに関する情報を一元管理しグループ全体の対応方針を協議するとともに、資金流動性ストレス時の対応策としてCFP (Contingency Funding Plan) を実施すべきか協議する態勢も構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備え、資金繰

りに関する連絡・協議態勢を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

LCRやNSFRについても、「充足時」「充足懸念時」「未充足時」のステージを設定し、規制水準を遵守する枠組みを構築しています。

主要なグループ会社においても、資金調達状況に応じた資金流動性ステージを設定し、資金流動性リスク管理を実施しています。資金流動性リスクが高いステージへの移行を決定した場合には、必要に応じCFPを実施し、適切な資金流動性の確保に努めることとしています。LCRやNSFRについても、持株会社同様のステージ運営を実施しています。

オペレーショナルリスク管理

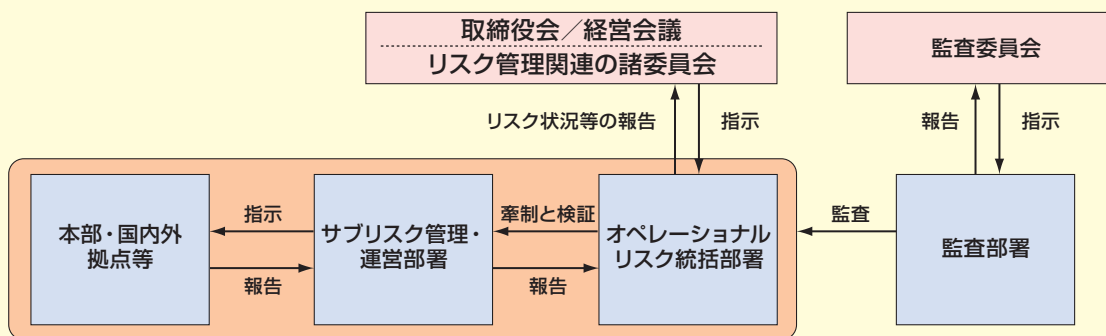
オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報リスク、ITリスク、有形資産リスク、人材リスク、法令等リスク、法務リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクとといいます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFG オペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理プロセス等の

基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

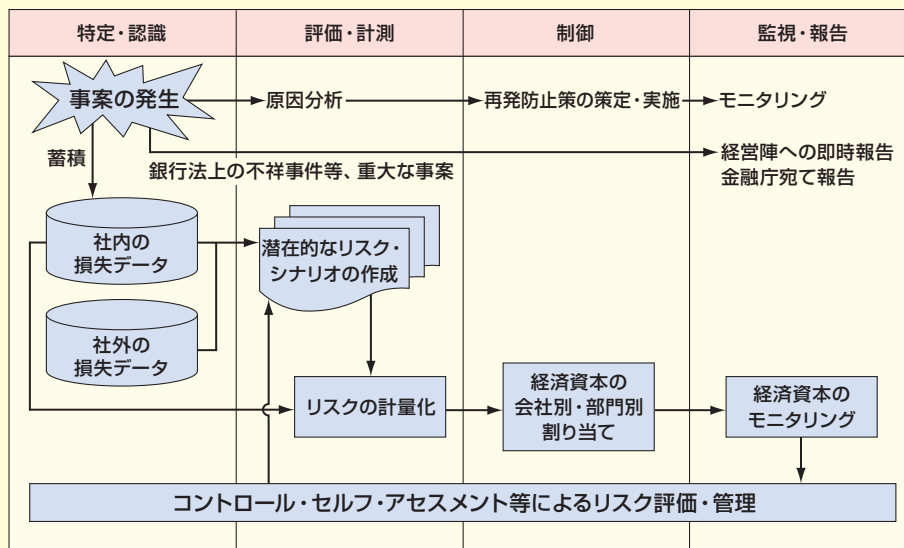
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの洗

い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内ですべて発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせる統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出しています。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

リスク管理の枠組み



● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併営業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再発防止、事務手続・権限や人事管理の適正化・厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいきます。

● 情報リスク管理

情報リスクとは、情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、お客さま情報を適切に取扱うことが社会的責務であることを十分認識のうえ、情報リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、お客さま情報の適正な取扱いに関する法令、その他の規範を遵守のうえ、管理体制の構築、ルー

ルの整備、役職員に対する教育・研修の実施等、紛失・漏洩等の防止を目的とした適切な安全管理措置を実施しています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に万全を尽くしています。

また、発生した情報紛失・漏洩の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図り、紛失・漏洩の低減に努めています。

● ITリスク管理

ITリスクとは、システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。

システム開発において、プロジェクト管理態勢を整備すると共に、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。システム障害については、万一発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。また、発生したシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止に努めています。加えて、オペレーショナルレジリエンス（業務の強靱性）の観点から、利用者目線に立ち、業務とシステムの面から代替手段等を通じた早期復旧や影響範囲を軽減するコンティンジェンシープランの整備を進めています。

サイバーセキュリティの脅威の高まりに対して、サイバー攻撃等に関するリスクをMUFPGのトップリスクの1つとして位置づけ、グループCISOを設置し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策を推進しています。リスクの特定や防御の取り組みに加え、検知・対応・復旧をリードする専担ライン（MUFPG-CERT^{*1}）の設置、グループ・グローバルによる脅威インテリジェンス分析やセキュリティ監視、手続・マニュアルの整備、定期的な演習・訓練を通じたインシデント対応能力の強化を実施しています。

また、デジタルトランスフォーメーションに向けて、AI・RPA・ブロックチェーン等の新技術を推進すると共に、新技術のリスクを捉え、リスクに応じた管理態勢整備に努めております。また、サードパーティとの取引や結び付きの拡大に対して、サードパーティへの攻撃による情報漏洩や、各社が担うサービスの業務停止の影響を防ぐため、ITおよびサイバーセキュリティの観点からサードパーティへの管理態勢整備を進めています。

*1 MUFPGにおけるサイバーセキュリティ事象への対応チーム

● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFPGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制を整備しています。

● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFPGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用

失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

● 法令等リスク管理

法令等リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、およびこれに類するリスクです。MUFPGは、法令等リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法令等リスクを適切に管理する体制を

整備しています。

具体的には、グループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。

● 法務リスク管理

法務リスクとは、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。

契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元的

管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法務リスク管理に努めています。

オペレーショナルリスクの所要自己資本額

(1) 先進的計測手法の採用

MUFGでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、2012年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

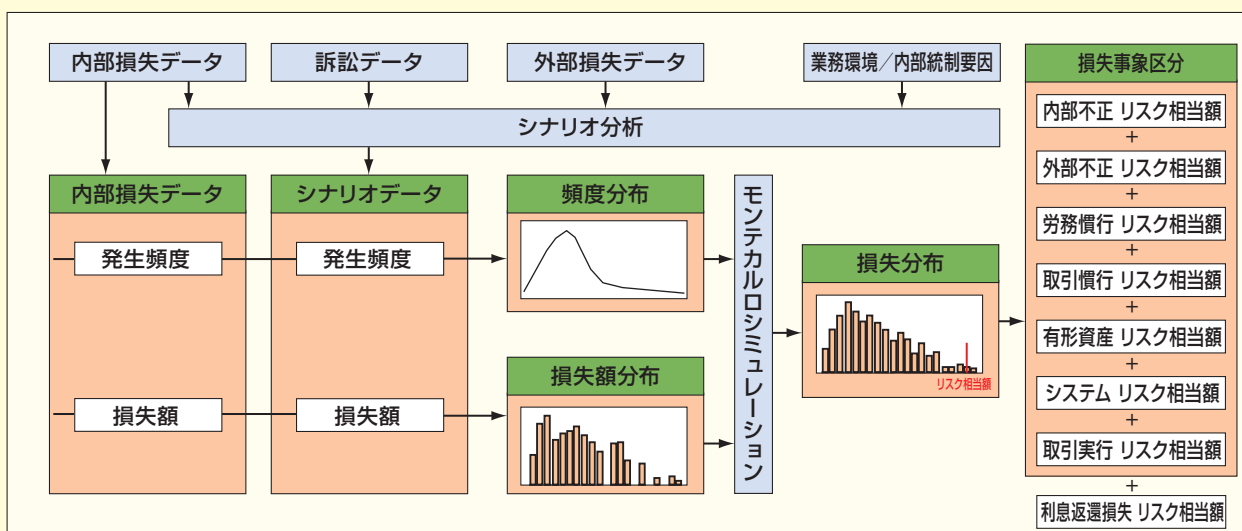
MUFGでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

(3) 計測モデルの概要

MUFGの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、金融庁の告示に従い（1）三菱UFJ銀行連結、（2）三菱UFJ信託銀行連結、（3）持株単体およびその他の主要な連結子会社の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

(4) シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

評判リスク管理

評判リスクとは、MUFGの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、評判リスクの顕在化が、MUFGの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、MUFG Wayや行動規範等を踏まえ、評判リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、評判リスクを未然に抑制する他、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの企業価値の毀損の極小化に努めています。

● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、2021年4月、経営ビジョンの名称を「MUFG Way」に変更すると共に、共有すべき価値観・中長期的にめざす姿とあわせて、社会における存在意義（パーパス）を新たに定義しました。「MUFG Way」は当社グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、すべての活動の指針とするものです。MUFG Wayのもとにグループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準として行動規範を定めています。行動規範では、国内外のあらゆる法令を遵守

し、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が進展する中、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

行動規範

この行動規範は、MUFG Wayの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものであり、疑問を持ったり、正しい選択かどうか判断が難しいといったジレンマに直面した場合の指針となるものです。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、常にお客さま本位で考え行動します。これは、私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りをめざします。

第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられてきたからにほかならず、これをさらに確固たるものにしていく為に、目先の収益にとらわれず、持続的にお客さまの発展を支えます。

1-1. 誠実な行動

常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実にを行います。お客さまの利益が不当に損なわれないことがないよう、お客さまの資産を適切に取り扱います。

1-2. 品質の追求

お客さまとの末永い信頼関係を築くために、お客さまの声に耳を傾け、商品・サービスの企画・開発から提供、その後の見直しに至るまで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

1-3. 期待を超えるサービスの提供

世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワーク、グループの総合力を活用して、期待を超えるサービスの提供をめざします。

第2章 社会に対する責任

グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。一人ひとりがMUFGグループの一員としての責任を自覚し、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、これま

で築き上げてきた社会からの信頼・信用を守り、高めます。

2-1. 社会ルールの遵守

国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。社会インフラである金融システムの機能不全やMUFGグループの信用失墜を防ぐため、以下を含め業務に関係する法令やルールを遵守します。

2-2. 金融犯罪・反社会的勢力への対応

金融犯罪および金融犯罪防止に係る規則・手続を潜脱しようとする試みを一切許容しません。商品・サービスが各種金融犯罪、マネー・ローンダリング（資金洗浄）およびテロ活動への資金支援等に関する個人および団体に利用されないよう努めます。

2-3. 社会への貢献

各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域・国際社会の発展や環境の保全に貢献します。

第3章 職場における心構え

絶えず変化・多様化する顧客ニーズや外部環境の変化をいち早くとらえ、迅速に行動します。

役職員同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。そしてMUFGグループがこれまで築き上げてきた有形・無形の資産・財産をしっかりと守ります。

3-1. 成長と挑戦

一人ひとりが知識・専門性・人間力を高め、チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスととらえ、新たな分野に挑戦していきます。

3-2. 働きやすい職場

全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等を行わず、見逃しません。

3-3. 会社の資産・財産の取り扱い

MUFGグループ各社の有形・無形の資産・財産を守り、これを毀損するような行為を許しません。

3-4. 問題事象の報告・相談

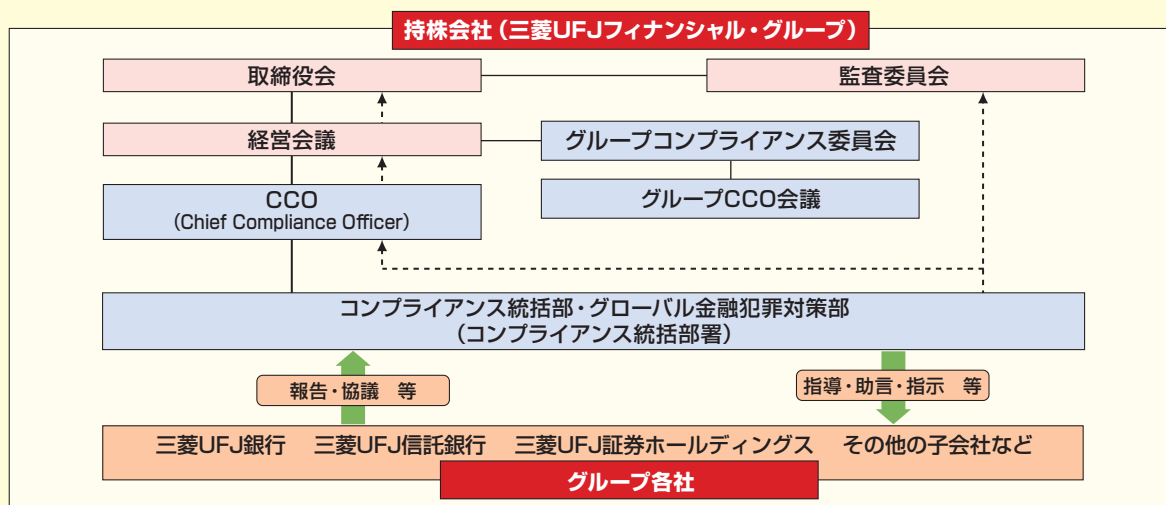
法令・社則等や本行動規範に違反する行為等に気づいたら、速やかに職場の上席者に報告・相談、あるいは内部通報制度等を通じて報告します。

● コンプライアンス体制

持株会社および主要な子会社である銀行、信託、証券（以下、「3社」）に、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員会」、3社では「コンプライアンス委員会」を経営会議傘

下に設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しています。持株会社では、CCO（Chief Compliance Officer）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。



● グローバル金融犯罪対策の態勢強化に向けた取り組み

MUFGは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止（以下、グローバル金融犯罪対策）に関する各国の監督当局の目線の高まりなどを背景に、当該領域の知見が集約している米国ニューヨークに、本部機能としてグローバル金融犯罪対策部を設置し、グローバル金融犯罪を検知し防止するためのさまざまな対策に取り組んでいます。

具体的には、グローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を管理するためのガバナンス・監督体制を定め、グループ各社の戦略、業務活動、およびリスク・プロファイルに基づいた態勢構築の基礎となる規則を制定しています。これにより、グループ・グローバルベースで一貫性のある態勢を整備しています。

MUFGでは「グローバル金融犯罪対策ポリシー」を制定し、ウェブサイト公表しています。これにより、持株会社およびその子会社が関連法令・規則を遵守し、金融犯罪リスク管理に必要な統制を堅持することを表明しています。また、ウォルフスバーグ・グループ^{*1}の一員である銀行を通じて、他の国際的な金融機関と共に、グローバル金融犯罪対策に関わる態勢・指針の策定に貢献しています。

銀行では、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与、並びに経済制裁違反を検知し防止するための各種業務や知見を集約する組織（Center of Excellence）を、米州・欧州・アジア・日本の各地域に設置しています。Center of Excellenceへの各拠点の業務を継続的に集約し、グローバルに均質かつ効率的なオペレーションの実現を推進していきます。

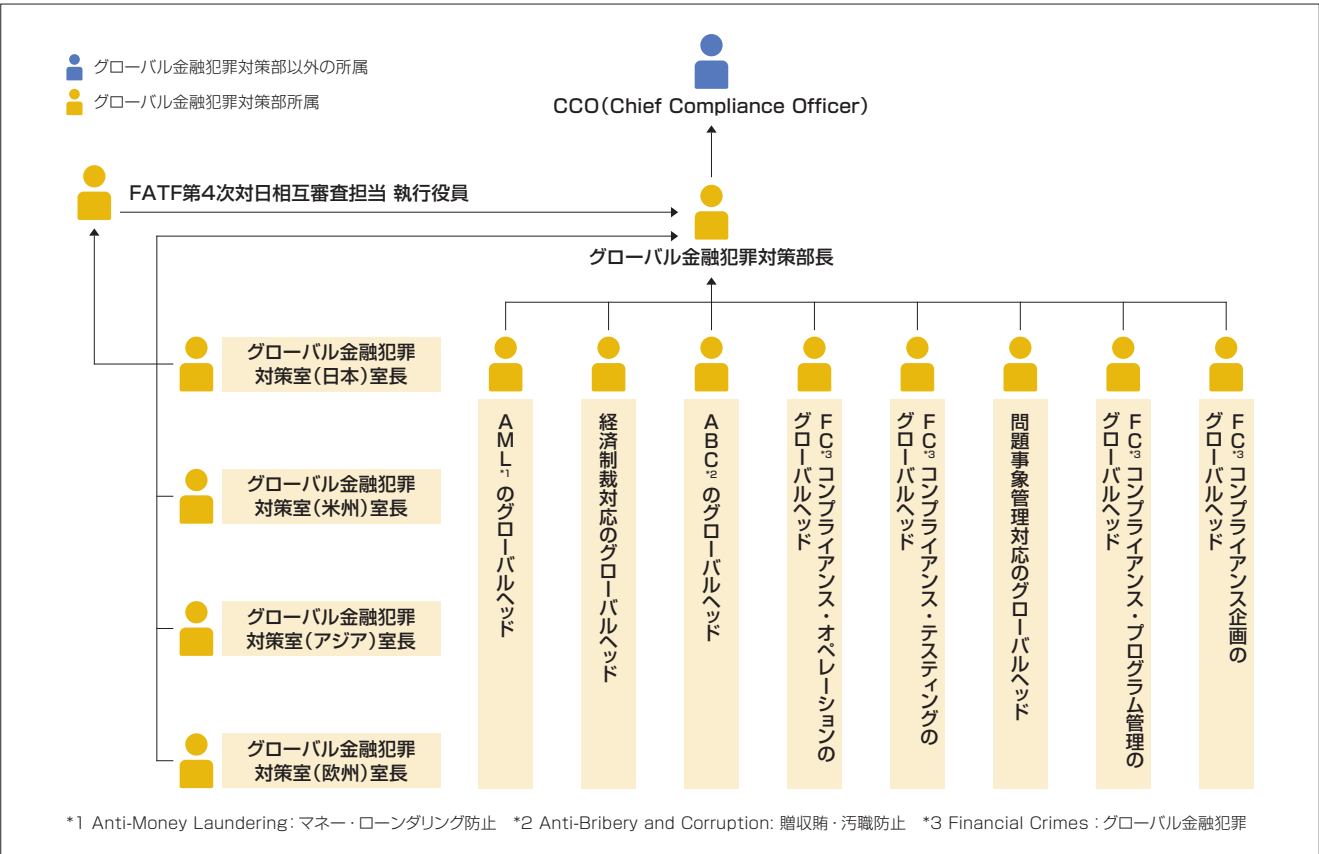
また、複雑化・巧妙化するグローバル金融犯罪リスクに柔軟かつ持続的に対応し、整合性・実効性・効率性のあるグローバル金融犯罪対策を可能とするため、システムを高度化するとともに、データ整備等を行っています。

さらに、専門人材の採用、全社員を対象とした研修の実施、最新情報の展開、国内外人材の交流を通じた知識・スキルのグローバルな連携や蓄積を通じて、人材面での取り組みも強化しています。

今後も、社会からの信頼・信用を守り、高めることができるよう、各国の監督当局やFATF^{*2}等の国際機関の目線に沿った、グローバル金融犯罪対策の強化を進めます。

^{*1} グローバル金融犯罪リスク管理の枠組み構築を目的とする13の国際的な金融機関からなる非政府組織
^{*2} FATF：Financial Action Task Force on money laundering。マネー・ローンダリング対策やテロ資金供与対策における国際協調を推進するための政府間機関

■組織図(三菱UFJ銀行・グローバル金融犯罪対策部)



● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。

反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で

解決のための取り組みを行っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

三菱UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室
	0570-017109または03-5252-3772

三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室	信託相談所
	0570-017109または03-5252-3772	0120-817335

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 内部通報制度・会計監査ホットライン

MUFGは、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上の問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、さらにグループ・グローバルに常時受付対応可能な「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。

通報受付にあたっては、通報者の匿名性や寄せられた情報の機密性を確保し、通報したことで不利益が及ばないよう行動規範や各社の社内規定で定めています。通報者の保護を徹底しながら、通報された事象について調査し、是正措置とフォローアップを実施しています。

また、社員がコンプライアンス上少しでも気になることがあったときは迷わず利用できるよう、連絡先窓口のみならず通報実績を開示し、通報者個人を特定できない形で事例の共有を進めるなど、制度への信頼性向上に努めています。2022年度は当社および主要グループ各社の窓口で計411件の通報を受け付けました。

なお、2022年6月に施行された公益通報者保護法の改正に対しても、グループ各社の子会社・関連会社を含めて対応し、通報者がより安心して利用できる態勢を整備しています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区有楽町1-9-4 蚕糸会館8階

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語または英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後然るべき期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	96
■ 資本・株式の状況（単体）	97

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	6,697,402	7,299,078	6,025,336	6,075,887	9,281,027
連結経常利益	1,348,043	1,235,770	1,053,610	1,537,649	1,020,728
親会社株主に帰属する当期純利益	872,689	528,151	777,018	1,130,840	1,116,496
連結包括利益	686,992	271,456	1,324,655	797,310	1,158,800
連結純資産額	17,261,677	16,855,738	17,716,257	17,988,245	18,272,857
連結総資産額	311,138,903	336,571,379	359,473,515	373,731,910	386,799,477
1株当たり純資産額	1,252.02 円	1,245.33 円	1,308.12 円	1,349.51 円	1,433.11 円
1株当たり当期純利益	66.91 円	40.95 円	60.49 円	88.44 円	90.72 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.61 円	40.70 円	60.25 円	88.05 円	90.41 円
連結普通株式等Tier1比率	12.23 %	11.90 %	12.33 %	11.06 %	10.76 %
連結Tier1比率	13.90 %	13.56 %	13.96 %	12.38 %	12.04 %
連結総自己資本比率	16.03 %	15.87 %	16.31 %	14.29 %	13.91 %
連結自己資本利益率	5.41 %	3.28 %	4.73 %	6.68 %	6.51 %
連結子会社数	222 社	251 社	258 社	252 社	246 社
持分法適用会社数	55 社	54 社	53 社	53 社	46 社
従業員数	119,390 人	138,570 人	138,161 人	135,049 人	127,122 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	110,763,205	113,630,172	預金	215,427,299
コールローン及び買入手形	872,268	618,223	譲渡性預金	10,938,831
買現先勘定	12,308,310	14,000,846	コールマネー及び売渡手形	2,429,791
債券貸借取引支払保証金	4,517,952	4,549,792	売現先勘定	27,619,262
買入金銭債権	6,466,822	7,325,185	債券貸借取引受入担保金	1,072,578
特定取引資産	17,704,455	18,013,184	コマーシャル・ペーパー	2,108,531
金銭の信託	1,332,492	1,287,020	特定取引負債	12,397,702
有価証券	79,560,579	86,746,900	借入金	31,763,332
貸出金	110,426,224	109,146,272	外国為替	2,182,400
外国為替	2,300,859	2,300,198	短期社債	1,316,803
その他資産	14,050,293	15,195,896	社債	13,257,347
有形固定資産	1,236,012	1,220,172	信託勘定借	12,811,123
建物	304,935	286,879	その他負債	10,861,695
土地	646,197	629,782	賞与引当金	136,724
リース資産	11,422	12,390	役員賞与引当金	1,866
建設仮勘定	33,273	34,649	株式給付引当金	8,437
その他の有形固定資産	240,183	256,469	退職給付に係る負債	86,355
無形固定資産	1,344,225	1,358,124	役員退職慰労引当金	812
ソフトウェア	507,629	555,235	ポイント引当金	17,113
のれん	271,353	252,009	偶発損失引当金	232,291
リース資産	1	17	特別法上の引当金	4,656
その他の無形固定資産	565,241	550,862	繰延税金負債	492,451
退職給付に係る資産	1,374,607	1,325,434	再評価に係る繰延税金負債	94,414
繰延税金資産	213,922	322,021	支払承諾	10,481,838
支払承諾見返	10,481,838	11,005,758	負債の部合計	355,743,665
貸倒引当金	△1,222,162	△1,245,727	純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	770,277
			利益剰余金	11,998,157
			自己株式	△451,288
			株主資本合計	14,458,659
			その他有価証券評価差額金	1,615,060
			繰延ヘッジ損益	△81,145
			土地再評価差額金	140,628
			為替換算調整勘定	734,588
			退職給付に係る調整累計額	193,865
			在外関係会社における債務評価調整額	△37,883
			その他の包括利益累計額合計	2,565,114
			非支配株主持分	964,471
			純資産の部合計	17,988,245
資産の部合計	373,731,910	386,799,477	負債及び純資産の部合計	373,731,910

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	6,075,887	9,281,027
資金運用収益	2,587,445	5,298,944
貸出金利息	1,654,635	2,810,147
有価証券利息配当金	546,968	1,452,461
コールローン利息及び買入手形利息	4,724	19,104
買現先利息	20,461	111,940
債券貸借取引受入利息	3,029	43,509
預け金利息	59,072	364,406
その他の受入利息	298,551	497,373
信託報酬	144,147	140,637
役務取引等収益	1,729,100	1,883,428
特定取引収益	232,471	373,347
その他業務収益	411,301	631,365
その他経常収益	971,421	953,304
償却債権取立益	88,558	96,569
その他の経常収益	882,862	856,735
経常費用	4,538,237	8,260,299
資金調達費用	543,957	2,372,735
預金利息	187,510	887,987
譲渡性預金利息	19,348	283,076
コールマネー利息及び売渡手形利息	610	3,173
売現先利息	17,906	454,200
債券貸借取引支払利息	8,440	2,193
コマース・ペーパー利息	3,289	78,041
借入金利息	9,974	61,677
短期社債利息	104	135
社債利息	264,270	355,003
その他の支払利息	32,501	247,246
役務取引等費用	298,450	328,660
特定取引費用	-	284
その他業務費用	298,166	1,622,838
営業経費	2,746,840	2,969,325
その他経常費用	650,822	966,453
貸倒引当金繰入額	225,714	225,416
その他の経常費用	425,108	741,037
経常利益	1,537,649	1,020,728

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	1,206,447	1,200,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△925,323	△676,883
繰延ヘッジ損益	△217,906	△315,870
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	516,390	701,427
退職給付に係る調整額	32,281	△54,790
持分法適用会社に対する持分相当額	185,420	304,600
その他の包括利益合計	△409,136	△41,515
包括利益	797,310	1,158,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717,398	1,038,465
非支配株主に係る包括利益	79,912	120,335

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	159,376	715,667
固定資産処分益	30,226	16,157
子会社株式売却益	4,240	699,509
持分変動利益	64,919	-
事業譲渡益	31,021	-
関連会社株式売却益	28,968	-
特別損失	207,168	166,472
固定資産処分損	13,363	17,076
減損損失	174,133	18,167
金融商品取引責任準備金繰入額	14	2
年金パイアウトに伴う損失	-	78,111
関連会社株式売却損	-	29,401
持分変動損失	19,657	23,711
税金等調整前当期純利益	1,489,857	1,569,923
法人税、住民税及び事業税	413,935	493,256
法人税等還付税額	△22,300	△56,288
法人税等調整額	△108,224	△67,361
法人税等合計	283,410	369,607
当期純利益	1,206,447	1,200,316
非支配株主に帰属する当期純利益	75,606	83,820
親会社株主に帰属する当期純利益	1,130,840	1,116,496

3. 連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	977,287	11,200,087	△502,794	13,816,094	2,583,417	131,566
会計方針の変更による累積的影響額			△6,617		△6,617		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	977,287	11,193,470	△502,794	13,809,476	2,583,417	131,566
当期変動額							
剰余金の配当			△334,710		△334,710		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,130,840		1,130,840		
自己株式の取得				△158,529	△158,529		
自己株式の処分		0		5,579	5,580		
自己株式の消却		△204,456		204,456	-		
土地再評価差額金の取崩			8,556		8,556		
連結子会社持分の増減		△2,554			△2,554		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△968,357	△212,712
当期変動額合計	-	△207,010	804,687	51,505	649,182	△968,357	△212,712
当期末残高	2,141,513	770,277	11,998,157	△451,288	14,458,659	1,615,060	△81,145

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	913,684	17,716,257
会計方針の変更による累積的影響額						△14	△6,632
会計方針の変更を反映した当期首残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	913,669	17,709,625
当期変動額							
剰余金の配当							△334,710
親会社株主に帰属する当期純利益							1,130,840
自己株式の取得							△158,529
自己株式の処分							5,580
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							8,556
連結子会社持分の増減							△2,554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,554	724,635	30,675	12,949	△421,363	50,801	△370,562
当期変動額合計	△8,554	724,635	30,675	12,949	△421,363	50,801	278,620
当期末残高	140,628	734,588	193,865	△37,883	2,565,114	964,471	17,988,245

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	770,277	11,998,157	△451,288	14,458,659	1,615,060	△81,145
当期変動額							
剰余金の配当			△380,528		△380,528		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116,496		1,116,496		
自己株式の取得				△450,018	△450,018		
自己株式の処分		0		2,118	2,118		
自己株式の消却		△418,097		418,097	-		
土地再評価差額金の取崩			5,102		5,102		
連結子会社持分の増減		1,510			1,510		
在外子会社との共通支配下の取引による変動		△4,028			△4,028		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△814,104	△305,933
当期変動額合計	-	△420,616	741,070	△29,802	290,651	△814,104	△305,933
当期末残高	2,141,513	349,661	12,739,228	△481,091	14,749,310	800,955	△387,079

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	140,628	734,588	193,865	△37,883	2,565,114	964,471	17,988,245
当期変動額							
剰余金の配当							△380,528
親会社株主に帰属する当期純利益							1,116,496
自己株式の取得							△450,018
自己株式の処分							2,118
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							5,102
連結子会社持分の増減							1,510
在外子会社との共通支配下の取引による変動							△4,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,102	1,058,251	△53,380	37,136	△83,133	77,094	△6,039
当期変動額合計	△5,102	1,058,251	△53,380	37,136	△83,133	77,094	284,612
当期末残高	135,526	1,792,840	140,485	△747	2,481,980	1,041,565	18,272,857

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,489,857	1,569,923
減価償却費	345,199	314,708
減損損失	174,133	18,167
のれん償却額	18,051	19,928
持分法による投資損益 (△は益)	△441,595	△425,829
年金パイアウトに伴う損失	-	78,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96,652	△32,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,217	71,053
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	1,727
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,477	866
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△106,980	△53,774
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	645	123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60	17
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△540	△213
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	47,681	△64,789
資金運用収益	△2,587,445	△5,298,944
資金調達費用	543,957	2,372,735
有価証券関係損益 (△)	△225,395	481,930
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	21,347	6,088
為替差損益 (△は益)	△2,788,581	△2,255,057
固定資産処分損益 (△は益)	△16,862	918
特定取引資産の純増 (△) 減	3,575,115	△42,347
特定取引負債の純増減 (△)	△2,045,592	2,219,838
約定済未決済特定取引調整額	793,285	△651,611
貸出金の純増 (△) 減	△2,101,763	△4,211,367
預金の純増減 (△)	3,015,798	7,118,314
譲渡性預金の純増減 (△)	2,822,861	2,869,240
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	573,366	△6,264,775
コールローン等の純増 (△) 減	1,110,169	△1,804,036
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△977,957	153,662
コールマネー等の純増減 (△)	2,166,231	12,597,828
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	288,342	179,650
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	227,626	83,926
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△365,896	△3,533
外国為替 (負債) の純増減 (△)	75,450	389,405
短期社債 (負債) の純増減 (△)	273,801	△269,304
普通社債発行及び償還による増減 (△)	917,007	2,595,987
信託勘定借の純増減 (△)	1,602,553	△1,121,708
資金運用による収入	2,657,591	4,923,477
資金調達による支出	△546,500	△2,098,922
その他	△555,008	440,666
小計	10,089,269	13,909,305
法人税等の支払額	△300,616	△549,466
法人税等の還付額	51,246	71,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,839,899	13,431,773

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△97,893,977	△103,993,341
有価証券の売却による収入	60,280,489	58,441,528
有価証券の償還による収入	36,458,516	36,986,139
金銭の信託の増加による支出	△1,165,165	△1,040,424
金銭の信託の減少による収入	1,110,030	1,075,874
有形固定資産の取得による支出	△101,275	△118,147
無形固定資産の取得による支出	△282,728	△283,478
有形固定資産の売却による収入	82,256	46,360
無形固定資産の売却による収入	1,277	180
事業譲渡による支出	△724,428	-
事業譲渡による収入	33,038	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,165	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,784,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,813	-
その他	△2,409	△5,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,202,726	△10,675,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	29,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△28,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	226,091	670,246
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△789,480	△787,754
非支配株主からの払込みによる収入	3,569	227
配当金の支払額	△334,619	△380,447
非支配株主への配当金の支払額	△32,622	△32,050
自己株式の取得による支出	△158,515	△450,153
自己株式の売却による収入	5,399	2,237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△250	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,428	△977,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,228,889	1,089,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,785,634	2,868,867
現金及び現金同等物の期首残高	102,980,711	110,763,205
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,109	△1,900
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	-
現金及び現金同等物の期末残高	110,763,205	113,630,172

(右上に続く)

注記事項 (2022年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 246社
主要な会社名
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
(連結の範囲の変更)
MUFGトレーディング株式会社他9社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
MUFG Union Bank, N.A.他15社は、株式譲渡等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
OiDE OptoEye株式会社
HISHOH Biopharma株式会社
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 46社
主要な会社名
三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley
(持分法適用の範囲の変更)
株式会社カム他3社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
株式会社中京銀行他10社は、株式売却等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除いております。
- (追加情報)
(2024年3月期連結会計期間における重要な持分法適用の関連会社の仮決算実施)
当社の重要な持分法適用の関連会社であるMorgan Stanleyは12月31日が決算日であり、決算日の連結財務諸表により持分法を適用しておりますが、2024年3月期第1四半期連結会計期間より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の連結決算日である3月31日に仮決算を実施して持分法を適用する方法に変更することと致しました。
これに伴い、2024年3月期連結会計期間においては、Morgan Stanleyの2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月間の経営成績が当社の連結財務諸表に反映される予定です。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ヒロサキ
株式会社庄内パラディーン
カムイファーマ株式会社
株式会社ジェクスヴァル
株式会社リボルナバイオサイエンス
株式会社アークメディスン
HuLA immune株式会社
DTアクセス株式会社
株式会社フェリクス
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 8月末日 | 1社 |
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 171社 |
| 3月末日 | 73社 |

- (2) 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 2年~20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は216,625百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変動等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変動または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大半であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役員取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役員取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介または代理及び鑑定評価に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務(例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却及び譲渡、取引日に完了となる債券及び持分証券の引受または証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い)から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務(例えば、M&Aアドバイザー・フィーの顧問料)から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料(例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬)は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役員取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建のその他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建のその他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当該連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(22) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(23) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(24) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は、株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)をはじめとする銀行子会社を傘下に有しており、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク(このリスクを当社グループでは「信用リスク」と定義しております。)に備えて、内部規程にて予め定められている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,245,727百万円であります。

貸倒引当金は、予め定められている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は世界的に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報(当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ641,107百万円、97,127,749百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な国内銀行連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3~5年間にわたる債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。主要な国内銀行連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定額評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等により、主要な国内銀行連結子会社における一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じております。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等に起因する不透明な事業環境を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、69,569百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付は年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、主要な国内銀行連結子会社における信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項(6)貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ455,625百万円、6,773,525百万円です。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、複数の経済予測シナリオを利用してあり、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等に起因する不透明な事業環境による将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性を伴うため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、定量的測定モデルに利用されるマクロ経済変数に加えて、定性的な要因による調整が反映されております。そのため、当該定性的な要因による調整は、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 買収・出資に伴うのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、当社グループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は252,009百万円であり、このうちFirst Sentier Investors (以下、「FSI」という。)の取得により計上したのれんは180,273百万円です。

のれんの計上額は、主に「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)等に基づき、内部規程として予め定められている会計処理規則等に則して、減損の兆候(のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象)の識別、減損損失の認識の判定及び測定をしております。また、減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、予め定められている内部規程等に基づき妥当性を検証しております。当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについて、減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

当社グループでは、減損の兆候が発生しているかどうかについて、資産グループの特性を踏まえて、一定の基準を定めて判断しております。

当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんについては、FSIを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

減損の兆候を識別するために、FSIの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSIの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSIに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSIの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候に該当する項目は識別しておらず、減損の兆候は無いと判断しております。

減損の兆候があると識別されたのれんについては、のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額(以下、「割引前将来キャッシュ・フロー」という。))とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失は認識されません。前者が後者を上回る場合には、のれんの総額を超えない範囲で、その超過分を減損損失として認識します。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の識別及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・仮定を使用します。当社グループののれん残高のうち、重要な割合を占めるFSIの取得により計上したのれんの減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は合理的であると考えています。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度に減損損失の認識要否の判断及び減損損失として測定される金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「(金融商品関係) 1.金融商品の状況に関する事項」及び「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当社グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当社グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

4. 偶発損失引当金（利息返還損失引当金）の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループのローン事業において、2007年6月17日以前に契約締結したローン商品には「利息制限法」の上限金利を上回るものがあり、当社グループのお客さまがこの上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の放棄や過剰支払金等の返還を求めた場合、これに応じて貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。これらの返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を利息返還損失引当金として計上しております。

当連結会計年度末の連結財務諸表に計上した偶発損失引当金に含まれる利息返還損失引当金は69,828百万円であります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定されております。利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、当該見積りについては、見積りと実績の乖離状況を四半期毎に評価し、追加繰入・戻入等の必要性について検討しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績や直近の返還状況を踏まえて将来予測を行い、返還請求額を合理的に見積もっております。見積りにあたっては、主として、過去の返還請求件数と平均返還単価の実績からそれぞれの将来予測値を推測し、今後一定期間の返還請求額の予測値を算出しております。特に不確実性の高い請求見込件数の将来予測にあたっては、請求動向の異なる弁護士・司法書士事務所ごとにグループピングし、そのグループピングごとの過去実績から算出された請求実績率に、直近の環境分析や返還請求動向を踏まえて、将来の請求見込件数を算出しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の請求見込件数（弁護士・司法書士事務所ごとの将来の請求見込件数）及び平均返還単価のそれぞれの将来予測値が主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である弁護士・司法書士事務所ごとの請求見込件数及び平均返還単価のそれぞれの将来予測値は、過去実績から算出された請求実績率に直近の環境分析や返還請求動向分析を踏まえて算出していることから、見積りの不確実性を併し、翌連結会計年度に利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該適用指針の適用に伴う、当社の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた391,634百万円、「法人税、住民税及び事業税」413,935百万円、「法人税等還付税額」△22,300百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,757,973百万円
出資金	43,571百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の額は次のとおりであります。	
	5,956百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	87,730百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	16,534,808百万円
再貸付けに供している有価証券	2,597,315百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,465,540百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,114,509百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	8,289百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	198,312百万円
危険債権額	746,207百万円
要管理債権額	618,892百万円
三月以上延滞債権額	23,679百万円
貸出条件緩和債権額	595,212百万円
小計額	1,563,411百万円
正常債権額	121,766,210百万円
合計額	123,329,622百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5,020百万円
特定取引資産	303,918百万円
有価証券	9,959,654百万円
貸出金	11,806,356百万円
その他資産	191百万円
有形固定資産	4,635百万円
計	22,079,777百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	21,962,993百万円
社債	24,574百万円
その他負債	4,618百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	33,382百万円
買入金銭債権	33,093百万円
特定取引資産	1,668,783百万円
有価証券	16,367,312百万円
貸出金	1,904,568百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,750,274百万円
有価証券	23,442,434百万円
計	25,192,709百万円
対応する債務	
売現先勘定	25,934,089百万円
債券貸借取引受入担保金	565,888百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,131,433百万円
有価証券	1,668,012百万円
計	2,799,446百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
社債	9,074百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	1,072百万円
有価証券	8,958百万円
貸出金	20,000百万円
その他資産	191百万円
有形固定資産	4,635百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	96,203,085百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	259,749百万円
-----	------------

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社	1998年3月31日
-----------	------------

国内信託銀行連結子会社	1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
-------------	------------------------------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	1,082,897百万円
---------	--------------

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	67,377百万円
-------	-----------

（当該連結会計年度の圧縮記帳額）

	（一百万円）
--	--------

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	260,500百万円
---------	------------

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	3,637,670百万円
---------	--------------

13. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	6,408,838百万円
------	--------------

14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	313,903百万円
--	------------

15. 偶発債務

（訴訟等）

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができないものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（連結損益計算書関係）

- 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

持分法による投資利益	425,829百万円
株式等売却益	332,747百万円
- 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

人件費	1,362,991百万円
減価償却費	314,708百万円
- 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	547,783百万円
-------	------------
- 「子会社株式売却益」には、MUFG Union Bank, N.A.（以下、「MUB」という。）株式の譲渡に伴う子会社株式売却益699,509百万円を計上しております。
- 「年金バイアウトに伴う損失」には、国内銀行連結子会社海外支店の確定給付年金プランに関する年金バイアウトに伴う損失78,111百万円を計上しております。（追加情報）

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）は、2022年12月期第4四半期（2022年1月～12月）において、ASC326「金融商品一信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額952,590百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に555,421百万円計上し、また、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他の経常費用」に400,511百万円計上しました。

（連結包括利益計算書関係）

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△1,027,640百万円
組替調整額	87,494百万円
税効果調整前	△940,145百万円
税効果額	263,262百万円
その他有価証券評価差額金	△676,883百万円
- 繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△516,317百万円
組替調整額	59,537百万円
税効果調整前	△456,780百万円
税効果額	140,910百万円
繰延ヘッジ損益	△315,870百万円
- 為替換算調整勘定:

当期発生額	701,419百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	701,419百万円
税効果額	8百万円
為替換算調整勘定	701,427百万円
- 退職給付に係る調整額:

当期発生額	△129,196百万円
組替調整額	47,962百万円
税効果調整前	△81,234百万円
税効果額	26,443百万円
退職給付に係る調整額	△54,790百万円
- 持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	311,154百万円
組替調整額	△6,553百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	304,600百万円
その他の包括利益合計	△41,515百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,281,995	-	594,284	12,687,710	注1
合計	13,281,995	-	594,284	12,687,710	
自己株式					
普通株式	667,296	594,307	597,538	664,065	注2,3
合計	667,296	594,307	597,538	664,065	

- (注) 1. 普通株式の減少594,284千株は、消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の増加594,307千株は、定款の規定に基づき取得したもの、単元未満株の買増請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少597,538千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。
 3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ31,660千株、28,407千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は3,252千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	183.396	14.5	2022年 3月31日	2022年 6月30日
2022年 11月14日 取締役会	普通株式	197.131	16.0	2022年 9月30日	2022年 12月5日

- (注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金459百万円が、2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金459百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	192.859	利益剰余金	16.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金454百万円が含まれております。

4. MUBのグローバルCIB事業等を三菱UFJ銀行に移管したことに伴う資本剰余金の変動を「在外子会社との共通支配下の取引による変動」に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

U.S. Bancorp (以下、「USB」という。)への株式の売却によりMUBが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産の額	13,639,869百万円
負債の額	△12,981,874百万円
子会社株式売却益	699,509百万円
売却価額	1,357,504百万円
未収入金	△432,381百万円
有価証券	△276,119百万円
MUBの現金及び現金同等物	△2,433,758百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,784,755百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	40,128百万円
1年超	102,509百万円
合計	142,637百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	7,232百万円
1年超	66,627百万円
合計	73,860百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。

また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。

デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。

また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFJ信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

当社は、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループでは主にVaR(バリュー・アット・リスク)・Val(イデオシクシラティック・リスク)等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日)(バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」とに区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR、個別リスク量をValとしております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損失をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2023年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で28億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2023年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で9,740億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済若しくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

2023年3月末時点の政策投資株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で22億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2023年3月末時点のバック・テスト(パーゼン規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっており、超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間で発生する可能性のある損失を算出する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会やリスク管理委員会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次項には含めておりません((1)*2、(注3)、(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権(*1)	-	792,625	591,530	1,384,156
特定取引資産	3,665,466	5,339,485	112,109	9,117,060
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,196,190	8,272	1,204,462
有価証券(その他有価証券)	41,033,674	21,355,832	400,105	62,789,613
うち株式	4,246,104	23,429	2,389	4,271,923
国債	23,292,055	226,776	-	23,518,832
地方債	-	2,759,940	-	2,759,940
短期社債	-	-	-	-
社債	-	3,473,132	-	3,473,132
外国株式	364,746	4,484	39,147	408,377
外国債券	13,021,062	8,686,933	2,165	21,710,161
投資信託(*2)	105,025	6,094,265	2,189	6,201,481
その他	4,679	86,870	354,213	445,764
資産計	44,699,141	28,684,133	1,112,017	74,495,292
特定取引負債	5,246,139	102,380	-	5,348,520
借入金(FVO適用)(*3)	-	181,414	-	181,414
社債(FVO適用)(*3)	-	195,802	102,130	297,933
負債計	5,246,139	479,596	102,130	5,827,867
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	△34,824	△1,052,077	316,707	△770,193
うち金利関連取引	4,362	△1,164,150	198,796	△960,990
通貨関連取引	2,229	91,679	12,696	106,605
株式関連取引	△40,343	△10,682	21,110	△29,914
債券関連取引	△1,073	30,192	82,566	111,685
商品関連取引	-	-	90	90
クレジット・デリバティブ取引	-	883	1,082	1,965
その他	-	-	364	364

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,384,156百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は563,208百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において商品価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△570,813百万円となります。

(*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	時価			連結貸借		差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	対照表計上額	
買入金銭債権(*1)	-	-	5,889,213	5,889,213	5,941,029	△51,815
金銭の信託(その他・満期保有目的)	-	80,433	-	80,433	82,557	△2,123
有価証券(満期保有目的の債券)	13,526,750	5,354,471	-	18,881,222	18,965,357	△84,135
うち 国債	13,526,750	-	-	13,526,750	13,513,972	12,778
地方債	-	1,139,490	-	1,139,490	1,144,825	△5,334
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	393,783	-	393,783	393,214	568
外国債券	-	3,821,197	-	3,821,197	3,913,345	△92,148
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)(*3)	-	225,701	108,219,822	108,445,523	108,162,952	282,570
資産計	13,526,750	5,660,606	114,109,035	133,296,393	133,151,897	144,495
預金	-	213,744,141	-	213,744,141	213,609,501	134,639
譲渡性預金	-	13,667,733	-	13,667,733	13,632,559	35,173
借入金	-	24,579,207	-	24,579,207	24,674,925	△95,717
社債(*3)	-	14,879,435	-	14,879,435	15,410,786	△531,351
負債計	-	266,870,518	-	266,870,518	267,327,774	△457,255

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が2,554,723百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を983,319百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額の時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額の時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額の時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値の時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額の時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値の時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値の時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割り引いた現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
		原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	2.0%~2.2%	2.0%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	13.1%	13.1%
		倒産確率	0.0%~99.0%	-
		回収率	72.2%	72.2%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%~1.7%	1.3%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%~3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%~60.6%	-
		金利為替間相関係数	1.9%~60.0%	-
		オプション・ボラティリティ	62.2%~106.6%	-
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%~70.0%	-
		金利為替間相関係数	13.6%~60.0%	-
		為替間相関係数	50.0%~70.5%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	オプション・ボラティリティ	10.5%~22.9%	-
		株式ボラティリティ	20.4%~37.0%	-
		為替株価間相関係数	△58.3%~△54.9%	-
		株式間相関係数	△2.3%~95.0%	-
	現在価値技法	訴訟期間(月)	1.0~12.0	-

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に重み算出しております。
 (*2) 詳細は「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済等による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
								(単位: 百万円)
買入金銭債権	238,878	29,697	△15,750	338,704	-	-	591,530	29,366
特定取引資産	57,124	4,340	-	51,622	0	△977	112,109	4,256
金銭の信託(運用目的・その他)	8,957	0	159	△844	-	-	8,272	0
有価証券(その他有価証券)	452,414	30,369	3,812	△89,146	6,322	△3,665	400,105	33,895
うち株式	-	1,901	20	274	192	-	2,369	1,294
社債	2,519	2	△158	△67	1,255	△3,552	-	-
外国株式	32,535	1,740	3,104	△915	2,683	-	39,147	2,115
外国債券	77,265	△4,470	9,410	△80,092	166	△113	2,165	△6
投資信託	-	264	-	-	1,925	-	2,189	264
その他	340,092	30,930	△8,564	△8,345	100	-	354,213	30,226
資産計	757,374	64,407	△11,778	300,335	6,322	△4,643	1,112,017	67,519
社債(FVO適用)	46,674	△33,158	3,688	11,306	74,361	△741	102,130	40,314
負債計	46,674	△33,158	3,688	11,306	74,361	△741	102,130	40,314
デリバティブ取引(*4)	186,601	92,326	603	△1,034	73,687	△35,476	316,707	138,979
うち金利関連取引	110,133	59,990	100	4,622	35,652	△11,703	198,796	71,464
通貨関連取引	8,471	8,404	120	△4,305	△32	37	12,696	8,472
株式関連取引	17,423	23,950	383	△20,912	4	260	21,110	25,306
債券関連取引	50,300	△792	-	19,065	38,063	△24,070	82,566	32,896
商品関連取引	△45	151	△1	△13	-	-	90	151
クレジット・デリバティブ取引	320	513	-	248	-	-	1,082	583
その他	△3	107	-	259	-	-	364	104

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
 (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替及びレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主にデリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった(重要な観察できないインプットが観察可能となった)及び観察できないインプットの重要性が増加(低下)したことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
 倒産確率は、倒産事象が発生し、契約額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を、期限前償還率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格または契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2変数間の変動の関係性を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・売却・償還による変動額	基準価額を時価とみなさないこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益(*1)
投資信託(その他有価証券)	323,042	15,239	12,702	212,223	-	-	563,208	13,397
うち第24-3項(金融商品)(*3)	293,398	14,751	12,393	213,356	-	-	533,900	13,397
第24-9項(不動産)	29,644	488	308	△1,133	-	-	29,308	-

- (*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが234,680百万円、一定期間の解約制限があるものが9,023百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが68,146百万円、償還に上限設定があるものが222,050百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(*1)(*3)	240,353
組合出資金等(*2)(*3)	386,822

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。
- (*3) 当連結会計年度において、非上場株式等について13,277百万円減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
		3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	
有価証券(*1)(*2)	25,712,061	12,900,676	14,558,909	4,327,261	7,932,893	13,170,906
満期保有目的の債券	602,851	4,136,211	5,817,632	1,063,460	5,080,066	4,819,857
国債	599,971	3,915,340	5,244,958	890,528	2,863,173	-
地方債	-	46,951	401,573	132,003	564,297	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	2,880	173,919	171,101	3,825	21,135	20,353
外国債券	-	-	-	-	-	3,913,345
その他	-	-	-	37,103	1,631,460	886,159
その他有価証券のうち満期があるもの	25,109,210	8,764,465	8,741,276	3,263,800	2,852,826	8,351,048
国債	20,239,309	1,336,146	5,279,939	67,411	241,915	1,106,111
地方債	294,616	782,053	845,511	478,379	359,380	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	369,558	792,792	666,764	187,713	174,063	1,282,240
外国株式	6,690	10,203	17,530	-	-	-
外国債券	3,759,532	5,375,839	3,750,738	2,411,119	1,971,997	4,440,771
その他	439,503	467,429	2,932,791	119,176	105,470	1,521,925
貸出金(*1)(*3)	44,812,412	21,031,784	17,334,833	7,589,067	6,231,757	11,236,329
合計	70,524,473	33,932,461	31,893,742	11,915,328	14,164,651	24,407,235

- (*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
- (*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。
- (*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない911,086百万円は含めておりません。

(注6) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
		3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	
定期預金及び譲渡性預金(*1)	56,837,061	6,288,605	866,969	60,023	107,282	2,112
借入金(*1)(*2)(*3)	2,721,092	19,554,621	1,482,816	139,290	210,945	747,574
社債(*1)(*2)	1,825,996	4,264,092	2,113,572	2,206,309	1,789,349	3,509,398
合計	61,384,150	30,107,319	4,463,358	2,405,623	2,107,577	4,259,085

- (*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。
- (*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。
- (*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△56,384

2. 満期保有目的の債券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	10,376,390	10,412,002	35,612
	国債	9,759,930	9,792,060	32,129
	地方債	371,872	374,345	2,473
	短期社債	-	-	-
	社債	244,587	245,596	1,009
	その他	1,372,943	1,386,568	13,625
	外国債券	1,359,270	1,372,876	13,606
	その他	13,672	13,691	18
	小計	11,749,333	11,798,571	49,237
	時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	4,675,622	4,648,022
国債		3,754,041	3,734,689	△19,351
地方債		772,953	765,145	△7,808
短期社債		-	-	-
社債		148,627	148,186	△440
その他		5,095,124	4,939,561	△155,563
外国債券		2,554,074	2,448,320	△105,754
その他		2,541,050	2,491,241	△49,809
小計		9,770,747	9,587,583	△183,163
合計		21,520,080	21,386,154	△133,925

3. その他有価証券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,163,474	1,418,238	2,745,235
	債券	17,607,265	17,585,008	22,256
	国債	15,329,062	15,319,949	9,112
	地方債	963,233	961,170	2,062
	短期社債	-	-	-
	社債	1,314,969	1,303,888	11,081
	その他	10,331,365	10,042,218	289,146
	外国株式	84,666	61,576	23,090
	外国債券	7,246,857	7,185,651	61,205
	その他	2,999,841	2,794,990	204,850
小計	32,102,105	29,045,466	3,056,638	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	108,448	132,955	△24,506
	債券	12,144,639	12,286,917	△142,277
	国債	8,189,769	8,285,247	△95,477
	地方債	1,796,707	1,812,579	△15,871
	短期社債	-	-	-
	社債	2,158,162	2,189,090	△30,928
	その他	20,765,881	22,235,570	△1,469,688
	外国株式	323,710	412,405	△88,695
	外国債券	14,463,304	15,640,718	△1,177,413
	その他	5,978,866	6,182,446	△203,579
小計	33,018,970	34,655,443	△1,636,472	
合計	65,121,075	63,700,909	1,420,165	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は127,758百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券	(単位：百万円)		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	447,590	293,564	6,306
債券	44,052,416	64,502	159,779
国債	42,648,819	63,655	140,466
地方債	1,201,255	777	18,320
短期社債	-	-	-
社債	202,341	69	992
その他	14,156,179	77,456	839,738
外国株式	17,726	3,912	391
外国債券	12,722,270	31,615	812,730
その他	1,416,183	41,929	26,616
合計	58,656,187	435,524	1,005,824

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,825百万円(うち、株式2,370百万円、債券その他455百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託	(単位：百万円)				
		連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額		
運用目的の金銭の信託	60,892	3,039			
2. 満期保有目的の金銭の信託	(単位：百万円)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	42,057	42,203	145	145	-

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	(単位：百万円)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	1,184,070	1,194,684	△10,614	152	10,767

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	1,292,586
その他有価証券	1,303,200
その他の金銭の信託	△10,614
繰延税金負債	△353,658
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	938,927
非支配株主持分相当額	△8,248
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△129,723
その他有価証券評価差額金	800,955

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額127,758百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額5,945百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,847百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	3,212,393	1,023,741	△2,630	△2,630
買建	6,947,059	3,941,952	9,547	9,547
金利オプション				
売建	1,242,739	164,656	△1,665	522
買建	2,839,283	217,661	4,976	△525
店頭				
金利先渡契約				
売建	4,890,444	127,798	△178	△178
買建	4,679,399	141,997	247	247
金利スワップ				
受取固定・支払変動	670,597,702	498,363,469	△1,542,358	△1,542,358
受取変動・支払固定	677,389,391	496,675,884	1,133,783	1,133,783
受取変動・支払変動	92,175,425	67,731,962	30,390	30,390
受取固定・支払固定	1,341,839	1,144,120	14,217	14,217
金利スワップオプション				
売建	28,156,998	18,344,562	△573,133	△446,244
買建	23,325,825	15,824,115	430,994	376,357
その他				
売建	6,182,525	4,019,200	△107,195	△57,719
買建	5,158,134	4,063,502	69,566	20,521
合計	—	—	△533,439	△464,069

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	80,331	—	181	181
買建	477,916	63,107	2,047	2,047
店頭				
通貨スワップ	71,642,892	54,326,533	223,796	223,796
為替予約	203,252,064	11,544,013	△26,371	△26,371
通貨オプション				
売建	9,999,109	3,171,417	△97,602	10,372
買建	9,744,806	3,071,078	129,718	△18,556
合計	—	—	231,771	191,471

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	570,055	9,429	△2,325	△2,325
買建	377,946	4,946	1,485	1,485
株式指数オプション				
売建	871,243	345,095	△66,185	5,996
買建	410,704	121,491	26,682	3,034
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	325,392	121,690	△19,147	△2,728
買建	757,371	683,303	30,260	29,357
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払				
	779,211	61,800	6,681	6,681
金利受取・株価指数変化率支払				
	847,067	238,812	12,893	12,893
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	150	—	15	15
買建	59,035	—	△2,180	△2,180
合計	—	—	△11,818	52,231

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	303,891	—	△668	△668
買建	555,926	—	△767	△767
債券先物オプション				
売建	155,276	—	△92	434
買建	152,495	—	454	△45
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,442,951	—	△2,827	△529
買建	1,442,951	—	2,838	236
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	131,100	131,100	25,709	25,709
受取変動・支払固定	3,156	3,156	△404	△404
受取変動・支払変動	233,518	233,518	37,347	37,347
受取固定・支払固定	372,300	372,300	53,678	53,678
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	301,535	218,974	△3,581	△3,581
合計	—	—	111,685	111,408

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・金利支払	72,188	72,188	△9,777	△9,777
金利受取・商品指数変化率支払	72,188	72,188	9,907	9,907
商品オプション				
売建	100	100	△39	△39
買建	—	—	—	—
合計	—	—	90	90

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に天然ガス等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	5,194,703	4,376,844	28,424	28,424
買建	6,187,626	5,291,269	△26,458	△26,458
合計	—	—	1,965	1,965

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△1	332
買建	7,354	7,000	357	△236
その他				
売建	5,129	5,129	△62	△62
買建	7,466	7,466	70	70
合計	—	—	364	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の有利息の	32,509,004	31,159,301	△379,282
		金融資産・負債	15,016,679	10,739,956	△47,373
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	177,369	177,369	△1,026
		受取変動・支払固定	90,785	90,785	130
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、社債等の有利息の	30,000	30,000	(注) 2
		金融資産・負債	4,201	4,201	
合計					△427,551

- (注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	14,121,349	5,182,029	△124,896
		為替予約	在外子会社に対する投資への持分	13,926	—
合計					△125,165

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	370,656	370,656	△18,135
		株式先渡取引	その他有価証券(株式)	753	558
合計					△18,096

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等、並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,448,776百万円 (△83,433百万円)
勤務費用	60,149百万円
利息費用	35,683百万円
数理計算上の差異の発生額	△219,116百万円
退職給付の支払額	△127,845百万円
過去勤務費用の発生額	△1,244百万円
年金バイアウトに伴う減少額	△322,516百万円
その他	△102,680百万円
退職給付債務の期末残高	1,771,205百万円

- (注) 1. ()内は為替換算差額であります。
2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,753,964百万円 (△100,370百万円)
期待運用収益	131,898百万円
数理計算上の差異の発生額	△342,665百万円
事業主からの拠出額	28,451百万円
退職給付の支払額	△103,262百万円
年金バイアウトに伴う減少額	△322,516百万円
その他	△135,675百万円
年金資産の期末残高	3,010,195百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,686,716百万円
年金資産	△3,010,195百万円
	△1,323,478百万円
非積立型制度の退職給付債務	84,488百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,238,989百万円

退職給付に係る負債	86,445百万円
退職給付に係る資産	△1,325,434百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,238,989百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	60,149百万円
利息費用	35,683百万円
期待運用収益	△131,898百万円
過去勤務費用の費用処理額	△2,924百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△44,688百万円
年金バイアウトに伴う損失	78,111百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	15,728百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	10,161百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△3,774百万円
数理計算上の差異	△77,460百万円
合計	△81,234百万円

(注) 当連結会計年度の退職給付に係る調整額の合計には、年金バイアウトに伴う未認識退職給付債務の一括償却額が78,111百万円含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△924百万円
未認識数理計算上の差異	196,550百万円
合計	195,626百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	32.40%
国内債券	14.06%
外国株式	13.94%
外国債券	21.63%
生保一般勘定	7.13%
その他	10.84%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29.46%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
国内	0.06%～ 1.44%
海外	1.44%～ 10.63%
予想昇給率	
国内	2.63%～ 7.50%
海外	2.25%～ 13.00%
長期期待運用収益率	
国内	1.50%～ 3.70%
海外	1.50%～ 10.63%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費	8,106百万円
------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	362,524百万円
有価証券評価損	69,338百万円
その他有価証券評価差額金	176,066百万円
退職給付に係る負債	39,657百万円
偶発損失引当金	48,549百万円
減価償却費及び減損損失	112,431百万円
税務上の繰越欠損金	104,423百万円
繰延ヘッジ損益	214,077百万円
その他	555,829百万円
繰延税金資産小計	1,682,897百万円
評価性引当額	△270,928百万円
繰延税金資産合計	1,411,968百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△507,833百万円
合併時特約証券時価評価	△50,213百万円
リース取引に係る未実現損益	△13,655百万円
退職給付信託設定益	△47,090百万円
関係会社の留保利益	△261,063百万円
未収配当金	△6,581百万円
その他	△361,161百万円
繰延税金負債合計	△1,247,599百万円
繰延税金資産(負債)の純額	164,369百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	14.91%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.70%
評価性引当額の増減	△0.77%
持分法投資損益	△8.31%
在外連結子会社との税率差異	△1.23%
関係会社の留保利益	0.85%
繰越欠損金の期限切れ	0.02%
のれん償却額	0.35%
子会社株式売却益に係る課税	3.26%
その他	0.54%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	23.54%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合関係)

(MUFG Union Bank, N.A.株式の譲渡及びMUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受)

当社が子会社の決算日(2022年12月末)の財務諸表により連結している子会社であるMUAHは、2022年12月1日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)いたしました。

なお、MUAHがUSBに対して譲渡したMUBの事業には、MUBが営んでいたグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、三菱UFJ銀行及びMUAHに、現金を対価とする事業譲受により移管いたしました。

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
U.S. Bancorp
- ② 分離した事業の内容
MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業
- ③ 事業分離を行った主な理由

当社は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当社は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティーに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がります。MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当社にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオヘシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりしました。

④ 事業分離日

2022年12月1日

⑤ 事業分離の法的形式

金銭及び株式を対価とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 699,509百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の額

資産の額 13,639,869百万円(うち、貸出金7,572,598百万円、有価証券3,123,184百万円)

負債の額 12,981,874百万円(うち、預金11,801,118百万円)

なお、移転した事業に係る資産及び負債の額は、価格調整が完了していないため、暫定的に算定しております。

③ 会計処理

譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた主な報告セグメントの名称

グローバルコマース・バンキング事業本部

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益 422,914百万円

経常損失 849,624百万円

(5) 事業分離における継続的関与の概要

本株式譲渡の対価の一部としてUSBの株式を受領しました。

また、本株式譲渡後のMUB及び三菱UFJ銀行にて円滑に継続して、質の高い金融サービスを提供できるようTransitional Service Agreement及びReverse Transitional Service Agreementを締結し、三菱UFJ銀行においてサービス提供・受領を行っております。

加えて、契約で定められた前提条件が充足されることを条件に、グローバルCIB事業顧客及び日系顧客に係る法人カード事業を三菱UFJ銀行がMUBより譲り受ける予定です。なお、当該譲受は決算日(2023年3月末)後に完了しております。

2. 共通支配下の取引

(1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、2022年11月末までに三菱UFJ銀行及びMUAHに移管いたしました。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当社の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 本事業譲受によって三菱UFJ銀行に移管された資産及び負債の額

資産の額 3,310,900百万円(うち、貸出金2,741,641百万円)

負債の額 503,791百万円(うち、支払承諾337,944百万円)

なお、これらの金額についても、価格調整が完了していないため、暫定的に算定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

役務取引等収益	1,883,428
為替業務	162,312
預金業務	62,810
貸出業務(注)1	374,474
信託関連業務	123,273
証券関連業務	136,204
カード関連業務(注)1	304,634
投資信託委託・投資顧問業務	240,542
保証業務(注)2	121,513
その他(注)1	357,661
信託報酬	140,637

(注)1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマース・バンキング事業本部、グローバルコマース・バンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマース・バンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (15)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	近藤 隆之	—	なし	当社取締役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	195 0
役員	佐々木 照之	—	(被所有)直接0.00	当社執行役員	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	— 0	貸出金 その他資産	38 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

トレーディング資産	39,984,500百万円
売戻条件付購入有価証券	15,115,458百万円
借入有価証券担保金	17,698,729百万円
資産合計	156,616,653百万円
預金	47,326,924百万円
顧客債務及びその他の債務	28,680,981百万円
借入債務	31,590,296百万円
負債合計	143,183,300百万円
非支配持分	144,643百万円
純収益	7,121,743百万円
非金利費用合計	5,214,977百万円
法人所得税計上前利益	1,869,610百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	1,463,548百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,433円11銭
1株当たり当期純利益	90円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円41銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116,496百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,116,496百万円
普通株式の期中平均株式数	12,305,714千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,912百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,912百万円
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2022年12月末現在個数 3百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	18,272,857百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,041,565百万円
うち非支配株主持分	1,041,565百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,231,291百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,023,645千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で29,528千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で28,407千株です。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス事業本部」「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマースバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス事業本部	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール事業本部	：国内の個人、法人に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルコマースバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行等における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」という。）に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	741,595	584,622	623,157	771,702	348,865	540,090	3,610,032	427,041	11,302	4,048,377
銀信単体2行合算	257,244	390,333	496,829	1,931	106,289	362,176	1,614,804	203,437	53,087	1,871,329
金利収支	219,283	166,798	231,636	1,931	9,314	172,179	801,143	231,464	120,017	1,152,625
非金利収支	37,960	223,534	265,193	-	96,974	189,997	813,660	△28,026	△66,929	718,703
その他	484,350	194,289	126,328	769,770	242,575	177,913	1,995,228	223,604	△41,784	2,177,048
経費	558,882	490,933	320,895	528,037	241,379	295,272	2,435,400	253,040	127,528	2,815,970
営業純益	182,712	93,688	302,262	243,664	107,485	244,817	1,174,632	174,001	△116,225	1,232,407
固定資産	140,620	191,676	155,786	1,031	13,285	133,019	635,419	108,360	550,318	1,294,098

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,286,139百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

(単位：百万円)

	2022年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	747,572	614,056	805,684	870,584	360,754	712,863	4,111,515	408,897	△4,657	4,515,756
銀信単体2行合算	251,362	429,569	647,449	35,077	105,409	531,924	2,000,792	130,593	19,221	2,150,607
金利収支	215,393	196,467	355,038	35,719	9,369	260,275	1,072,263	710,372	72,009	1,854,646
非金利収支	35,968	233,101	292,410	△641	96,040	271,649	928,529	△579,779	△52,788	295,960
その他	496,210	184,487	158,235	835,506	255,344	180,939	2,110,723	278,304	△23,878	2,365,148
経費	533,131	456,776	331,063	580,318	255,623	336,876	2,493,790	271,779	172,603	2,938,173
営業純益	214,440	157,280	474,621	290,265	105,130	375,987	1,617,725	137,118	△177,261	1,577,583
固定資産	156,944	201,909	161,198	1,135	18,822	171,172	711,182	110,630	546,288	1,368,101
固定資産の増加額	37,017	41,850	37,116	578	11,553	23,351	151,467	23,189	34,239	208,896
減価償却費	10,638	21,118	36,611	191	6,016	35,201	109,778	28,302	19,500	157,581

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,210,195百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2021年度	2022年度
報告セグメント計	1,232,407	1,577,583
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△383	△1,420
一般貸倒引当金繰入額	65,436	△36,608
与信関係費用	△485,479	△746,353
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	11,550
償却債権取立益	88,558	96,569
株式等関係損益	332,629	288,000
持分法による投資損益	441,595	425,829
その他	△137,114	△594,421
連結損益計算書の経常利益	1,537,649	1,020,728

(注) MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、当連結会計年度において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額952,590百万円の損失のうち、主なものとして売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失555,421百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失400,511百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2021年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,347,625	1,098,812	333,684	1,195,662	100,102	6,075,887

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
989,835	79,364	166,812	1,236,012

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2022年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
4,613,149	1,971,247	694,211	1,756,236	246,181	9,281,027

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
993,155	91,058	135,958	1,220,172

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「米国」の有形固定資産は、MUBが連結子会社でなくなったことに伴い重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「米国」に表示していた93,550百万円は、「その他」として組み替えております。

また、「米国」の有形固定資産の重要性が低下したことにより、前連結会計年度においては「その他」に含まれていた、「タイ」の重要性が相対的に増加したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた152,626百万円は、「タイ」79,364百万円、「その他」73,262百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	72,090	59,332	952	3,694	857	720	137,647	755	3,358	141,761

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、前連結会計年度における減損損失は32,372百万円でありま
す。

(単位：百万円)

	2022年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	2,037	6,427	22	0	—	6	8,494	7	1,623	10,125

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は8,042百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	65	44	2,914	11,719	3,134	18,051	—	—	18,051
当期末残高	875	1,239	387	30,148	199,732	38,969	271,353	—	—	271,353

(単位：百万円)

	2022年度									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	260	44	2,914	12,691	3,842	19,928	—	—	19,928
当期末残高	700	978	343	7,212	203,128	39,645	252,009	—	—	252,009

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,521	1,983
危険債権	7,992	7,462
要管理債権	4,204	6,188
三月以上延滞債権	121	236
貸出条件緩和債権	4,083	5,952
小計(A)	14,718	15,634
正常債権(B)	1,223,266	1,217,662
債権合計(C=A+B)	1,237,984	1,233,296
不良債権比率(A/C)	1.18%	1.26%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
貸倒引当金(D)	12,221	12,457
不良債権(A)	14,718	15,634
引当率(D)/(A)	83.03%	79.68%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2021年度末					2022年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	650	5,273	80	2,662	8,666	600	4,211	75	4,470	9,358
海外	1,871	2,718	40	1,421	6,051	1,382	3,250	161	1,481	6,275
アジア	1,118	1,149	30	731	3,029	1,150	1,487	39	1,024	3,702
インドネシア	129	171	-	105	406	133	169	-	102	404
シンガポール	22	54	-	319	396	16	10	-	223	250
タイ	964	385	30	261	1,641	997	641	39	635	2,313
中国	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0
その他	2	538	-	43	584	2	666	-	63	732
米州	648	759	9	363	1,781	218	695	-	106	1,021
欧州、中近東他	104	809	-	326	1,240	12	1,066	121	350	1,552
合計	2,521	7,992	121	4,083	14,718	1,983	7,462	236	5,952	15,634

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2021年度末					2022年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	650	5,273	80	2,662	8,666	600	4,211	75	4,470	9,358
製造業	93	2,140	0	348	2,583	70	718	0	2,765	3,554
建設業	12	55	-	11	79	13	48	-	22	84
卸売業、小売業	145	587	0	552	1,284	137	431	0	337	907
金融業、保険業	0	7	-	67	75	0	17	-	63	81
不動産業、物品賃貸業	80	290	8	57	437	80	226	4	49	360
各種サービス業	39	664	-	642	1,347	38	648	0	305	992
その他	24	110	-	47	182	43	687	0	45	775
消費者	252	1,416	71	935	2,675	217	1,432	69	881	2,600
海外	1,871	2,718	40	1,421	6,051	1,382	3,250	161	1,481	6,275
金融機関	102	1	-	0	103	2	0	-	23	26
商工業	1,348	2,322	-	1,128	4,799	1,018	2,582	121	1,300	5,023
その他	420	394	40	292	1,147	362	666	39	157	1,226
合計	2,521	7,992	121	4,083	14,718	1,983	7,462	236	5,952	15,634

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	
2023年 3月31日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(2023年3月31日現在)

種類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	12,687,710,920	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場） ニューヨーク証券取引所
合計	12,687,710,920	—

3. 大株主

普通株式 (2023年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,945,291,400	16.13
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	741,362,200	6.15
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	257,748,540	2.13
4 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	241,322,875	2.00
5 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	218,331,191	1.81
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.45
7 JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	166,053,638	1.37
8 JPMorgan証券株式会社	152,600,825	1.26
9 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.23
10 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	147,989,424	1.22
11 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	142,562,953	1.18
12 パークレイズ証券株式会社	109,680,000	0.90
13 SMBC日興証券株式会社	109,218,103	0.90
14 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100,566,514	0.83
15 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	97,983,360	0.81
16 ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	93,521,139	0.77
17 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	92,991,778	0.77
18 JP MORGAN CHASE BANK 385770 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	83,778,261	0.69
19 みずほ証券株式会社	80,706,249	0.66
20 野村信託銀行株式会社(投信口)	79,158,600	0.65
合計	5,185,130,203	43.01

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式633,982,623株があります。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人でありませ

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	100
■ 連結財務諸表	101
■ 連結情報	122
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	123
■ 財務諸表	124
■ 営業の概況（単体）	137
■ 銀行業務の状況（単体）	141
■ その他業務の状況（単体）	149
■ 店舗・人員の状況（単体）	150
■ 資本・株式の状況（単体）	151

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	4,863,987	5,338,180	4,120,160	4,050,858	6,629,819
連結経常利益	851,241	711,942	430,887	824,838	286,969
親会社株主に帰属する当期純利益	612,437	97,921	307,761	503,001	602,034
連結包括利益	487,183	△29,768	727,726	45,564	372,520
連結純資産額	12,869,567	12,285,505	12,571,975	12,242,901	12,258,588
連結総資産額	253,312,157	270,418,512	290,269,735	299,610,983	313,849,208
1株当たり純資産額	987.52円	960.19円	984.24円	954.38円	951.87円
1株当たり当期純利益	49.58円	7.92円	24.91円	40.72円	48.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.58円	7.92円	24.91円	40.72円	48.74円
連結普通株式等Tier1比率	10.83%	10.70%	11.17%	9.86%	9.89%
連結Tier1比率	12.46%	12.29%	12.76%	11.11%	11.04%
連結総自己資本比率	14.42%	14.43%	15.04%	12.94%	12.58%
連結自己資本利益率	5.08%	0.81%	2.56%	4.20%	5.11%
連結子会社数	127社	121社	122社	115社	108社
持分法適用会社数	44社	42社	44社	46社	42社
従業員数	87,876人	106,895人	106,023人	102,767人	94,631人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	89,394,022	92,016,699	預金	204,567,192
コールローン及び買入手形	1,329,509	1,048,223	譲渡性預金	7,952,786
買現先勘定	3,251,233	4,388,214	コールマネー及び売渡手形	322,579
債券貸借取引支払保証金	1,038,729	895,359	売現先勘定	12,815,670
買入金銭債権	4,227,395	4,664,580	債券貸借取引受入担保金	157,661
特定取引資産	6,155,300	7,391,824	コマーシャル・ペーパー	1,322,774
金銭の信託	54,104	46,753	特定取引負債	3,137,703
有価証券	63,978,590	72,239,502	借入金	36,933,650
貸出金	107,350,620	106,474,163	外国為替	2,192,354
外国為替	2,099,851	2,051,851	社債	2,070,421
その他資産	9,953,590	11,383,199	その他負債	6,168,654
有形固定資産	939,142	897,648	賞与引当金	55,423
建物	248,448	232,440	役員賞与引当金	1,059
土地	549,864	534,903	株式給付引当金	3,749
リース資産	6,266	5,041	退職給付に係る負債	77,067
建設仮勘定	31,495	31,496	役員退職慰労引当金	427
その他の有形固定資産	103,068	93,767	ポイント引当金	11,406
無形固定資産	730,207	699,763	偶発損失引当金	107,761
ソフトウェア	305,180	322,325	繰延税金負債	195,502
のれん	76,738	54,694	再評価に係る繰延税金負債	90,620
リース資産	1	17	支払承諾	9,183,614
その他の無形固定資産	348,286	322,726	負債の部合計	287,368,082
退職給付に係る資産	912,172	839,105	純資産の部	
繰延税金資産	119,720	336,606	資本金	1,711,958
支払承諾見返	9,183,614	9,598,727	資本剰余金	3,669,248
貸倒引当金	△1,106,823	△1,123,017	利益剰余金	5,127,252
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	9,862,758
			その他有価証券評価差額金	1,230,161
			繰延ヘッジ損益	△115,487
			土地再評価差額金	179,246
			為替換算調整勘定	454,804
			退職給付に係る調整累計額	175,242
			その他の包括利益累計額合計	1,923,967
			非支配株主持分	456,174
			純資産の部合計	12,242,901
資産の部合計	299,610,983	313,849,208	負債及び純資産の部合計	299,610,983

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	4,050,858	6,629,819
資金運用収益	2,233,858	4,314,142
貸出金利息	1,456,275	2,591,956
有価証券利息配当金	420,756	918,472
コールローン利息及び買入手形利息	4,720	18,128
買現先利息	18,472	94,508
債券貸借取引受入利息	2,192	18,020
預け金利息	56,309	289,814
その他の受入利息	275,131	383,240
信託報酬	11,981	12,258
役務取引等収益	916,231	1,071,800
特定取引収益	80,088	206,149
その他業務収益	336,563	560,075
その他経常収益	472,136	465,394
償却債権取立益	64,283	71,721
その他の経常収益	407,853	393,672
経常費用	3,226,019	6,342,849
資金調達費用	484,386	1,907,020
預金利息	184,522	845,671
譲渡性預金利息	18,311	220,010
コールマネー利息及び売渡手形利息	825	3,481
売現先利息	22,300	285,580
債券貸借取引支払利息	534	897
コマースナル・ペーパー利息	1,479	56,432
借入金利息	175,933	293,388
社債利息	64,155	67,135
その他の支払利息	16,322	134,421
役務取引等費用	176,533	177,390
特定取引費用	491	74,608
その他業務費用	220,712	1,264,752
営業経費	1,873,760	2,072,726
その他経常費用	470,134	846,350
貸倒引当金繰入額	213,184	206,546
その他の経常費用	256,949	639,804
経常利益	824,838	286,969

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	537,994	618,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△675,460	△480,921
繰延ヘッジ損益	△304,694	△357,765
為替換算調整勘定	449,703	628,243
退職給付に係る調整額	29,554	△44,163
持分法適用会社に対する持分相当額	8,467	9,055
その他の包括利益合計	△492,430	△245,551
包括利益	45,564	372,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,029	312,359
非支配株主に係る包括利益	46,593	60,160

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	90,575	713,427
固定資産処分益	26,213	13,917
関連会社株式売却益	28,968	—
事業譲渡益	22,702	—
持分変動利益	8,395	—
子会社株式売却益	4,295	699,509
特別損失	173,131	129,324
固定資産処分損	10,444	14,301
減損損失	162,686	6,925
年金パイアウトに伴う損失	—	78,111
関連会社株式売却損	—	29,985
税金等調整前当期純利益	742,283	871,073
法人税、住民税及び事業税	300,237	395,512
法人税等還付税額	△13,499	△48,192
法人税等調整額	△82,449	△94,318
法人税等合計	204,288	253,001
当期純利益	537,994	618,071
非支配株主に帰属する当期純利益	34,993	16,037
親会社株主に帰属する当期純利益	503,001	602,034

3. 連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753
会計方針の変更による累積的影響額			△134		△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,556	△645,700	9,716,618
当期変動額					
剰余金の配当			△365,067		△365,067
親会社株主に帰属する当期純利益			503,001		503,001
土地再評価差額金の取崩			10,762		10,762
連結子会社持分の増減		△2,555			△2,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,555	148,696	-	146,140
当期末残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975
会計方針の変更による累積的影響額							△14	△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,447	12,571,826
当期変動額								
剰余金の配当								△365,067
親会社株主に帰属する当期純利益								503,001
土地再評価差額金の取崩								10,762
連結子会社持分の増減								△2,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677,477	△303,681	△10,762	450,271	26,857	△514,792	39,726	△475,065
当期変動額合計	△677,477	△303,681	△10,762	450,271	26,857	△514,792	39,726	△328,925
当期末残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758
当期変動額					
剰余金の配当			△336,415		△336,415
親会社株主に帰属する当期純利益			602,034		602,034
土地再評価差額金の取崩			10,738		10,738
連結子会社持分の増減		△3,183			△3,183
在外子会社との共通支配下の取引による変動		△3,840			△3,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△7,024	276,357	-	269,333
当期末残高	1,711,958	3,662,223	5,403,610	△645,700	10,132,092

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901
当期変動額								
剰余金の配当								△336,415
親会社株主に帰属する当期純利益								602,034
土地再評価差額金の取崩								10,738
連結子会社持分の増減								△3,183
在外子会社との共通支配下の取引による変動								△3,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486,524	△357,793	△10,738	601,044	△46,401	△300,413	46,766	△253,646
当期変動額合計	△486,524	△357,793	△10,738	601,044	△46,401	△300,413	46,766	15,687
当期末残高	743,636	△473,280	168,507	1,055,848	128,840	1,623,554	502,941	12,258,588

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	742,283	871,073		
減価償却費	236,112	200,127		
減損損失	162,686	6,925		
のれん償却額	6,550	7,551		
持分法による投資損益(△は益)	△25,038	△36,824		
年金バイアウトに伴う損失	-	78,111		
貸倒引当金の増減(△)	99,655	△40,142		
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,633	67,991		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	95	1,833		
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,038	△44		
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△79,876	△16,286		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	709	641		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	35		
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△329	△537		
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	22,634	△23,252		
資金運用収益	△2,233,858	△4,314,142		
資金調達費用	484,386	1,907,020		
有価証券関係損益(△)	△207,079	257,763		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	10,299	7,688		
為替差損益(△は益)	△1,469,843	△960,729		
固定資産処分損益(△は益)	△15,768	384		
特定取引資産の純増(△)減	784,985	△1,073,131		
特定取引負債の純増減(△)	△102,614	125,830		
約定済未決済特定取引調整額	179,091	318,303		
貸出金の純増(△)減	△2,304,595	△4,633,748		
預金の純増減(△)	1,216,289	6,880,140		
譲渡性預金の純増減(△)	1,716,892	1,195,089		
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△719,832	△5,087,134		
コールローン等の純増(△)減	△923,935	△1,059,912		
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△302,407	303,035		
コールマネー等の純増減(△)	3,575,784	14,471,286		
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	439,256	581,589		
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	64,827	47,151		
外国為替(資産)の純増(△)減	△284,386	43,806		
外国為替(負債)の純増減(△)	△57,395	440,610		
普通社債発行及び償還による増減(△)	△355,624	83,076		
資金運用による収入	2,248,740	3,954,522		
資金調達による支出	△488,330	△1,664,842		
その他	△139,090	12,343		
小計	2,285,838	12,953,204		
法人税等の支払額	△185,513	△391,317		
法人税等の還付額	15,023	54,959		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,115,348	12,616,846		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△83,360,144	△91,247,362		
有価証券の売却による収入	53,886,453	49,831,006		
有価証券の償還による収入	29,864,580	31,133,955		
金銭の信託の増加による支出	△41,741	△78,327		
金銭の信託の減少による収入	16,281	78,219		
有形固定資産の取得による支出	△66,065	△57,431		
無形固定資産の取得による支出	△166,507	△154,606		
有形固定資産の売却による収入	56,402	28,801		
無形固定資産の売却による収入	1,277	176		
事業譲渡による支出	△724,428	-		
事業譲受による支出	-	△30		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,165	-		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,784,755		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,813	-		
その他	△862	△1,998		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,106	△12,252,351		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	1,578,967	3,285,751		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,270,415	△1,359,613		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	38,239	123,501		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△156,163	△181,808		
非支配株主からの払込みによる収入	4,973	1,855		
配当金の支払額	△365,067	△336,415		
非支配株主への配当金の支払額	△9,040	△7,936		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43	△373		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,550	1,524,960		
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015,089	735,121		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,418,781	2,624,577		
現金及び現金同等物の期首残高	86,975,271	89,394,022		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,900		
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	-		
現金及び現金同等物の期末残高	89,394,022	92,016,699		

(右上に続く)

注記事項 (2022年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 108社
主要な会社名
MUFG Americas Holdings Corporation
Bank of Ayudhya Public Company Limited
(連結の範囲の変更)
MUFGトレーディング株式会社他1社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
MUFG Union Bank, N.A.他8社は、株式譲渡等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
HISHOH Biopharma株式会社
(子会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っていません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 42社
主要な会社名
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade Security Bank Corporation
(持分法適用の範囲の変更)
株式会社カム他9社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
株式会社中京銀行他9社は、株式売却等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
カムイファーマ株式会社 株式会社アークメディスン
株式会社ジェクスヴァル HuLA immune株式会社
株式会社リポルナビオサイエンス DTアクセス株式会社
株式会社フェリクス
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 71社 |
| 3月末日 | 36社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 15年~50年
その他: 2年~20年
また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

- 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は193,218百万円であります。

- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国会計基準審議会会計基準コーディフィケーション (ASC) 326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき定元の状況や将来予測に関する定性的要因に類似する場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症 (以下、「COVID-19」という。) 及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーiカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役員取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役員取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役員取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当行連結子会社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。) 及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会) に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。) に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約 (資金関連スワップ取引) をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券 (債券以外) の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券 (債券以外) については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間 (又は内部部門間) の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

- (18) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
- (19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (20) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税法方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
- (21) グループ通算制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。
- (22) 手形割引及び再割引の会計処理
手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
- (23) 在外子会社の会計処理基準
在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。
なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当行グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定めている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,123,017百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は世界的に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当行及び国内連結子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、当行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ641,107百万円、97,127,749百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当行及び国内連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。当行及び国内連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等により、当行及び国内連結子会社における一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じております。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等に起因する不透明な事業環境を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、69,569百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付は年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、当行及び国内連結子会社における信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ455,625百万円、6,773,525百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、複数の経済予測シナリオを利用しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等に起因する不透明な事業環境による将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性を伴うため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、定量的測定モデルに利用されるマクロ経済変数に加えて、定性的な要因による調整が反映されております。そのため、当該定性的な要因による調整は、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「（金融商品関係）2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「（金融商品関係）1 金融商品の状況に関する事項」及び「（金融商品関係）2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

- ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法
デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。
- ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合があります。当行グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。
- ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当行グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該適用指針の適用に伴う、当行の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会。以下、「包括利益の表示に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた286,737百万円は、「法人税、住民税及び事業税」300,237百万円、「法人税等還付税額」△13,499百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	385,339百万円
出資金	34,826百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	

5,956百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

67,668百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 6,163,061百万円

当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 5,212,622百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,114,509百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

8,289百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 190,802百万円

危険債権 632,733百万円

要管理債権 554,588百万円

三月以上延滞債権 17,031百万円

貸出条件緩和債権 537,556百万円

小計額 1,378,123百万円

正常債権 117,505,927百万円

合計額 118,884,050百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,948百万円
有価証券	9,934,986百万円
貸出金	11,424,500百万円
計	21,363,435百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	21,340,193百万円
社債	15,499百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	33,382百万円
特定取引資産	956,696百万円
有価証券	14,856,257百万円
貸出金	1,107,742百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,142,517百万円
有価証券	19,596,761百万円
計	20,739,279百万円
対応する債務	
売現先勘定	21,911,599百万円
債券貸借取引受入担保金	222,656百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	1,668,012百万円
5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。	
ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円
なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。	
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	89,945,234百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
1998年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。	
8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	806,641百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	52,274百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	11,145,282百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	459,719百万円
12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	313,903百万円

13. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上していませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができないものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	259,129百万円
--------	------------
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	977,256百万円
減価償却費	200,127百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	465,102百万円
-------	------------
4. 子会社株式売却益には、MUFG Union Bank, N.A.（以下、「MUB」という。）株式の譲渡に伴う子会社株式売却益699,509百万円を計上しております。
5. 年金パイアウトに伴う損失には、当行のニューヨーク支店、ロスアンゼルス支店及びシカゴ支店の確定給付年金プランに関する年金パイアウトに伴う損失78,111百万円を計上しております。

(追加情報)

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）は、2022年12月期第4四半期（2022年1月～12月）において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額952,590百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に555,421百万円計上し、また、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他の経常費用」に400,511百万円計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△695,693百万円
組替調整額	39,205百万円
税効果調整前	△656,487百万円
税効果額	175,566百万円
その他有価証券評価差額金	△480,921百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△592,591百万円
組替調整額	75,121百万円
税効果調整前	△517,469百万円
税効果額	159,704百万円
繰延ヘッジ損益	△357,765百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	628,235百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	628,235百万円
税効果額	8百万円
為替換算調整勘定	628,243百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△116,098百万円
組替調整額	50,185百万円
税効果調整前	△65,912百万円
税効果額	21,749百万円
退職給付に係る調整額	△44,163百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	8,395百万円
組替調整額	660百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9,055百万円
その他の包括利益合計	△245,551百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月16日 取締役会	普通株式	156,474	12.67	2022年 3月31日	2022年 5月17日
2022年 7月29日 取締役会	普通株式	179,940	14.57	—	2022年 8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	69,654	利益剰余金	5.64	2023年 3月31日	2023年 5月16日

4. MUBのグローバルCIB事業等を当行に移管したことに伴う資金剰余金の変動を「在外子会社との共通支配下の取引による変動」に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 U.S. Bancorp (以下、「USB」という。)への株式の売却によりMUBが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。		
資産の額	13,639,869百万円	
負債の額	△12,981,874百万円	
子会社株式売却益	699,509百万円	
売却価額	1,357,504百万円	
未収入金	△432,381百万円	
有価証券	△276,119百万円	
MUBの現金及び現金同等物	△2,433,758百万円	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,784,755百万円	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	22,743百万円
1年超	67,784百万円
合計	90,527百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	1,877百万円
1年超	36,259百万円
合計	38,137百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株値・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融资委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行では主にVaR・Valを用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・Bank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。))・PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「ダナモン銀行」という。))とともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なると変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性リスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※アユタヤ銀行及びダナモン銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。アユタヤ銀行においては、EaRを試算するにあたって金利変化を+100ベース・ポイント（+1.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオ、ダナモン銀行においては、+400ベース・ポイント（+4.00%）、-400ベース・ポイント（-4.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(二)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2023年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で2,156百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の2023年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式・アユタヤ銀行・ダナモン銀行）における連結ベースの市場リスク量は全体で898,998百万円となります。

なお、バンキング業務（除く政策投資株式・アユタヤ銀行・ダナモン銀行）においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済若しくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

アユタヤ銀行の2022年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント（+1.00%）の金利変化時においては-3.01%、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては-6.72%となります。

ダナモン銀行の2022年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+400ベース・ポイント（+4.00%）の金利変化時においては-6.56%、-400ベース・ポイント（-4.00%）の金利変化時においては-2.85%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の2023年3月末の政策投資株式（公開銘柄）において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は1,841百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2023年3月末時点のバック・テスト（パーゼル規制ベース）（250営業日）の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ハ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間を起った実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会やリスク管理委員会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）（以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)、(注4)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権(*1)	—	502,405	287,429	789,834
特定取引資産	393,685	4,311,851	50,572	4,756,110
金銭の信託(運用目的・その他)	—	46,753	—	46,753
有価証券(その他有価証券)	36,635,924	15,597,451	400,023	52,633,399
うち株式	3,554,393	19,488	2,389	3,576,270
国債	22,031,110	200,001	—	22,231,112
地方債	—	2,563,668	—	2,563,668
社債	—	3,231,370	—	3,231,370
外国株式	363,842	4,416	39,065	407,324
外国債券	10,638,211	4,795,828	2,165	15,436,204
投資信託(*2)	43,686	4,699,479	2,189	4,745,355
その他	4,679	83,199	354,213	442,092
資産計	37,029,610	20,458,462	738,025	58,226,098
特定取引負債	328,528	69,343	—	397,872
負債計	328,528	69,343	—	397,872
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	3,621	△601,802	145,142	△453,037
うち金利関連取引	1,315	△720,843	137,885	△581,642
通貨関連取引	2,229	166,938	3,714	172,882
株式関連取引	△98	△17,375	—	△17,473
債券関連取引	174	△6,805	3,178	△3,451
商品関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	△23,716	—	△23,716
その他	—	—	364	364

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等789,834百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表238,967百万円となります。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、238,967百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△456,322百万円となります。

(*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日 企業会計基準委員会）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	時価			連結貸借 対照表計上額	差額	
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	3,865,961	3,865,961	3,874,745	△8,783
有価証券(満期保有 目的の債券)	13,526,750	4,954,850	-	18,481,601	18,551,315	△69,713
うち 国債	13,526,750	-	-	13,526,750	13,513,972	12,778
地方債	-	1,139,490	-	1,139,490	1,144,825	△5,334
社債	-	393,783	-	393,783	393,214	568
外国債券	-	3,421,576	-	3,421,576	3,499,302	△77,726
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	207,105,564,976	105,565,183	105,574,292	105,574,292	△9,109
資産計	13,526,750	4,955,057	109,430,938	127,912,746	128,000,353	△87,607
預金	-	202,452,795	-	202,452,795	202,318,702	134,093
譲渡性預金	-	9,007,658	-	9,007,658	8,972,362	35,295
借入金	-	33,007,308	-	33,007,308	33,614,592	△607,283
社債	-	2,135,763	-	2,135,763	2,129,686	6,076
負債計	-	246,603,526	-	246,603,526	247,035,344	△431,817

- (*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が496,069百万円含まれております。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を899,870百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私債権は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似して考えると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似して考えると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
		原資産間関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	2.0%	2.0%
証券化商品	内部モデル(*2)	△		
		期限前償還率	13.1%	13.1%
		倒産確率	0.0%—99.0%	—
		回収率	72.2%	72.2%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%—1.7%	1.3%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
		金利間関係係数	38.6%—51.9%	—
		金利為替間関係係数	1.9%—42.0%	—
金利関連取引	オプション評価モデル	オプション・ボラティリティ	62.2%—75.8%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入・発行 売却・決済等 による変動額	レベル3 の時価 への振替 (*3)	レベル3 の時価 からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
買入金銭債権	32,121	3,980	△5,368	256,695	—	—	287,429	3,980
特定取引資産	46,277	4,295	—	△0	—	—	50,572	4,295
有価証券	452,350	30,367	3,795	△89,146	6,322	△3,665	400,023	33,894
うち株式	—	1,901	20	274	192	—	2,389	1,294
社債	2,519	2	△158	△67	1,255	△3,552	—	—
外国株式	32,471	1,739	3,087	△915	2,683	—	39,065	2,114
外国債券	77,265	△4,470	9,410	△80,092	166	△113	2,165	△6
投資信託	—	264	—	—	1,925	—	2,189	264
その他	340,092	30,930	△8,564	△8,345	100	—	354,213	30,226
資産計	530,749	38,643	△1,572	167,549	6,322	△3,665	738,025	42,169
デリバティブ取引(*5)	50,509	4,058	—	72,685	15,500	2,389	145,142	14,328
うち金利関連取引	44,633	△412	—	76,775	15,304	1,584	137,885	9,822
通貨関連取引	3,734	3,706	—	△3,984	195	61	3,714	3,744
株式関連取引	△625	△117	—	—	—	743	—	△117
債券関連取引	2,770	774	—	△365	—	—	3,178	774
商品関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	△3	107	—	259	—	—	364	104

- (*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (*2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は自行保証付私債であり、観察不能なデータである債務不履行リスクの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部に妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュフローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい上昇 (下落) を、期限前償還率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇 (低下) は、金融資産の時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇 (低下) は、時価の大幅な下落 (上昇) を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇 (低下) は、オプションの価値の著しい上昇 (下落) を生じさせ、これにより時価の著しい上昇 (下落) を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入・償還 売却・償還 による 変動額	基準価額を 時価と みなすこと とした額	基準価額を 時価と みなさない こととした 額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (*1)
投資信託 (その他有価証券)	46,871	1,061	10	191,024	—	—	238,967	1,061
うち第24-3項 (金融商品)(*3)	44,884	1,061	△71	191,029	—	—	236,904	1,061
第24-9項 (不動産)	1,987	—	81	△5	—	—	2,063	—

- (*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」に「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが9,166百万円、一定期間の解約制限があるものが5,687百万円、償還に上限設定があるものが222,050百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(*1)(*3)	180,054
組合出資金等(*2)(*3)	215,598

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会) 第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。
- (*3) 当連結会計年度において、非上場株式等について10,526百万円減損処理を行っております。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	2,599	2,599	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	
評価差額	1,052,822
その他有価証券	1,052,822
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	—
繰延税金負債	△294,600
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	758,221
非支配株主持分相当額	△4,535
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△10,049
その他有価証券評価差額金	743,636

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額139,862百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額9,378百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	288,935	100,907	△5,845	△5,845
買建	414,454	8,565	13,037	13,037
店頭				
金利先渡契約				
売建	75,059	—	△8	△8
買建	38,833	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	197,337,307	156,532,313	△573,232	△573,232
受取変動・支払固定	197,288,281	155,454,480	393,872	393,872
受取変動・支払変動	25,441,876	17,683,137	30,322	30,322
受取固定・支払固定	1,082,415	979,027	8,195	8,195
金利スワップオプション				
売建	2,649,665	1,506,099	△44,312	3,464
買建	1,713,461	1,483,001	40,304	△5,892
その他				
売建	2,116,765	1,796,218	△27,617	△12,157
買建	3,040,648	2,539,507	18,380	△7,573
合計	—	—	△146,905	△155,819

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	80,331	—	181	181
買建	477,916	63,107	2,047	2,047
店頭				
通貨スワップ	40,712,162	29,716,854	△13,165	△13,165
為替予約	166,688,384	11,899,820	165,215	165,215
通貨オプション				
売建	7,918,022	1,682,217	△90,372	16,783
買建	7,985,503	1,755,529	112,425	△33,155
合計	—	—	176,333	137,908

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	67	—	△2	△2
買建	3,627	—	0	0
株式指数オプション				
売建	15,497	—	△96	△9
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	3,251	—	759	759
金利受取・株価指数 変化率支払	—	—	—	—
合計	—	—	661	748

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	180,946	—	139	139
買建	276,265	—	△42	△42
債券先物オプション				
売建	65,939	—	△198	161
買建	58,411	—	276	△15
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,610,202	—	△3,604	△689
買建	1,610,202	—	2,842	△452
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△2,865	△2,865
合計	—	—	△3,451	△3,764

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	1,006,763	976,712	△16,344	△16,344
買建	1,395,426	1,295,909	△7,371	△7,371
合計	—	—	△23,716	△23,716

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他	(単位：百万円)			
	契約額等	時価	評価損益	
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△1	332
買建	7,354	7,000	357	△236
その他				
売建	5,129	5,129	△62	△62
買建	7,466	7,466	70	70
合計	—	—	364	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の金融	31,811,780	30,462,077	△383,588
		資産・負債	12,207,526	8,181,710	△51,148
合計	—	—	—	—	△434,736

(注) 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	10,001,522	3,710,462	△3,450

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券 (株式)	370,656	370,656	△18,135

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,988,614百万円 (△82,254百万円)
勤務費用	48,382百万円
利息費用	31,820百万円
数理計算上の差異の発生額	△188,061百万円
退職給付の支払額	△104,046百万円
過去勤務費用の発生額	△1,244百万円
年金バイアウトに伴う減少額	△322,516百万円
その他	△100,877百万円
退職給付債務の期末残高	1,352,070百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	2,840,642百万円 (△99,177百万円)
年金資産の期首残高	2,840,642百万円
期待運用収益	100,463百万円
数理計算上の差異の発生額	△298,336百万円
事業主からの拠出額	9,822百万円
退職給付の支払額	△82,471百万円
年金バイアウトに伴う減少額	△322,516百万円
その他	△134,222百万円
年金資産の期末残高	2,113,381百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	1,276,165百万円
年金資産	△2,113,381百万円
非積立型制度の退職給付債務	75,905百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△761,310百万円

退職給付に係る負債	77,795百万円
退職給付に係る資産	△839,105百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△761,310百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	48,382百万円
利息費用	31,820百万円
期待運用収益	△100,463百万円
過去勤務費用の費用処理額	△3,122百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△42,299百万円
年金バイアウトに伴う損失	78,111百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	15,050百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	27,479百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△3,971百万円
数理計算上の差異	△61,940百万円
合計	△65,912百万円

(注) 当連結会計年度の退職給付に係る調整額の合計には、年金バイアウトに伴う未認識退職給付債務の一括償却額が78,111百万円含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△276百万円
未認識数理計算上の差異	190,595百万円
合計	190,319百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	31.54%
国内債券	16.22%
外国株式	12.12%
外国債券	22.76%
生保一般勘定	8.70%
その他	8.66%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が25.50%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.22%～1.44%
海外	1.44%～10.63%
②予想昇給率	
国内	2.63%～4.50%
海外	2.25%～13.00%
③長期期待運用収益率	
国内	2.28%～3.00%
海外	1.50%～10.63%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	295,257百万円
有価証券評価損	61,102百万円
その他有価証券評価差額金	159,896百万円
退職給付に係る負債	37,001百万円
偶発損失引当金	24,082百万円
減価償却費及び減損損失	87,261百万円
税務上の繰越欠損金	8,201百万円
土地合併減価調整	21,589百万円
繰延ヘッジ損益	214,070百万円
その他	385,110百万円
繰延税金資産小計	1,293,574百万円
評価性引当額	△110,712百万円
繰延税金資産合計	1,182,861百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△448,112百万円
合併時所有証券時価評価	△47,152百万円
リース取引に係る未実現利益	△13,655百万円
退職給付信託設定益	△45,627百万円
関係会社の留保利益	△132,647百万円
その他	△174,971百万円
繰延税金負債合計	△862,166百万円
繰延税金資産(負債)の純額	320,695百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	2.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.09%
評価性引当額の増減	△0.22%
持分法投資損益	△1.29%
在外連結子会社との税率差異	△1.93%
関係会社の留保利益	1.32%
のれん償却額	0.19%
子会社株式売却益に係る課税	5.65%
その他	△1.50%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.04%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

(MUFU Union Bank, N.A.株式の譲渡及びMUFU Union Bank, N.A.の一部事業の譲受)

当行が子会社の決算日(2022年12月末)の財務諸表により連結している子会社であるMUAHIは、2022年12月1日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)いたしました。

なお、MUAHIがUSBに対して譲渡したMUBの事業には、MUBが営んでいたグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHIに、現金を対価とする事業譲受により移管いたしました。

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

U.S. Bancorp

② 分離した事業の内容

MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業

③ 事業分離を行った主な理由

当行は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当行は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティーに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当行にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資すると結論いたしました。

④ 事業分離日

2022年12月1日

⑤ 事業分離の法的形式

金銭及び株式を対価とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 699,509百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の額

資産の額 13,639,869百万円(うち、貸出金7,572,598百万円、有価証券3,123,184百万円)

負債の額 12,981,874百万円(うち、預金11,801,118百万円)

なお、移転した事業に係る資産及び負債の額は、価格調整が完了していないため、暫定的に算定しております。

③ 会計処理

譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた主な報告セグメントの名称

グローバルコマース・バンキング部門

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益 422,914百万円

経常損失 849,624百万円

(5) 事業分離における継続的関与の概要

本株式譲渡の対価の一部としてUSBの株式を受領しました。

また、本株式譲渡後のMUB及び当行にて円滑に継続して、質の高い金融サービスを提供できるようTransitional Service Agreement及びReverse Transitional Service Agreementを締結し、当行においてサービス提供・受領を行っております。

加えて、契約で定められた前提条件が充足されることを条件に、グローバルCIB事業顧客及び日系顧客に係る法人カード事業を当行がMUBより譲り受ける予定です。なお、当該譲受は決算日(2023年3月末)後に完了しております。

2. 共通支配下の取引

(1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、2022年11月末までに当行及びMUAHIに移管いたしました。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 本事業譲受によって当行に移管された資産及び負債の額

資産の額 3,310,900百万円(うち、貸出金2,741,641百万円)

負債の額 503,791百万円(うち、支払承諾337,944百万円)

なお、これらの金額についても、価格調整が完了していないため、暫定的に算定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

役員取引等収益	1,071,800
為替業務	164,121
預金業務	59,047
貸出業務(注)1	369,260
証券関連業務	69,047
カード関連業務(注)1	59,986
保証業務(注)2	70,751
その他(注)1	279,585
信託報酬	12,258

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマース・バンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマース・バンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマース・バンキング部門から、信託報酬は主にグローバルコマース・バンキング部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (14)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	2,142,250 243,152	借入金 その他 負債	11,105,782 (注)2 54,886

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものではありません。なお、担保は提供していません。
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小出 伸一	—	なし	当行 取締役	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	68 0
役員 の近親者	伊藤 嘉則	—	なし	当行 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)2 利息の 受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	40 0
親会社 役員 の近親者	近藤 隆之	—	なし	親会社 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)3 利息の 受取(注)3	— 0	貸出金 その他 資産	195 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間22年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン 市	千 英ポンド 1,847,093	証券業	なし	証券取引 関係等	商品有価 証券の購入 及び売却 (注)1、2)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。
2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	951円87銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,258,588百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	502,941百万円
うち非支配株主持分	502,941百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,755,646百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益	48円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	602,034百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	602,034百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△19百万円

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	：国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行等における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の行内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度								合計
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
業務粗利益	285,503	343,508	490,706	771,702	513,327	2,404,748	220,100	10,243	2,635,093
単体	257,244	315,629	429,774	1,931	362,176	1,366,756	133,532	4,293	1,504,581
金利収支	219,283	155,902	230,394	1,931	172,179	779,691	126,761	73,364	979,817
非金利収支	37,960	159,727	199,379	-	189,997	587,064	6,770	△69,071	524,763
子会社	28,259	27,878	60,932	769,770	151,151	1,037,992	86,568	5,950	1,130,511
経費	267,474	315,310	253,875	528,037	276,587	1,641,285	112,268	72,491	1,826,045
営業純益	18,028	28,197	236,831	243,664	236,740	763,463	107,831	△62,247	809,047
固定資産	140,620	157,343	149,903	1,031	133,019	581,918	82,039	417,643	1,081,600

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は587,749百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

(単位：百万円)

	2022年度								合計
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
業務粗利益	279,138	388,103	672,620	870,584	691,328	2,901,774	209,661	12,431	3,123,867
単体	251,362	359,723	577,190	35,077	531,924	1,755,278	109,238	△25,317	1,839,198
金利収支	215,393	187,450	353,486	35,719	260,275	1,052,325	399,613	26,966	1,478,905
非金利収支	35,968	172,272	223,704	△641	271,649	702,953	△290,375	△52,284	360,293
子会社	27,776	28,380	95,429	835,506	159,403	1,146,496	100,423	37,749	1,284,668
経費	228,503	284,613	260,908	580,318	315,001	1,669,344	120,294	116,112	1,905,750
営業純益	50,635	103,490	411,712	290,265	376,326	1,232,430	89,367	△103,681	1,218,116
固定資産	156,944	165,105	154,026	1,135	171,172	648,383	84,191	417,986	1,150,562
固定資産の増加額	37,017	29,110	33,057	578	23,351	123,114	18,344	18,414	159,872
減価償却費	10,638	15,011	33,906	191	35,201	94,949	23,574	8,241	126,765

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は446,850百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
 6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2021年度	2022年度
報告セグメント計	809,047	1,218,116
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	21,303	3,176
一般貸倒引当金繰入額	64,123	△34,640
与信関係費用	△393,589	△646,764
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	11,551
償却債権取立益	64,283	71,721
株式等関係損益	277,073	218,639
持分法による投資損益	25,038	36,824
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	21,591	42,299
睡眠預金の収益計上額	920	140
その他	△64,953	△634,096
連結損益計算書の経常利益	824,838	286,969

（注）1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、当連結会計年度において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額952,590百万円の損失のうち、主なものとして売却対象の有価証券に係る公正価値評価による損失555,421百万円をその他に、売却対象の貸出金に係る公正価値評価による損失400,511百万円を与信関係費用に含めております。

2. 関連情報

2021年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,923,217	826,723	18,100	49,814	177,074	481,144	574,782	4,050,858

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
708,560	93,211	296	4,041	78,702	54,329	939,142

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2022年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
2,688,357	1,787,405	44,474	68,568	447,360	566,283	1,027,370	6,629,819

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
685,699	59,629	241	5,436	90,495	56,145	897,648

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、独立掲記していた「米国」の有形固定資産は、MUBが連結子会社でなくなったことに伴い重要性が低下したため、当連結会計年度から「北米（除米国）」と合算して「北米」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「米国」に表示していた92,968百万円、「北米（除米国）」に表示していた243百万円は、「北米」93,211百万円として組み替えております。

また、「米国」の有形固定資産の重要性が低下したことにより、前連結会計年度においては「アジア・オセアニア」に含まれていた、「タイ」の重要性が相対的に増加したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「アジア・オセアニア」に表示していた133,032百万円は、「タイ」78,702百万円、「アジア・オセアニア（除タイ）」54,329百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	72,090	55,540	952	3,694	720	132,998	755	1,944	135,697

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、前連結会計年度における減損損失は26,988百万円であります。

(単位：百万円)

	2022年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	2,037	2,200	22	0	6	4,267	7	767	5,043

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は1,881百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	-	65	-	3,350	3,134	6,550	-	-	6,550
当期末残高	-	1,239	-	36,529	38,969	76,738	-	-	76,738

(単位：百万円)

	2022年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	30	260	-	3,418	3,842	7,551	-	-	7,551
当期末残高	-	978	-	14,070	39,645	54,694	-	-	54,694

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,450	1,908
危険債権	6,921	6,327
要管理債権	3,590	5,545
三月以上延滞債権	64	170
貸出条件緩和債権	3,525	5,375
小計 (A)	12,962	13,781
正常債権 (B)	1,178,511	1,175,059
債権合計 (C=A+B)	1,191,474	1,188,840
不良債権比率 (A/C)	1.08%	1.15%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
貸倒引当金 (D)	11,068	11,230
不良債権 (A)	12,962	13,781
引当率 (D) / (A)	85.38%	81.48%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度末					2022年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	578	4,204	54	2,106	6,945	525	3,081	48	3,895	7,551
海外	1,871	2,717	9	1,418	6,017	1,382	3,246	121	1,479	6,229
アジア	1,118	1,148	—	728	2,995	1,150	1,483	—	1,022	3,656
インドネシア	129	171	—	105	406	133	169	—	102	404
シンガポール	22	54	—	319	396	16	10	—	223	250
タイ	964	385	—	259	1,608	997	641	—	633	2,272
中国	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
その他	2	537	—	43	582	2	662	—	63	728
米州	648	759	9	363	1,781	218	695	—	106	1,021
欧州、中近東他	104	809	—	326	1,240	12	1,066	121	350	1,552
合計	2,450	6,921	64	3,525	12,962	1,908	6,327	170	5,375	13,781

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度末					2022年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	578	4,204	54	2,106	6,945	525	3,081	48	3,895	7,551
製造業	93	2,140	0	348	2,583	70	718	0	2,765	3,554
建設業	12	55	—	11	79	13	48	—	22	84
卸売業、小売業	145	587	0	552	1,284	137	431	0	337	907
金融業、保険業	0	7	—	67	75	0	17	—	63	81
不動産業、物品賃貸業	80	290	8	57	437	80	226	4	49	360
各種サービス業	39	664	—	642	1,347	38	648	0	305	992
その他	24	110	—	47	182	43	687	0	45	775
消費者	181	347	45	379	954	142	301	42	307	793
海外	1,871	2,717	9	1,418	6,017	1,382	3,246	121	1,479	6,229
金融機関	102	1	—	0	103	2	0	—	23	26
商工業	1,348	2,322	—	1,128	4,799	1,018	2,582	121	1,300	5,023
その他	420	393	9	289	1,113	362	662	—	155	1,180
合計	2,450	6,921	64	3,525	12,962	1,908	6,327	170	5,375	13,781

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
事業年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	3,568,249	3,661,200	2,635,402	2,557,193	4,799,567
経常利益	624,464	459,184	202,247	407,057	903,744
当期純利益 (△は当期純損失)	663,215	△653,072	144,479	188,344	1,015,454
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,913,954	9,801,968	9,897,602	8,890,653	8,798,272
総資産額	225,596,992	239,788,548	259,975,251	267,638,266	293,904,485
預金残高	152,870,674	158,248,564	182,239,930	183,356,877	192,272,289
貸出金残高	87,877,986	88,258,295	88,447,036	90,421,234	97,127,749
有価証券残高	48,739,675	50,781,265	61,787,561	61,212,185	72,253,876
1株当たり純資産額	883.71円	793.67円	801.42円	719.88円	712.40円
1株当たり配当額	普通株式 8.51円	普通株式 26.16円	普通株式 18.44円	普通株式 35.06円	普通株式 20.21円
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(普通株式 11.45円)	(普通株式 11.27円)	(普通株式 12.18円)	(-)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	53.70円	△52.88円	11.69円	15.25円	82.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
単体普通株式等Tier1比率	11.69%	10.67%	10.66%	8.81%	8.11%
単体Tier1比率	13.53%	12.52%	12.42%	10.20%	9.30%
単体総自己資本比率	15.58%	14.76%	14.60%	11.91%	10.71%
配当性向	15.84%	-	157.62%	229.89%	24.57%
従業員数	33,524人	32,186人	30,554人	28,843人	32,786人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.27%	0.19%	0.07%	0.15%	0.31%
当期純利益率	0.28%	-	0.05%	0.06%	0.35%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	5.85%	4.43%	2.05%	4.33%	10.21%
当期純利益率	6.21%	-	1.46%	2.00%	11.48%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第14期に4.28円、第15期に3.40円、第17期に10.21円、第18期に14.57円含めています。
 3. 第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 6. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
 8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 9. 資本利益率 = $\frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）}}{\text{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式式×発行価額）+（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式式×発行価額）}} \times 100$
 10. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	87,398,956	90,898,274	預金	183,356,877
現金	907,785	923,438	当座預金	21,433,328
預け金	86,491,171	89,974,835	普通預金	112,100,818
コールローン	1,011,623	750,795	貯蓄預金	1,078,521
買現先勘定	732,237	1,326,697	通知預金	3,161,055
買入金銭債権	3,765,016	4,326,066	定期預金	37,193,697
特定取引資産	4,935,769	6,306,376	その他の預金	8,389,455
商品有価証券	86,110	83,045	譲渡性預金	7,575,964
特定取引有価証券	68,468	79,232	コールマネー	287,401
特定取引有価証券派生商品	5,544	8,658	売現先勘定	9,752,120
特定金融派生商品	2,562,235	2,579,436	債券貸借取引受入担保金	-
その他の特定取引資産	2,213,410	3,556,003	コマーシャル・ペーパー	1,321,859
金銭の信託	52,379	45,161	特定取引負債	2,645,871
有価証券	61,212,185	72,253,876	商品有価証券派生商品	-
国債	31,730,023	35,735,025	特定取引有価証券派生商品	6,761
地方債	4,123,027	3,708,494	特定金融派生商品	2,639,109
社債	3,677,697	3,622,473	借入金	36,532,121
株式	4,113,704	3,841,249	借入金	36,532,121
その他の証券	17,567,732	25,346,634	外国為替	2,577,305
貸出金	90,421,234	97,127,749	外国他店預り	2,440,894
割引手形	116,585	102,963	外国他店借	25,509
手形貸付	4,776,259	5,648,368	未払外国為替	110,901
証書貸付	76,858,780	82,993,640	社債	1,355,232
当座貸越	8,669,610	8,382,777	その他負債	5,296,077
外国為替	1,813,205	1,726,923	未決済為替借	13,924
外国他店預け	114,216	127,943	未払法人税等	43,031
外国他店貸	74,704	57,589	未払費用	157,870
買入外国為替	1,022,330	986,987	前受収益	19,116
取立外国為替	601,954	554,403	給付補填備金	12
その他資産	7,527,866	8,923,802	先物取引差金勘定	8,057
未決済為替貸	27,552	25,207	借入商品債券	21,557
前払費用	15,751	31,301	金融派生商品	3,239,754
未収収益	211,429	442,204	金融商品等受入担保金	583,682
先物取引差入証拠金	98,514	102,820	リース債務	4,937
先物取引差金勘定	-	654	資産除去債務	20,789
金融派生商品	3,072,757	4,003,837	その他の負債	1,183,342
金融商品等差入担保金	1,021,714	486,923	賞与引当金	30,459
その他の資産	3,080,146	3,830,850	役員賞与引当金	153
			株式給付引当金	3,749
			退職給付引当金	7,091
			ポイント引当金	1,166
			偶発損失引当金	87,530
			再評価に係る繰延税金負債	90,620
			支払承諾	7,826,011
			負債の部合計	258,747,613

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
有形固定資産	719,349	699,817
建物	183,720	175,443
土地	472,271	458,577
リース資産	4,573	4,383
建設仮勘定	14,651	18,868
その他の有形固定資産	44,131	42,544
無形固定資産	365,782	454,137
ソフトウェア	230,628	282,943
のれん	25,054	40,246
その他の無形固定資産	110,099	130,947
前払年金費用	469,438	645,769
繰延税金資産	37,243	398,626
支払承諾見返	7,826,011	8,661,518
貸倒引当金	△650,033	△641,107
資産の部合計	267,638,266	293,904,485

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,616,656	3,306,434
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,426,611	3,116,389
行員退職手当基金	2,432	2,432
投資促進税制積立金	-	260
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,705,982	2,395,500
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	7,561,189	8,250,967
その他有価証券評価差額金	1,280,620	854,922
繰延ヘッジ損益	△130,402	△476,124
土地再評価差額金	179,246	168,507
評価・換算差額等合計	1,329,464	547,305
純資産の部合計	8,890,653	8,798,272
負債及び純資産の部合計	267,638,266	293,904,485

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	2,557,193	4,799,567
資金運用収益	1,312,883	3,202,838
貸出金利息	812,651	1,826,196
有価証券利息配当金	330,888	834,551
コールローン利息	491	11,209
買現先利息	3,888	36,723
債券貸借取引受入利息	-	0
預け金利息	48,491	284,010
金利スワップ受入利息	70,446	-
その他の受入利息	46,027	210,146
役務取引等収益	583,518	681,922
受入為替手数料	139,705	133,101
その他の役務収益	443,812	548,820
特定取引収益	51,887	80,369
特定取引有価証券収益	-	5,121
特定金融派生商品収益	51,057	74,284
その他の特定取引収益	830	962
その他業務収益	257,799	494,359
外国為替売買益	116,163	218,547
国債等債券売却益	96,674	64,669
金融派生商品収益	43,020	208,459
その他の業務収益	1,940	2,682
その他経常収益	351,104	340,078
償却債権取立益	15,841	20,450
株式等売却益	308,758	256,280
その他の経常収益	26,504	63,346
経常費用	2,150,136	3,895,822
資金調達費用	327,917	1,701,450
預金利息	80,546	745,390
譲渡性預金利息	14,037	210,128
コールマネー利息	467	3,116
売現先利息	17,776	223,629
債券貸借取引支払利息	-	3
コマースナル・ペーパー利息	1,476	55,760
借用金利息	167,688	276,839
社債利息	29,223	48,901
金利スワップ支払利息	-	102,158
その他の支払利息	16,700	35,522
役務取引等費用	154,336	162,966
支払為替手数料	25,901	21,199
その他の役務費用	128,435	141,767

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特定取引費用	2,641	1,607
商品有価証券費用	2,154	1,607
特定取引有価証券費用	486	-
その他業務費用	211,463	664,590
国債等債券売却損	208,771	655,675
社債発行費償却	203	53
その他の業務費用	2,488	8,861
営業経費	1,124,878	1,174,267
その他経常費用	328,899	190,940
貸倒引当金繰入額	200,894	99,132
貸出金償却	18,113	15,419
株式等売却損	28,394	25,697
株式等償却	9,809	6,289
金銭の信託運用損	10,299	7,688
その他の経常費用	61,387	36,712
経常利益	407,057	903,744
特別利益	24,639	437,287
固定資産処分益	24,639	11,140
負ののれん発生益	-	11,040
その他の特別利益	-	415,106
特別損失	145,497	101,436
固定資産処分損	9,756	13,033
減損損失	135,697	5,043
その他の特別損失	43	83,360
税引前当期純利益	286,198	1,239,594
法人税、住民税及び事業税	202,647	298,231
法人税等還付税額	△11,718	△43,483
法人税等調整額	△93,074	△30,607
法人税等合計	97,854	224,140
当期純利益	188,344	1,015,454

3. 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					行員退職手当基金	投資促進税制積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	-	718,196	1,871,943	2,782,616
当期変動額										
剰余金の配当									△365,067	△365,067
当期純利益									188,344	188,344
土地再評価差額金の取崩									10,762	10,762
投資促進税制積立金の積立										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	△165,960	△165,960
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	-	718,196	1,705,982	2,616,656

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△645,700	7,727,150	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602
当期変動額							
剰余金の配当		△365,067					△365,067
当期純利益		188,344					188,344
土地再評価差額金の取崩		10,762					10,762
投資促進税制積立金の積立		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△532,212	△298,013	△10,762	△840,988	△840,988
当期変動額合計	-	△165,960	△532,212	△298,013	△10,762	△840,988	△1,006,949
当期末残高	△645,700	7,561,189	1,280,620	△130,402	179,246	1,329,464	8,890,653

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					行員退職手当基金	投資促進税制積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	-	718,196	1,705,982	2,616,656
当期変動額										
剰余金の配当									△336,415	△336,415
当期純利益									1,015,454	1,015,454
土地再評価差額金の取崩									10,738	10,738
投資促進税制積立金の積立							260		△260	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	260	-	689,517	689,777
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,395,500	3,306,434

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△645,700	7,561,189	1,280,620	△130,402	179,246	1,329,464	8,890,653
当期変動額							
剰余金の配当		△336,415					△336,415
当期純利益		1,015,454					1,015,454
土地再評価差額金の取崩		10,738					10,738
投資促進税制積立金の積立		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△425,697	△345,722	△10,738	△782,158	△782,158
当期変動額合計	-	689,777	△425,697	△345,722	△10,738	△782,158	△92,380
当期末残高	△645,700	8,250,967	854,922	△476,124	168,507	547,305	8,798,272

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1)及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役員取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役員取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役員取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は182,148百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数値計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数値計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによってあります。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによってあります。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によってあります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金額は641,107百万円であり、

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

デリバティブ取引は、時価で算定され資産及び負債として計上してあります。当事業年度末の貸借対照表に計上した、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額は、合計△451,176百万円、うちレベル2は△596,260百万円、うちレベル3は145,142百万円であり、なお、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当行の財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた190,928百万円は、「法人税、住民税及び事業税」202,647百万円、「法人税等還付税額」△11,718百万円として組み替えてあります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当行は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,485,870百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

128,221百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 5,180,550百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

5,262,288百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,061,082百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

8,289百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 74,313百万円

危険債権額 544,648百万円

要管理債権額 464,199百万円

三月以上延滞債権額 17,167百万円

貸出条件緩和債権額 447,032百万円

小計額 1,083,162百万円

正常債権額 107,103,161百万円

合計額 108,186,323百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	182,106百万円
有価証券	9,928,468百万円
貸出金	11,433,414百万円
計	21,543,989百万円

担保資産に対応する債務

預金	82,484百万円
借入金	21,347,553百万円
外国為替	4,267百万円
支払承諾	14,765百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	427,438百万円
特定取引資産	956,696百万円
有価証券	14,630,485百万円
貸出金	1,107,742百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	363,974百万円
有価証券	19,356,906百万円
計	19,720,880百万円

対応する債務

売現先勘定	19,178,594百万円
債券貸借取引受入担保金	181,473百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	1,668,012百万円
------	--------------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 87,051,883百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	52,274百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	11,190,282百万円
---------	---------------

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	176,000百万円
---------	------------

9. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

313,903百万円

10. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができないものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(損益計算書関係)

1. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

子会社株式売却益	415,106百万円
----------	------------

 (注) 子会社株式売却益はMUFG Americas Holdings Corporationとの取引に伴うものであります。
2. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

年金バイアウトに伴う損失	78,111百万円
--------------	-----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	246,526百万円
有価証券評価損	366,096百万円
その他有価証券評価差額金	157,414百万円
退職給付引当金	81,915百万円
偶発損失引当金	21,849百万円
減価償却費及び減損損失	83,516百万円
土地合併減価調整	21,589百万円
繰延ヘッジ損益	214,061百万円
その他	258,332百万円
繰延税金資産小計	1,451,302百万円
評価性引当額	△394,772百万円
繰延税金資産合計	1,056,530百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△444,899百万円
合併時所有価証券時価引継	△47,152百万円
退職給付信託設定益	△45,128百万円
その他	△120,722百万円
繰延税金負債合計	△657,903百万円
繰延税金資産の純額	398,626百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
外国子会社から受ける配当益金不算入	△13.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70%
評価性引当額の増減	△0.86%
子会社株式売却益に係る課税	3.97%
その他	△1.11%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	18.08%
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
 当行は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

(MUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受)
 連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

有価証券関係

2021年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△4,388

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,110,840	1,124,535	13,695
国債	1,100,320	1,114,010	13,689
地方債	6,920	6,924	4
社債	3,600	3,601	1
その他	299,538	300,974	1,435
外国債券	48,814	48,864	49
その他	250,723	252,110	1,386
小計	1,410,379	1,425,510	15,131
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	872,543	867,794	△4,748
国債	647,708	644,187	△3,521
地方債	168,151	167,035	△1,115
社債	56,683	56,572	△111
その他	445,483	435,399	△10,084
外国債券	185,837	177,059	△8,777
その他	259,646	258,339	△1,306
小計	1,318,027	1,303,193	△14,833
合計	2,728,406	2,728,704	297

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	921,213	437,134
関連会社株式	141,516	240,332	98,816
合計	625,594	1,161,545	535,950

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		2,779,740
関連会社株式		57,553

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,702,036	1,283,523	2,418,512
債券	12,395,623	12,310,445	85,177
国債	9,137,611	9,075,348	62,263
地方債	1,597,138	1,590,475	6,662
社債	1,660,873	1,644,621	16,251
その他	3,332,907	3,090,266	242,640
外国株式	94,657	53,950	40,706
外国債券	1,025,567	1,020,446	5,121
その他	2,212,681	2,015,869	196,812
小計	19,430,566	16,684,235	2,746,330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	153,088	190,961	△37,872
債券	25,151,741	25,279,071	△127,330
国債	20,844,382	20,946,050	△101,668
地方債	2,350,818	2,364,068	△13,250
社債	1,956,540	1,968,951	△12,411
その他	11,139,532	11,815,811	△676,279
外国株式	71,297	93,126	△21,829
外国債券	8,826,658	9,413,155	△586,497
その他	2,241,576	2,309,529	△67,953
小計	36,444,362	37,285,844	△841,482
合計	55,874,928	53,970,079	1,904,848

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は177,610百万円（収益）であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	120,799
組合出資金	159,850

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	397,169	257,362	4,749
債券	43,951,215	64,309	28,537
国債	43,907,100	64,246	28,517
地方債	26,079	18	12
社債	18,035	44	7
その他	9,204,257	83,762	189,876
外国株式	3,534	2,187	51
外国債券	8,317,407	31,895	180,234
その他	883,315	49,679	9,590
合計	53,552,641	405,433	223,164

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、9,809百万円（株式6,015百万円、債券その他3,794百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2022年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△4,408	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2022年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	10,376,390	10,412,002	35,612
	国債	9,759,930	9,792,060	32,129
	地方債	371,872	374,345	2,473
	社債	244,587	245,596	1,009
	その他	1,332,347	1,345,934	13,586
	外国債券	1,318,674	1,332,242	13,568
	その他	13,672	13,691	18
	小計	11,708,737	11,757,936	49,199
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	4,675,622	4,648,022	△27,599
	国債	3,754,041	3,734,689	△19,351
	地方債	772,953	765,145	△7,808
	社債	148,627	148,186	△440
	その他	2,663,025	2,562,928	△100,096
	外国債券	2,180,628	2,089,334	△91,294
	その他	482,396	473,594	△8,802
	小計	7,338,647	7,210,950	△127,696
合計		19,047,385	18,968,887	△78,497

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	869,620	385,541
関連会社株式	126,068	222,857	96,788
合計	610,147	1,092,477	482,330

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度末	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	2,780,373	
関連会社株式	95,349	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,473,931	1,241,107	2,232,823
	債券	16,900,589	16,879,456	21,133
	国債	14,710,162	14,702,051	8,110
	地方債	957,419	955,359	2,059
	社債	1,233,007	1,222,045	10,962
	その他	6,991,273	6,871,063	120,209
	外国株式	76,599	61,526	15,072
	外国債券	5,642,567	5,594,050	48,517
	その他	1,272,106	1,215,486	56,619
	小計	27,365,794	24,991,627	2,374,166
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92,150	112,748
債券		11,113,390	11,213,683	△100,292
国債		7,510,890	7,572,763	△61,873
地方債		1,606,249	1,618,655	△12,405
社債		1,996,251	2,022,264	△26,013
その他		12,060,235	13,037,352	△977,117
外国株式		291,146	380,173	△89,026
外国債券		6,922,536	7,644,053	△721,516
その他		4,846,552	5,013,126	△166,573
小計		23,265,776	24,363,783	△1,098,007
合計		50,631,570	49,355,411	1,276,158

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は139,862百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	151,323
組合出資金	215,297

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	348,293	224,988	5,764
債券	42,015,188	55,072	153,336
国債	40,650,985	54,230	134,099
地方債	1,201,255	777	18,320
社債	162,947	64	917
その他	7,265,587	40,890	511,452
外国株式	15,149	3,664	—
外国債券	6,427,883	9,597	502,338
その他	822,554	27,627	9,113
合計	49,629,069	320,950	670,553

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、6,289百万円（株式2,622百万円、債券その他3,666百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	51,877	△1,977	44,154	2,114

2. 満期保有目的の金銭の信託（2021年度末、2022年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	501	501	—	—	—	1,007	1,007	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
評価差額	1,751,962	1,148,559
その他有価証券	1,751,962	1,148,559
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△471,341	△293,637
その他有価証券評価差額金	1,280,620	854,922

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2021年度末は177,610百万円（収益）、2022年度末は139,862百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2021年度末は24,724百万円（益）、2022年度末は12,263百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2021年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,054,327	3,394	1,494	1,494
買建	122,550	51,098	△1,243	△1,243
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	176,119	-	-	-
買建	57,033	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	147,401,526	117,345,240	449,022	449,022
受取変動・支払固定	151,004,757	120,232,662	△517,338	△517,338
受取変動・支払変動	66,177,659	20,638,721	25,444	25,444
受取固定・支払固定	1,029,856	917,652	7,441	7,441
金利スワップション				
売建	2,484,667	1,452,916	△42,890	5,637
買建	1,812,653	1,409,310	41,530	210
その他				
売建	1,467,269	1,245,573	△12,156	△1,260
買建	2,318,129	1,956,285	14,970	△5,475
合計			△33,725	△36,066

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	8,052	-	△8	△8
買建	75,416	-	1,690	1,690
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	35,622,972	25,562,949	106,959	106,959
為替予約	115,914,588	9,550,007	101,143	101,143
通貨オプション				
売建	5,627,567	1,109,495	△118,784	△36,367
買建	5,353,762	1,172,399	73,222	△594
合計			164,223	172,822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	565	-	2	2
買建	-	-	-	-
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・金利支払	4,251	3,251	23	23
金利受取・株式指数変化率支払	1,000	-	7	7
合計			34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	832,256	-	12,116	12,116
買建	679,940	-	△4,988	△4,988
債券先物オプション				
売建	8,946	-	△85	△0
買建	736,961	-	1,439	△1,997
店頭				
債券店頭オプション				
売建	78,287	-	△220	12
買建	78,287	-	251	10
債券先渡取引				
売建	89,784	-	1,425	1,425
買建	-	-	-	-
トータル・リターン・スワップ				
売建	-	-	-	-
買建	158,625	158,625	△1,267	△1,267
合計			8,670	5,310

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,003,347	927,832	△20,997	△20,997
買建	1,153,558	1,063,394	△5,525	△5,525
合計			△26,522	△26,522

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	—	△403	1,241
買建	18,000	—	399	△777
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,779	2,141	—	—
合計			△3	463

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	16,217,832	15,526,311	△189,350
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		6,172,815	5,903,259	16,639
	金利先物		—	—	—
合計					△172,711

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	8,403,155	3,381,360	△158,075
合計					△158,075

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	497,123	497,123	△26,977
合計					△26,977

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

2022年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	31,337	21,158	147	147
買建	129,452	6,662	△648	△648
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	75,059	—	△8	△8
買建	38,833	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	192,794,682	154,211,705	△588,976	△588,976
受取変動・支払固定	191,556,396	152,852,782	401,875	401,875
受取変動・支払変動	25,422,221	17,674,154	30,126	30,126
受取固定・支払固定	1,082,415	979,027	8,195	8,195
金利スワップション				
売建	2,649,665	1,506,099	△44,312	3,464
買建	1,713,461	1,483,001	40,304	△5,892
その他				
売建	2,116,765	1,796,218	△27,617	△12,157
買建	3,040,648	2,539,507	18,380	△7,573
合計			△162,534	△171,448

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	6,387	—	△80	△80
買建	151,348	—	603	603
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	38,431,606	28,457,872	△14,463	△14,463
為替予約	159,300,721	11,675,123	198,531	198,531
通貨オプション				
売建	7,798,754	1,682,217	△88,798	16,623
買建	7,811,315	1,755,529	111,270	△32,456
合計			207,063	168,758

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	67	—	△2	△2
買建	3,627	—	0	0
株式指数オプション				
売建	15,497	—	△96	△9
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭指数等 スワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	3,251	—	759	759
金利受取・株価指数 変化率支払	—	—	—	—
合計			661	748

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	180,946	—	139	139
買建	276,265	—	△42	△42
債券先物オプション				
売建	65,939	—	△198	161
買建	38,506	—	117	△75
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,610,202	—	△3,604	△689
買建	1,610,202	—	2,842	△452
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△2,865	△2,865
合計			△3,610	△3,823

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	1,006,763	976,712	△16,344	△16,344
買建	1,395,426	1,295,909	△7,371	△7,371
合計			△23,716	△23,716

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△1	332
買建	7,354	7,000	357	△236
その他				
売建	5,129	5,129	△62	△62
買建	7,466	7,466	70	70
合計			364	104

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	31,791,780	30,442,077	△386,884
			12,207,526	8,181,710	△51,148
	金利先物	—	—	—	
合計					△438,033

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	9,937,063	3,652,673	△13,236
合計					△13,236

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する 方法	トータル・リターン・ スワップ	その他 有価証券 (株式)	370,656	370,656	△18,135
合計					△18,135

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
資金利益	5,514	6,753
役務取引等利益	2,433	2,533
特定取引利益	10	30
その他業務利益	523	△884
業務粗利益	8,481	8,432
	(0.59%)	(0.58%)
国際業務部門		
資金利益	4,334	8,083
役務取引等利益	1,858	2,655
特定取引利益	482	757
その他業務利益	△59	△1,489
業務粗利益	6,616	10,007
	(1.04%)	(1.35%)
業務粗利益	15,097	18,440
	(0.76%)	(0.88%)
経費（除く臨時経費）	11,353	11,535
実質業務純益	3,744	6,904
一般貸倒引当金繰入額	11	403
業務純益	3,732	6,501
臨時損益	337	2,536
経常利益	4,070	9,037
コア業務純益	4,865	12,814
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	4,430	9,742

（注）1. （ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		5,514	0.38%		6,753	0.47%
資金運用勘定	1,426,942	5,887	0.41	1,432,541	7,025	0.49
うち貸出金	583,660	4,312	0.73	596,562	4,434	0.74
有価証券	429,684	1,189	0.27	456,135	2,255	0.49
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	7	0	0.00
預け金等	326,228	310	0.09	274,302	256	0.09
資金調達勘定	1,836,001	372	0.02	1,873,669	271	0.01
うち預金	1,500,876	31	0.00	1,528,385	29	0.00
譲渡性預金	12,338	2	0.01	12,660	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	302	0	0.00
借入金等	318,024	270	0.08	326,842	191	0.05
国際業務部門		4,334	0.68		8,083	1.09
資金運用勘定	631,547	7,241	1.14	740,265	24,807	3.35
うち貸出金	306,724	3,813	1.24	374,808	13,827	3.68
有価証券	174,994	2,119	1.21	187,999	5,913	3.14
預け金等	99,151	218	0.21	118,125	3,062	2.59
資金調達勘定	644,290	2,906	0.45	757,256	16,723	2.20
うち預金	345,109	774	0.22	361,962	7,424	2.05
譲渡性預金	53,544	138	0.25	76,675	2,099	2.73
借入金等	126,569	1,603	1.26	179,482	5,402	3.00
合計		9,849	0.49		14,837	0.71

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	158	5	163	23	1,114	1,137
うち貸出金	△57	92	35	95	26	122
有価証券	136	1	137	77	988	1,066
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	0	—	0
預け金等	8	24	32	△48	△5	△53
資金調達勘定	29	△60	△31	7	△108	△101
うち預金	2	△8	△6	0	△1	△1
譲渡性預金	0	△0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	0	—	0
借入金等	40	△37	2	7	△86	△78
国内資金運用収支	129	65	194	15	1,223	1,239
国際業務部門						
資金運用勘定	△5	△10	△15	1,443	16,122	17,565
うち貸出金	△261	△667	△928	1,015	8,997	10,013
有価証券	58	360	418	168	3,625	3,793
預け金等	27	△5	21	49	2,794	2,844
資金調達勘定	△33	△1,171	△1,205	595	13,222	13,817
うち預金	53	△577	△523	39	6,610	6,649
譲渡性預金	12	△202	△189	84	1,876	1,960
借入金等	△142	△131	△273	885	2,912	3,798
国際資金運用収支	28	1,160	1,189	848	2,900	3,748

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2021年度	2022年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.41	0.49
	国際業務部門	1.14	3.35
	全店	0.66	1.53
資金調達原価	国内業務部門	0.35	0.32
	国際業務部門	1.23	2.95
	全店	0.60	1.12
総資金利鞘	国内業務部門	0.05	0.16
	国際業務部門	△0.09	0.39
	全店	0.05	0.41

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度	2022年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,515	3,594
	為替業務	1,313	1,221
	保証業務	22	27
	証券関連業務	136	128
	その他商業銀行業務	2,042	2,216
	役務取引等費用	1,082	1,060
	うち為替業務	196	137
	役務取引等利益	2,433	2,533
国際業務部門	役務取引等収益	2,320	3,224
	為替業務	303	342
	保証業務	296	407
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,720	2,475
	役務取引等費用	461	569
	うち為替業務	62	74
	役務取引等利益	1,858	2,655
合計		4,291	5,189

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度	2022年度
国内業務部門		10	30
商品有価証券		△21	△16
特定取引有価証券		24	35
特定金融派生商品		△1	0
その他特定取引		8	9
国際業務部門		482	757
特定取引有価証券		△29	15
特定金融派生商品		512	742
合計		492	787

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度	2022年度
国内業務部門		523	△884
国債等債券関係損益		369	△979
金融派生商品損益		143	90
その他の業務損益		10	4
国際業務部門		△59	△1,489
うち外国為替売買損益		1,161	2,185
国債等債券関係損益		△1,490	△4,930
金融派生商品損益		286	1,322
その他の業務損益		△16	△66
合計		463	△2,374

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
人件費	3,631	4,130
うち給料・手当	3,243	3,729
物件費	7,125	6,748
うち減価償却費	1,514	1,233
土地建物機械賃借料	573	531
消耗品費	49	49
業務委託費	2,778	2,510
預金保険料	459	248
租税公課	595	656
合計	11,353	11,535

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位:億円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
割引手形	357	384
手形貸付	4,281	3,881
証書貸付	498,317	514,275
当座貸越	83,668	80,303
計	586,625	598,845
	(64.88%)	(61.66%)
国際業務部門		
割引手形	808	645
手形貸付	43,480	52,601
証書貸付	270,270	315,660
当座貸越	3,027	3,523
計	317,587	372,432
	(35.12%)	(38.34%)
合計	904,212	971,277
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
割引手形	331	334
手形貸付	5,778	4,126
証書貸付	493,245	499,737
当座貸越	84,305	92,364
計	583,660	596,562
	(65.55%)	(61.41%)
国際業務部門		
割引手形	966	704
手形貸付	38,023	55,700
証書貸付	264,255	314,595
当座貸越	3,478	3,807
計	306,724	374,808
	(34.45%)	(38.59%)
合計	890,384	971,371
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

	2021年度末	2022年度末
貸出金		
1年以下	297,328	303,606
1年超3年以下	175,290	194,351
3年超5年以下	125,892	163,119
5年超7年以下	63,989	72,837
7年超	155,015	153,534
期間の定めのないもの	86,696	83,827
合計	904,212	971,277
変動金利貸出		
1年超3年以下	106,927	121,984
3年超5年以下	75,855	100,106
5年超7年以下	33,770	41,232
7年超	104,118	105,386
期間の定めのないもの	86,696	83,827
固定金利貸出		
1年超3年以下	68,362	72,366
3年超5年以下	50,036	63,012
5年超7年以下	30,219	31,604
7年超	50,896	48,147
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	114,170 (17.32%)	116,680 (17.50%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,832 (0.28%)	1,665 (0.25%)
建設業	7,275 (1.10%)	8,328 (1.25%)
電気・ガス・熱供給・水道業	22,248 (3.38%)	25,210 (3.78%)
情報通信業	11,995 (1.82%)	10,838 (1.63%)
運輸業、郵便業	22,799 (3.46%)	22,951 (3.44%)
卸売業、小売業	68,017 (10.32%)	64,961 (9.75%)
金融業、保険業	78,288 (11.88%)	77,250 (11.59%)
不動産業	93,014 (14.11%)	100,617 (15.09%)
物品賃貸業	21,795 (3.31%)	25,734 (3.86%)
各種サービス業	29,314 (4.45%)	26,730 (4.01%)
地方公共団体	13,970 (2.12%)	14,586 (2.19%)
その他	174,307 (26.45%)	171,085 (25.66%)
計	659,030 (100.00%)	666,639 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	5,264 (2.15%)	2,931 (0.96%)
金融機関	76,298 (31.12%)	102,140 (33.53%)
商工業	155,038 (63.23%)	190,135 (62.41%)
その他	8,580 (3.50%)	9,430 (3.10%)
計	245,181 (100.00%)	304,637 (100.00%)
合計	904,212	971,277

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
設備資金	301,212 (33.31%)	310,371 (31.96%)
運転資金	602,999 (66.69%)	660,905 (68.04%)
合計	904,212 (100.00%)	971,277 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	10,833	9,528
債権	25,556	47,128
商品	810	690
不動産	58,492	63,260
その他	20,918	26,698
計	116,611	147,306
保証	269,117	265,220
信用	518,483	558,750
合計	904,212	971,277

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
総貸出金残高 (A)	659,030	666,639
中小企業等貸出金残高 (B)	391,356	391,317
比率 (B) / (A)	59.38%	58.69%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
消費者ローン残高	149,622	146,093
うち住宅ローン残高	142,718	139,176

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2021年度末	2022年度末
アンゴラ	1	—
エジプト	—	131
エチオピア	65	64
ミャンマー	44	36
モンゴル	2	—
ロシア	1,166	997
(総資産に対する割合)	(0.04%)	(0.04%)
合計	1,280	1,229
対象国数	5	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	181	154

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△42)	3,243	3,275	3,243	(△35)	3,928	3,419	3,787
個別貸倒引当金	(△56)	2,883	1,472	2,883	(△38)	2,386	3,006	2,301
特定海外債権引当勘定	5	373	5	373	373	321	373	321
合計	(△99)	6,500	4,753	6,500	(△73)	6,637	6,799	6,411

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,057	743
危険債権	6,012	5,446
要管理債権	2,821	4,641
三月以上延滞債権	56	171
貸出条件緩和債権	2,765	4,470
小計	9,892	10,831
正常債権	994,727	1,071,031
合計	1,004,619	1,081,863
不良債権比率	0.98%	1.00%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
国債	308,863	343,267
地方債	41,230	37,084
社債	36,776	36,224
株式	41,137	38,412
その他の証券	18,669	37,049
計	446,677	492,039
	(72.97%)	(68.10%)
国際業務部門		
国債	8,436	14,082
その他の証券	157,008	216,416
うち外国債券	100,868	160,644
外国株式	32,627	34,928
計	165,444	230,499
	(27.03%)	(31.90%)
合計	612,121	722,538
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
国債	316,372	328,609
地方債	39,407	42,714
社債	36,412	36,452
株式	19,967	18,884
その他の証券	17,525	29,475
計	429,684	456,135
	(71.06%)	(70.81%)
国際業務部門		
国債	9,025	12,418
その他の証券	165,968	175,581
うち外国債券	118,307	116,978
外国株式	32,198	36,133
計	174,994	187,999
	(28.94%)	(29.19%)
合計	604,678	644,135
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国債		
1年以下	209,872	208,271
1年超3年以下	46,664	51,732
3年超5年以下	12,867	52,449
5年超7年以下	667	9,559
7年超10年以下	27,618	28,631
10年超	19,609	6,705
期間の定めのないもの	—	—
計	317,300	357,350
地方債		
1年以下	1,549	2,921
1年超3年以下	6,753	8,230
3年超5年以下	13,050	11,798
5年超7年以下	8,900	5,749
7年超10年以下	10,975	8,385
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	41,230	37,084
社債		
1年以下	3,453	3,601
1年超3年以下	7,507	9,008
3年超5年以下	7,363	8,051
5年超7年以下	3,503	1,866
7年超10年以下	1,889	1,937
10年超	13,058	11,758
期間の定めのないもの	—	—
計	36,776	36,224
株式		
期間の定めのないもの	41,137	38,402
計	41,137	38,402
その他の証券		
1年以下	22,860	21,913
1年超3年以下	15,889	38,246
3年超5年以下	6,004	52,241
5年超7年以下	20,012	12,085
7年超10年以下	7,173	4,780
10年超	49,872	71,812
期間の定めのないもの	53,865	52,395
計	175,677	253,475
うち外国債券		
1年以下	16,639	21,802
1年超3年以下	8,877	35,822
3年超5年以下	4,366	24,067
5年超7年以下	18,401	10,930
7年超10年以下	6,897	4,320
10年超	45,687	63,700
期間の定めのないもの	—	—
計	100,868	160,644
うち外国株式		
1年以下	—	66
1年超3年以下	31	102
3年超5年以下	90	175
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	32,505	34,584
計	32,627	34,928

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
手形引受	2,395	2,612
信用状発行	29,058	33,237
債務保証	46,805	50,765
合計	78,260	86,615

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	109	116
債権	7,713	8,839
商品	144	50
不動産	478	1,021
その他	1,073	1,584
計	9,519	11,611
保証	13,221	12,343
信用	55,519	62,659
合計	78,260	86,615

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
流動性預金	1,260,398	1,303,374
定期性預金	245,672	243,058
その他の預金	18,402	19,373
小計	1,524,472	1,565,806
譲渡性預金	11,432	10,744
計	1,535,905 (80.44%)	1,576,550 (78.41%)
国際業務部門		
流動性預金	117,339	137,018
定期性預金	126,264	149,273
その他の預金	65,492	70,624
小計	309,096	356,916
譲渡性預金	64,326	77,177
計	373,422 (19.56%)	434,094 (21.59%)
合計	1,909,328 (100.00%)	2,010,645 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
流動性預金	1,242,543	1,276,285
定期性預金	250,859	243,695
その他の預金	7,473	8,404
小計	1,500,876	1,528,385
譲渡性預金	12,338	12,660
計	1,513,214	1,541,045
	(79.15%)	(77.84%)
国際業務部門		
流動性預金	149,065	133,838
定期性預金	122,457	151,505
その他の預金	73,586	76,618
小計	345,109	361,962
譲渡性預金	53,544	76,675
計	398,654	438,637
	(20.85%)	(22.16%)
合計	1,911,869	1,979,683
	(100.00%)	(100.00%)

- (注) 1. ()内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
定期預金		
3カ月未満	166,439	179,364
3カ月以上6カ月未満	62,666	67,848
6カ月以上1年未満	86,983	92,572
1年以上2年未満	26,855	25,538
2年以上3年未満	21,038	19,746
3年以上	7,952	7,260
合計	371,935	392,330
固定金利定期預金		
3カ月未満	64,715	63,199
3カ月以上6カ月未満	47,312	47,434
6カ月以上1年未満	70,604	72,824
1年以上2年未満	23,175	21,643
2年以上3年未満	18,162	16,667
3年以上	5,286	4,940
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
その他		
3カ月未満	101,724	116,164
3カ月以上6カ月未満	15,354	20,413
6カ月以上1年未満	16,379	19,747
1年以上2年未満	3,680	3,894
2年以上3年未満	2,876	3,079
3年以上	2,665	2,320

- (注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度	2022年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	38.19	37.98
	国際業務部門	85.04	85.79
	全店	47.35	48.30
期中平均	国内業務部門	38.57	38.71
	国際業務部門	76.93	85.44
	全店	46.57	49.06
預証率			
期末残高	国内業務部門	29.08	31.20
	国際業務部門	44.30	53.09
	全店	32.05	35.93
期中平均	国内業務部門	28.39	29.59
	国際業務部門	43.89	42.85
	全店	31.62	32.53

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2021年度	2022年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	498,073	517,317
	金額	12,965,480	14,286,970
各地より受けた分	口数	471,631	487,710
	金額	13,177,267	14,523,389
代金取立			
各地へ向けた分	口数	1,492	781
	金額	32,460	17,498
各地より受けた分	口数	1,852	970
	金額	39,972	21,092
合計	口数	973,049	1,006,780
	金額	26,215,180	28,848,949

2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	輸出手形買取等	2,058,495	2,208,986
	その他	4,003,209	3,996,622
	計	6,061,705	6,205,608
被仕向為替	輸入手形決済等	2,311,119	2,486,901
	その他	4,960,445	5,278,470
	計	7,271,565	7,765,371
合計		13,333,270	13,970,980

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
地方債	988	696
政府保証債	22	32
合計	1,010	728

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国債	492	453
地方債・政府保証債	2	2
合計	495	455
証券投資信託	2,965	2,733

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2021年度	2022年度
国内	本支店	690	690
	出張所	50	46
	銀行代理業者	6	5
	計	746	741
海外	支店	26	26
	出張所	32	34
	駐在員事務所	7	11
	計	65	71

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2022年度末の店舗外現金自動設備は51,805カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所50,472カ所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2021年度末38拠点、2022年度末34拠点あります。（アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2021年度	2022年度
従業員数	27,145人	26,005人
平均年齢	39歳 4カ月	39歳 8カ月
平均勤続年数	15年 7カ月	15年 9カ月
平均給与月額	489,867円	496,696円

- (注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2021年度	2022年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	14,626人	18,875人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2021年度	2022年度
従業員数	28,843人	32,786人
平均年齢	38歳 9カ月	39歳 4カ月
平均勤続年数	15年 2カ月	15年 5カ月
平均年間給与	7,710,334円	7,846,409円

- (注) 1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2022年度末で25,758人です。
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2018年 3月31日	-	1,711,958,103	
2019年 3月31日	-	1,711,958,103	
2020年 3月31日	-	1,711,958,103	
2021年 3月31日	-	1,711,958,103	
2022年 3月31日	-	1,711,958,103	
2023年 3月31日	-	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2018年 3月31日	-	12,707,738	
2019年 3月31日	-	12,707,738	
2020年 3月31日	-	12,707,738	
2021年 3月31日	-	12,707,738	
2022年 3月31日	-	12,707,738	
2023年 3月31日	-	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	154
■ 連結財務諸表	155
■ 連結情報	173
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	174
■ 財務諸表	175
■ 営業の概況（単体）	187
■ 信託業務の状況（単体）	191
■ 銀行業務の状況（単体）	197
■ その他業務の状況（単体）	205
■ 店舗・人員の状況（単体）	208
■ 資本・株式の状況（単体）	209

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	870,361	881,770	797,507	875,804	1,466,227
うち連結信託報酬	112,636	118,336	128,566	132,557	128,802
連結経常利益	137,528	161,926	157,394	238,541	205,242
親会社株主に帰属する当期純利益	103,979	114,227	117,934	164,345	140,072
連結包括利益	48,424	△11,300	334,110	35,772	39,856
連結純資産額	2,127,323	2,072,227	2,367,613	2,349,563	2,318,032
連結総資産額	37,345,649	35,669,685	37,151,742	42,830,074	39,881,284
1株当たり純資産額	684.43円	666.45円	761.97円	756.04円	745.72円
1株当たり当期純利益	31.03円	36.97円	38.17円	53.19円	45.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	19.57%	19.46%	17.99%	17.31%	16.41%
連結Tier1比率	21.26%	21.90%	20.02%	19.03%	17.93%
連結総自己資本比率	24.40%	25.46%	22.47%	20.78%	20.67%
連結自己資本利益率	4.59%	5.47%	5.34%	7.00%	6.03%
連結子会社数	57社	95社	105社	107社	105社
持分法適用会社数	7社	7社	5社	4社	4社
従業員数	12,340人	13,425人	13,733人	13,848人	14,084人
合算信託財産額	257,762,911	271,923,551	314,506,923	439,889,942	452,904,363

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)		2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	19,926,226	19,486,729	預金	11,864,354	11,974,730
コールローン及び買入手形	447,474	230,000	譲渡性預金	2,998,545	4,672,697
買現先勘定	116,702	140,417	コールマネー及び売渡手形	509,212	5,165
債券貸借取引支払保証金	253,065	106,180	売現先勘定	6,068,561	5,281,893
買入金銭債権	69,335	124,086	債券貸借取引受入担保金	2,415	4,041
特定取引資産	79,800	94,366	コマーシャル・ペーパー	706,848	368,100
金銭の信託	182,693	180,947	特定取引負債	124,590	189,453
有価証券	14,708,374	13,473,709	借入金	2,938,740	1,698,195
貸出金	3,341,589	2,882,741	外国為替	107,546	83,490
外国為替	201,309	248,948	短期社債	289,999	120,999
その他資産	2,328,524	1,674,741	社債	116,154	39,074
有形固定資産	232,332	261,216	信託勘定借	12,811,123	11,689,414
建物	33,624	32,936	その他負債	1,573,311	1,130,866
土地	87,472	87,321	賞与引当金	41,218	47,042
リース資産	1,269	1,166	役員賞与引当金	259	270
建設仮勘定	1,776	3,151	株式給付引当金	2,677	2,855
その他の有形固定資産	108,189	136,640	退職給付に係る負債	5,245	4,771
無形固定資産	429,975	442,051	役員退職慰労引当金	269	248
ソフトウェア	84,298	98,147	偶発損失引当金	14,194	10,075
のれん	195,286	197,989	繰延税金負債	230,642	170,244
その他の無形固定資産	150,390	145,914	再評価に係る繰延税金負債	3,794	3,789
退職給付に係る資産	432,266	457,330	支払承諾	70,803	65,829
繰延税金資産	11,000	13,451	負債の部合計	40,480,510	37,563,251
支払承諾見返	70,803	65,829	純資産の部		
貸倒引当金	△1,400	△1,462	資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	481,625	481,625
			利益剰余金	1,398,903	1,467,771
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,904,807	1,973,675
			その他有価証券評価差額金	331,430	144,838
			繰延ヘッジ損益	45,216	87,817
			土地再評価差額金	△171	△182
			為替換算調整勘定	45,691	97,549
			退職給付に係る調整累計額	8,896	275
			その他の包括利益累計額合計	431,064	330,299
			非支配株主持分	13,691	14,058
			純資産の部合計	2,349,563	2,318,032
資産の部合計	42,830,074	39,881,284	負債及び純資産の部合計	42,830,074	39,881,284

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	875,804	1,466,227
信託報酬	132,557	128,802
資金運用収益	173,282	741,671
貸出金利息	19,097	37,570
有価証券利息配当金	147,375	604,650
コールローン利息及び買入手形利息	174	2,473
買現先利息	△419	1,277
債券貸借取引受入利息	△5	87
預け金利息	2,500	57,814
その他の受入利息	4,559	37,796
役員取引等収益	426,434	424,564
特定取引収益	4,053	3,226
その他業務収益	75,794	91,790
その他経常収益	63,680	76,172
貸倒引当金戻入益	220	—
償却債権取立益	34	16
その他の経常収益	63,424	76,155
経常費用	637,263	1,260,984
資金調達費用	36,270	389,391
預金利息	3,297	42,793
譲渡性預金利息	1,036	63,066
コールマネー利息及び売渡手形利息	△39	1,358
売現先利息	△2,191	127,028
債券貸借取引支払利息	441	480
コマースナル・ペーパー利息	1,809	21,603
借入金利息	8,811	29,395
短期社債利息	0	5
社債利息	979	382
その他の支払利息	22,125	103,277
役員取引等費用	96,589	100,403
特定取引費用	24,869	23,382
その他業務費用	69,251	327,131
営業経費	384,541	399,529
その他経常費用	25,740	21,146
貸倒引当金繰入額	—	62
その他の経常費用	25,740	21,084
経常利益	238,541	205,242

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	164,906	140,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256,767	△186,591
繰延ヘッジ損益	87,520	42,601
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	36,325	51,360
退職給付に係る調整額	2,896	△8,612
持分法適用会社に対する持分相当額	888	501
その他の包括利益合計	△129,134	△100,740
包括利益	35,772	39,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,185	39,317
非支配株主に係る包括利益	586	538

	(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	2,465	1,026
固定資産処分益	2,465	1,026
特別損失	8,257	6,759
固定資産処分損	1,951	1,354
減損損失	6,306	5,404
税金等調整前当期純利益	232,748	199,508
法人税、住民税及び事業税	69,706	55,066
法人税等調整額	△1,864	3,845
法人税等合計	67,842	58,912
当期純利益	164,906	140,596
非支配株主に帰属する当期純利益	561	524
親会社株主に帰属する当期純利益	164,345	140,072

3. 連結株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,289,544	△299,999	1,795,448
会計方針の変更による累積的影響額			475		475
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	481,625	1,290,019	△299,999	1,795,923
当期変動額					
剰余金の配当			△54,623		△54,623
親会社株主に帰属する当期純利益			164,345		164,345
土地再評価差額金の取崩			△837		△837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	108,883	—	108,883
当期末残高	324,279	481,625	1,398,903	△299,999	1,904,807

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,367,613
会計方針の変更による累積的影響額								475
会計方針の変更を反映した当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,368,089
当期変動額								
剰余金の配当								△54,623
親会社株主に帰属する当期純利益								164,345
土地再評価差額金の取崩								△837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,134	87,520	839	37,190	2,895	△127,687	278	△127,409
当期変動額合計	△256,134	87,520	839	37,190	2,895	△127,687	278	△18,525
当期末残高	331,430	45,216	△171	45,691	8,896	431,064	13,691	2,349,563

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,398,903	△299,999	1,904,807
当期変動額					
剰余金の配当			△71,215		△71,215
親会社株主に帰属する当期純利益			140,072		140,072
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,868	—	68,868
当期末残高	324,279	481,625	1,467,771	△299,999	1,973,675

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	331,430	45,216	△171	45,691	8,896	431,064	13,691	2,349,563
当期変動額								
剰余金の配当								△71,215
親会社株主に帰属する当期純利益								140,072
土地再評価差額金の取崩								11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186,591	42,601	△11	51,857	△8,621	△100,765	366	△100,398
当期変動額合計	△186,591	42,601	△11	51,857	△8,621	△100,765	366	△31,530
当期末残高	144,838	87,817	△182	97,549	275	330,299	14,058	2,318,032

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	232,748	199,508		
減価償却費	52,515	53,749		
減損損失	6,306	5,404		
のれん償却額	11,498	12,403		
持分法による投資損益 (△は益)	△1,600	△1,695		
貸倒引当金の増減 (△)	△479	53		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,809	3,021		
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	11		
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△606	178		
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28,706	△36,635		
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△261	△473		
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△21		
偶発損失引当金の増減 (△)	△568	△4,119		
資金運用収益	△173,282	△741,671		
資金調達費用	36,270	389,391		
有価証券関係損益 (△)	△10,808	230,015		
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	11,688	264		
為替差損益 (△は益)	△910,044	△888,052		
固定資産処分損益 (△は益)	△513	328		
特定取引資産の純増 (△) 減	△14,094	△14,221		
特定取引負債の純増減 (△)	65,016	64,862		
貸出金の純増 (△) 減	498,528	478,091		
預金の純増減 (△)	296,362	△96,228		
譲渡性預金の純増減 (△)	1,105,969	1,674,151		
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	851,870	△1,501,357		
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	438,060	—		
コールローン等の純増 (△) 減	△334,825	142,556		
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△48,229	146,885		
コールマネー等の純増減 (△)	1,592,116	△1,290,715		
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△109,222	△338,748		
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,415	1,626		
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△81,672	△47,638		
外国為替 (負債) の純増減 (△)	37,538	△24,056		
短期社債 (負債) の純増減 (△)	289,999	△169,000		
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△34,469	2,919		
信託勘定借の純増減 (△)	1,602,553	△1,121,708		
資金運用による収入	205,023	465,991		
資金調達による支出	△35,952	△360,183		
その他	172,738	266,654		
小計	5,731,647	△2,498,456		
法人税等の支払額	△39,959	△100,165		
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,691,687	△2,598,622		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△14,947,722	△12,721,531		
有価証券の売却による収入	6,129,370	8,466,030		
有価証券の償還による収入	6,926,452	6,084,957		
金銭の信託の増加による支出	△73,030	△18,578		
金銭の信託の減少による収入	41,107	15,017		
有形固定資産の取得による支出	△27,454	△52,413		
有形固定資産の売却による収入	24,105	14,734		
無形固定資産の取得による支出	△44,604	△47,904		
無形固定資産の売却による収入	—	3		
その他	△586	△98		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,972,361	1,740,217		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	126,688	458,614		
劣後特約付借入金返済による支出	△141,993	△245,675		
劣後特約付社債の償還による支出	△70,000	△80,000		
配当金の支払額	△54,623	△71,215		
非支配株主への配当金の支払額	△104	△139		
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△206	△70		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,240	61,514		
現金及び現金同等物に係る換算差額	205,956	357,394		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,785,042	△439,496		
現金及び現金同等物の期首残高	16,144,294	19,926,226		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	△3,109	—		
現金及び現金同等物の期末残高	19,926,226	19,486,729		

(右上に続く)

注記事項 (2022年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 105社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 日本シェアホルダーサービス株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - HRガバナンス・リーダーズ株式会社
 - 三菱UFJオルタナティブインベストメントズ株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Lux Management Company S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
 - MUFG Investor Services Holdings Limited
 - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- (連結の範囲の変更)
- 5社を新設により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、7社を清算等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- (子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 87社 |
| 3月末日 | 18社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は124百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用的簡便法を適用しております。

(13) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カスタディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてはいるほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生年度以降20年間で均等償却しております。

なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors(以下、「FSI」という。)の取得により計上したのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれ、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、当社が過去に資産運用会社であるFSIの取得により計上したのれんの未償却残高180,273百万円が含まれております。

FSIの取得により計上したのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準(平成14年8月9日 企業会計審議会)」等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の兆候(のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象)の有無を判断しております。減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

F S I の取得により計上したのれんは、F S I を一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

当社では、減損の兆候を識別するために、F S I の最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮した F S I の営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、F S I に対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、F S I の預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しており、減損の兆候は無いと判断しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りに、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該適用指針の適用に伴う、当社の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)

1. 概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

2. 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	961百万円
出資金	9,520百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	20,062百万円
再担保に差し入れている有価証券	934,627百万円
再貸付に供している有価証券	147,354百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	96,126百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	165百万円
危険債権額	2,181百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	2,347百万円
正常債権額	3,198,774百万円
合計額	3,201,121百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	1,072百万円
有価証券	23,943百万円
貸出金	381,856百万円
その他資産	191百万円
有形固定資産	4,635百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	322,800百万円
社債	9,074百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,637,474百万円
貸出金	796,825百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,676,753百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,584,619百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
社債	9,074百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	1,072百万円
有価証券	8,958百万円
その他資産	191百万円
有形固定資産	4,635百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載した金額が含まれておりません。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,169,028百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。
貸出金 259,749百万円
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 149,794百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 15,103百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）
（一百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,119,224百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 30,000百万円
13. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 6,408,838百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 65,912百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
人件費 186,905百万円
減価償却費 53,749百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 2,277百万円
株式等売却損 1,913百万円
金銭の信託運用損 552百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金:
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期発生額 | △319,644百万円 |
| 組替調整額 | 50,406百万円 |
| 税効果調整前 | △269,237百万円 |
| 税効果額 | 82,646百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △186,591百万円 |
- 繰延ヘッジ損益:
- | | |
|---------|------------|
| 当期発生額 | 76,347百万円 |
| 組替調整額 | △14,944百万円 |
| 税効果調整前 | 61,402百万円 |
| 税効果額 | △18,801百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 42,601百万円 |
- 為替換算調整勘定:
- | | |
|----------|-----------|
| 当期発生額 | 51,360百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 51,360百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 51,360百万円 |
- 退職給付に係る調整額:
- | | |
|------------|------------|
| 当期発生額 | △11,253百万円 |
| 組替調整額 | △1,135百万円 |
| 税効果調整前 | △12,389百万円 |
| 税効果額 | 3,776百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △8,612百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額:
- | | |
|------------------|-------------|
| 当期発生額 | 501百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 501百万円 |
| その他の包括利益合計 | △100,740百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項**(1) 当連結会計年度中の配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月16日 取締役会	普通株式	21,750	7.04	2022年 3月31日	2022年 5月17日
2022年 7月28日 取締役会	普通株式	25,118	8.13	—	2022年 8月1日
2022年 11月14日 取締役会	普通株式	24,345	7.88	2022年 9月30日	2022年 11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	9,917	利益 剰余金	3.21	2023年 3月31日	2023年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	9,011百万円
1年超	18,864百万円
合計	27,876百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	5,406百万円
1年超	30,367百万円
合計	35,774百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。
これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や有価証券、デリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、各グループ会社の信用リスク管理・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス（取引部署）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（市場リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社では主にVaR・Val等(*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング勘定は保有期間1営業日、信賴水準95%、観測期間250営業日、バンキング勘定は保有期間10営業日、信賴水準99%、観測期間701営業日）(*2)を採用しております。

(*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク）及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal（イディオシンクラティック・リスク）を計測しております。

(*2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると想定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当社の2023年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で23億円となります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当社の2023年3月末のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の連結ベースの市場リスク量は全体で96,965億円となります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(ハ) 政策投資株式リスク

2023年3月末時点の政策投資保有株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で373億円変動すると把握しております。

(v) バック・テスト

当社では、市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2023年3月末時点のバック・テスト（バーゼル規制ベース）（信賴水準99%、対象期間250営業日）の結果、仮想損失がVaRを超過した回数は0回であり、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1) *2、(注3)(注4)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算出した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	124,071	15	124,086
特定取引資産	301	16,219	-	16,520
金銭の信託(運用目的・その他)	-	172,674	8,272	180,947
有価証券(その他有価証券)	4,339,334	5,809,281	304,167	10,452,783
うち 株式	741,761	3,626	-	745,387
国債	1,240,778	26,775	-	1,267,553
地方債	-	196,272	-	196,272
短期社債	-	-	-	-
社債	-	241,761	-	241,761
外国株式	-	-	81	81
外国債券	2,295,456	3,776,238	304,086	6,375,781
投資信託(*2)	61,339	1,394,785	-	1,456,125
その他	-	169,820	-	169,820
資産計	4,339,636	6,122,245	312,455	10,774,337
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	32	△159,509	-	△159,476
うち 金利関連取引	-	△22,711	-	△22,711
通貨関連取引	-	△136,797	-	△136,797
株式関連取引	32	-	-	32
債券関連取引	-	-	-	-
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

- (*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。
- (*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、324,240百万円となります。
- (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
- (*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△113,346百万円となります。
- (*5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ及び通貨スワップのうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表価額としな金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借及びその他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価 (百万円)			連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券	-	399,620	2,017,646	2,417,267	2,472,695	△55,428
(満期保有 目的の債券)	-	-	-	-	-	-
うち 国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	399,620	2,017,646	2,417,267	2,472,695	△55,428
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*1)	-	-	2,896,607	2,896,607	2,882,085	14,522
資産計	-	399,620	4,914,254	5,313,874	5,354,780	△40,905
預金	-	11,975,288	-	11,975,288	11,974,730	557
譲渡性預金	-	4,672,698	-	4,672,698	4,672,697	0
借入金	-	1,654,492	11,588	1,666,080	1,698,195	△32,115
社債(*2)	-	38,137	-	38,137	39,074	△937
負債計	-	18,340,615	11,588	18,352,204	18,384,698	△32,494

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を656百万円控除しております。

- (*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した時価の時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値の時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券		原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	2.00%~2.26%	2.07%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	13.14%	13.14%
		倒産確率	0.00%~99.99%	-
		回収率	72.20%	72.20%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は、「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行による変動額	売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	-	-	-	-	-	-	15	-
金銭的信託(運用目的・その他)	8,957	0	159	△844	-	-	-	8,272	0
有価証券(その他有価証券)	206,805	25,718	△10,365	82,008	-	-	-	304,167	25,387
うち 外国株式	63	1	16	-	-	-	-	81	1
外国債券	206,742	25,717	△10,381	82,008	-	-	-	304,086	25,386
資産計	215,778	25,718	△10,206	81,163	-	-	-	312,455	25,387
デリバティブ取引(*3)	-	170	-	△170	-	-	-	-	170
うち 金利関連取引	-	170	-	△170	-	-	-	-	170

(*1) 連結損益計算書の「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・売却による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益(*1)
投資信託(その他有価証券)	276,170	14,178	12,692	21,199	-	-	324,240	12,335
うち 投資信託財産が金融商品(第24-3項)(*3)	248,513	13,689	12,465	22,327	-	-	296,996	12,335
投資信託財産が不動産(第24-9項)	27,657	488	226	△1,127	-	-	27,244	-

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが225,513百万円、一定期間の解約制限があるものが3,336百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや解約日の指定があるものが68,146百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)(*3)	20,258
組合出資金等(*2)(*3)	193,249
合計	213,508

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式等427百万円、組合出資金等1,753百万円の減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	-	-	-	-	-	124,086
有価証券(*2)	1,061,224	768,317	1,456,137	1,011,478	2,876,520	3,731,767
満期保有目的の債券	-	-	-	22,684	1,149,808	1,300,202
外国債券	-	-	-	22,684	1,149,808	1,300,202
その他の有価証券のうち 満期があるもの	1,061,224	768,317	1,456,137	988,793	1,726,711	2,431,565
国債	-	60,097	527,939	1,990	241,915	435,611
地方債	2,515	5,938	67,225	35,454	85,138	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	12,266	65,813	32,678	2,823	1,436	126,743
外国債券	1,011,543	581,829	689,512	928,170	1,324,297	1,840,427
その他	34,899	54,638	138,782	20,354	73,923	28,782
貸出金(*3)	1,906,579	116,381	94,235	27,938	48,272	687,253
合計	2,967,803	884,698	1,550,372	1,039,417	2,924,792	4,543,107

- (*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
 (*2) 有価証券のうち、償還期日を明確に把握することができない組合出資金等29,526百万円は含めておりません。
 (*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,081百万円は含めておりません。

(注6) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*2)	10,311,072	1,376,558	223,094	22,557	41,447	-
譲渡性預金	4,617,697	55,000	-	-	-	-
借入金(*3)	343,271	281,558	202,473	173,258	232,564	465,069
社債	696	21,393	1,393	1,393	12,090	2,105
合計	15,272,738	1,734,510	426,962	197,209	286,101	467,174

- (*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
 (*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。
 (*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準するものを含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位: 百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△741

2. 満期保有目的の債券	(単位: 百万円)
--------------	-----------

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	40,596	40,634	38
	外国債券	40,596	40,634	38
	小計	40,596	40,634	38
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,432,099	2,376,632	△55,466
	外国債券	2,432,099	2,376,632	△55,466
	小計	2,432,099	2,376,632	△55,466
合計		2,472,695	2,417,267	△55,428

3. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	723,208	250,776	472,431
	債券	696,616	695,502	1,114
	国債	608,840	607,848	992
	地方債	5,813	5,811	2
	短期社債	-	-	-
	社債	81,962	81,842	119
	その他	2,586,392	2,432,391	154,001
	外国株式	81	17	63
	外国債券	1,130,965	1,121,529	9,436
	その他	1,455,345	1,310,843	144,501
	小計	4,006,218	3,378,670	627,547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22,179	26,685	△4,506
	債券	1,008,970	1,051,069	△42,098
	国債	658,712	692,430	△33,718
	地方債	190,458	193,924	△3,465
	短期社債	-	-	-
	社債	159,799	164,714	△4,914
	その他	5,863,742	6,235,129	△371,387
	外国株式	-	-	-
	外国債券	5,244,815	5,588,846	△344,031
	その他	618,927	646,282	△27,355
	小計	6,894,891	7,312,884	△417,992
合計		10,901,110	10,691,555	209,555

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,378	58,278	1,174
債券	2,017,049	9,424	6,046
国債	1,977,656	9,419	5,971
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	39,393	4	75
その他	6,506,725	33,117	321,926
外国株式	1	-	-
外国債券	5,948,186	19,357	305,849
その他	558,537	13,759	16,076
合計	8,616,153	100,819	329,146

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
 当連結会計年度における減損処理額は、201百万円(うち、株式97百万円、その他104百万円)であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,843	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額		取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

その他の金銭の信託	170,103	180,752	△10,648	119	10,767
-----------	---------	---------	---------	-----	--------

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	199,538
その他有価証券	210,187
その他の金銭の信託	△10,648

(△) 繰延税金負債	53,971
------------	--------

その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	145,567
------------------------	---------

(△) 非支配株主持分相当額	728
----------------	-----

(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
--	---

その他有価証券評価差額金	144,839
--------------	---------

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額630百万円（益）及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額1百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（単位：百万円）

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,421,880	2,387,814	△93,840	△93,840
受取変動・支払固定	2,415,610	2,380,098	63,001	63,001
受取変動・支払変動	225,193	225,193	△29	△29
受取固定・支払固定	3,668	1,000	96	96
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	2,000	—	△0	86
買建	2,000	—	△4	△66
金利スワップション				
売建	1,267	1,067	△14	10
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△30,792	△30,742

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引（単位：百万円）

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	840,652	607,723	△1,653	△1,653
為替予約				
売建	22,827,901	289,249	△166,513	△166,513
買建	18,270,366	254,092	152,397	152,397
通貨オプション				
売建	95,173	—	△1,353	98
買建	95,729	—	1,753	394
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△15,370	△15,276

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引（単位：百万円）

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	8,727	—	32	32
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	32	32

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金等の有利息 の金融資産・負債	697,224	697,224	4,305
			2,809,153	2,558,245	3,774
			—	—	—
金利 スワップの 特別処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注)2
			—	—	—
			—	—	—
合計	—	—	—	—	8,080

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	4,119,533	1,471,274	△121,427
			—	—	—
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△121,427

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	332,329百万円 (△191百万円)
勤務費用	6,445百万円
利息費用	2,748百万円
数理計算上の差異の発生額	△15,818百万円
退職給付の支払額	△14,986百万円
過去勤務費用の当期発生額	—百万円
その他	△1,802百万円
退職給付債務の期末残高	308,915百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。
2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	759,349百万円 (△190百万円)
期待運用収益	28,284百万円
数理計算上の差異の発生額	△27,072百万円
事業主からの拠出額	14,910百万円
退職給付の支払額	△12,546百万円
その他	△1,450百万円
年金資産の期末残高	761,474百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	304,209百万円
年金資産	△761,474百万円
非積立型制度の退職給付債務	△457,264百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△452,558百万円

退職給付に係る負債	4,771百万円
退職給付に係る資産	△457,330百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△452,558百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,445百万円
利息費用	2,748百万円
期待運用収益	△28,284百万円
過去勤務費用の費用処理額	285百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,570百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	632百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△19,743百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	285百万円
数理計算上の差異	△12,674百万円
合計	△12,389百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△1,541百万円
未認識数理計算上の差異	1,629百万円
合計	88百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	38.32%
国内債券	5.89%
外国株式	19.17%
外国債券	20.37%
生保一般勘定	3.06%
短期金融資産	3.07%
その他	10.12%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、45.70%含まれております。
2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、コールローン等が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.07%~1.43%
予想昇給率	3.00%~4.81%
長期期待運用収益率	1.50%~3.70%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。)への要拠出額は、4,603百万円です。

(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付信託運用益	36,245百万円	
賞与引当金	12,978百万円	
減価償却費及び減損損失	11,248百万円	
グループ通算法人間取引	10,833百万円	
有価証券償却所得税分	6,599百万円	
偶発損失引当金	3,085百万円	
その他	39,550百万円	
繰延税金資産小計	120,540百万円	
評価性引当額	△36,676百万円	
繰延税金資産合計	83,864百万円	
繰延税金負債		
退職給付に係る負債	△103,632百万円	
その他有価証券評価差額金	△54,180百万円	
繰延ヘッジ損益	△38,757百万円	
企業結合により識別された無形固定資産	△25,962百万円	
その他	△18,123百万円	
繰延税金負債合計	△240,657百万円	
繰延税金資産(負債)の純額	△156,793百万円	

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.29%
関係会社からの受取配当金消去	4.66%
のれん償却額	1.89%
評価性引当額の増減	△0.76%
その他	△1.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.52%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

信託報酬	128,802
役員取引等収益	424,564
信託関連業務	125,643
投資信託委託・投資顧問業務	210,982
海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	44,603
証券関連業務	14,860
預金業務	2,369
貸出業務(注)1	9,133
保証業務(注)2	1,066
その他(注)1	15,904

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 信託報酬及び役員取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役員取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (13)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513	銀行持株会社	被所有直接100.00	金銭貸借関係 役員兼任等	資金の借入(注)1 利息の支払(注)1	452,880 20,470	借入金 その他負債	1,119,224(注)2 4,665

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 借入金は、劣後特約借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員兼任等	売現先(注)1 売現先利息(注)2 資金の借入(注)3 利息の支払(注)3	522,491 16,970 470,000	売現先勘定 その他負債	525,913 3,610
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500	証券業務	—	金銭貸借関係 有価証券の売買等の取引	有価証券の売却(注)4 有価証券の売却益(注)4 有価証券の売却損(注)4	453,772 43,221 4,433	—	—
同一の親会社を持つ会社	MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,847百万英ポンド	証券業務	—	金銭貸借関係 有価証券の売買等の取引	有価証券の購入(注)4 有価証券の売却(注)4 有価証券の売却益(注)4 有価証券の売却損(注)4	593,023 379,552 1,205 21,632	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は平均残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。
4. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員	佐々木 照之	—	—	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役	資金の貸付(注) 利息の受取(注)	— 0	貸出金 その他資産	38 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	745円72銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,318,032百万円
純資産の部の合計額から控除する金額のうち非支配株主持分	14,058百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,303,974百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益	45円33銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	140,072百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	140,072百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

- (注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門	個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門	国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他	上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	56,161	111,164	53,392	45,993	11,778	342,823	76,467	15,536	602,153
単体	42,928	98,830	46,099	41,446	11,284	106,289	69,905	48,368	366,321
金利収支	9,861	2,276	—	—	2,276	9,314	104,702	46,652	172,807
非金利収支	33,067	96,553	46,099	41,446	9,008	96,974	△34,797	1,715	193,513
子会社等	13,232	12,334	7,292	4,547	493	236,534	6,561	△32,831	235,832
経費	54,870	37,782	15,942	15,785	6,054	236,663	28,827	41,309	399,453
連結実質業務純益	1,290	73,381	37,449	30,207	5,724	106,159	47,640	△25,772	202,700
固定資産	30,557	9,658	2,187	5,062	2,408	13,285	26,321	132,675	212,497

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は449,810百万円です。

なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米園子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2022年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2022年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	56,049	111,572	50,894	47,536	13,141	353,553	28,245	19,790	569,210
単体	39,200	100,903	45,110	42,657	13,135	105,409	21,355	39,607	306,476
金利収支	7,987	2,581	—	—	2,581	9,369	310,759	40,208	370,906
非金利収支	31,213	98,322	45,110	42,657	10,553	96,040	△289,404	△601	△64,429
子会社等	16,848	10,668	5,784	4,878	5	248,143	6,889	△19,816	262,734
経費	51,388	39,426	16,174	17,087	6,164	250,716	30,186	44,859	416,578
連結実質業務純益	4,660	72,146	34,720	30,448	6,976	102,836	△1,941	△25,068	152,632
固定資産	32,208	11,767	2,447	6,774	2,545	18,822	26,439	128,301	217,539
固定資産の増加額	10,243	6,555	1,178	4,230	1,146	11,553	4,845	15,824	49,023
減価償却費	4,365	4,446	918	2,519	1,009	6,016	4,727	11,259	30,815

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は485,727百万円です。

なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米園子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。

8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	202,700	152,632
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△1,754	△2,775
一般貸倒引当金繰入額	—	△95
信託勘定償却	49	—
与信関係費用	△277	26
貸倒引当金戻入益	220	—
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	—
償却債権取立益	34	16
株式等関係損益	50,507	61,721
持分法による投資損益	1,600	1,695
その他の臨時損益	△14,540	△7,978
連結損益計算書の経常利益	238,541	205,242

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2021年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
638,202	25,741	89,978	95,005	26,876	875,804

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
1,090,275	97,085	136,210	108,921	33,734	1,466,227

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	2021年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
減損損失	3,792	—	—	—	—	857	—	1,414	6,063

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は242百万円であります。

(単位:百万円)

	2022年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2022年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
減損損失	4,226	—	—	—	—	—	—	855	5,081

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は323百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	11,454	—	—	11,498
当期末残高	—	387	—	387	—	194,899	—	—	195,286

(単位：百万円)

	2022年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2022年度			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	12,359	—	—	12,403
当期末残高	—	343	—	343	—	197,645	—	—	197,989

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	1
危険債権	19	21
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	21	23
正常債権(B)	36,127	31,987
債権合計(C=A+B)	36,148	32,011
不良債権比率(A)/(C)	0.05%	0.07%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
貸倒引当金(D)	14	14
不良債権(A)	21	23
引当率(D)/(A)	65.20%	62.30%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度末					2022年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	2	19	—	—	21	1	21	—	—	23
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	19	—	—	21	1	21	—	—	23

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度末					2022年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	2	19	—	—	21	1	21	—	—	23
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	3	—	—	3	—	2	—	—	2
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	2	16	—	—	18	1	19	—	—	20
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	19	—	—	21	1	21	—	—	23

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
事業年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	732,794	704,295	568,370	607,961	1,167,912
うち信託報酬	99,258	104,361	113,809	116,631	111,924
経常利益	114,519	150,577	133,035	215,611	171,138
当期純利益	95,135	113,081	96,403	159,884	124,545
資本金 （発行済株式総数）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）
純資産額	2,055,140	2,041,608	2,231,913	2,168,132	2,081,353
総資産額	33,713,809	31,034,919	31,923,946	35,389,633	33,148,018
預金残高	12,999,578	11,135,484	10,873,215	10,892,403	11,076,351
貸出金残高	4,643,676	4,081,093	3,289,807	2,735,906	2,272,102
有価証券残高	13,755,938	12,369,912	13,083,825	15,295,690	14,117,360
1株当たり純資産額	665.18円	660.80円	722.39円	701.75円	673.66円
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	普通株式 15.72円 （普通株式 4.28円）	普通株式 14.54円 （普通株式 6.35円）	普通株式 11.48円 （普通株式 6.20円）	普通株式 19.44円 （普通株式 6.70円）	普通株式 19.22円 （普通株式 16.01円）
1株当たり当期純利益	28.39円	36.60円	31.20円	51.74円	40.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	19.42%	20.11%	17.92%	16.89%	15.74%
単体Tier1比率	21.12%	22.27%	19.73%	18.42%	17.11%
単体総自己資本比率	24.25%	25.42%	21.91%	19.97%	19.60%
配当性向	53.75%	39.72%	36.79%	37.56%	47.67%
従業員数	6,457人	6,397人	6,373人	6,190人	6,218人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	121,133,005 (194,045,337)	133,666,177 (207,484,491)	152,797,583 (227,082,519)	175,525,863 (261,295,295)	179,713,118 (271,967,632)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	360,708 (360,708)	359,832 (359,832)	413,435 (413,435)	1,120,418 (1,120,418)	1,277,875 (1,277,875)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	515,104 (58,002,805)	678,729 (57,931,822)	588,696 (59,314,971)	591,275 (67,663,477)	481,947 (70,547,100)
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.33%	0.49%	0.43%	0.66%	0.53%
当期純利益率	0.27%	0.36%	0.31%	0.49%	0.38%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	5.20%	7.35%	6.22%	9.80%	8.05%
当期純利益率	4.32%	5.52%	4.51%	7.26%	5.86%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 第18期中間配当についての取締役会決議は2022年11月14日に行いました。
 4. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第14期に6.15円、第15期に1.90円、第17期に5.70円、第18期に8.13円含めています。
 5. 第15期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めていません。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 9. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 10. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$

● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	13,249,884	13,673,282	預金	10,892,403
現金	18,919	16,684	当座預金	155,383
預け金	13,230,964	13,656,598	普通預金	3,694,526
コールローン	447,474	230,000	通知預金	11,776
買現先勘定	93,704	77,370	定期預金	6,496,284
債券貸借取引支払保証金	253,065	106,180	その他の預金	534,432
買入金銭債権	69,335	124,086	譲渡性預金	2,999,695
特定取引資産	70,093	78,114	コールマネー	509,212
商品有価証券	588	301	売現先勘定	6,068,561
特定金融派生商品	69,504	77,813	債券貸借取引受入担保金	2,415
金銭の信託	160,333	157,275	コマーシャル・ペーパー	706,848
有価証券	15,295,690	14,117,360	特定取引負債	124,191
国債	1,398,371	1,267,553	特定金融派生商品	124,191
地方債	198,188	196,272	借入金	2,903,628
短期社債	1,010,637	—	借入金	2,903,628
社債	245,551	241,761	外国為替	366,916
株式	1,107,421	1,097,084	外国他店預り	366,869
その他の証券	11,335,518	11,314,688	外国他店借	26
貸出金	2,735,906	2,272,102	未払外国為替	20
手形貸付	1,589	1,098	短期社債	289,999
証書貸付	2,708,618	2,267,275	社債	110,000
当座貸越	25,698	3,727	信託勘定借	6,875,205
外国為替	201,309	248,948	その他負債	1,130,301
外国他店預け	201,309	248,948	未払法人税等	10,469
その他資産	2,166,137	1,352,617	未払費用	19,178
前払費用	6,000	14,688	前受収益	12,031
未収収益	123,871	150,580	金融派生商品	787,244
先物取引差入証拠金	18,967	33,750	金融商品等受入担保金	84,877
金融派生商品	688,461	480,004	リース債務	118
金融商品等差入担保金	958,388	491,945	資産除去債務	2,111
その他の資産	370,448	181,648	その他の負債	214,269
			賞与引当金	5,004
			役員賞与引当金	93
			株式給付引当金	2,677
			退職給付引当金	33
			偶発損失引当金	13,944
			繰延税金負債	200,818
			再評価に係る繰延税金負債	3,794
			支払承諾	15,756
			負債の部合計	33,221,500
				31,066,664

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
有形固定資産	126,011	125,644
建物	30,257	29,582
土地	86,037	85,874
リース資産	118	112
建設仮勘定	1,615	2,031
その他の有形固定資産	7,982	8,044
無形固定資産	86,486	91,894
ソフトウェア	61,198	70,717
のれん	387	343
その他の無形固定資産	24,899	20,833
前払年金費用	419,442	457,432
支払承諾見返	15,756	36,751
貸倒引当金	△998	△1,045
資産の部合計	35,389,633	33,148,018

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	455,970	455,970
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
利益剰余金	1,315,188	1,368,530
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,241,474	1,294,816
退職慰労基金	710	710
投資促進税制積立金	—	227
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	1,102,269	1,155,383
自己株式	△299,999	△299,999
株主資本合計	1,795,438	1,848,780
その他有価証券評価差額金	330,727	144,937
繰延ヘッジ損益	42,138	87,817
土地再評価差額金	△171	△182
評価・換算差額等合計	372,694	232,573
純資産の部合計	2,168,132	2,081,353
負債及び純資産の部合計	35,389,633	33,148,018

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	607,961	1,167,912
信託報酬	116,631	111,924
資金運用収益	208,923	761,508
貸出金利息	18,382	34,139
有価証券利息配当金	179,844	627,380
コールローン利息	174	2,473
買現先利息	△431	528
債券貸借取引受入利息	△5	87
預け金利息	7,373	59,104
その他の受入利息	3,584	37,795
役務取引等収益	160,097	154,590
受入為替手数料	1,233	1,274
その他の役務収益	158,863	153,315
特定取引収益	80	45
商品有価証券収益	80	43
特定取引有価証券収益	—	2
その他業務収益	59,991	66,866
外国為替売買益	2,218	6,498
国債等債券売却益	28,836	34,907
金融派生商品収益	28,934	25,452
その他の業務収益	2	7
その他経常収益	62,237	72,976
貸倒引当金戻入益	199	—
償却債権取立益	20	0
株式等売却益	57,209	65,912
金銭の信託運用益	273	177
その他の経常収益	4,535	6,886
経常費用	392,349	996,773
資金調達費用	36,268	390,707
預金利息	3,626	44,937
譲渡性預金利息	1,036	63,066
コールマネー利息	△39	1,358
売現先利息	△2,191	127,028
債券貸借取引支払利息	441	480
コマースナル・ペーパー利息	1,809	21,603
借入金利息	8,718	28,675
短期社債利息	0	5
社債利息	925	302
金利スワップ支払利息	7,406	83,497
その他の支払利息	14,534	19,751

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
役務取引等費用	49,285	48,985
支払為替手数料	615	795
その他の役務費用	48,670	48,189
特定取引費用	24,899	22,207
特定取引有価証券費用	29	—
特定金融派生商品費用	24,869	22,207
その他業務費用	69,052	326,663
国債等債券売却損	65,681	326,538
国債等債券償還損	3,289	—
社債発行費償却	0	—
その他の業務費用	79	124
営業経費	189,761	196,504
その他経常費用	23,082	11,704
貸倒引当金繰入額	—	40
株式等売却損	5,858	1,899
株式等償却	882	2,193
金銭の信託運用損	12,064	464
その他の経常費用	4,277	7,107
経常利益	215,611	171,138
特別利益	2,030	764
固定資産処分益	1,695	646
子会社株式売却益	334	118
特別損失	7,035	6,113
固定資産処分損	972	1,031
減損損失	6,063	5,081
税引前当期純利益	210,606	165,790
法人税、住民税及び事業税	50,141	35,838
法人税等調整額	580	5,406
法人税等合計	50,721	41,244
当期純利益	159,884	124,545

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
						退職慰労基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	-	138,495	997,846	1,210,765	△299,999	1,691,015
当期変動額												
剰余金の配当									△54,623	△54,623		△54,623
当期純利益									159,884	159,884		159,884
土地再評価差額金の取崩									△837	△837		△837
投資促進税制積立金の積立									-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	104,422	104,422	-	104,422
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	-	138,495	1,102,269	1,315,188	△299,999	1,795,438

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	585,976	△44,067	△1,010	540,897	2,231,913
当期変動額					
剰余金の配当					△54,623
当期純利益					159,884
土地再評価差額金の取崩					△837
投資促進税制積立金の積立					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△255,249	86,206	839	△168,203	△168,203
当期変動額合計	△255,249	86,206	839	△168,203	△63,780
当期末残高	330,727	42,138	△171	372,694	2,168,132

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
						退職慰労基金	投資促進税制 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	-	138,495	1,102,269	1,315,188	△299,999	1,795,438
当期変動額												
剰余金の配当									△71,215	△71,215		△71,215
当期純利益									124,545	124,545		124,545
土地再評価差額金の取崩									11	11		11
投資促進税制積立金の積立							227		△227	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	227	-	53,114	53,341	-	53,341
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,155,383	1,368,530	△299,999	1,848,780

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330,727	42,138	△171	372,694	2,168,132
当期変動額					
剰余金の配当					△71,215
当期純利益					124,545
土地再評価差額金の取崩					11
投資促進税制積立金の積立					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△185,789	45,679	△11	△140,121	△140,121
当期変動額合計	△185,789	45,679	△11	△140,121	△86,779
当期末残高	144,937	87,817	△182	232,573	2,081,353

注記事項 (2022年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年
その他 4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14~15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用してあります。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によってあります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上してあります。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用してあります。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors（以下、「FSI」という。）の取得により計上した子会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により取得した子会社株式を貸借対照表に計上してあります。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した子会社株式の価値の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末の貸借対照表における有価証券には、当社が過去に資産運用会社であるFSIの取得により計上した子会社株式320,238百万円が含まれてあります。

FSIの取得により計上した子会社株式は、市場価格のない子会社株式として取得原価で貸借対照表に計上してあります。子会社株式の減損処理の要否は、予め定められている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、取得原価と実質価額とを比較することにより判定しており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、実質価額まで減損処理する方針としてあります。実質価額を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得により計上した子会社株式は、算定した実質価額に基づき、減損処理の要否を判定し、評価した金額を計上してあります。

当社では、実質価額として、FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定してあります。

なお、当事業年度末における実質価額は、取得原価の50%を上回っており、減損処理は不要であると判断してあります。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額を算定するためのFSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りに前提となる仮定を使用しております。FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の実実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において実質価額の算定に使用した主要な仮定は、合理的であると考慮しております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、実質価額の算定における主要な仮定が変化した場合、翌事業年度における子会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行してあります。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従ってあります。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしてあります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 803,568百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,062百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 934,627百万円

再貸付に供している有価証券 147,354百万円

当該事業年度末に当該処分をせず所有している有価証券

29,910百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 134百万円 |
| 危険債権額 | 1,919百万円 |
| 要管理債権額 | 一百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 一百万円 |
| 小計額 | 2,053百万円 |
| 正常債権額 | 2,558,578百万円 |
| 合計額 | 2,560,632百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 有価証券 | 14,985百万円 |
| 貸出金 | 381,856百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 13,900百万円 |
| 借入金 | 322,800百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,630,712百万円 |
| 貸出金 | 316,393百万円 |
- また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------------|
| 有価証券 | 4,676,753百万円 |
| 対応する債務 | |
| 売現先勘定 | 4,584,619百万円 |
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,741,965百万円 |
|---------|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 貸出金 | 259,749百万円 |
|-----|------------|
7. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 15,103百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
- | | |
|---------|--------------|
| 劣後特約借入金 | 1,119,224百万円 |
|---------|--------------|
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 30,000百万円 |
|---------|-----------|
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 6,408,838百万円 |
|------|--------------|

11. 当社の子会社であるMUFU Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。
- 1,000百万米ドル(133,440百万円)
12. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるように経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式オプション等売却損	1,689百万円
-------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	36,245百万円
グループ通算法人間取引	10,831百万円
減価償却費及び減損損失	9,698百万円
有価証券償却所得税	8,364百万円
偶発損失引当金	3,007百万円
その他	21,965百万円
繰延税金資産小計	90,112百万円
評価性引当額	△24,651百万円
繰延税金資産合計	65,461百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△103,621百万円
その他有価証券評価差額金	△53,879百万円
繰延ヘッジ損益	△38,757百万円
その他	△13,368百万円
繰延税金負債合計	△209,626百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△144,164百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.20%
その他	0.41%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.87%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

有価証券関係

2021年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	△4	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,706,157	1,716,811	10,653
小計	1,706,157	1,716,811	10,653
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	64,488	64,422	△66
小計	64,488	64,422	△66
合計	1,770,646	1,781,233	10,587

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	68,203	72,715	4,512
関連会社株式	—	—	—
合計	68,203	72,715	4,512

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	752,065	
関連会社株式	5,708	
合計	757,774	

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	752,383	264,034	488,348
債券	951,175	949,008	2,166
国債	231,682	229,683	1,999
地方債	14,105	14,096	8
短期社債	643,594	643,545	48
社債	61,793	61,683	110
その他	4,695,447	4,427,576	267,870
外国株式	63	16	46
外国債券	2,702,803	2,670,572	32,230
その他	1,992,580	1,756,987	235,593
小計	6,399,006	5,640,619	758,386

(単位：百万円)

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,015	48,454	△10,439
債券	1,901,574	1,923,524	△21,950
国債	1,166,689	1,184,810	△18,121
地方債	184,083	185,820	△1,736
短期社債	367,043	367,061	△18
社債	183,758	185,831	△2,073
その他	4,346,795	4,601,631	△254,835
外国株式	—	—	—
外国債券	3,928,510	4,172,047	△243,537
その他	418,285	429,583	△11,298
小計	6,286,385	6,573,610	△287,225
合計	12,685,391	12,214,230	471,160

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
非上場株式	19,164	
組合出資金	63,845	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に従い、時価開示の対象としておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	86,900	56,755	1,484
債券	1,903,585	9,091	7,199
国債	1,762,086	9,087	7,179
地方債	—	—	—
短期社債	108,000	0	6
社債	33,497	4	14
その他	4,380,830	20,197	62,907
外国株式	67	—	—
外国債券	4,039,789	18,575	55,929
その他	340,973	1,622	6,978
合計	6,371,315	86,045	71,591

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、882百万円(うち、株式235百万円、その他646百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2022年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	△1	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	40,596	40,634	38
小計	40,596	40,634	38
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,432,099	2,376,632	△55,466
小計	2,432,099	2,376,632	△55,466
合計	2,472,695	2,417,267	△55,428

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11,636	10,878	△758
関連会社株式	—	—	—
合計	11,636	10,878	△758

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	786,222	
関連会社株式	5,708	
合計	791,931	

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	723,208	250,776	472,431
債券	696,616	695,502	1,114
国債	608,840	607,848	992
地方債	5,813	5,811	2
短期社債	—	—	—
社債	81,962	81,842	119
その他	2,570,065	2,417,502	152,563
外国株式	81	17	63
外国債券	1,130,965	1,121,529	9,436
その他	1,439,018	1,295,955	143,062
小計	3,989,891	3,363,781	626,109

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,179	26,685	△4,506
債券	1,008,970	1,051,069	△42,098
国債	658,712	692,430	△33,718
地方債	190,458	193,924	△3,465
短期社債	—	—	—
社債	159,799	164,714	△4,914
その他	5,850,242	6,221,166	△370,923
外国株式	—	—	—
外国債券	5,236,930	5,580,956	△344,026
その他	613,312	640,209	△26,897
小計	6,881,392	7,298,921	△417,529
合計	10,871,284	10,662,703	208,580

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価
非上場株式	19,914	
組合出資金	73,983	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,361	58,278	1,160
債券	2,017,049	9,424	6,046
国債	1,977,656	9,419	5,971
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	39,393	4	75
その他	6,506,725	33,117	321,926
外国株式	1	—	—
外国債券	5,948,186	19,357	305,849
その他	558,537	13,759	16,076
合計	8,616,136	100,819	329,132

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、2,193百万円(うち、株式524百万円、その他1,668百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,571	—	10,843	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（2021年度末、2022年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	151,762	157,216	△5,454	9	5,464	146,432	157,033	△10,601	—	10,601

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
評価差額	466,623	198,609
その他有価証券	472,078	209,210
その他の金銭の信託	△5,454	△10,601
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△135,896	△53,671
その他有価証券評価差額金	330,727	144,937

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2021年度末917百万円（益）、2022年度末630百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2021年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,702,322	1,668,136	△48,423	△48,423
受取変動・支払固定	1,706,276	1,669,733	40,386	40,386
受取変動・支払変動	264,625	149,103	△25	△25
受取固定・支払固定	3,447	3,447	148	148
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	6,500	2,000	△0	249
買建	6,500	2,000	△24	△199
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△7,938	△7,864

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
	835,678	786,202	△1,017	△1,017
為替予約				
売建	16,706,676	118,087	△590,092	△590,092
買建	16,099,920	101,896	580,235	580,235
通貨オプション				
売建	118,694	1,742	△2,146	△728
買建	114,192	1,821	2,532	1,296
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△10,487	△10,306

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	618,428	394,643	1,864
			3,322,872	3,070,336	1,504
			260,000	—	△133
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	借入金、社債	30,000	30,000	(注) 2.
			—	—	
	合計				3,235

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,138,623	756,255	△138,279
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	2,303	—	(注) 2.
	合計				△138,279

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

2022年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,421,880	2,387,814	△93,840	△93,840
受取変動・支払固定	2,415,610	2,380,098	63,001	63,001
受取変動・支払変動	225,193	225,193	△29	△29
受取固定・支払固定	3,668	1,000	96	96
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	2,000	—	△0	86
買建	2,000	—	△4	△66
金利スワップション				
売建	1,267	1,067	△14	10
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△30,792	△30,742

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	840,652	607,723	△1,653	△1,653
為替予約				
売建	19,849,517	289,249	△152,380	△152,380
買建	18,707,796	254,092	147,776	147,776
通貨オプション				
売建	95,173	—	△1,353	98
買建	95,729	—	1,753	394
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△5,857	△5,764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券（債券）、預金等の有利利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		697,224	697,224	4,305
	受取変動・支払固定		2,809,153	2,558,245	3,774
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				8,080

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	4,119,533	1,471,274	△121,427
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	—	—	(注) 2.
	合計				△121,427

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
信託報酬	1,166	1,119
うち不良債権処理額	0	—
資金利益	433	594
役務取引等利益	1,088	1,046
特定取引利益	△135	△122
その他業務利益	312	228
業務粗利益	2,865	2,866
	(2.07%)	(2.13%)
国際業務部門		
資金利益	1,294	3,114
役務取引等利益	19	9
特定取引利益	△112	△99
その他業務利益	△403	△2,826
業務粗利益	797	198
	(0.60%)	(0.13%)
業務粗利益	3,663	3,064
	(1.47%)	(1.22%)
経費（除く臨時経費）	1,898	1,973
実質業務純益	1,764	1,091
一般貸倒引当金繰入額	—	△0
業務純益	1,765	1,091
臨時損益	390	620
経常利益	2,156	1,711
コア業務純益	2,166	4,007
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	2,253	1,522

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定債却前です。

4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		433	0.31%		594	0.44%
資金運用勘定	138,253	612	0.44	134,325	895	0.66
うち貸出金	22,204	82	0.37	18,781	74	0.39
有価証券	40,687	471	1.15	32,781	758	2.31
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	50,279	50	0.09	46,582	42	0.09
資金調達勘定	189,447	178	0.09	180,817	300	0.16
うち預金	93,981	23	0.02	94,627	20	0.02
譲渡性預金	3,609	0	0.00	11,541	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	24,207	17	0.07	21,269	179	0.84
国際業務部門		1,294	0.98		3,114	2.10
資金運用勘定	131,347	1,483	1.12	148,044	6,723	4.54
うち貸出金	6,221	100	1.62	7,290	266	3.66
有価証券	104,255	1,326	1.27	109,805	5,515	5.02
債券貸借取引支払保証金	2,478	△4	△0.18	2,319	△2	△0.12
預け金等	16,057	21	0.13	21,458	578	2.69
資金調達勘定	133,441	189	0.14	145,507	3,608	2.48
うち預金	15,436	12	0.08	18,487	429	2.32
譲渡性預金	21,251	10	0.04	22,753	629	2.76
債券貸借取引受入担保金	3	—	—	36	0	2.69
借入金等	71,601	65	0.09	68,008	1,607	2.36
合計		1,728	0.69		3,709	1.47

（注）1. 預け金等にはコールローン及び買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマース・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△3	73	69	△17	300	282
うち貸出金	△22	10	△11	△13	4	△8
有価証券	96	△20	76	△106	393	286
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	1	6	8	△3	△3	△7
資金調達勘定	1	23	24	△8	130	121
うち預金	△0	△3	△4	0	△3	△3
譲渡性預金	△0	0	△0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△4	40	35	△2	164	161
国内資金運用収支	△5	50	44	△9	170	161
国際業務部門						
資金運用勘定	101	△19	82	211	5,028	5,239
うち貸出金	△37	21	△15	19	146	166
有価証券	168	3	172	74	4,114	4,188
債券貸借取引支払保証金	△1	0	△1	0	1	1
預け金等	△12	△50	△63	9	547	557
資金調達勘定	29	△332	△302	18	3,401	3,419
うち預金	1	△19	△18	3	413	416
譲渡性預金	14	△56	△41	0	618	619
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	0	0
借入金等	12	△134	△122	△3	1,545	1,541
国際資金運用収支	71	313	384	192	1,626	1,819

(注) 1. 預け金等にはコールローン及び買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2021年度	2022年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.44	0.66
	国際業務部門	1.12	4.54
	全店	0.84	3.03
資金調達利回り	国内業務部門	0.09	0.16
	国際業務部門	0.14	2.48
	全店	0.11	1.32
資金粗利鞘	国内業務部門	0.34	0.50
	国際業務部門	0.98	2.06
	全店	0.72	1.70

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度	2022年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,468	1,411
	うち信託関連業務	1,036	1,055
	投資信託委託・投資顧問業務	122	83
	証券関連業務	184	145
	預金・貸出業務	17	14
	為替業務	6	7
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	380	365
	うち為替業務	4	4
	役務取引等利益	1,088	1,046
国際業務部門	役務取引等収益	132	134
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	54	16
	証券関連業務	27	32
	預金・貸出業務	41	63
	為替業務	5	5
	保証業務	0	3
	役務取引等費用	112	124
	うち為替業務	1	3
		役務取引等利益	19
合計		1,107	1,055

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度	2022年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△135	△122
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	—	—
	その他の特定取引	△136	△122
国際業務部門	うち商品有価証券	—	—
	特定取引有価証券	△0	0
	特定金融派生商品	—	—
	その他の特定取引	△112	△99
合計		△248	△221

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度	2022年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	312	228
		7	△43
国際業務部門	うち外国為替売買益	△403	△2,826
	国債等債券関係損益	22	64
合計		△408	△2,872
合計		△90	△2,597

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
人件費	616	631
うち給料・手当	639	655
物件費	1,212	1,254
うち減価償却費	306	308
土地建物機械賃借料	121	120
消耗品費	9	12
業務委託費	326	355
預金保険料	32	15
租税公課	69	86
合計	1,898	1,973

[特定取引勘定について]

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産		
貸出金	1,120,418	1,277,875
証書貸付	1,120,418	1,277,875
有価証券	591,275	481,947
国債	466,137	443,268
地方債	445	245
社債	13,903	13,069
株式	2,158	2,041
外国証券	106,029	23,322
その他の証券	2,600	—
信託受益権	108,771,587	118,882,243
受託有価証券	11,654	10,705
金銭債権	37,673,429	30,161,514
住宅貸付債権	33,062,452	24,848,083
その他の金銭債権	4,610,977	5,313,430
有形固定資産	19,066,909	20,879,125
動産	138,327	164,269
不動産	18,928,581	20,714,856
無形固定資産	147,570	165,299
地上権	39,632	40,901
不動産の賃借権	107,868	124,328
その他の無形固定資産	69	69
その他債権	277,759	315,738
銀行勘定貸	6,875,205	6,207,882
現金預け金	990,053	1,330,785
現金	30	1
預け金	990,023	1,330,783
合計	175,525,863	179,713,118
負債		
金銭信託	5,278,142	5,871,095
財産形成給付信託	6,532	6,273
投資信託	112,937,424	122,338,610
金銭信託以外の金銭の信託	832,879	888,425
有価証券の信託	11,708	10,753
金銭債権の信託	36,599,637	28,813,961
動産の信託	138,279	166,695
土地及びその定着物の信託	18,522	18,626
包括信託	19,702,736	21,598,676
合計	175,525,863	179,713,118

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。
 なお、自己信託に係る信託財産残高は、2021年度末485,019百万円、2022年度末280,332百万円です。
2. 共同信託他社管理財産 2021年度末86,000,294百万円、2022年度末92,478,384百万円
3. 元本補填契約のある信託の債権* 2021年度末4,730百万円のうち、危険債権額は1百万円、正常債権額は4,728百万円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。
4. 元本補填契約のある信託の債権* 2022年度末3,939百万円のうち、正常債権額は3,939百万円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。

*社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2021年度末85,769,716百万円、2022年度末92,255,248百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産		
貸出金	1,120,418	1,277,875
証書貸付	1,120,418	1,277,875
有価証券	67,663,477	70,547,100
国債	13,124,520	11,915,523
地方債	2,880,427	2,914,080
短期社債	874,480	794,461
社債	8,248,239	8,397,560
株式	8,020,427	7,814,402
外国証券	27,933,551	32,122,746
その他の証券	6,581,830	6,588,324
信託受益権	108,857,810	118,934,755
受託有価証券	3,230,600	2,933,178
金銭債権	40,409,077	32,819,251
住宅貸付債権	33,062,452	24,848,083
その他の金銭債権	7,346,624	7,971,168
有形固定資産	19,066,909	20,879,125
動産	138,327	164,269
不動産	18,928,581	20,714,856
無形固定資産	147,570	165,299
地上権	39,632	40,901
不動産の賃借権	107,868	124,328
その他の無形固定資産	69	69
その他債権	2,520,092	3,189,442
コールローン	1,292,609	3,673,857
銀行勘定貸	11,862,710	10,620,708
現金預け金	5,124,019	6,927,037
現金	30	1
預け金	5,123,989	6,927,035
合計	261,295,295	271,967,632
負債		
金銭信託	29,852,422	33,565,350
年金信託	12,339,538	12,233,123
財産形成給付信託	6,532	6,273
投資信託	112,937,424	122,338,610
金銭信託以外の金銭の信託	5,820,407	6,153,057
有価証券の信託	5,795,848	5,361,672
金銭債権の信託	36,599,637	28,813,961
動産の信託	138,279	166,695
土地及びその定着物の信託	18,522	18,626
包括信託	57,786,682	63,310,260
合計	261,295,295	271,967,632

2. 元本補填契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託		(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末	
資産			
貸出金	4,730	3,939	
その他	7,059,590	6,405,078	
合計	7,064,320	6,409,018	
負債			
元本	7,064,123	6,408,838	
債権償却準備金	14	11	
その他	182	168	
合計	7,064,320	6,409,018	

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
金銭信託	52,781	58,710
年金信託	—	—
財産形成給付信託	65	62
合計	52,846	58,773
預金	108,924	110,763
譲渡性預金	29,996	46,754
総資金量	191,767	216,291

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
金銭信託	298,524	335,653
年金信託	123,395	122,331
財産形成給付信託	65	62
合計	421,984	458,047
預金	108,924	110,763
譲渡性預金	29,996	46,754
総資金量	560,905	615,565

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託		(単位：億円)	
	2021年度末	2022年度末	
1年未満	5,918	8,372	
1年以上2年未満	8,782	10,663	
2年以上5年未満	4,752	4,359	
5年以上	20,024	16,249	
その他のもの	311	291	
合計	39,790	39,936	

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
金銭信託		
貸出金	10,492	11,811
有価証券	1,255	1,248
計	11,747	13,059
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	10,492	11,811
有価証券合計	1,255	1,248
貸出金及び有価証券合計	11,747	13,059

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
金銭信託		
貸出金	10,492	11,811
有価証券	197,229	203,071
計	207,721	214,883
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	103,042	98,227
計	103,042	98,227
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	10,492	11,811
有価証券合計	300,272	301,299
貸出金及び有価証券合計	310,764	313,111

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
証書貸付	10,492	11,811
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	10,492	11,811

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
1年以下	6,926	8,584
1年超3年以下	43	178
3年超5年以下	638	317
5年超7年以下	127	57
7年超	2,755	2,674
合計	10,492	11,811

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
製造業	14 (0.13%)	14 (0.12%)
電気、ガス、熱供給、水道業	450 (4.29%)	—
運輸業、郵便業	200 (1.91%)	150 (1.27%)
金融業、保険業	7,369 (70.24%)	9,277 (78.55%)
不動産業	9 (0.09%)	6 (0.05%)
地方公共団体	3 (0.03%)	2 (0.02%)
その他	2,446 (23.31%)	2,360 (19.99%)
合計	10,492 (100.00%)	11,811 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
設備資金	2,915 (27.79%)	2,377 (20.13%)
運転資金	7,576 (72.21%)	9,434 (79.87%)
合計	10,492 (100.00%)	11,811 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	2	1
その他	0	0
計	2	2
保証	2,331	2,298
信用	8,157	9,511
合計	10,492	11,811

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
総貸出金残高(A)	10,492	11,811
中小企業等貸出金残高(B)	2,653	2,515
比率(B) / (A)	25.28%	21.29%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
消費者ローン残高	34	30
うち住宅ローン残高	34	30

(8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	0	—
正常債権	47	39
合計	47	39
不良債権比率	0.03%	—

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国債	1,234 (98.33%)	1,229 (98.48%)
地方債	4 (0.36%)	2 (0.20%)
短期社債	— —	— —
社債	1 (0.12%)	1 (0.12%)
株式	— —	— —
その他の証券	15 (1.19%)	15 (1.20%)
合計	1,255 (100.00%)	1,248 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
2. ()内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国債	35,398 (11.79%)	31,026 (10.30%)
地方債	2,532 (0.84%)	1,931 (0.64%)
短期社債	7,869 (2.62%)	7,149 (2.37%)
社債	9,940 (3.31%)	10,031 (3.33%)
株式	38,155 (12.71%)	34,421 (11.42%)
その他の証券	206,375 (68.73%)	216,739 (71.94%)
合計	300,272 (100.00%)	301,299 (100.00%)

7. 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
評価損益	—	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	11	10
証書貸付	20,203	14,047
当座貸越	256	37
計	20,472	14,096
	(74.83%)	(62.04%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	4	—
証書貸付	6,882	8,624
当座貸越	0	0
計	6,887	8,624
	(25.17%)	(37.96%)
合計	27,359	22,721
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	12	11
証書貸付	22,111	18,648
当座貸越	80	121
計	22,204	18,781
	(78.11%)	(72.04%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	11	4
証書貸付	6,208	7,286
当座貸越	1	0
計	6,221	7,290
	(21.89%)	(27.96%)
合計	28,425	26,071
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
貸出金		
1年以下	16,364	12,365
1年超3年以下	243	217
3年超5年以下	2,076	1,764
5年超7年以下	222	979
7年超	8,194	7,356
期間の定めのないもの	256	37
合計	27,359	22,721
変動金利貸出		
1年超3年以下	191	167
3年超5年以下	185	118
5年超7年以下	123	120
7年超	6,117	5,677
期間の定めのないもの	256	37
固定金利貸出		
1年超3年以下	51	49
3年超5年以下	1,890	1,645
5年超7年以下	99	859
7年超	2,077	1,678
期間の定めのないもの	—	0

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	— —	— —
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— —	— —
建設業	— —	— —
電気・ガス・熱供給・水道業	50 (0.23%)	— —
情報通信業	99 (0.47%)	130 (0.89%)
運輸業、郵便業	— —	— —
卸売業、小売業	— —	— —
金融業、保険業	3,639 (17.04%)	3,923 (26.75%)
不動産業	7 (0.03%)	35 (0.25%)
物品賃貸業	— —	— —
各種サービス業	300 (1.41%)	7 (0.05%)
地方公共団体	— —	— —
その他	17,263 (80.82%)	10,569 (72.06%)
計	21,360 (100.00%)	14,666 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— —	— —
金融機関	5,975 (99.61%)	8,054 (100.00%)
商工業	23 (0.39%)	— —
その他	0 (0.00%)	0 (0.00%)
計	5,998 (100.00%)	8,054 (100.00%)
合計	27,359	22,721

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
設備資金	8,129 (29.72%)	7,423 (32.67%)
運転資金	19,229 (70.28%)	15,297 (67.33%)
合計	27,359 (100.00%)	22,721 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	11	240
債権	—	—
商品	—	—
不動産	112	95
その他	3,436	3,498
計	3,561	3,833
保証	9,448	8,626
信用	14,349	10,260
合計	27,359	22,721

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
総貸出金残高(A)	21,360	14,666
中小企業等貸出金残高(B)	10,695	9,096
比率(B)／(A)	50.07%	62.02%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
消費者ローン残高	7,969	7,125
うち住宅ローン残高	7,956	7,116

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	—	—

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7	5	7	5	5	6	5	6
個別貸倒引当金	6	4	6	4	4	4	4	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14	9	14	9	9	10	9	10

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	16	19
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	17	20
正常債権	29,524	25,585
合計	29,542	25,606
不良債権比率	0.05%	0.08%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
国債	13,983	12,675
地方債	1,981	1,962
短期社債	10,106	—
社債	2,455	2,417
株式	11,074	10,970
その他の証券	5,198	5,239
計	44,799	33,266
	(29.29%)	(23.56%)
国際業務部門		
その他の証券	108,157	107,907
うち外国債券	84,019	88,405
外国株式	5,288	4,713
計	108,157	107,907
	(70.71%)	(76.44%)
合計	152,956	141,173
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
国債	15,497	13,042
地方債	1,031	1,997
短期社債	10,419	3,755
社債	2,465	2,478
株式	6,658	6,637
その他の証券	4,613	4,870
計	40,687	32,781
	(28.07%)	(22.99%)
国際業務部門		
その他の証券	104,255	109,805
うち外国債券	86,442	90,939
外国株式	5,481	5,722
計	104,255	109,805
	(71.93%)	(77.01%)
合計	144,942	142,586
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国債		
1年以下	143	—
1年超3年以下	602	600
3年超5年以下	—	5,279
5年超7年以下	—	19
7年超10年以下	7,212	2,419
10年超	6,025	4,356
期間の定めのないもの	—	—
計	13,983	12,675
地方債		
1年以下	—	25
1年超3年以下	40	59
3年超5年以下	495	672
5年超7年以下	496	354
7年超10年以下	949	851
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	1,981	1,962
短期社債		
1年以下	10,106	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	10,106	—
社債		
1年以下	79	122
1年超3年以下	374	658
3年超5年以下	519	326
5年超7年以下	245	28
7年超10年以下	8	14
10年超	1,228	1,267
期間の定めのないもの	—	—
計	2,455	2,417
株式		
期間の定めのないもの	11,074	10,970
計	11,074	10,970
その他の証券		
1年以下	3,051	10,398
1年超3年以下	13,001	6,250
3年超5年以下	8,145	8,252
5年超7年以下	11,039	9,700
7年超10年以下	21,103	25,477
10年超	30,434	31,694
期間の定めのないもの	26,579	21,372
計	113,355	113,146
うち外国債券		
1年以下	3,048	10,065
1年超3年以下	12,283	5,789
3年超5年以下	7,062	6,895
5年超7年以下	10,416	9,508
7年超10年以下	21,035	24,741
10年超	30,173	31,406
期間の定めのないもの	—	—
計	84,019	88,405
うち外国株式		
期間の定めのないもの	5,278	4,713
計	5,278	4,713

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
手形引受	—	—
信用状発行	39	47
債務保証	117	320
合計	157	367

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	51	86
信用	106	280
合計	157	367

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
国内業務部門		
流動性預金	37,951	38,238
定期性預金	54,165	54,911
その他の預金	650	1,136
小計	92,767	94,286
譲渡性預金	10,600	18,814
計	103,368	113,101
	(74.41%)	(71.80%)
国際業務部門		
流動性預金	665	325
定期性預金	10,797	11,761
その他の預金	4,693	4,389
小計	16,156	16,476
譲渡性預金	19,396	27,939
計	35,552	44,416
	(25.59%)	(28.20%)
合計	138,920	157,517
	(100.00%)	(100.00%)

- (注) 1. ()内は構成比です。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門		
流動性預金	37,764	37,869
定期性預金	54,963	54,879
その他の預金	1,252	1,878
小計	93,981	94,627
譲渡性預金	3,609	11,541
計	97,590 (72.68%)	106,169 (72.02%)
国際業務部門		
流動性預金	816	916
定期性預金	11,035	12,495
その他の預金	3,585	5,075
小計	15,436	18,487
譲渡性預金	21,251	22,753
計	36,688 (27.32%)	41,241 (27.98%)
合計	134,279 (100.00%)	147,411 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
定期預金		
3カ月未満	24,582	31,584
3カ月以上6カ月未満	11,291	9,894
6カ月以上1年未満	11,179	9,112
1年以上2年未満	11,262	10,416
2年以上3年未満	2,560	2,872
3年以上	4,085	2,791
合計	64,962	66,673
固定金利定期預金		
3カ月未満	13,825	19,741
3カ月以上6カ月未満	11,072	9,723
6カ月以上1年未満	11,005	8,928
1年以上2年未満	10,854	10,045
2年以上3年未満	2,295	2,497
3年以上	3,438	2,402
変動金利定期預金		
3カ月未満	124	166
3カ月以上6カ月未満	90	91
6カ月以上1年未満	137	179
1年以上2年未満	408	371
2年以上3年未満	265	374
3年以上	646	389
その他		
3カ月未満	10,632	11,676
3カ月以上6カ月未満	128	79
6カ月以上1年未満	36	5
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度	2022年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	19.53	12.32
	国際業務部門	19.37	19.41
	全店	19.49	14.32
期中平均	国内業務部門	22.57	17.46
	国際業務部門	15.83	17.67
	全店	20.73	17.52
預証率			
期末残高	国内業務部門	43.33	29.41
	国際業務部門	304.21	242.94
	全店	110.10	89.62
期中平均	国内業務部門	41.69	30.87
	国際業務部門	284.16	266.24
	全店	107.94	96.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

		(単位：千口、億円)	
		2021年度	2022年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	7,574	7,924
	金額	328,536	314,029
各地より受けた分	口数	1,629	1,662
	金額	361,617	329,312
代金取立			
各地へ向けた分	口数	0	0
	金額	3	2
各地より受けた分	口数	0	0
	金額	7	5
合計	口数	9,205	9,587
	金額	690,165	643,349

2. 外国為替取扱高

		(単位：百万米ドル)	
		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	1,433,031	1,300,199
	買入為替	539,314	524,761
	計	1,972,345	1,824,960
被仕向為替	支払為替	862,058	749,044
	取立為替	—	—
	計	862,058	749,044
合計		2,834,404	2,574,005

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

		(単位：億円)	
		2021年度	2022年度
政府保証債		394	510
合計		394	510

4. 証券投資信託の窓口販売実績

		(単位：億円)	
		2021年度	2022年度
証券投資信託		2,500	1,169

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
特定金銭の信託 (特定金銭の信託・特定金外信託)	124,282	136,462
指定金外信託 (ファンド・トラスト)	3,670	3,903

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	2021年度	2022年度
仲介 (件)	565	468
取扱実績 (億円)	12,705	13,903

(2) 賃貸借の取扱実績

	2021年度	2022年度
賃貸借 (件)	143	129

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2021年度	2022年度
受託残高 (億円)	196,955	215,410

7. 年金業務

企業年金受託状況

	2021年度	2022年度
受託残高 (億円)	108,575	107,634
受託件数 (件)	2,379	2,361
加入者数 (千人)	2,318	2,304

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2. 受託件数 (件) は取引先数 (確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数) を表します。
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

① 厚生年金基金

	2021年度	2022年度
受託残高 (億円)	5,237	5,371
受託件数 (件)	5	5
加入者数 (千人)	0	0

② 確定給付企業年金

	2021年度	2022年度
受託残高 (億円)	103,337	102,262
受託件数 (件)	2,374	2,356
加入者数 (千人)	2,318	2,304

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	2021年度	2022年度
受託会社数 (社)	2,623	2,627
うち国内会社	2,622	2,626
外国会社	1	1
管理株主数 (千名)	30,668	33,479
うち国内会社	30,651	33,463
外国会社	17	16

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2021年度末	2022年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	824	837
加入者数	21	20
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	49	46
加入者数	2	2

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2021年度末	2022年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	2,783	2,715
加入者数	90	86
財産形成信託 (年金)		
受託金額	729	691
加入者数	39	36
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,256	1,162
加入者数	35	33

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位：店、力所)

		2021年度	2022年度
国内	本支店	50	50
	出張所	2	3
	計	52	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2022年度の店舗外現金自動設備は37,007カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所37,005カ所が含まれています。
2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2022年度は68金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2021年度	2022年度
従業員数	8,009人	7,991人
平均年齢	43歳 8カ月	43歳10カ月
平均勤続年数	17年 4カ月	17年 1カ月
平均給与月額	522,164円	533,921円

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2021年度	2022年度
嘱託、臨時雇員	33人	35人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2021年度	2022年度
従業員数	6,190人	6,218人
平均年齢	43歳 8カ月	43歳10カ月
平均勤続年数	17年 4カ月	17年 1カ月
平均年間給与	8,803,960円	8,924,021円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2022年度の組合員数は5,569人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額 (千円)	資本金 (千円)	摘要
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	
2022年 9月30日	—	324,279,038	
2023年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数 (千株)	発行済株式総数 (千株)	摘要
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	
2022年 9月30日	—	3,497,754	
2023年 3月31日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式 (2023年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00	
合計	3,089,591	100.00	

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	212
■ 自己資本の構成	213
■ 信用リスク	221
■ 別紙様式	224
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	284
■ 流動性リスク	285
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	286
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	286
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	287
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	287
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	288
■ その他連結安定調達比率に関する事項	289
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	289
■ 報酬等に関する事項	290

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2021年度末、2022年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2021年度末は252社、2022年度末は246社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2021年度末、2022年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2021年度末、2022年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2021年度末、2022年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2021年度末、2022年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2022年度末	2021年度末
普通株式等Tier1資本期首残高	13,823,912	14,113,722
資本金及び資本剰余金の額	△420,616	△207,010
利益剰余金の額	741,070	798,069
自己株式の額 (△)	29,802	△51,505
社外流出予定額 (△)	9,586	22,478
普通株式に係る新株予約権の額	—	—
その他の包括利益累計額	△83,133	△421,363
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	19,069	△41
無形固定資産の額 (△)	160,751	48,149
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	1,567	2,193
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△369,504	△309,865
適格引当金不足額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	357	353
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	2,003	2,722
退職給付に係る資産の額 (△)	△40,400	116,552
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	443	3,425
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	675,484	624,961
特定項目に係る15パーセント基準超過額 (△)	329,366	—
その他	—	—
普通株式等Tier1資本期末残高	13,280,842	13,823,912
その他Tier1資本期首残高	1,652,375	1,869,023
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	△70,000	△210,000
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	7,337	△3,128
適格旧Tier1資本調達手段の額	—	△189
自己保有その他Tier1資本調達手段の額 (△)	△2,289	△5,080
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 (△)	9,127	8,410
その他	—	—
その他Tier1資本期末残高	1,582,874	1,652,375
Tier2資本期首残高	2,382,369	2,686,764
Tier2資本調達手段に係る負債の額	23,329	△210,856
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6,217	907
適格旧Tier2資本調達手段の額	—	△264,997
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	△108,124	176,124
自己保有Tier2資本調達手段の額 (△)	△2,675	8,031
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	4,075	△2,457
その他	—	—
Tier2資本期末残高	2,302,392	2,382,369
総自己資本期末残高	17,166,109	17,858,656

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	14,556,327	14,275,262	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	2,491,174	2,911,790	
2	うち、利益剰余金の額	12,739,228	11,998,157	
1c	うち、自己株式の額(△)	481,091	451,288	
26	うち、社外流出予定額(△)	192,983	183,396	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,481,980	2,565,114	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	245,543	226,473	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	17,283,851	17,066,851	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,424,269	1,263,517	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	623,836	491,277	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	800,432	772,240	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,266	4,699	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 500,167	△ 130,663	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,391	16,033	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	7,101	5,098	
15	退職給付に係る資産の額	919,682	960,082	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	12,676	12,233	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	1,787,421	1,111,936	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	1,787,421	1,111,936	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	329,366	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	218,457	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	110,909	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	4,003,009	3,242,938	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	13,280,842	13,823,912	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,464,000	1,534,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	163,000	155,662	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,627,000	1,689,662	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	603	2,892	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	43,522	34,395	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	44,125	37,287	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（(二)-(ホ)）（へ）	1,582,874	1,652,375	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（(ハ)+(へ)）（ト）	14,863,717	15,476,287	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,754,056	1,730,727	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	96,118	89,900	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	478,058	586,182	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	268,866	364,246	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	209,191	221,936	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,328,233	2,406,810	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	6,474	9,150	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	19,366	15,290	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	25,840	24,441	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	2,302,392	2,382,369	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	17,166,109	17,858,656	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	123,363,397	124,914,250	
	連結自己資本比率及び資本バッファ			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ)/(ヲ))	10.76%	11.06%	
62	連結Tier1 比率 ((ト)/(ヲ))	12.04%	12.38%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.91%	14.29%	
64	最低連結資本バッファ比率	4.04%	4.01%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.04%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファ比率	5.91%	4.39%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	776,471	1,110,568	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,321,500	1,493,666	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	12,935	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	670,917	325,451	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	404,309	397,011	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算上限額	268,866	364,246	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	209,191	221,936	
79	適格引当金に係るTier2 資本算上限額	375,179	351,974	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間（ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減）に限る承認であり、2022年3月末は372,979百万円が該当しております。

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2022年度末	2021年度末		
資産の部				
現金預け金	113,630,172	110,763,205		
コールローン及び買入手形	618,223	872,268		
買現先勘定	14,000,846	12,308,310		
債券貸借取引支払保証金	4,549,792	4,517,952		
買入金銭債権	7,325,185	6,466,822		
特定取引資産	18,013,184	17,704,455		6-a
金銭の信託	1,287,020	1,332,492		
有価証券	86,746,900	79,560,579		2-b, 6-b
貸出金	109,146,272	110,426,224		6-c
外国為替	2,300,198	2,300,859		
その他資産	15,195,896	14,050,293		6-d
有形固定資産	1,220,172	1,236,012		
無形固定資産	1,358,124	1,344,225		2-a
退職給付に係る資産	1,325,434	1,374,607		3
繰延税金資産	322,021	213,922		4-a
支払承諾見返	11,005,758	10,481,838		
貸倒引当金	△ 1,245,727	△ 1,222,162		
資産の部合計	386,799,477	373,731,910		
負債の部				
預金	213,609,501	215,427,299		
譲渡性預金	13,632,559	10,938,831		
コールマネー及び売渡手形	3,449,234	2,429,791		
売現先勘定	39,982,955	27,619,262		
債券貸借取引受入担保金	1,171,947	1,072,578		
コマーシャル・ペーパー	2,220,723	2,108,531		
特定取引負債	14,716,820	12,397,702		6-e
借入金	24,856,340	31,763,332		8-a
外国為替	2,570,412	2,182,400		
短期社債	1,047,499	1,316,803		
社債	15,708,720	13,257,347		8-b
信託勘定借	11,689,414	12,811,123		
その他負債	12,132,972	10,861,695		6-f
賞与引当金	196,850	136,724		
役員賞与引当金	3,639	1,866		
株式給付引当金	9,304	8,437		
退職給付に係る負債	86,445	86,355		
役員退職慰労引当金	830	812		
ポイント引当金	17,962	17,113		
偶発損失引当金	164,891	232,291		
特別法上の引当金	4,659	4,656		
繰延税金負債	157,651	492,451		4-b
再評価に係る繰延税金負債	89,525	94,414		4-c
支払承諾	11,005,758	10,481,838		
負債の部合計	368,526,620	355,743,665		
純資産の部				
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	349,661	770,277		1-b
利益剰余金	12,739,228	11,998,157		1-c
自己株式	△ 481,091	△ 451,288		1-d
株主資本合計	14,749,310	14,458,659		
その他有価証券評価差額金	800,955	1,615,060		
繰延ヘッジ損益	△ 387,079	△ 81,145		5
土地再評価差額金	135,526	140,628		
為替換算調整勘定	1,792,840	734,588		
退職給付に係る調整累計額	140,485	193,865		
在外関係会社における債務評価調整額	△ 747	△ 37,883		
その他の包括利益累計額合計	2,481,980	2,565,114	(a)	
非支配株主持分	1,041,565	964,471		7
純資産の部合計	18,272,857	17,988,245		
負債及び純資産の部合計	386,799,477	373,731,910		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	349,661	770,277		1-b
利益剰余金	12,739,228	11,998,157		1-c
自己株式	△ 481,091	△ 451,288		1-d
株主資本合計	14,749,310	14,458,659		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	14,749,310	14,458,659	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,491,174	2,911,790		1a
うち、利益剰余金の額	12,739,228	11,998,157		2
うち、自己株式の額（△）	481,091	451,288		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
無形固定資産	1,358,124	1,344,225		2-a
有価証券	86,746,900	79,560,579		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	371,932	220,659	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	305,682	287,695	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	623,836	491,277		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	800,432	772,240	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	－	12,935		
特定項目に係る10%基準超過額	－	－		20
特定項目に係る15%基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	12,935		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,325,434	1,374,607		3
上記に係る税効果	405,752	414,524		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	919,682	960,082		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	322,021	213,922		4-a
繰延税金負債	157,651	492,451		4-b
再評価に係る繰延税金負債	89,525	94,414		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	305,682	287,695		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	405,752	414,524		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	6,266	4,699	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	781,827	325,451	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		21
特定項目に係る15%基準超過額	110,909	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	670,917	325,451		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 387,079	△ 81,145		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 500,167	△ 130,663	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
特定取引資産	18,013,184	17,704,455	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	86,746,900	79,560,579		6-b
貸出金	109,146,272	110,426,224	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	15,195,896	14,050,293	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	14,716,820	12,397,702	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	12,132,972	10,861,695	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	19,755	24,276		
普通株式等Tier1相当額	12,676	12,233		16
その他Tier1相当額	603	2,892		37
Tier2相当額	6,474	9,150		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	776,471	1,110,568		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク 目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	776,471	1,110,568		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,390,267	2,655,288		
特定項目に係る10%基準超過額	1,787,421	1,111,936		19
特定項目に係る15%基準超過額	218,457	—		23
その他Tier1相当額	43,522	34,395		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	19,366	15,290		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,321,500	1,493,666		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,041,565	964,471		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	245,543	226,473	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	163,000	155,662	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	96,118	89,900	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
借入金	24,856,340	31,763,332		8-a
社債	15,708,720	13,257,347		8-b
合計	40,565,060	45,020,679		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,464,000	1,534,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,754,056	1,730,727		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2022年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	90,848,093	59,263,315	98,180,754	248,292,163	90,887,729	51,865,835	98,646,360	241,399,926
海外 米州	31,402,057	5,071,424	15,062,907	51,536,389	36,972,125	6,415,094	9,567,491	52,954,711
欧州	16,958,520	661,193	3,612,007	21,231,721	15,395,011	777,106	3,749,156	19,921,275
アジア・オセアニア	24,521,197	3,765,857	5,517,809	33,804,864	22,913,769	3,724,231	5,837,115	32,475,117
合計	163,729,868	68,761,792	122,373,478	354,865,139	166,168,636	62,782,269	117,800,124	346,751,030

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2022年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	28,668,488	849,493	563,983	30,081,965	27,697,674	1,366,493	687,586	29,751,754
卸小売業	14,660,431	314,629	1,250,408	16,225,469	16,036,569	375,582	1,439,377	17,851,529
建設業	2,187,786	28,316	45	2,216,148	1,993,847	37,311	1,475	2,032,634
金融・保険業	21,100,494	1,447,521	16,288,570	38,836,585	20,354,011	2,100,006	16,064,598	38,518,616
不動産業	13,371,757	100,291	43,330	13,515,378	14,240,920	153,059	47,578	14,441,559
各種サービス業	11,474,749	306,525	130,470	11,911,745	11,966,777	361,926	128,567	12,457,271
運輸業	6,281,936	259,795	2,703	6,544,436	6,383,836	366,600	5,178	6,755,616
個人	22,214,533	—	53,609	22,268,142	25,938,824	—	56,825	25,995,649
国・地方公共団体	4,518,392	64,583,681	95,879,509	164,981,583	4,966,039	55,032,512	92,293,235	152,291,788
その他	39,251,298	871,537	8,160,846	48,283,683	36,590,134	2,988,775	7,075,701	46,654,610
合計	163,729,868	68,761,792	122,373,478	354,865,139	166,168,636	62,782,269	117,800,124	346,751,030

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	45,949,304	23,855,048	37,937,006	107,741,359	45,550,282	24,341,221	33,465,057	103,356,561
1年超3年以下	29,014,771	11,413,554	110,908	40,539,235	26,689,837	8,173,351	58,316	34,921,506
3年超5年以下	29,036,032	11,096,631	500,674	40,633,338	22,549,356	4,610,103	348,970	27,508,429
5年超7年以下	8,806,869	3,744,234	7,414	12,558,518	7,583,553	4,373,406	7,330	11,964,290
7年超	24,950,622	15,433,978	9,474	40,394,074	25,272,752	15,867,986	14,096	41,154,835
期間の定めのないもの等	25,972,268	3,218,343	83,807,999	112,998,611	38,522,853	5,416,199	83,906,354	127,845,407
合計	163,729,868	68,761,792	122,373,478	354,865,139	166,168,636	62,782,269	117,800,124	346,751,030

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2022年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	1,191,918	339,455	74,106	1,193,256	404,748	70,430
海外 米州	101,381	23,864	3,907	153,078	21,372	5,145
欧州	179,515	69,609	—	166,184	66,369	2,475
アジア・オセアニア	485,579	187,412	69,380	332,675	143,021	83,106
合計	1,958,394	620,341	147,395	1,845,195	635,512	161,157

(業種別)

(単位：百万円)

	2022年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	603,631	161,422	5,056	383,014	211,621	4,205
卸小売業	211,690	71,768	8,244	350,781	116,846	11,882
建設業	36,952	13,936	1,579	18,566	5,562	1,991
金融・保険業	10,948	3,510	55	26,895	7,286	207
不動産業	48,239	7,543	185	64,777	8,039	794
各種サービス業	299,477	107,656	5,378	352,413	123,440	9,359
運輸業	33,218	12,279	2,502	55,906	13,519	1,209
個人	485,932	145,592	119,935	454,829	123,940	123,848
国・地方公共団体	37	17	1	2,913	18	△427
その他	228,266	96,614	4,456	135,097	25,237	8,085
合計	1,958,394	620,341	147,395	1,845,195	635,512	161,157

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
575,196	197,324	95,799	32,760	901,080

(単位：百万円)

2021年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
715,713	161,822	74,677	40,332	992,546

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度末			2021年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
840,297	840,281	16	661,588	645,036	16,552

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないとは判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2022年度	2021年度
内部格付手法	89.47%	85.59%
事業法人等向け	78.83%	75.02%
リテール向け	5.65%	5.84%
株式等	1.66%	1.79%
購入債権	1.74%	1.55%
リース取引	0.00%	0.00%
その他	1.56%	1.37%
標準的手法	10.52%	14.40%
合計	100.00%	100.00%

- (注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにおいては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	10,180,663	8,350,453
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	9,625,562	7,941,369
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	19,666	16,036
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	503,521	354,477
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	2,116	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	20,370	31,193
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	9,424	7,377

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。
6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク	62,403,914	66,790,325	5,189,474	5,529,674
2	うち、標準的手法適用分	16,693,592	23,955,270	1,335,487	1,916,421
3	うち、内部格付手法適用分	41,075,251	38,843,344	3,483,181	3,293,915
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9	9	0	0
	その他	4,635,061	3,991,701	370,804	319,336
4	カウンターパーティ信用リスク	7,451,080	8,337,029	603,007	674,423
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,246,607	2,451,883	184,315	201,403
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,047,872	3,495,478	243,829	279,638
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	579,373	629,576	46,349	50,366
	その他	1,577,226	1,760,090	128,512	143,016
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,151,511	1,673,593	97,648	141,920
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,682,561	3,806,817	309,914	318,618
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	2,017,658	1,419,460	163,296	113,891
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	5,290	—	448	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	81,482	124,772	6,866	10,460
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	117,807	92,217	9,424	7,377
11	未決済取引	305,816	3,307	25,868	272
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,312,226	2,026,276	184,978	162,102
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	646,231	529,733	51,698	42,378
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,015,203	1,072,768	81,216	85,821
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	543,702	302,056	43,496	24,164
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	107,088	121,717	8,567	9,737
16	マーケット・リスク	6,682,981	4,389,929	534,638	351,194
17	うち、標準的方式適用分	1,437,231	1,167,487	114,978	93,398
18	うち、内部モデル方式適用分	5,245,750	3,222,441	419,660	257,795
19	オペレーショナル・リスク	8,474,339	7,990,173	677,947	639,213
20	うち、基礎的手法適用分	3,318,210	3,124,166	265,456	249,933
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	5,156,128	4,866,007	412,490	389,280
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,981,044	4,663,176	422,392	395,437
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	20,539,585	20,606,911	1,643,166	1,648,552
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	123,363,397	124,914,250	9,869,071	9,993,140

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2022年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスプ ージャー (ヘ欄に該当 する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目	
資産						
現金預け金	113,630,172	113,340,893	289,278	—	—	—
コールローン及び買入手形	618,223	618,223	—	—	—	—
買現先勘定	14,000,846	—	14,000,846	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,549,792	—	4,549,792	—	—	—
買入金銭債権	7,325,185	5,610,474	—	1,714,710	—	—
特定取引資産	18,013,184	—	8,896,123	—	18,013,184	37,298
金銭の信託	1,287,020	1,287,017	—	—	—	3
有価証券	86,746,900	80,359,879	23,394,067	3,963,868	—	2,423,152
貸出金	109,146,272	105,019,809	11,361,447	4,126,463	—	—
外国為替	2,300,198	2,300,198	—	—	—	—
その他資産	15,195,896	7,192,753	7,994,682	8,461	—	—
有形固定資産	1,220,172	1,220,172	—	—	—	—
無形固定資産	1,358,124	305,787	—	—	—	1,052,336
退職給付に係る資産	1,325,434	405,752	—	—	—	919,682
繰延税金資産	322,021	112,859	—	—	—	209,161
支払承諾見返	11,005,758	10,996,783	—	8,974	—	—
貸倒引当金	△1,245,727	△1,245,727	—	—	—	—
資産の部合計	386,799,477	327,524,877	70,486,239	9,822,478	18,013,184	4,641,635
負債						
預金	213,609,501	—	—	—	—	213,609,501
譲渡性預金	13,632,559	—	—	—	—	13,632,559
コールマネー及び売渡手形	3,449,234	—	—	—	—	3,449,234
売現先勘定	39,982,955	—	39,982,955	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,171,947	—	1,171,947	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,220,723	—	—	—	—	2,220,723
特定取引負債	14,716,820	—	—	—	14,716,820	—
借入金	24,856,340	—	—	—	—	24,856,340
外国為替	2,570,412	—	—	—	—	2,570,412
短期社債	1,047,499	—	—	—	—	1,047,499
社債	15,708,720	—	—	—	—	15,708,720
信託勘定借	11,689,414	—	—	—	—	11,689,414
その他負債	12,132,972	—	—	—	—	12,132,972
賞与引当金	196,850	—	—	—	—	196,850
役員賞与引当金	3,639	—	—	—	—	3,639
株式給付引当金	9,304	—	—	—	—	9,304
退職給付に係る負債	86,445	—	—	—	—	86,445
役員退職慰労引当金	830	—	—	—	—	830
ポイント引当金	17,962	—	—	—	—	17,962
偶発損失引当金	164,891	—	—	—	—	164,891
特別法上の引当金	4,659	—	—	—	—	4,659
繰延税金負債	157,651	—	—	—	—	157,651
再評価に係る繰延税金負債	89,525	—	—	—	—	89,525
支払承諾	11,005,758	—	—	—	—	11,005,758
負債の部合計	368,526,620	—	41,154,903	—	14,716,820	312,654,897

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2021年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	110,763,205	110,012,232	750,972	—	—	—
コールローン及び買入手形	872,268	872,268	—	—	—	—
買現先勘定	12,308,310	—	12,308,310	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,517,952	—	4,517,952	—	—	—
買入金銭債権	6,466,822	4,907,594	—	1,559,227	—	—
特定取引資産	17,704,455	—	6,883,764	—	17,704,455	36,492
金銭の信託	1,332,492	1,332,492	—	—	—	—
有価証券	79,560,579	74,112,825	30,610,398	4,077,687	—	1,370,066
貸出金	110,426,224	107,480,396	10,565,393	2,945,828	—	—
外国為替	2,300,859	2,300,859	—	—	—	—
その他資産	14,050,293	6,551,215	7,490,616	8,461	—	—
有形固定資産	1,236,012	1,236,012	—	—	—	—
無形固定資産	1,344,225	301,367	—	—	—	1,042,857
退職給付に係る資産	1,374,607	414,524	—	—	—	960,082
繰延税金資産	213,922	36,603	—	—	—	177,319
支払承諾見返	10,481,838	10,469,123	—	12,715	—	—
貸倒引当金	△1,222,162	△1,222,162	—	—	—	—
資産の部合計	373,731,910	318,805,354	73,127,410	8,603,921	17,704,455	3,586,819
負債						
預金	215,427,299	—	—	—	—	215,427,299
譲渡性預金	10,938,831	—	—	—	—	10,938,831
コールマネー及び売渡手形	2,429,791	—	—	—	—	2,429,791
売現先勘定	27,619,262	—	27,619,262	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,072,578	—	1,072,578	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,108,531	—	—	—	—	2,108,531
特定取引負債	12,397,702	—	—	—	12,397,702	—
借入金	31,763,332	—	—	—	—	31,763,332
外国為替	2,182,400	—	—	—	—	2,182,400
短期社債	1,316,803	—	—	—	—	1,316,803
社債	13,257,347	—	—	—	—	13,257,347
信託勘定借	12,811,123	—	—	—	—	12,811,123
その他負債	10,861,695	—	—	—	—	10,861,695
賞与引当金	136,724	—	—	—	—	136,724
役員賞与引当金	1,866	—	—	—	—	1,866
株式給付引当金	8,437	—	—	—	—	8,437
退職給付に係る負債	86,355	—	—	—	—	86,355
役員退職慰労引当金	812	—	—	—	—	812
ポイント引当金	17,113	—	—	—	—	17,113
偶発損失引当金	232,291	—	—	—	—	232,291
特別法上の引当金	4,656	—	—	—	—	4,656
繰延税金負債	492,451	—	—	—	—	492,451
再評価に係る繰延税金負債	94,414	—	—	—	—	94,414
支払承諾	10,481,838	—	—	—	—	10,481,838
負債の部合計	355,743,665	—	28,691,841	—	12,397,702	314,654,121

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (八欄及び二欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー(ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	382,157,842	327,524,877	70,486,239	9,822,478	18,013,184
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	55,871,723	-	41,154,903	-	14,716,820
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	326,286,118	327,524,877	29,331,336	9,822,478	3,296,363
4	オフ・バランスシートの額	23,654,530	22,280,356	-	1,374,173	-
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△2,329,811	-	△2,329,811	-	-
6	レポ取引による差異 ^(注2)	23,656,674	-	23,656,674	-	-
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,446,336	1,446,336	-	-	-
8	その他 ^(注4)	9,022,436	4,390,859	2,030,750	2,600,826	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	381,736,285	355,642,431	52,688,949	13,797,478	3,296,363

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. 口欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。
 八欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
 二欄は、主に、特定目的会社（SPC）を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,451,191	105,047,176	932,020	105,566,347
2	有価証券（うち負債性のもの）	50	68,761,742	-	68,761,792
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	111,391	123,095,300	252,961	122,953,731
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,562,632	296,904,219	1,184,981	297,281,870
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	55,349	11,124,545	66,635	11,113,259
6	コミットメント等	138,517	44,338,855	57,539	44,419,834
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	193,867	55,463,401	124,174	55,533,094
合計					
8	合計（4+7）	1,756,500	352,367,620	1,309,155	352,814,964

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	370,145,091	318,805,354	73,127,410	8,603,921	17,704,455
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	41,089,544	—	28,691,841	—	12,397,702
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	329,055,547	318,805,354	44,435,569	8,603,921	5,306,752
4	オフ・バランスシートの額	22,914,015	21,960,233	—	953,781	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△609,959	—	△609,959	—	—
6	レポ取引による差異 ^(注2)	12,023,710	—	12,023,710	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,454,459	1,454,459	—	—	—
8	その他 ^(注4)	5,486,585	1,939,966	1,478,640	2,067,977	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	370,324,359	344,160,014	57,327,960	11,625,680	5,306,752

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットイング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ロ欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
 ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,599,136	106,715,060	1,008,340	107,305,856
2	有価証券 (うち負債性のもの)	25	62,782,243	—	62,782,269
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	86,135	118,543,692	173,056	118,456,770
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,685,297	288,040,995	1,181,396	288,544,896
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	90,216	10,651,539	72,471	10,669,284
6	コミットメント等	42,258	45,493,604	32,993	45,502,869
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	132,475	56,145,143	105,464	56,172,154
合計					
8	合計 (4+7)	1,817,772	344,186,139	1,286,861	344,717,050

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度末	2021年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	1,685,297	1,759,632
2	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	253,437
3		非デフォルト状態へ復帰した額	220,690
4		償却された額	1,103,346
5		その他の変動額 ^(注)	947,936
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	1,562,632	1,685,297

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	87,180,155	18,386,191	10,512,778	2,905,841	8,278
2	有価証券（負債性のもの）	67,869,993	891,798	95,286	782,637	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	122,910,615	43,116	10,427	12,501	—
4	合計（1+2+3）	277,960,764	19,321,106	10,618,492	3,700,979	8,278
5	うちデフォルトしたもの	251,450	749,116	256,248	147,965	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	145,845	—	145,845	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	7,194,972	480,432	7,194,972	480,432	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,095,461	11	5,142,371	5	726,877	14.13%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	5,877	—	5,877	—	7	0.13%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	63,423	—	63,423	—	12,684	20.00%
7	国際開発銀行向け	113,913	—	113,913	—	706	0.62%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	45	—	45	—	4	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,385,932	297,277	3,431,801	118,795	1,199,848	33.79%
12	法人等向け	8,492,145	7,648,555	8,353,559	1,999,705	10,353,265	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,516,407	3,042,080	4,430,424	701,237	3,848,984	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	824,208	9	824,188	4	288,467	35.00%
15	不動産取得等事業向け	31,932	34,193	31,684	223	31,907	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	181,895	3,421	175,846	1,697	217,610	122.56%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	14,598	—	14,598	—	9,775	66.95%
18	取立未済手形	11,148	—	11,148	—	2,229	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,222	—	1,222	—	1,222	100.00%
22	合計	30,079,031	11,505,980	29,940,924	3,302,101	16,693,592	50.21%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	87,423,462	19,882,393	9,955,361	3,195,650	19,160
2	有価証券（負債性のもの）	62,682,948	99,320	75,418	17,878	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	118,400,109	56,661	9,938	14,290	—
4	合計（1+2+3）	268,506,520	20,038,376	10,040,717	3,227,820	19,160
5	うちデフォルトしたもの	548,343	521,624	188,566	177,972	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	235,223	—	235,223	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	6,891,953	496,443	6,891,953	496,443	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,648,657	2,644	6,707,490	6	697,736	10.40%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	137	—	137	—	1	0.73%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,108,891	—	2,177,999	—	435,599	20.00%
7	国際開発銀行向け	90,999	—	90,999	—	453	0.49%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	143	—	143	—	14	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,972,550	1,132,908	2,988,842	553,026	1,147,264	32.39%
12	法人等向け	12,585,334	10,464,856	12,444,441	3,570,661	16,015,103	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,723,944	3,820,917	4,582,950	823,900	4,055,360	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,308,098	12	3,303,846	6	1,156,348	35.00%
15	不動産取得等事業向け	10,037	16,894	9,994	8	10,003	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	306,454	3,033	302,143	1,504	414,205	136.41%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	17,410	—	17,031	—	13,642	80.10%
18	取立未済手形	40,990	—	40,990	—	8,198	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,339	—	1,339	—	1,339	100.00%
22	合計	39,942,168	15,937,710	39,795,528	5,445,557	23,955,270	52.95%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		145,845	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		7,675,404	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,274,338	—	1,249,381	—	283,311	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		5,838	—	38	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	63,423	—	—	—
7	国際開発銀行向け		113,200	—	8	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	45	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	2,215,394	—	1,156,937	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,130,708
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	824,193	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	38,619	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	9,647	—
18	取立未済手形		—	—	11,148	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		11,214,626	45	3,539,393	824,193	1,488,516	5,130,708

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		235,223	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		7,388,397	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,685,633	—	1,387,993	—	427,464	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		132	—	5	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	2,177,999	—	—	—
7	国際開発銀行向け		90,527	—	23	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	143	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	2,332,421	—	1,057,334	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,405,962
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,303,852	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	33,744	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	6,776	—
18	取立未済手形		—	—	40,990	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		12,399,915	143	5,939,434	3,303,852	1,525,320	5,405,962

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	145,845
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	7,675,404
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		335,345	—	—	—	5,142,377
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	5,877
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	63,423
7	国際開発銀行向け		704	—	—	—	113,913
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	45
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		178,195	70	—	—	3,550,597
12	法人等向け		10,353,265	—	—	—	10,353,265
13	中小企業等向け及び個人向け		953	—	—	—	5,131,661
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	824,193
15	不動産取得等事業向け		31,907	—	—	—	31,907
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		20,173	118,751	—	—	177,544
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		4,951	—	—	—	14,598
18	取立未済手形		—	—	—	—	11,148
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		1,222	—	—	—	1,222
22	合計		10,926,719	118,821	—	—	33,243,025

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	235,223
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	7,388,397
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		206,405	—	—	—	6,707,497
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	137
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	2,177,999
7	国際開発銀行向け		448	—	—	—	90,999
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	143
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		152,112	—	—	—	3,541,868
12	法人等向け		16,015,103	—	—	—	16,015,103
13	中小企業等向け及び個人向け		888	—	—	—	5,406,850
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	3,303,852
15	不動産取得等事業向け		10,003	—	—	—	10,003
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		15,040	254,861	—	—	303,647
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		10,254	—	—	—	17,031
18	取立未済手形		—	—	—	—	40,990
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		1,339	—	—	—	1,339
22	合計		16,411,595	254,861	—	—	45,241,086

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	166,741,391	1,614,123	44.86%	167,488,834	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	79,286	—	—	79,286	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	5,339	16,545	54.22%	14,311	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,967	3,419	54.23%	5,821	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	34,750	235	54.22%	31,795	1.58%	0.0
6	2.50以上10.00未満	8,926	—	—	8,926	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	51,452	2,817	100.00%	51,584	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	166,925,114	1,637,141	45.07%	167,680,560	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	4,801,429	1,581,741	51.87%	5,622,418	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	131,947	35,343	40.88%	146,398	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	44,955	24,915	48.10%	56,941	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	40,393	3,184	67.01%	42,527	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	88,770	24,903	9.29%	91,085	0.92%	0.0
6	2.50以上10.00未満	6,950	0	100.00%	6,950	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	7,232	274,677	0.30%	7,773	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,121,679	1,944,764	43.82%	5,974,095	0.10%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	46,278,155	42,181,677	43.11%	64,432,660	0.06%	13.3
2	0.15以上0.25未満	6,085,527	4,078,915	32.97%	7,430,388	0.16%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,457,023	1,472,565	55.13%	4,258,727	0.29%	3.8
4	0.50以上0.75未満	2,320,827	1,238,148	53.92%	2,988,503	0.52%	1.7
5	0.75以上2.50未満	3,150,007	1,122,600	53.08%	3,744,387	1.46%	2.1
6	2.50以上10.00未満	559,959	130,188	49.16%	623,972	5.48%	0.6
7	10.00以上100.00未満	1,248,690	175,266	49.88%	1,338,041	11.27%	0.4
8	100.00（デフォルト）	684,546	144,572	56.95%	889,734	100.00%	0.8
9	小計	63,784,738	50,543,935	43.21%	85,706,417	1.41%	28.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	342,051	61,159	60.66%	379,153	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	924,601	55,395	43.88%	948,910	0.16%	3.5
3	0.25以上0.50未満	795,633	40,879	40.89%	812,349	0.29%	3.2
4	0.50以上0.75未満	481,196	18,631	46.57%	489,873	0.52%	1.8
5	0.75以上2.50未満	697,394	46,368	44.66%	718,103	1.46%	2.7
6	2.50以上10.00未満	185,480	3,798	46.93%	187,263	5.48%	1.1
7	10.00以上100.00未満	140,980	4,771	60.10%	143,956	11.27%	0.5
8	100.00（デフォルト）	184,341	7,563	53.94%	228,923	100.00%	3.3
9	小計	3,751,680	238,567	48.72%	3,908,534	6.97%	17.2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,633,478	1,561,729	60.97%	4,585,698	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,062,029	964,913	60.24%	1,643,337	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	955,618	425,399	57.24%	1,199,156	0.29%	0.2
4	0.50以上0.75未満	522,937	197,895	61.12%	643,902	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	635,734	269,187	63.64%	807,046	1.31%	0.1
6	2.50以上10.00未満	192,578	57,218	68.73%	231,905	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	120,748	46,260	68.43%	152,597	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	185,450	32,726	66.18%	213,652	100.00%	0.0
9	小計	7,308,576	3,555,329	60.80%	9,477,297	2.81%	1.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.28%	1.7	837,924	0.50%	1,346	
2	0.15以上0.25未満	43.05%	1.3	21,877	27.59%	54	
3	0.25以上0.50未満	22.87%	2.5	5,088	35.55%	9	
4	0.50以上0.75未満	34.44%	3.5	3,690	63.39%	10	
5	0.75以上2.50未満	15.45%	2.1	10,807	33.99%	73	
6	2.50以上10.00未満	48.61%	1.0	13,188	147.75%	237	
7	10.00以上100.00未満	35.62%	1.5	75,889	147.11%	2,071	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.28%	1.7	968,467	0.57%	3,804	6,958
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.35%	1.5	927,351	16.49%	1,236	
2	0.15以上0.25未満	38.20%	1.0	35,221	24.05%	89	
3	0.25以上0.50未満	36.23%	1.4	21,198	37.22%	59	
4	0.50以上0.75未満	38.10%	0.9	19,271	45.31%	84	
5	0.75以上2.50未満	29.47%	0.7	43,729	48.00%	247	
6	2.50以上10.00未満	32.29%	0.9	7,371	106.05%	123	
7	10.00以上100.00未満	37.85%	1.0	13,042	167.77%	331	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.24%	1.5	1,067,185	17.86%	2,171	4,859
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.11%	2.4	11,820,553	18.34%	14,210	
2	0.15以上0.25未満	30.28%	2.6	2,059,026	27.71%	3,600	
3	0.25以上0.50未満	29.71%	2.5	1,512,611	35.51%	3,670	
4	0.50以上0.75未満	30.38%	2.7	1,479,494	49.50%	4,721	
5	0.75以上2.50未満	30.26%	2.3	2,538,676	67.79%	16,364	
6	2.50以上10.00未満	27.92%	2.4	612,973	98.23%	9,550	
7	10.00以上100.00未満	31.13%	3.9	2,065,412	154.36%	46,948	
8	100.00 (デフォルト)	31.92%	—	333,830	37.52%	257,391	
9	小計	34.65%	2.5	22,422,579	26.16%	356,458	590,968
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.36%	2.8	58,647	15.46%	82	
2	0.15以上0.25未満	20.70%	2.8	155,572	16.39%	314	
3	0.25以上0.50未満	19.29%	2.8	161,919	19.93%	454	
4	0.50以上0.75未満	18.57%	2.7	124,585	25.43%	473	
5	0.75以上2.50未満	20.83%	2.5	289,864	40.36%	2,200	
6	2.50以上10.00未満	16.09%	2.1	85,415	45.61%	1,651	
7	10.00以上100.00未満	15.48%	2.2	87,921	61.07%	2,512	
8	100.00 (デフォルト)	33.80%	—	104,836	45.79%	69,183	
9	小計	21.26%	2.7	1,068,763	27.34%	76,871	117,894
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.52%	3.6	731,366	15.94%	735	
2	0.15以上0.25未満	23.09%	3.7	474,620	28.88%	607	
3	0.25以上0.50未満	22.72%	3.8	409,587	34.15%	790	
4	0.50以上0.75未満	17.68%	4.0	240,686	37.37%	592	
5	0.75以上2.50未満	20.09%	3.6	424,828	52.63%	2,269	
6	2.50以上10.00未満	25.89%	3.7	228,200	98.40%	3,290	
7	10.00以上100.00未満	25.84%	3.9	191,436	125.45%	4,444	
8	100.00 (デフォルト)	23.91%	—	89,877	42.06%	44,093	
9	小計	22.27%	3.7	2,790,604	29.44%	56,822	98,692

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	4,581,399	—	—	4,581,399	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	168,453	—	—	168,453	0.16%	0.4
3	0.25以上0.50未満	59,064	—	—	59,064	0.29%	0.2
4	0.50以上0.75未満	276,057	—	—	276,057	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	283,475	60,000	100.00%	343,475	1.71%	0.2
6	2.50以上10.00未満	16,322	—	—	16,322	5.48%	0.1
7	10.00以上100.00未満	6,892	—	—	6,892	11.27%	0.1
8	100.00（デフォルト）	9,619	—	—	9,619	100.00%	0.0
9	小計	5,401,286	60,000	100.00%	5,461,286	0.39%	2.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,091,898	60.81%	1,272,124	0.05%	9,853.2
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	633,811	679,829	100.00%	1,313,640	0.36%	9,701.4
4	0.50以上0.75未満	215,261	1,790,227	86.27%	1,759,713	0.63%	11,119.7
5	0.75以上2.50未満	358,903	384,343	41.27%	517,540	1.55%	638.4
6	2.50以上10.00未満	194,498	166,720	54.80%	285,865	3.86%	740.2
7	10.00以上100.00未満	26,953	6,776	34.77%	29,310	36.28%	73.9
8	100.00（デフォルト）	78,394	1,289	8.24%	78,613	100.00%	210.3
9	小計	1,507,823	5,121,083	73.20%	5,256,808	2.37%	32,337.5
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	275,091	2,955	100.00%	278,047	0.10%	31.9
2	0.15以上0.25未満	4,577,831	15,046	100.00%	4,592,878	0.21%	368.5
3	0.25以上0.50未満	5,517,706	65	100.00%	5,517,772	0.32%	200.9
4	0.50以上0.75未満	1,163,639	1,621	100.00%	1,165,261	0.65%	162.7
5	0.75以上2.50未満	425,655	1,093	100.00%	426,749	1.61%	47.5
6	2.50以上10.00未満	6,742	394	100.00%	7,136	6.76%	0.9
7	10.00以上100.00未満	127,476	537	100.00%	128,014	18.94%	8.9
8	100.00（デフォルト）	65,782	182	100.00%	69,408	100.00%	5.6
9	小計	12,159,925	21,898	100.00%	12,185,268	1.12%	827.3
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,537,464	24.26%	615,779	0.03%	2,345.5
2	0.15以上0.25未満	344	459	100.00%	803	0.20%	4.6
3	0.25以上0.50未満	453,863	54,087	66.46%	489,810	0.47%	147.5
4	0.50以上0.75未満	95,754	235,255	99.15%	329,032	0.58%	280.7
5	0.75以上2.50未満	199,017	169,003	72.51%	321,572	1.35%	1,154.5
6	2.50以上10.00未満	310,835	354,209	0.36%	312,138	5.34%	28.0
7	10.00以上100.00未満	1,424	211	65.19%	1,562	24.72%	1.0
8	100.00（デフォルト）	82,863	1,976	6.40%	84,191	100.00%	163.2
9	小計	1,144,103	3,352,668	30.11%	2,154,890	5.10%	4,125.3
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,283,926	62,084	56.17%	4,318,802	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	645,700	8,576	54.23%	650,351	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	98,829	—	—	98,829	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	86,236	—	—	86,236	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	86,225	492	54.23%	86,493	1.59%	0.0
6	2.50以上10.00未満	614	—	—	614	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	25,611	—	—	25,655	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	4,491	—	—	4,491	100.00%	0.0
9	小計	5,231,636	71,153	55.92%	5,271,475	0.24%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,995,109	109.03%	2,286	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	222,117	131.85%	242	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	113,961	192.94%	154	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	702,863	254.60%	1,291	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,038,741	302.42%	5,286	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	70,250	430.40%	805	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	40,471	587.19%	699	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	108,221	1,125.00%	8,657	
9	小計	90.00%	5.0	7,291,736	133.51%	19,424	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75.99%	—	35,961	2.82%	559	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	79.38%	—	179,528	13.66%	3,771	
4	0.50以上0.75未満	91.22%	—	431,371	24.51%	10,163	
5	0.75以上2.50未満	77.18%	—	213,338	41.22%	6,208	
6	2.50以上10.00未満	77.56%	—	226,288	79.15%	8,579	
7	10.00以上100.00未満	79.94%	—	67,816	231.37%	8,680	
8	100.00 (デフォルト)	81.90%	—	3,721	4.73%	65,766	
9	小計	82.25%	—	1,158,026	22.02%	103,728	42,995
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	39.97%	—	24,396	8.77%	103	
2	0.15以上0.25未満	29.10%	—	572,693	12.46%	2,925	
3	0.25以上0.50未満	28.75%	—	911,897	16.52%	5,180	
4	0.50以上0.75未満	30.13%	—	329,962	28.31%	2,297	
5	0.75以上2.50未満	31.07%	—	226,382	53.04%	2,143	
6	2.50以上10.00未満	29.16%	—	7,946	111.33%	140	
7	10.00以上100.00未満	29.52%	—	180,954	141.35%	7,350	
8	100.00 (デフォルト)	25.96%	—	19,404	27.95%	16,468	
9	小計	29.34%	—	2,273,638	18.65%	36,610	10,080
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	—	72	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	106.11%	—	351	43.70%	1	
3	0.25以上0.50未満	20.24%	—	70,883	14.47%	438	
4	0.50以上0.75未満	81.37%	—	210,279	63.90%	1,573	
5	0.75以上2.50未満	31.97%	—	117,863	36.65%	1,531	
6	2.50以上10.00未満	14.55%	—	84,678	27.12%	2,330	
7	10.00以上100.00未満	53.45%	—	1,831	117.18%	211	
8	100.00 (デフォルト)	54.58%	—	9,475	11.25%	45,201	
9	小計	26.13%	—	495,434	22.99%	51,289	17,946
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.85%	1.1	418,031	9.67%	793	
2	0.15以上0.25未満	32.18%	1.5	156,362	24.04%	334	
3	0.25以上0.50未満	32.60%	1.2	29,639	29.98%	93	
4	0.50以上0.75未満	30.05%	1.1	31,581	36.62%	134	
5	0.75以上2.50未満	29.64%	1.4	55,627	64.31%	407	
6	2.50以上10.00未満	25.34%	1.0	473	77.00%	8	
7	10.00以上100.00未満	35.65%	1.0	39,085	152.34%	1,030	
8	100.00 (デフォルト)	25.34%	—	5	0.12%	1,137	
9	小計	32.67%	1.2	730,806	13.86%	3,940	7,409

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,485,422	22,203	54.23%	1,497,463	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	150,273	—	—	150,273	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	29,080	—	—	29,080	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	12,693	—	—	12,693	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,967	—	—	7,967	1.40%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	21,423	—	—	21,460	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	10,888	—	—	10,888	100.00%	0.0
9	小計	1,717,749	22,203	54.23%	1,729,828	0.85%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	14,446	—	—	14,446	0.03%	2.2
2	0.15以上0.25未満	684,671	—	—	684,671	0.23%	28.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,114	—	—	5,114	0.60%	0.5
5	0.75以上2.50未満	50,864	—	—	50,864	2.06%	6.4
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	23.83%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,328	—	—	3,515	100.00%	0.4
9	小計	758,426	—	—	758,612	0.81%	37.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	6,406	—	—	6,406	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,305	—	—	3,305	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	9,712	—	—	9,712	3.88%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3	—	—	3	23.99%	0.0
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00%	0.0
9	小計	20	—	—	20	85.92%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		274,822,472	66,568,746	45.97%	305,574,808	0.71%	37,382.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.26%	1.0	166,439	11.11%	344	
2	0.15以上0.25未満	36.09%	1.0	31,215	20.77%	86	
3	0.25以上0.50未満	36.46%	1.0	8,968	30.84%	30	
4	0.50以上0.75未満	36.06%	1.0	5,426	42.75%	23	
5	0.75以上2.50未満	36.06%	1.0	5,281	66.28%	40	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.06%	1.0	31,735	147.87%	872	
8	100.00（デフォルト）	28.32%	—	4,350	39.94%	2,735	
9	小計	37.06%	1.0	253,417	14.64%	4,134	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.34%	—	379	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.34%	—	86,439	12.62%	446	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.34%	—	1,284	25.12%	8	
5	0.75以上2.50未満	29.18%	—	29,379	57.75%	307	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	92.67%	—	1	220.89%	0	
8	100.00（デフォルト）	26.07%	—	829	23.60%	850	
9	小計	28.38%	—	118,314	15.59%	1,613	468
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,505	39.10%	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	13,551	410.00%	372	
8	100.00（デフォルト）	126.25%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	16,058	165.33%	376	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	104.67%	—	9	250.09%	0	
8	100.00（デフォルト）	104.67%	—	12	75.68%	16	
9	小計	104.67%	—	22	107.98%	17	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.54%	1.9	40,655,055	13.30%	717,264	898,274

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	153,301,011	1,357,820	49.48%	153,976,049	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	21,652	—	—	21,652	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	56,358	—	—	56,358	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	6,552	24,959	53.38%	19,875	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	48,157	326	53.37%	45,237	1.53%	0.0
6	2.50以上10.00未満	7,294	1,592	53.38%	8,144	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,074	3,061	100.00%	29,232	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	153,467,100	1,387,760	49.67%	154,156,549	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,238,362	851,672	43.95%	5,613,770	0.05%	0.4
2	0.15以上0.25未満	84,540	42,281	41.14%	101,937	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	152,967	17,153	25.62%	157,363	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	43,510	5,742	34.64%	45,408	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	70,089	16,733	32.22%	75,481	0.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,385	—	—	5,385	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,263	370,278	0.24%	5,532	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	845	—	—	4,282	100.00%	0.0
9	小計	5,600,965	1,303,862	31.01%	6,009,162	0.16%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	43,826,238	38,437,926	44.68%	60,953,982	0.06%	12.5
2	0.15以上0.25未満	6,073,318	5,302,464	21.54%	7,200,658	0.17%	5.5
3	0.25以上0.50未満	3,293,114	1,261,574	51.59%	3,943,997	0.30%	4.0
4	0.50以上0.75未満	1,630,180	787,052	53.20%	2,045,021	0.55%	1.7
5	0.75以上2.50未満	3,338,127	1,165,365	53.01%	3,952,073	1.52%	2.6
6	2.50以上10.00未満	677,986	168,181	49.98%	760,583	5.69%	0.7
7	10.00以上100.00未満	859,170	215,355	41.01%	950,162	11.02%	0.4
8	100.00（デフォルト）	651,755	121,619	69.98%	869,872	100.00%	0.8
9	小計	60,349,892	47,459,539	42.69%	80,676,352	1.42%	28.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	278,657	62,576	59.11%	315,648	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	817,476	61,776	43.82%	844,549	0.17%	3.1
3	0.25以上0.50未満	777,061	36,450	37.41%	790,700	0.30%	3.2
4	0.50以上0.75未満	554,394	25,430	44.43%	565,695	0.55%	2.0
5	0.75以上2.50未満	886,634	56,145	48.63%	913,943	1.55%	3.4
6	2.50以上10.00未満	267,529	12,228	38.86%	272,282	5.69%	1.3
7	10.00以上100.00未満	136,786	3,855	48.19%	138,889	11.02%	0.5
8	100.00（デフォルト）	194,968	3,414	55.84%	247,032	100.00%	3.7
9	小計	3,913,509	261,876	47.66%	4,088,741	7.31%	18.4
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,998,275	999,851	59.32%	3,591,479	0.06%	0.7
2	0.15以上0.25未満	733,316	690,785	58.74%	1,139,139	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	803,073	363,479	59.14%	1,018,035	0.30%	0.1
4	0.50以上0.75未満	521,972	225,941	57.34%	651,546	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	665,533	128,512	62.50%	745,860	1.38%	0.1
6	2.50以上10.00未満	126,643	23,119	79.93%	145,123	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	104,046	27,373	53.82%	119,057	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	207,857	14,635	58.15%	225,065	100.00%	0.0
9	小計	6,160,719	2,473,700	59.24%	7,635,309	3.50%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.35%	1.6	1,036,654	0.67%	1,456	
2	0.15以上0.25未満	20.50%	2.6	5,286	24.41%	7	
3	0.25以上0.50未満	45.64%	1.2	23,339	41.41%	77	
4	0.50以上0.75未満	13.44%	2.2	6,107	30.72%	14	
5	0.75以上2.50未満	23.93%	2.1	24,828	54.88%	171	
6	2.50以上10.00未満	11.34%	4.0	3,313	40.69%	52	
7	10.00以上100.00未満	30.23%	1.5	36,450	124.69%	974	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.35%	1.6	1,135,980	0.73%	2,754	4,582
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.88%	1.8	967,040	17.22%	1,176	
2	0.15以上0.25未満	32.63%	1.1	22,831	22.39%	56	
3	0.25以上0.50未満	42.69%	0.9	56,948	36.18%	201	
4	0.50以上0.75未満	33.83%	0.7	19,167	42.21%	84	
5	0.75以上2.50未満	26.37%	0.8	33,058	43.79%	188	
6	2.50以上10.00未満	8.17%	1.4	1,407	26.13%	25	
7	10.00以上100.00未満	38.49%	0.8	9,134	165.08%	234	
8	100.00 (デフォルト)	76.87%	—	1,434	33.50%	3,177	
9	小計	36.81%	1.7	1,111,023	18.48%	5,144	7,416
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.16%	2.4	11,083,446	18.18%	13,635	
2	0.15以上0.25未満	30.50%	2.5	2,065,491	28.68%	3,734	
3	0.25以上0.50未満	28.90%	2.5	1,375,554	34.87%	3,420	
4	0.50以上0.75未満	28.15%	2.7	958,541	46.87%	3,167	
5	0.75以上2.50未満	29.01%	2.3	2,598,182	65.74%	17,290	
6	2.50以上10.00未満	26.50%	1.9	694,294	91.28%	11,468	
7	10.00以上100.00未満	28.32%	3.1	1,302,071	137.03%	29,656	
8	100.00 (デフォルト)	35.75%	—	339,360	39.01%	283,925	
9	小計	34.56%	2.4	20,416,942	25.30%	366,298	615,521
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.25%	2.8	48,331	15.31%	68	
2	0.15以上0.25未満	20.94%	2.7	139,109	16.47%	300	
3	0.25以上0.50未満	20.06%	2.6	166,398	21.04%	475	
4	0.50以上0.75未満	17.66%	2.8	140,452	24.82%	549	
5	0.75以上2.50未満	20.97%	2.5	382,939	41.89%	3,029	
6	2.50以上10.00未満	17.72%	2.3	146,494	53.80%	2,746	
7	10.00以上100.00未満	15.73%	2.1	83,460	60.09%	2,407	
8	100.00 (デフォルト)	35.45%	—	114,027	46.15%	78,718	
9	小計	21.37%	2.6	1,221,213	29.86%	88,296	134,667
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.44%	3.7	566,657	15.77%	554	
2	0.15以上0.25未満	22.96%	3.8	351,453	30.85%	444	
3	0.25以上0.50未満	23.27%	3.9	383,821	37.70%	710	
4	0.50以上0.75未満	18.61%	4.0	264,797	40.64%	667	
5	0.75以上2.50未満	23.01%	3.6	450,224	60.36%	2,397	
6	2.50以上10.00未満	22.22%	3.6	123,521	85.11%	1,835	
7	10.00以上100.00未満	20.84%	3.9	119,071	100.01%	2,735	
8	100.00 (デフォルト)	20.57%	—	96,703	42.96%	38,781	
9	小計	22.27%	3.8	2,356,250	30.85%	48,127	88,833

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）							
1	0.00以上0.15未満	4,875,466	—	—	4,875,466	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	181,824	—	—	181,824	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	193,333	—	—	193,333	0.30%	0.2
4	0.50以上0.75未満	99,187	—	—	99,187	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	152,380	—	—	152,380	1.73%	0.2
6	2.50以上10.00未満	81,068	—	—	81,068	5.69%	0.1
7	10.00以上100.00未満	5,729	—	—	5,729	11.02%	0.1
8	100.00（デフォルト）	14,498	—	—	14,498	100.00%	0.0
9	小計	5,603,490	—	—	5,603,490	0.47%	3.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,492,368	55.36%	1,379,854	0.05%	10,637.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	549,747	607,086	100.00%	1,156,833	0.35%	7,603.2
4	0.50以上0.75未満	246,021	1,769,157	85.11%	1,751,764	0.63%	12,778.9
5	0.75以上2.50未満	365,757	372,105	41.62%	520,653	1.57%	674.8
6	2.50以上10.00未満	192,893	159,486	54.83%	280,344	3.99%	710.4
7	10.00以上100.00未満	23,764	6,687	33.61%	26,011	35.91%	65.8
8	100.00（デフォルト）	75,165	1,430	7.34%	75,463	100.00%	199.0
9	小計	1,453,348	5,408,322	69.10%	5,190,925	2.31%	32,670.2
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	282,941	3,365	100.00%	286,307	0.11%	31.8
2	0.15以上0.25未満	1,185,982	19,950	100.00%	1,205,932	0.18%	68.0
3	0.25以上0.50未満	9,022,054	91	100.00%	9,022,145	0.35%	505.2
4	0.50以上0.75未満	1,068,439	1,631	100.00%	1,070,071	0.66%	158.4
5	0.75以上2.50未満	740,083	1,563	100.00%	741,647	1.35%	70.2
6	2.50以上10.00未満	8,022	617	100.00%	8,639	6.66%	1.1
7	10.00以上100.00未満	122,769	521	100.00%	123,291	19.48%	8.8
8	100.00（デフォルト）	76,497	189	100.00%	82,679	100.00%	6.5
9	小計	12,506,792	27,930	100.00%	12,540,715	1.26%	850.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,658,181	12.10%	321,779	0.03%	2,460.4
2	0.15以上0.25未満	518	9,430	9.61%	1,425	0.17%	5.8
3	0.25以上0.50未満	23,318	45,056	88.19%	63,056	0.41%	134.7
4	0.50以上0.75未満	535,630	225,537	96.17%	752,545	0.54%	276.2
5	0.75以上2.50未満	207,767	218,444	77.10%	376,197	1.42%	1,235.0
6	2.50以上10.00未満	349,722	368,628	0.40%	351,197	5.66%	30.3
7	10.00以上100.00未満	1,397	246	50.88%	1,522	25.21%	1.0
8	100.00（デフォルト）	84,255	2,073	24.77%	87,365	100.00%	156.5
9	小計	1,202,609	3,527,599	21.25%	1,955,089	6.00%	4,300.3
購入債権（事業法人等向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,601,162	14,726	54.79%	3,609,231	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	517,610	4,750	53.38%	520,146	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	112,840	—	—	112,840	0.30%	0.1
4	0.50以上0.75未満	22,260	99	100.00%	22,360	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	76,004	1,572	53.38%	76,844	1.60%	0.0
6	2.50以上10.00未満	44,372	—	—	44,372	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	870	—	—	872	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	24,734	—	—	24,734	100.00%	0.0
9	小計	4,399,857	21,149	54.58%	4,411,403	0.72%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	5,163,701	105.91%	2,498	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	250,199	137.60%	278	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	373,073	192.96%	522	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	211,063	212.79%	490	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	461,021	302.54%	2,374	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	354,078	436.76%	4,151	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	33,312	581.44%	568	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	163,104	1,125.00%	13,048	
9	小計	90.00%	5.0	7,009,554	125.09%	23,931	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75.79%	—	38,432	2.78%	596	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	80.39%	—	158,826	13.72%	3,325	
4	0.50以上0.75未満	88.65%	—	419,199	23.93%	9,898	
5	0.75以上2.50未満	78.89%	—	221,875	42.61%	6,486	
6	2.50以上10.00未満	79.43%	—	231,942	82.73%	8,901	
7	10.00以上100.00未満	80.96%	—	61,244	235.44%	7,697	
8	100.00 (デフォルト)	81.86%	—	4,640	6.14%	63,012	
9	小計	81.78%	—	1,136,161	21.88%	99,918	43,598
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	40.04%	—	24,053	8.40%	102	
2	0.15以上0.25未満	31.58%	—	146,145	12.11%	716	
3	0.25以上0.50未満	28.84%	—	1,569,602	17.39%	9,165	
4	0.50以上0.75未満	29.96%	—	306,835	28.67%	2,151	
5	0.75以上2.50未満	30.11%	—	336,349	45.35%	3,049	
6	2.50以上10.00未満	28.63%	—	9,388	108.66%	164	
7	10.00以上100.00未満	29.68%	—	176,221	142.93%	7,347	
8	100.00 (デフォルト)	27.05%	—	23,843	28.83%	20,459	
9	小計	29.52%	—	2,592,440	20.67%	43,155	13,828
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.05%	—	33	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	86.07%	—	469	32.95%	2	
3	0.25以上0.50未満	67.83%	—	27,029	42.86%	174	
4	0.50以上0.75未満	39.88%	—	240,767	31.99%	1,755	
5	0.75以上2.50未満	34.87%	—	153,903	40.91%	2,058	
6	2.50以上10.00未満	14.65%	—	98,908	28.16%	2,795	
7	10.00以上100.00未満	44.85%	—	1,632	107.25%	197	
8	100.00 (デフォルト)	54.75%	—	10,170	11.64%	47,084	
9	小計	29.44%	—	532,916	27.25%	54,068	20,285
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.89%	1.2	354,769	9.82%	673	
2	0.15以上0.25未満	32.12%	1.5	132,041	25.38%	284	
3	0.25以上0.50未満	29.30%	1.0	28,559	25.30%	99	
4	0.50以上0.75未満	24.15%	1.5	7,410	33.14%	29	
5	0.75以上2.50未満	30.90%	1.6	51,375	66.85%	385	
6	2.50以上10.00未満	26.66%	1.0	36,479	82.21%	673	
7	10.00以上100.00未満	19.15%	1.4	686	78.64%	18	
8	100.00 (デフォルト)	26.00%	—	8	0.03%	6,432	
9	小計	32.52%	1.2	611,329	13.85%	8,596	18,411

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,487,848	6,937	53.38%	1,491,551	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	189,335	—	—	189,335	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,470	—	—	24,470	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	22,407	—	—	22,407	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	27,534	—	—	27,534	1.21%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,868	—	—	2,868	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	4,325	—	—	4,325	100.00%	0.0
9	小計	1,758,791	6,937	53.38%	1,762,494	0.35%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	16,749	—	—	16,749	0.03%	2.5
2	0.15以上0.25未満	729,014	—	—	729,014	0.24%	28.7
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,050	—	—	6,050	0.66%	0.6
5	0.75以上2.50未満	58,018	—	—	58,018	2.06%	7.2
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	25.81%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,235	—	—	3,500	100.00%	0.4
9	小計	813,069	—	—	813,334	0.79%	39.5
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	7,982	—	—	7,982	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,018	—	—	4,018	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	12,001	—	—	12,001	3.73%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	25.49%	0.0
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00%	0.0
9	小計	21	—	—	21	84.14%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		257,242,169	61,878,678	44.40%	284,855,592	0.77%	37,916.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.23%	1.0	175,398	11.75%	347	
2	0.15以上0.25未満	36.17%	1.0	40,943	21.62%	116	
3	0.25以上0.50未満	36.26%	1.0	7,667	31.33%	26	
4	0.50以上0.75未満	36.17%	1.0	9,887	44.12%	44	
5	0.75以上2.50未満	36.17%	1.0	17,203	62.48%	120	
6	2.50以上10.00未満	36.17%	1.0	3,202	111.62%	59	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	24.88%	—	1,708	39.49%	939	
9	小計	37.04%	1.0	256,012	14.52%	1,654	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.55%	—	439	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.55%	—	95,683	13.12%	499	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.55%	—	1,633	26.99%	11	
5	0.75以上2.50未満	29.51%	—	33,881	58.39%	354	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93.55%	—	1	229.11%	0	
8	100.00（デフォルト）	26.96%	—	823	23.51%	877	
9	小計	28.61%	—	132,462	16.28%	1,744	577
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	3,133	39.25%	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	16,331	406.37%	442	
8	100.00（デフォルト）	125.31%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	19,465	162.18%	447	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	105.37%	—	11	257.00%	1	
8	100.00（デフォルト）	105.37%	—	17	100.65%	16	
9	小計	105.37%	—	29	133.92%	18	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.72%	1.8	38,531,782	13.52%	744,158	947,721

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2022年度末		2021年度末	
		イ クレジット・ デリバティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額	イ クレジット・ デリバティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	968,467	968,467	1,135,980	1,135,980
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,067,792	1,067,185	1,112,275	1,111,023
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	23,499,742	23,491,343	21,656,844	21,638,156
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,790,604	2,790,604	2,356,250	2,356,250
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,158,026	1,158,026	1,136,161	1,136,161
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,273,638	2,273,638	2,592,440	2,592,440
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	495,434	495,434	532,916	532,916
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	7,291,736	7,291,736	7,009,554	7,009,554
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	1,118,595	1,118,595	1,019,269	1,019,269
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	22	22	29	29
17	合計	40,664,061	40,655,055	38,551,722	38,531,782

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2022年度末	2021年度末
		信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	405	406
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△7
3		ポートフォリオの質	△2
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	16
7		為替の変動	—
8		その他	8
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	422	405

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2022年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2021年 9月末時点 (注6)	2022年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	-	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	204	208	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB~BB-	-	-	AA~AA-	-	0.16%	0.16%	5	7	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	-	-	-	-	-	0.29%	0.29%	8	7	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.52%	0.52%	3	2	0	0	0.10%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	Caa2~Caa2	-	-	-	1.36%	1.47%	7	9	0	0	0.58%
	2.5%以上10%未満	-	Caa2~Caa2	-	B~B	-	5.48%	5.48%	2	2	0	0	3.43%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.27%	11.27%	9	9	0	0	7.36%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa2	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	421	362	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB-	Baa3~Baa2	-	AA~BBB+	AA~BBB+	0.16%	0.16%	31	21	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa3~Baa3	-	AA~BBB+	AA~BBB+	0.29%	0.29%	57	62	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A~B+	Baa1~B1	-	A~A	A+~BBB	0.52%	0.52%	23	25	0	0	0.10%
	0.75%以上2.5%未満	A~B	A3~B3	-	A+~BBB	A+~BBB	0.89%	1.17%	39	39	0	0	0.45%
	2.5%以上10%未満	-	B1~B1	-	-	-	5.48%	5.48%	4	7	0	0	3.43%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.27%	11.27%	0	6	0	0	7.36%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa2	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.07%	14,266	15,156	3	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BBB~BB-	Baa2~B2	-	A+~BB+	AA~BB+	0.16%	0.16%	9,333	9,308	8	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A~B	Baa2~Caa1	-	AA~BBB-	AA~BBB	0.29%	0.29%	8,544	7,341	5	1	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~CCC+	Baa3~Caa1	-	A~BBB-	A+~BBB-	0.52%	0.52%	4,738	3,653	3	0	0.10%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~Ca	-	AA~BB	AA~BB+	1.48%	1.45%	7,025	5,482	20	0	0.57%
	2.5%以上10%未満	B~CCC+	Caa1~Caa1	-	A~BBB	A+~BB+	5.48%	5.48%	2,299	1,938	73	0	3.43%
	10%以上100%未満	A~CCC-	B3~C	-	A+~A+	AA~BB+	11.27%	11.27%	1,100	933	64	0	7.36%
	100%（デフォルト）	A~BB-	A2~A2	-	BBB+~BB+	A~BB+	100.00%	100.00%	5,055	4,491	-	-	100.00%

(単位：％、件)

		2022年度末													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加重平均 PD (債務者別) (注4)				債務者の数 ^(注5)	
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR								2021年 9月末時点 (注6)	2022年 9月末時点 (注7)
ポートフォリオ (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,589	2,344	0	0	0.00%		
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-		
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-		
	0.5%以上0.75%未満						0.60%	0.60%	684	596	1	0	0.57%		
	0.75%以上2.5%未満						2.07%	2.07%	3,068	1,138	24	0	1.85%		
	2.5%以上10%未満						-	-	0	0	8	0	-		
	10%以上100%未満						23.83%	23.83%	2	2	0	0	11.67%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	418	358	-	-	100.00%		
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.06%	11,133,702	10,040,377	3,684	28	0.04%		
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-		
	0.25%以上0.5%未満						0.36%	0.39%	10,496,508	10,061,708	25,934	290	0.25%		
	0.5%以上0.75%未満						0.63%	0.64%	9,915,007	10,766,188	44,939	3,576	0.45%		
	0.75%以上2.5%未満						1.55%	1.56%	703,737	661,799	6,080	94	1.03%		
	2.5%以上10%未満						3.86%	3.77%	689,646	717,494	20,228	2,205	3.09%		
	10%以上100%未満						36.28%	39.47%	64,335	73,218	21,308	232	37.49%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	198,213	201,852	-	-	100.00%		
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.11%	0.11%	41,922	34,746	17	0	0.04%		
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	360,928	364,854	459	1	0.21%		
	0.25%以上0.5%未満						0.33%	0.34%	195,299	200,526	258	14	0.22%		
	0.5%以上0.75%未満						0.65%	0.63%	180,854	168,420	361	0	0.41%		
	0.75%以上2.5%未満						1.61%	1.33%	52,364	49,096	207	0	0.56%		
	2.5%以上10%未満						6.71%	6.95%	1,103	956	43	0	4.24%		
	10%以上100%未満						18.88%	19.82%	9,212	8,937	1,131	21	14.17%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	5,891	4,932	-	-	100.00%		
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,509,495	2,399,485	35	1	0.00%		
	0.15%以上0.25%未満						0.20%	0.21%	5,360	4,873	2	0	0.13%		
	0.25%以上0.5%未満						0.47%	0.40%	158,976	146,793	87	0	0.04%		
	0.5%以上0.75%未満						0.59%	0.58%	249,274	267,196	153	2	0.32%		
	0.75%以上2.5%未満						1.36%	1.80%	1,250,350	1,177,949	3,370	20	1.27%		
	2.5%以上10%未満						5.36%	4.49%	31,167	28,098	701	8	2.46%		
	10%以上100%未満						24.94%	27.04%	1,169	1,052	181	4	20.60%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	98,449	100,619	-	-	100.00%		

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2023年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2023年3月末時点の債務者数で加重平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて加重平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2022年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。

ソブリン：2.16%
金融機関等：2.38%
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：77.12%
購入債権（リテール）：0.30%
適格リボルビング型リテール：2.58%
居住用不動産：5.07%
その他リテール：1.11%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2021年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2020年 9月末時点 (注6)	2021年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	-	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.03%	191	203	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB~BB-	Baa2~Baa2	-	AA~AA-	-	0.17%	0.17%	5	6	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	-	-	-	-	-	0.30%	0.30%	7	6	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.55%	0.55%	5	4	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	Caa1~Caa2	-	-	-	1.71%	1.75%	7	10	0	0	0.70%
	2.5%以上10%未満	-	-	-	-	-	5.69%	5.69%	2	1	0	0	3.24%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.02%	11.02%	9	10	0	0	7.25%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa2	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	400	343	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	A3~Ba1	-	AA~BBB+	AA+~A-	0.17%	0.17%	26	15	0	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	A~BB-	Baa3~Baa3	-	A+~A-	AA~BBB+	0.30%	0.30%	33	26	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Baa1~B1	-	A~BBB+	A~BBB	0.55%	0.55%	49	51	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BB+~B	Ba3~B3	-	A+~BBB	A~BBB	0.94%	1.27%	40	39	0	0	0.48%
	2.5%以上10%未満	-	Ba2~Ba2	-	-	-	5.69%	5.69%	4	4	0	0	3.24%
	10%以上100%未満	-	B2~Caa1	-	-	-	11.02%	11.02%	0	4	0	0	7.25%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	1	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa1	-	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.07%	14,196	13,846	4	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~B-	Baa2~Caa2	-	AA+~BBB	AA+~BBB	0.17%	0.17%	9,332	8,852	11	0	0.04%
	0.25%以上0.5%未満	A+~CCC+	Baa2~B3	-	A+~BB	AA~BBB-	0.30%	0.30%	8,515	7,508	5	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB+~B-	Baa3~Caa1	-	A~BBB	A~BBB-	0.55%	0.55%	4,795	4,130	4	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~B-	Baa2~Caa2	-	AA~BB	AA~BB+	1.53%	1.56%	7,004	6,954	49	1	0.61%
	2.5%以上10%未満	BBB~CCC-	Baa2~Caa1	-	BBB+~BBB-	A~BBB-	5.69%	5.69%	2,298	2,237	82	1	3.24%
	10%以上100%未満	A~CCC+	A2~Caa1	-	A~A	A+~BB+	11.02%	11.02%	1,091	1,060	78	0	7.25%
	100%（デフォルト）	B~B-	Caa2~Caa2	-	A~A-	A~A-	100.00%	100.00%	5,435	4,897	-	-	100.00%

(単位：％、件)

2021年度末															
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)				債務者の数 ^(注5)	
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR								2020年 9月末時点 (注6)	2021年 9月末時点 (注7)
ポートフォリオ (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,740	2,589	0	0	0.00%		
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-		
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-		
	0.5%以上0.75%未満						0.66%	0.66%	793	684	2	0	0.57%		
	0.75%以上2.5%未満						2.07%	2.07%	3,979	3,068	50	0	1.83%		
	2.5%以上10%未満						-	-	0	0	4	0	-		
	10%以上100%未満						25.82%	25.82%	4	2	0	0	13.41%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	439	418	-	-	100.00%		
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.05%	0.06%	11,726,732	11,133,702	3,752	50	0.04%		
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-		
	0.25%以上0.5%未満						0.36%	0.37%	8,144,444	7,841,001	19,636	539	0.26%		
	0.5%以上0.75%未満						0.63%	0.62%	11,776,798	12,570,514	47,750	3,405	0.41%		
	0.75%以上2.5%未満						1.58%	1.61%	744,398	703,737	6,588	72	1.01%		
	2.5%以上10%未満						3.99%	3.88%	695,524	689,646	19,776	1,018	3.35%		
	10%以上100%未満						35.91%	38.77%	60,901	64,315	20,294	363	36.92%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	204,639	198,233	-	-	100.00%		
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.11%	0.11%	45,591	36,583	17	0	0.04%		
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.18%	85,665	70,586	63	5	0.08%		
	0.25%以上0.5%未満						0.35%	0.33%	470,919	492,242	922	17	0.24%		
	0.5%以上0.75%未満						0.67%	0.65%	167,749	168,384	450	1	0.39%		
	0.75%以上2.5%未満						1.35%	1.21%	73,676	72,367	355	4	0.56%		
	2.5%以上10%未満						6.58%	6.68%	1,531	1,223	63	0	4.28%		
	10%以上100%未満						19.44%	20.05%	9,932	9,449	1,901	11	15.04%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	7,377	6,031	-	-	100.00%		
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,599,871	2,508,783	70	0	0.00%		
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.21%	6,449	6,072	4	0	0.14%		
	0.25%以上0.5%未満						0.41%	0.41%	144,770	143,023	26	0	0.03%		
	0.5%以上0.75%未満						0.54%	0.60%	244,451	265,698	252	1	0.31%		
	0.75%以上2.5%未満						1.43%	1.84%	1,329,968	1,262,314	3,514	8	1.28%		
	2.5%以上10%未満						5.75%	4.80%	33,084	31,113	743	4	2.78%		
	10%以上100%未満						25.47%	33.76%	1,121	917	146	6	24.38%		
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	99,288	99,967	-	-	100.00%		

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2022年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2022年3月末時点の債務者数で加重平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて加重平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
ソブリン：2.76%
金融機関等：2.70%
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：77.31%
購入債権（リテール）：0.37%
適格リボルビング型リテール：2.76%
居住用不動産：6.29%
その他リテール：1.29%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2022年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	26,142	－	50%	－	11,453	－	14,689	26,142	13,071	－
	2.5年以上	42,729	14,633	70%	－	7,935	－	42,729	50,665	35,465	202
良（Good）	2.5年未満	33,044	7,571	70%	－	32,142	－	5,007	37,150	26,005	148
	2.5年以上	32,344	556	90%	－	－	－	32,646	32,646	29,381	261
可（Satisfactory）		35,588	443	115%	－	－	－	35,829	35,829	41,203	1,003
弱い（Weak）		18,351	－	250%	－	－	－	18,351	18,351	45,877	1,468
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		188,200	23,204	－	－	51,531	－	149,253	200,784	191,005	3,083
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	7,646	2,394	70%		8,944	6,261	35			
	2.5年以上	－	4,000	95%		2,169	2,060	8			
良（Good）	2.5年未満	10,975	1,065	95%		11,553	10,975	46			
	2.5年以上	13,843	82,067	120%		58,349	70,018	233			
可（Satisfactory）		－	4,180	140%		2,267	3,174	63			
弱い（Weak）		10,136	82,138	250%		54,680	136,700	4,374			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		42,602	175,846	－		137,963	229,191	4,761			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	105,397	89,517	300%		125,693	377,079					
簡易手法－非上場株式	193,608	－	400%		193,608	774,432					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	299,005	89,517	－		319,301	1,151,511					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2021年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	19,717	－	50%	－	2,339	－	17,377	19,717	9,858	－
	2.5年以上	20,806	17,310	70%	－	9,240	－	20,806	30,046	21,032	120
良（Good）	2.5年未満	7,001	－	70%	－	7,001	－	－	7,001	4,901	28
	2.5年以上	30,704	4,253	90%	－	－	－	32,974	32,974	29,677	263
可（Satisfactory）		48,122	－	115%	－	18,358	－	29,763	48,122	55,340	1,347
弱い（Weak）		13,897	－	250%	－	－	－	13,897	13,897	34,743	1,111
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		140,249	21,564	－	－	36,940	－	114,820	151,760	155,553	2,871
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	8,017	2,153	95%		9,167	8,708	36			
	2.5年以上	3,183	266	120%		3,325	3,990	13			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		24,588	61,323	250%		57,323	143,308	4,585			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		35,789	63,743	－		69,816	156,008	4,635			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	107,054	6,570	300%		113,625	340,877					
簡易手法－非上場株式	333,178	－	400%		333,178	1,332,715					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	440,233	6,570	－		446,804	1,673,593					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,957,602	3,503,547			6,437,567	2,246,607
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					39,628,753	1,577,226
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,823,834

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,456,832	3,040,860			6,514,959	2,451,883
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					46,040,026	1,760,090
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,211,974

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,334,089	3,047,872	6,560,889	3,495,478
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,334,089	3,047,872	6,560,889	3,495,478

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	2022年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	2,806	-	-	-	-	-	-	-	2,806
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	56,504	-	30,610	5,980	-	17,543	-	-	110,638
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	14,165	-	-	-	-	-	14,165
6	国際開発銀行向け	3,944	-	-	571	-	-	-	-	4,516
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	751	51	-	-	-	-	-	802
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,593,046	96,515	-	29,803	362	-	1,719,727
11	法人等向け	-	-	-	-	-	1,326,537	-	-	1,326,537
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	409	-	-	-	409
13	上記以外	-	-	-	-	-	628,059	-	-	628,059
14	合計	63,255	751	1,637,873	103,068	409	2,001,943	362	-	3,807,663

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	2021年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	2,939	-	-	-	-	-	-	-	2,939
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	30,142	-	704,060	7,310	-	25,557	-	-	767,071
3	国際決済銀行等向け	765	-	-	-	-	-	-	-	765
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	275	-	-	-	-	275
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	5,387	-	-	-	-	-	5,387
6	国際開発銀行向け	7,430	-	-	4,517	-	-	-	-	11,947
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	1,388	85	-	-	-	-	-	1,474
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,591,677	228,129	-	21,886	0	-	1,841,693
11	法人等向け	-	-	-	-	-	1,393,154	-	-	1,393,154
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	734	-	-	-	734
13	上記以外	-	-	-	-	-	636,092	-	-	636,092
14	合計	41,277	1,388	2,301,210	240,232	734	2,076,692	0	-	4,661,536

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	35,407,197	0.00%	0.0	36.12%	4.7	97,674	0.27%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	36	0.52%	0.0	7.12%	5.0	5	15.87%
5	0.75以上2.50未満	64	1.76%	0.0	36.06%	1.0	47	73.37%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	357	11.27%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,407,655	0.00%	0.0	36.12%	4.7	97,727	0.27%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,630,112	0.05%	0.9	29.68%	1.3	478,404	13.17%
2	0.15以上0.25未満	90,246	0.16%	0.5	35.71%	1.0	18,832	20.86%
3	0.25以上0.50未満	21,566	0.29%	0.0	22.80%	1.5	4,823	22.36%
4	0.50以上0.75未満	3,438	0.52%	0.0	31.04%	1.8	1,377	40.06%
5	0.75以上2.50未満	40,463	1.74%	0.0	31.04%	1.6	32,025	79.14%
6	2.50以上10.00未満	4,825	5.48%	0.0	36.06%	5.0	8,518	176.52%
7	10.00以上100.00未満	27,419	11.27%	0.0	30.27%	3.9	39,826	145.24%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,818,072	0.16%	1.5	29.82%	1.4	583,810	15.29%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,464,117	0.05%	3.2	35.19%	2.4	474,057	19.23%
2	0.15以上0.25未満	89,364	0.16%	0.6	27.58%	3.2	23,566	26.37%
3	0.25以上0.50未満	112,308	0.29%	0.3	35.47%	0.7	36,303	32.32%
4	0.50以上0.75未満	84,573	0.52%	0.1	35.52%	2.7	56,545	66.85%
5	0.75以上2.50未満	31,235	1.59%	0.2	27.80%	2.9	19,987	63.98%
6	2.50以上10.00未満	2,087	5.48%	0.0	32.86%	2.0	2,257	108.16%
7	10.00以上100.00未満	72,693	11.27%	0.3	26.64%	2.5	87,478	120.33%
8	100.00 (デフォルト)	3,133	100.00%	0.0	22.60%	—	1,203	38.40%
9	小計	2,859,514	0.50%	5.1	34.66%	2.4	701,399	24.52%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,946	0.07%	0.1	28.41%	2.0	238	12.25%
2	0.15以上0.25未満	7,918	0.16%	0.4	30.51%	2.1	1,660	20.96%
3	0.25以上0.50未満	6,576	0.29%	0.3	30.90%	2.0	1,940	29.51%
4	0.50以上0.75未満	3,969	0.52%	0.2	22.06%	2.7	1,140	28.72%
5	0.75以上2.50未満	4,077	1.46%	0.3	30.10%	2.2	2,266	55.59%
6	2.50以上10.00未満	974	5.48%	0.0	28.89%	2.2	800	82.06%
7	10.00以上100.00未満	696	11.27%	0.1	6.33%	4.0	173	24.94%
8	100.00 (デフォルト)	58	100.00%	0.0	31.55%	—	18	31.57%
9	小計	26,218	1.15%	1.6	28.41%	2.2	8,238	31.42%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	79,004	0.07%	0.3	27.25%	4.7	18,524	23.44%
2	0.15以上0.25未満	37,114	0.16%	0.0	27.10%	4.0	11,605	31.26%
3	0.25以上0.50未満	14,266	0.29%	0.0	27.87%	4.6	6,624	46.43%
4	0.50以上0.75未満	4,345	0.52%	0.0	27.27%	4.0	2,338	53.82%
5	0.75以上2.50未満	4,634	1.51%	0.0	28.30%	3.7	3,496	75.45%
6	2.50以上10.00未満	4,375	5.48%	0.0	29.23%	4.9	5,233	119.59%
7	10.00以上100.00未満	1,419	11.27%	0.0	27.68%	4.3	1,944	136.96%
8	100.00 (デフォルト)	470	100.00%	0.0	25.86%	—	217	46.26%
9	小計	145,630	0.76%	0.6	27.37%	4.4	49,985	34.32%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,027	0.47%	0.2	34.60%	—	251	24.47%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	121	6.47%	0.1	46.54%	—	85	70.27%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,148	1.11%	0.4	35.86%	—	336	29.31%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		42,258,240	0.05%	9.4	35.42%	4.3	1,441,498	3.41%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	41,292,666	0.00%	0.0	36.15%	4.8	136,010	0.32%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	50	0.55%	0.0	6.97%	5.0	8	15.87%
5	0.75以上2.50未満	75	1.84%	0.0	37.52%	1.0	58	77.55%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	249	11.02%	0.0	—	5.0	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	41,293,043	0.00%	0.0	36.15%	4.8	136,077	0.32%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,443,866	0.05%	0.8	27.93%	1.8	502,961	14.60%
2	0.15以上0.25未満	165,746	0.17%	0.5	34.61%	1.0	34,780	20.98%
3	0.25以上0.50未満	5,058	0.30%	0.0	20.89%	1.5	1,017	20.12%
4	0.50以上0.75未満	5,047	0.55%	0.0	35.03%	1.2	2,198	43.54%
5	0.75以上2.50未満	26,675	1.78%	0.0	35.94%	0.1	21,088	79.05%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,417	11.02%	0.0	24.92%	4.6	11,944	141.89%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,654,812	0.10%	1.4	28.28%	1.8	573,990	15.70%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,300,434	0.05%	3.0	36.93%	2.1	429,035	18.65%
2	0.15以上0.25未満	147,012	0.17%	0.7	31.95%	2.6	43,837	29.81%
3	0.25以上0.50未満	58,593	0.30%	0.3	35.53%	3.2	34,948	59.64%
4	0.50以上0.75未満	34,598	0.55%	0.1	35.63%	1.8	17,836	51.55%
5	0.75以上2.50未満	41,708	1.52%	0.3	30.39%	2.3	27,667	66.33%
6	2.50以上10.00未満	5,539	5.69%	0.0	33.79%	1.6	6,058	109.36%
7	10.00以上100.00未満	138,278	11.02%	0.2	32.85%	1.8	207,174	149.82%
8	100.00 (デフォルト)	6,781	100.00%	0.0	23.23%	—	2,657	39.19%
9	小計	2,732,947	0.91%	5.0	36.27%	2.2	769,216	28.14%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	669	0.07%	0.0	28.59%	1.9	83	12.44%
2	0.15以上0.25未満	4,111	0.17%	0.3	28.91%	2.2	836	20.34%
3	0.25以上0.50未満	2,958	0.30%	0.3	26.33%	2.4	734	24.83%
4	0.50以上0.75未満	3,785	0.55%	0.2	18.75%	3.7	1,179	31.16%
5	0.75以上2.50未満	2,431	1.37%	0.3	22.62%	3.1	1,103	45.39%
6	2.50以上10.00未満	521	5.69%	0.0	24.72%	3.6	390	74.95%
7	10.00以上100.00未満	337	11.02%	0.0	9.71%	3.5	159	47.20%
8	100.00 (デフォルト)	70	100.00%	0.0	18.56%	—	21	31.23%
9	小計	14,886	1.39%	1.5	24.14%	2.8	4,510	30.29%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	93,194	0.06%	0.2	26.85%	4.8	21,438	23.00%
2	0.15以上0.25未満	46,672	0.17%	0.0	26.67%	3.4	13,438	28.79%
3	0.25以上0.50未満	19,933	0.30%	0.0	26.84%	4.5	8,977	45.03%
4	0.50以上0.75未満	11,979	0.55%	0.0	26.81%	4.0	6,466	53.97%
5	0.75以上2.50未満	19,665	1.23%	0.0	27.00%	4.8	15,003	76.29%
6	2.50以上10.00未満	1,360	5.69%	0.0	27.44%	4.6	1,508	110.88%
7	10.00以上100.00未満	2,080	11.02%	0.0	26.67%	4.5	2,762	132.78%
8	100.00 (デフォルト)	1,167	100.00%	0.0	30.16%	—	312	26.77%
9	小計	196,054	1.01%	0.5	26.84%	4.4	69,908	35.65%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	752	0.50%	0.2	34.30%	—	186	24.75%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	52	7.09%	0.1	39.07%	—	32	62.27%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	805	0.93%	0.3	34.61%	—	219	27.21%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		47,892,549	0.06%	8.9	35.52%	4.4	1,553,922	3.24%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	783,628	47,318	1,833,491	13,142,873	10,633,447
2	現金（外国通貨）	—	1,028,233	816	688,034	30,842,612	13,028,525
3	国内ソブリン債	105,668	116,687	566,223	253,600	7,130,361	23,340,825
4	その他ソブリン債	186,110	12,612	128,116	44,124	19,999,972	21,028,476
5	政府関係機関債	1,125	134	—	—	3,889,268	10,676,956
6	社債	19,790	18,473	—	—	905,775	1,869,361
7	株式	—	96,146	—	86,813	2,892,621	1,464,360
8	その他担保	11,177	13,244	—	4,763	607,362	878,724
9	合計	323,872	2,069,160	742,474	2,910,828	79,410,847	82,920,677

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	632,474	38,104	2,380,537	9,002,078	10,874,246
2	現金（外国通貨）	—	413,293	7,185	780,922	25,029,501	12,939,413
3	国内ソブリン債	143,269	101,281	502,734	532,234	6,273,463	16,073,158
4	その他ソブリン債	188,671	15,751	43,866	63,131	19,206,705	18,024,564
5	政府関係機関債	2,332	990	196	15,662	2,432,422	6,305,225
6	社債	7,635	9,165	—	—	747,150	1,595,603
7	株式	—	69,497	—	87,365	3,410,980	2,099,866
8	その他担保	8,740	17,449	—	4,494	651,313	683,051
9	合計	350,650	1,259,903	592,087	3,864,349	66,753,616	68,595,129

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,794,146	1,422,856	2,397,932	1,340,483
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	428,739	442,872	322,059	293,304
3	トータル・リターン・スワップ	370,656	73,876	497,123	71,849
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,593,543	1,939,604	3,217,116	1,705,636
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	15,970	10,539	14,677	26,241
8	マイナスの公正価値（負債）	53,399	11,523	59,813	355

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		436,932		499,373
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	5,131,316	33,478	3,629,582	34,110
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	4,041,369	28,076	2,788,583	26,811
4	(ii) 派生商品取引（上場）	438,113	5,401	477,367	7,298
5	(iii) レボ形式の取引	651,833	—	363,632	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場 合のネットリング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	986,047	12,890	728,846	11,257
9	事前拠出された清算基金	441,792	390,563	362,597	454,006
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		142,441		130,202
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	56,605	56,605	45,144	45,144
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	56,605	56,605	45,144	45,144
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場 合のネットリング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	6,866	85,835	6,804	85,058
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	246,411	—	246,411	45,443	—	45,443
2	担保付住宅ローン	47,441	—	47,441	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	44,990	—	44,990
4	その他リテールに係るエクスポージャー	198,970	—	198,970	453	—	453
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	48,574	610,401	658,975	687,499	—	687,499
7	事業法人向けローン	—	610,401	610,401	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	320,581	—	320,581
9	リース債権及び売掛債権	43,980	—	43,980	117,765	—	117,765
10	その他のホールセール	4,593	—	4,593	249,153	—	249,153
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	223,467	—	223,467	32,436	—	32,436
2	担保付住宅ローン	51,177	—	51,177	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	32,000	—	32,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	172,290	—	172,290	436	—	436
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	145,795	332,149	477,945	274,942	—	274,942
7	事業法人向けローン	—	332,149	332,149	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	129,269	—	129,269	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	10,500	—	10,500	102,424	—	102,424
10	その他のホールセール	6,025	—	6,025	172,517	—	172,517
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	3,295,824	—	3,295,824	2,094,814	—	2,094,814
2	担保付住宅ローン	181,108	—	181,108	1,479,431	—	1,479,431
3	クレジットカード債権	1,327,839	—	1,327,839	86,821	—	86,821
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,786,875	—	1,786,875	528,562	—	528,562
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	3,288,802	—	3,288,802	3,484,112	—	3,484,112
7	事業法人向けローン	144,594	—	144,594	3,370,325	—	3,370,325
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,687,061	—	2,687,061	105,325	—	105,325
10	その他のホールセール	457,146	—	457,146	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,688,668	—	2,688,668	2,147,996	—	2,147,996
2	担保付住宅ローン	109,843	—	109,843	1,613,495	—	1,613,495
3	クレジットカード債権	1,181,511	—	1,181,511	56,424	—	56,424
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,397,312	—	1,397,312	477,974	—	477,974
5	再証券化	—	—	—	102	—	102
6	ホールセール (合計)	2,555,388	—	2,555,388	3,230,884	—	3,230,884
7	事業法人向けローン	33,491	—	33,491	2,856,005	—	2,856,005
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	274,408	—	274,408
9	リース債権及び売掛債権	2,216,327	—	2,216,327	92,010	—	92,010
10	その他のホールセール	305,569	—	305,569	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	19,453	—	19,453
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	1,683	—	1,683
4	その他リテールに係るエクスポージャー	17,770	—	17,770
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	54,051	—	54,051
7	事業法人向けローン	33,760	—	33,760
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	8,225	—	8,225
10	その他のホールセール	12,064	—	12,064
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	5,600	—	5,600	—	—	—
7	事業法人向けローン	5,600	—	5,600	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	9,071	—	9,071
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	32	—	32
4	その他リテールに係るエクスポージャー	9,039	—	9,039
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	10,540	—	10,540
7	事業法人向けローン	9,358	—	9,358
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	1,154	—	1,154
10	その他のホールセール	27	—	27
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
				裏付けとなる リテール		ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,532,729	6,974,877	6,974,877	3,390,605	3,584,271	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	462,432	409,884	409,884	139,013	270,870	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	208,815	208,815	208,815	48,997	159,817	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,887	18,887	18,887	8,971	9,916	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90	90	90	90	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,971,373	3,360,972	3,360,972	644,920	2,716,051	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,017,438	1,017,438	1,017,438	707,763	309,674	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,234,053	3,234,053	3,234,053	2,234,903	999,149	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90	90	90	90	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	637,561	534,727	534,727	97,649	437,077	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	109,714	109,714	109,714	72,096	37,617	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	507,435	507,435	507,435	281,254	226,181	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,133	1,133	1,133	1,133	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,004	42,778	42,778	7,811	34,966	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,777	8,777	8,777	5,767	3,009	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,594	40,594	40,594	22,500	18,094	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	90	90	90	90	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	557,852	557,852	—	557,852	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,548	52,548	—	52,548	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	610,401	610,401	—	610,401	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	102,834	102,834	—	102,834	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,226	8,226	—	8,226	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）		証券化			再証券化		
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,811,946	5,502,880	5,502,880	2,845,978	2,656,901	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	355,970	332,887	332,887	51,436	281,451	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62,275	62,275	62,275	28,785	33,489	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,573	22,573	22,573	18,289	4,283	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83	83	83	83	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,977,170	2,645,021	2,645,021	326,644	2,318,376	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	945,069	945,069	945,069	674,196	270,872	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,330,526	2,330,526	2,330,526	1,943,648	386,878	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83	83	83	83	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	503,788	446,608	446,608	71,912	374,696	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	109,951	109,951	109,951	69,256	40,695	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	289,728	289,728	289,728	222,788	66,940	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,038	1,038	1,038	1,038	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,303	35,728	35,728	5,752	29,975	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,796	8,796	8,796	5,540	3,255	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,178	23,178	23,178	17,823	5,355	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	83	83	83	83	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	309,066	309,066	—	309,066	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,083	23,083	—	23,083	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	332,149	332,149	—	332,149	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	57,180	57,180	—	57,180	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,574	4,574	—	4,574	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リテール		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,547,753	5,547,753	5,547,753	2,082,043	3,465,710	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,941	9,941	9,941	—	9,941	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,756	12,756	12,756	12,756	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	55,055	55,055	55,055	—	55,055	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,270,006	5,270,006	5,270,006	2,083,961	3,186,044	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	245,389	245,389	245,389	10,838	234,551	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,670	8,670	8,670	—	8,670	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	905,489	905,489	905,489	268,887	636,602	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	36,266	36,266	36,266	1,083	35,182	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,955	105,955	105,955	187	105,768	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	693	693	693	—	693	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	72,439	72,439	72,439	21,510	50,928	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,901	2,901	2,901	86	2,814	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,240,429	5,240,429	5,240,429	2,130,215	3,110,213	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	49	49	49	49	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,695	83,695	83,593	17,022	66,571	102	102	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	45,051	45,051	45,051	591	44,460	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,654	9,654	9,654	15	9,639	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	98,167	98,167	98,167	—	98,167	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,182,865	5,182,865	5,182,865	2,120,048	3,062,817	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	88,193	88,193	88,091	27,831	60,260	102	102	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,654	9,654	9,654	15	9,639	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,944	25,944	25,944	—	25,944	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	962,816	962,816	962,816	272,489	690,327	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	12,328	12,328	12,225	3,186	9,039	102	102	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	120,679	120,679	120,679	187	120,492	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,075	2,075	2,075	—	2,075	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77,025	77,025	77,025	21,799	55,226	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	986	986	978	254	723	8	8	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,654	9,654	9,654	15	9,639	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2022年度末	2021年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	888,213	675,393
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	306,841	336,537
3	外国為替リスクの額	193,342	136,033
4	コモディティ・リスクの額	1,630	843
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	47,202	18,679
9	合計	1,437,231	1,167,487

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2021年度末 当期末：2022年度末	2022年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	807,291	2,415,150	—	—		3,222,441	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.19	2.29	—	—		2.27	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	368,001	1,050,473	—	—		1,418,474	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	228,892	44,226	—	—		273,118
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	△ 9,009	45,096	—	—		36,086
7		その他	△ 150,354	257,135	—	—		106,780
8 a		当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	437,528	1,396,931	—	—		1,834,460
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.00	2.81	—	—		2.85	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	1,316,278	3,929,471	—	—		5,245,750	

(単位：百万円)

項番	前期末：2020年度末 当期末：2021年度末	2021年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	484,034	2,144,197	—	—		2,628,232	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.00	3.55	—	—		3.43	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	161,239	603,023	—	—		764,262	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	183,201	482,887	—	—		666,089
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	38,910	△ 68,272	—	—		△ 29,362
7		その他	△ 15,350	32,835	—	—		17,485
8 a		当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	368,001	1,050,473	—	—		1,418,474
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.19	2.29	—	—		2.27	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	807,291	2,415,150	—	—		3,222,441	

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2022年度末	2021年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	47,178	35,997
2	平均値	34,818	17,299
3	最小値	18,906	11,626
4	期末	35,002	29,440
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	162,629	117,748
6	平均値	93,923	64,329
7	最小値	54,552	44,283
8	期末	111,754	84,037
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

（内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、以下のグループ各社については標準的方式を適用しています）。

三菱UFJ信託銀行の連結子会社、アユタヤ銀行の一部のリスクカテゴリー及びアユタヤ銀行連結子会社、バンクダナモン

なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

（モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

（バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

（ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

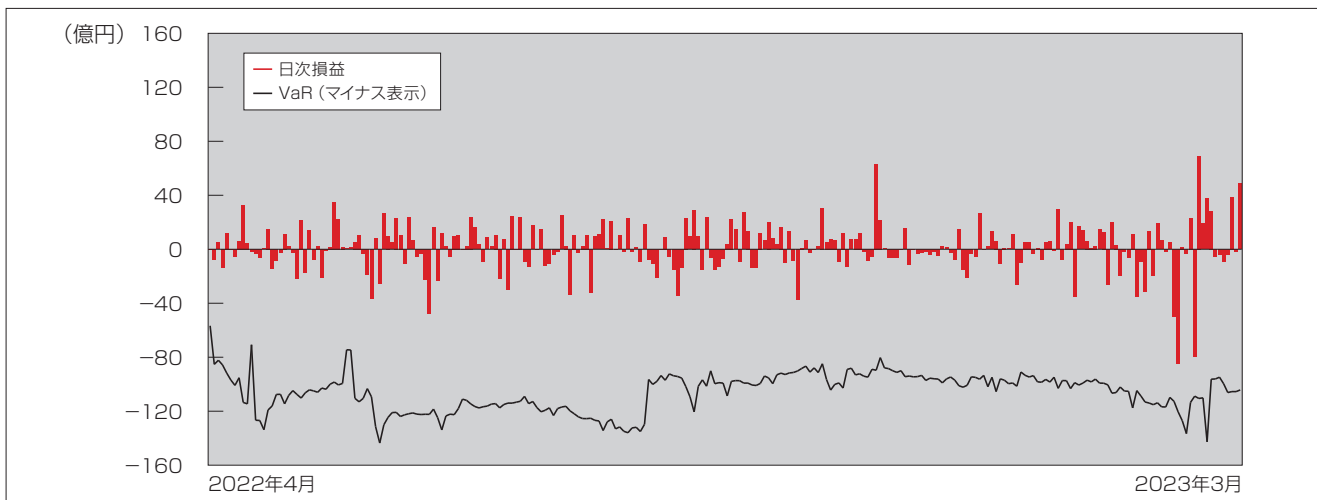
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

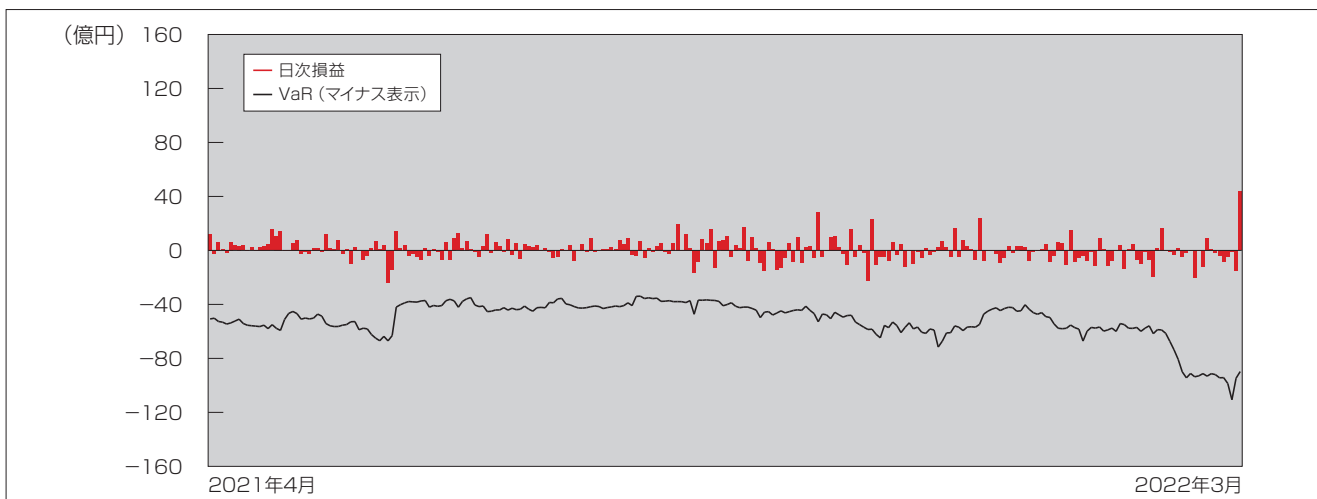
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	1,249,760	1,109,239	△ 53,500	△ 287,393
2	下方パラレルシフト	269,854	413,659	74,297	321,464
3	スティープ化	668,607	1,330,741		
4	フラット化	345,415	247,493		
5	短期金利上昇	517,312	335,096		
6	短期金利低下	349,049	864,251		
7	最大値	1,249,760	1,330,741	74,297	321,464
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	Tier1 資本の額	14,863,717		15,476,287	

当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行連結（三菱UFJ銀行およびアユタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人）および三菱UFJ信託銀行連結（単体および連結子会社（一定以上の金利リスクを保有している先））の金利感応度を有する資産・負債としています。

ΔEVEについて

2023年3月末のΔEVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本14兆8,637億円に対し最大リスク量は1兆2,498億円となります。

円金利については短期ポジションの増加、中長期ポジションの減少、外金利については短期のポジション増加といったポジション構成を主因としてΔEVE最大値は最大シナリオがスティープ化から上方パラレルシフトに変化し、前年度比減少しています。ΔEVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(ΔEVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.7年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行において、各々異通貨間の相関を加味して集計し、それらを単純合算しています。

キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

ΔNIIについて

2023年3月末のΔNIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に535億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に743億円の期間収益の減少となります。

円金利におけるマイナス金利の市場調達の増加等を主因に、ΔNII最大値は前年度比減少しています。

(ΔNII算出の前提)

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2022年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	752,971		
ドイツ	0.75%	182,632		
香港	1.00%	673,143		
ルクセンブルク	0.50%	403,447		
スウェーデン	1.00%	17,271		
英国	1.00%	1,452,088		
小計		3,481,555		
合計		68,314,642	0.04%	49,345

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2021年度末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	712,520		
ルクセンブルク	0.50%	296,761		
小計		1,009,281		
合計		73,152,531	0.01%	12,491

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

GSIB1：G-SIB 選定指標

(単位：百万円)

国際様式の該当番号			2022年度末	2021年度末
1	国際的な活動	対外与信の残高	107,102,242	104,804,581
2		対外債務の残高	103,739,795	101,399,495
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	414,521,213	399,044,553
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	33,687,315	31,156,767
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	32,873,236	30,708,914
6		発行済の有価証券の残高	43,367,406	37,719,807
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	404,319,668	364,571,087
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	13,349,552,879	11,277,531,697
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	11,937,535	15,518,384
10		トレーディング量の合計額	364,979,294	271,568,294
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,713,758,963	1,639,993,481
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	1,428,725	1,265,289
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	19,441,112	20,867,166

TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ
		2022年度末	2021年度末
想定される処理方針について			
当グループの望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はMUFG Americas Holdingsに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC			
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ) 13,280,842	13,823,912
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ) 1,582,874	1,652,375
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ) -	-
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ) 163,000	155,662
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ) 1,419,874	1,496,712
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ) 2,302,392	2,382,369
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト) △152,943	△72,772
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ) -	-
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ) 96,118	89,900
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ) 2,359,217	2,365,241
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル) 17,059,934	17,685,866
自己資本比率規制外の外部TLAC			
12	その他外部TLACの額	(ヲ) 8,572,473	5,738,624
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ) 4,317,718	4,371,998
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ) 12,890,192	10,110,622
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目)			
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ))	(ヨ) 29,950,127	27,796,489
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ) -	-
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ) 14,460	15,541
21	その他調整項目	(ソ) -	-
22	外部TLACの額 (調整後) ((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ) 29,935,666	27,780,947
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー			
23	リスク・アセットの額	(ネ) 123,363,397	124,914,250
24	総エクスポージャーの額	(ナ) 316,034,584	300,792,344
外部TLAC比率及び資本バッファー			
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))	24.26%	22.24%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	20.22%	18.23%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))	9.47%	9.23%
27	連結資本バッファー比率	5.91%	4.39%
28	最低連結資本バッファー比率	4.04%	4.01%
29	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.04%	0.01%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	1.50%	1.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率			
	総エクスポージャーの額	(ナ) 316,034,584	300,792,344
	日本銀行に対する預け金の額	93,962,819	94,862,450
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´) 409,997,404	395,654,795
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) / (ナ´))	7.30%	7.02%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2022年度末								合計
		債権者の優先順位								
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	-	1,247,500	-	1,319,000	-	8,539,282	-	16,696,015
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	-	1,247,500	-	1,319,000	-	8,539,282	-	16,696,015
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	-	1,247,500	-	1,319,000	-	7,741,094	-	15,897,827
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	40,000	-	1,018,469	-	1,058,469
8		2年以上5年未満	-	-	-	413,000	-	3,407,272	-	3,820,272
9		5年以上10年未満	-	-	-	780,000	-	2,201,601	-	2,981,601
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	86,000	-	1,113,750	-	1,199,750
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	-	1,247,500	-	-	-	-	-

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2021年度末								合計
		債権者の優先順位								
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	-	1,304,500	-	1,374,000	-	5,977,950	-	14,246,683
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	-	1,304,500	-	1,374,000	-	5,977,950	-	14,246,683
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	-	1,304,500	-	1,374,000	-	5,129,362	-	13,398,095
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	734,264	-	734,264
8		2年以上5年未満	-	-	-	242,000	-	1,825,927	-	2,067,927
9		5年以上10年未満	-	-	-	1,132,000	-	1,806,355	-	2,938,355
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	-	762,816	-	762,816
11		満期がないもの（永久債を含む）	5,590,233	-	1,304,500	-	-	-	-	-

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2022年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	149,500	—	272,500	—	697,224	—	1,899,473	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（イ）－（ロ）	780,249	—	149,500	—	272,500	—	697,224	—	1,899,473	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	149,500	—	272,500	—	697,224	—	1,899,473	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	146,784	—	146,784	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	27,000	—	310,248	—	337,248
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	182,500	—	194,822	—	377,322
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	63,000	—	45,369	—	108,369
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	149,500	—	—	—	—	—	929,749

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2021年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 （信用リスク削減手法勘案後）（イ）	780,249	—	162,500	—	165,500	—	532,309	—	1,640,559	
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 （除外債務控除後）（イ）－（ロ）	780,249	—	162,500	—	165,500	—	532,309	—	1,640,559	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	162,500	—	165,500	—	394,643	—	1,502,892	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	238,621	—	238,621
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	165,500	—	119,310	—	284,810
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	36,711	—	36,711
11		満期がないもの（永久債を含む）	780,249	—	162,500	—	—	—	—	—	942,749

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位
三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2022年度末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	281,300	-	-	-	485,347	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	281,300	-	-	-	485,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	239,000	-	-	-	443,047	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	12,000	-	-	-	12,000
8		2年以上5年未満	-	-	122,000	-	-	-	122,000
9		5年以上10年未満	-	-	105,000	-	-	-	105,000
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	-	-	-	-	204,047

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2021年度末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	221,300	-	-	-	425,347	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	221,300	-	-	-	425,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	211,300	-	-	-	415,347	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	77,300	-	-	-	77,300
8		2年以上5年未満	-	-	104,000	-	-	-	104,000
9		5年以上10年未満	-	-	30,000	-	-	-	30,000
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	-	-	-	-	204,047

TLAC2 : Material subgroup entity
MUFG Americas Holdings (non-consolidated)

(in thousand US dollars)

No.	item	2022								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	9,169,419	-	1,818,000	-	-	-	4,954,664	195,562	16,136,645
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	23,664	-	23,664
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	9,169,419	-	1,818,000	-	-	-	4,930,000	195,562	16,112,980
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	9,169,419	-	1,818,000	-	-	-	4,930,000	-	15,917,419
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	4,930,000	-	4,930,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	9,169,419	-	1,818,000	-	-	-	-	-	10,987,419

(in thousand US dollars)

No.	item	2021								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,398,132	-	-	-	-	-	6,729,995	41,144	15,169,271
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	24,995	-	24,995
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,398,132	-	-	-	-	-	6,705,000	41,144	15,144,276
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,398,132	-	-	-	-	-	6,705,000	-	15,103,132
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,705,000	-	6,705,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,398,132	-	-	-	-	-	-	-	8,398,132

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2022年度末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	その他外部 TLAC 調達手段		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	4,716,873	1,464,000	1,907,000	9,540,706	17,628,580	
3	うち除外債務 ^(※1) ^(※2) (ロ)	—	—	—	70,052	70,052	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	4,716,873	1,464,000	1,907,000	9,470,654	17,558,527	
5	うち外部TLAC適格のもの	4,716,873	1,464,000	1,907,000	8,572,318	16,660,191	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	63,000	1,269,505	1,332,505
7		2年以上5年未満	—	—	481,000	3,717,729	4,198,729
8		5年以上10年未満	—	—	1,163,000	2,425,931	3,588,931
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	200,000	1,159,151	1,359,151
10		満期がないもの（永久債を含む）	4,716,873	1,464,000	—	—	6,180,873

(※1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(※2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	その他外部 TLAC 調達手段		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,134,971	1,534,000	1,803,500	6,766,958	15,239,429	
3	うち除外債務 ^(※1) ^(※2) (ロ)	—	—	—	42,429	42,429	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,134,971	1,534,000	1,803,500	6,724,529	15,197,000	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,134,971	1,534,000	1,803,500	5,738,254	14,210,725	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	826,057	826,057
7		2年以上5年未満	—	—	287,000	2,160,051	2,447,051
8		5年以上10年未満	—	—	1,516,500	1,952,611	3,469,111
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	799,533	799,533
10		満期がないもの（永久債を含む）	5,134,971	1,534,000	—	—	6,668,971

(※1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(※2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	246,373,119	237,175,390
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	292,836,658	278,869,459
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	46,463,539	41,694,069
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	4,523,809	3,389,757
3		オン・バランス資産の額 (イ)	241,849,309	233,785,633
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,083,419	5,006,625
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	7,334,235	5,331,669
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	3,202,004	3,524,002
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	7,436	31,933
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	1,025,514	795,058
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	5,165,108	4,430,458
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	4,666,043	3,852,235
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	15,100,647	13,677,394
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	21,803,788	19,947,302
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	1,500,827	2,791,733
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,404,572	2,017,244
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	22,707,533	19,172,813
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	108,563,283	101,916,696
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	72,186,189	67,760,193
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	36,377,094	34,156,503
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	14,863,717	15,476,287
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	316,034,584	300,792,344
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.70%	5.14%
		適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	—
		適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	0.75%	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	316,034,584	300,792,344
		日本銀行に対する預け金の額	93,962,819	94,862,450
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	409,997,404	395,654,795
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.62%	3.91%

流動性リスク

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2022年度末				2021年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	1,136,302	920,167	194,867	28,669	1,107,632	893,940	199,262	21,866
国内債券	514,709	467,208	17,056	30,445	499,478	418,457	28,542	52,478
国債	397,268	358,280	12,676	26,313	381,897	318,260	13,999	49,639
地方債	41,663	37,087	1,963	2,613	44,354	41,233	1,982	1,140
社債	75,778	71,842	2,418	1,519	73,226	58,965	12,562	1,700
外国債券	256,235	189,355	64,857	2,023	222,652	156,955	64,325	1,372
国内株式	46,222	35,763	7,454	3,539	51,871	38,647	7,904	5,763
外国株式	4,084	4,073	1	2	2,186	2,185	1	2
その他	138,856	81,962	44,535	12,359	128,487	65,881	45,206	17,399
小計	2,096,407	1,698,528	328,771	77,037	2,012,305	1,576,066	345,241	98,881
担保提供分	△ 564,180	△ 482,602	△ 63,262	△ 29,149	△ 494,967	△ 379,595	△ 76,914	△ 49,409
合計	1,532,227	1,215,926	265,508	47,887	1,517,338	1,196,471	268,327	49,472

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
 2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
 3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
 4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

主要な調達手段と期間構成

定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	2022年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	568,371	62,886	8,670	600	1,073	21
借入金	27,211	195,546	14,828	1,393	2,109	7,476
社債	28,735	42,641	21,136	22,063	17,893	35,094
合計	624,316	301,073	44,634	24,056	21,076	42,591

(単位：億円)

	2021年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	515,876	63,219	10,162	850	1,203	25
借入金	116,530	175,397	17,000	2,122	1,613	4,972
社債	31,366	27,462	16,664	23,580	15,142	31,529
合計	663,771	266,078	43,825	26,551	17,959	36,526

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	128,686,863		128,039,745	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	100,122,477	8,569,254	103,278,349	8,740,402
3	うち、安定預金の額	20,760,057	622,801	22,826,533	684,796
4	うち、準安定預金の額	79,362,419	7,946,452	80,451,815	8,055,606
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	123,713,512	69,711,199	124,124,658	68,150,933
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	848,028	212,007	939,036	234,759
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	116,767,064	63,400,773	117,328,732	62,059,285
8	うち、負債性有価証券の額	6,098,419	6,098,419	5,856,888	5,856,888
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,313,412		2,266,479	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	141,345,041	111,647,833	144,660,435	112,421,223
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	98,490,098	98,490,098	98,931,404	98,931,404
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,795	1,795	1,685	1,685
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,853,147	13,155,940	45,727,346	13,488,134
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,117,746	4,084,188	5,244,828	3,598,736
15	偶発事象に係る資金流出額	87,126,511	1,043,248	87,661,242	1,093,903
16	資金流出合計額	197,369,136		196,271,678	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	21,377,828	2,405,066	19,384,333	2,118,806
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	20,154,614	13,834,835	19,592,910	13,605,465
19	その他資金流入額	100,429,975	96,545,069	100,628,291	96,756,979
20	資金流入合計額	141,962,418	112,784,971	139,605,535	112,481,251
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	128,686,863		128,039,745	
22	純資金流出額	84,584,165		83,790,427	
23	連結流動性カバレッジ比率	152.2		152.8	
24	平均値計算用データ数	60		62	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第4四半期					2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	18,557,932	60,000	140,000	3,018,056	21,698,489	18,197,139	502,500	35,000	2,949,447	21,334,086
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	18,021,028	0	105,000	3,018,056	21,144,085	17,657,587	170,000	0	2,949,447	20,777,035
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	536,904	60,000	35,000	0	554,404	539,551	332,500	35,000	0	557,051
4	個人及び中小企業等からの資金調達	92,755,777	7,938,586	62,852	16,282	91,721,814	99,996,416	7,799,337	146,671	79,380	98,463,952
5	うち、安定預金等の額	19,566,141	914,597	0	0	19,456,702	24,234,567	456,903	36,312	32,870	23,524,265
6	うち、準安定預金等の額	73,189,636	7,023,988	62,852	16,282	72,265,111	75,761,849	7,342,433	110,358	46,510	74,939,687
7	ホールセール資金調達	90,143,781	99,125,444	7,242,178	32,714,784	81,972,112	89,742,393	94,963,783	6,399,366	29,635,205	79,228,932
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	670,312	0	0	335,156	0	591,956	0	0	295,978
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	90,143,781	98,455,131	7,242,178	32,714,784	81,636,955	89,742,393	94,371,826	6,399,366	29,635,205	78,932,954
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	916,734	22,130,894	16,924	2,383,035	772,929	1,120,914	27,615,138	46,092	2,368,445	313,614
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	916,734	22,130,894	16,924	2,383,035	772,929	1,120,914	27,615,138	46,092	2,368,445	313,614
14	利用可能安定調達額合計					196,165,345					199,340,586
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					7,400,237					7,941,382
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	124,089	102,866	492,967	4,074	426,080	180,342	44,655	556,765	4,021	457,482
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	13,201,904	49,310,199	10,124,515	81,819,250	98,176,539	12,579,852	54,549,704	11,221,152	91,454,286	111,670,463
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,243,493	11,843,110	79,725	45,688	297,856	1,445,815	12,163,970	99,560	84,551	511,224
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,189,099	8,419,736	1,874,681	11,755,853	15,324,550	2,458,498	9,194,209	2,369,089	12,097,373	15,703,133
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,878,732	24,305,683	5,927,187	48,598,230	56,444,972	1,978,433	27,406,693	6,489,026	50,260,640	60,498,356
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	54,919	3,615,628	652,485	3,707,195	4,453,107	98,682	3,170,764	713,109	3,188,172	4,057,635
22	うち、住宅ローン債権	866	299,108	310,278	11,265,532	8,930,389	605	425,658	427,178	18,594,833	16,354,707
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	21,931	23,528	4,753,716	3,112,646	0	135,135	139,140	12,061,809	10,511,842
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,889,711	4,442,559	1,932,641	10,153,945	17,178,770	6,696,500	5,359,172	1,836,296	10,416,888	18,603,040
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	13,515,848	1,659,904	208,049	29,201,685	38,713,303	13,794,784	1,543,844	557,484	29,768,308	39,926,119
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				1,931,745	1,641,983				2,194,955	1,865,712
29	うち、デリバティブ資産の額				1,070,288	1,070,288				1,544,603	1,544,603
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				214,947	214,947				315,353	315,353
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	13,515,848	1,659,904	208,049	25,984,704	35,786,084	13,794,784	1,543,844	557,484	25,713,396	36,200,450
32	オフ・バランス取引				129,347,316	2,961,304				133,308,885	3,278,240
33	所要安定調達額合計					147,677,465					163,273,688
34	連結安定調達比率					132.8%					122.0%

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

事業本部分別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	デジタルサービス	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバル コマーシャル バンキング	受託財産	グローバルCIB	市場	MUFG連結合計
営業純益 ^(注1)	2,144	1,573	4,746	2,903	1,051	3,760	1,371	15,776
2021年度比	317	636	1,724	466	△24	1,312	△369	3,451
リスク・アセット ^(注2)	83,034	99,016	196,023	90,114	26,310	153,045	215,735	1,233,633
2022年3月末比	2,156	△2,672	△1,432	△66,490	2,988	△6,585	19,517	△15,508
うち信用リスク	70,053	88,964	188,168	78,905	15,884	148,296	142,538	876,664
2022年3月末比	2,124	△3,002	△1,836	△64,799	1,561	△6,840	△5,653	△42,607
うちマーケットリスク	218	54	84	524	3,711	197	65,999	66,829
2022年3月末比	85	△1	△79	94	748	76	25,330	22,930
うちオペレーショナルリスク	12,763	9,996	7,770	10,683	6,714	4,551	7,197	84,743
2022年3月末比	△53	332	483	△1,784	678	178	△159	4,841

- (注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部分別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という）の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等に基づく開示主体は、以下の5主体になりますが、定量開示項目（後記4.）を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）
- ・株式会社三菱UFJ銀行（単体）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役または執行役の任にあった者としています。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）なお、社外取締役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、もしくはグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）：
 - 株式会社三菱UFJ銀行および商業銀行業務を営む現地法人^(注) 7社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - MUFG Securities EMEA plc
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・株式会社三菱UFJ銀行（連結）：
 - 商業銀行業務を営む現地法人^(注) 7社
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（連結）：
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.

(注) 海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を80百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要

な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

- 具体的には、以下のとおりとしています。
- ・取締役・執行役・監査役（「対象役員」を除く）および執行役員等
 - ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種（市場トレーダー等）に就いている対象従業員等
 - ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社（株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様）の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役員個人別の報酬等の内容を決定するとともに、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃、役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

(3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

(4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度に基づき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～ 2023年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会（持株会社）	7回	－円
人事委員会（三菱UFJ証券ホールディングス）	1回	－円
人事委員会（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	4回	－円
Remuneration Committee (MUFG Securities EMEA plc)	7回	－円
Human Capital Committee (MUFG Union Bank, N.A.)	4回	－円
Nomination and Remuneration Committee (Bank of Ayudhya Public Company Limited)	15回	－円

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当グループは、「世界が進むチカラになる。」をパーパス（存在意義）に、3年後の目指す姿として「金融とデジタルの力で未来を切り拓くNo.1 ビジネスパートナー」を、さらに中長期的に目指す姿として「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を掲げています。また、持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた価値創造のさらなる進化を目指しています。

役員報酬（執行役員を含む）の決定方針としては、上記経営方針の実現を目指し、事業の強靱性・競争力を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上ならびにサステナビリティ経営のさらなる進化を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲も高めるとともに、「変革への挑戦」に向けた取組みを後押しすることを目的としています。また、経済および社会の情勢、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制等を踏まえるとともに、役員報酬決定プロセスに係る高い客観性および透明性を確保することとしています。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、業界動向、当グループの経営環境および業績の状況、ならびに役員等の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、外部専門機関による客観的な調査データも参考のうえ、当社および当社子会社として競争力のある適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張りに、ならびに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

(A) 構成・体系

役員等（執行役員を含む）が受ける具体的な報酬等は、原則として、「基本報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。

社長の報酬構成割合は、これら3種類の報酬のバランス型とし、「基本報酬：株式報酬：役員賞与＝1：1：1」としております。（株式報酬および役員賞与が標準額支給の場合）

役職別の報酬構成割合は、社長の業績等連動報酬割合（ここでは「株式報酬＋役員賞与」の割合をいう、約67%）を最上位とし、以下、役位を基本として会長・副会長（同約60%）、副社長（同約50%）、専務、常務、非役付役員の順に業績等連動報酬割合が遞減する報酬体系としています。

なお、経営の監督・モニタリング機能を担う社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬および役員賞与の支給対象外としております。

(B) 各報酬の内容

(a) 基本報酬

「基本報酬」は、原則として、各役員の役位や各役員等が担う役割・責務、駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。役位別の報酬額を基本として、「取締役・執行役手当」「委員（長）手当」「住宅手当」「海外駐在手当」等の加算を行っています。

(b) 株式報酬

「株式報酬」は、2016年度よりグループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したもので、これまで以上に、当グループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員等に当社株式等^(注)が交付される制度となっています。

(ア) 業績連動部分：

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数（業績達成度に応じて0～150%の範囲で変動）」に相当する当社株式等^(注)が、原則として3年ごとの中期経営計画の終了後に交付されます。

(注) 信託による当社株式の平均取得単価により計算されます。

業績達成度を評価するうえでの指標および方法は、中期経営計画等を踏まえ以下のとおりとしています。（2021年度より）

(i) 競合比較評価部分（評価ウエイト50%）

以下の指標の前年度比伸び率の競合他社比較

- ・連結業務純益（同25%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同25%）

本業の収益力を示す「連結業務純益」、ならびに経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」の伸び率について、当社の主要競合他社（株）みずほフィナンシャルグループおよび（株）三井住友フィナンシャルグループとの相対比較を行うことで、マーケット等の外部環境要因を除いた経営陣の貢献度を毎年度マイルストーンとして評価します。業績連動係数の上限は150%とし、競合他社を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

(ii) 中計達成度評価部分（同50%）

以下の指標の中期経営計画における目標達成率

- ・連結ROE（当社基準）（同30%）
- ・連結経費削減額（業績連動経費を除く）（同15%）
- ・ESG評価機関評価（同5%）

当グループの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、連結ROEおよび連結経費削減額の両指標について、中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。また、サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするとともに、MUFGのESGへの幅広い取組みを客観的に評価する観点から、主要ESG評価機関5社^(注)による外部評価の改善度について絶対評価を行います。

(注) CDP、FTSE、MSCI、S&P DJI、Sustainalyticsの5社

業績連動係数の上限は150%とし、目標を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

(イ) 業績非連動部分：

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等が、原則として各役員の退任時に交付されます。

(ウ) マルス・クローバック：

株式報酬において役員等の職務に関し、当社と役員等との間の委任契約等に反する重大な違反があった場合、当社の意思に反して在任期間中に自己都合により退任した場合ならびに重大な会計上の誤りや不正による決算の事後修正が取締役会において決議された場合等については、付与済みの株式交付ポイントの没収もしくは交付等済みの株式等相当額の返還を請求できることとしています。

(エ) 株式保有方針

役員在任期間中に取得した当社株式は、保有株式数の多寡にかかわらず、原則、退任時までその全量を継続保有することとしています。

(c) 役員賞与

「役員賞与」は、役員毎の毎年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、短期業績連動報酬として、「総合評価シート」を用いて前年度のグループ各社の業績および役員個人の職務遂行状況に応じて決定し（役位別の基準額に対して0～150%の範囲で変動）、原則として年1回、業績評価確定後速やかに現金で支払うこととしています。

社長・会長・副会長（以下、「社長等」という）の評価項目別のウエイトは、定量評価60%、定性評価40%とし、定量評価指標および評価方法は以下のとおりです。

- ・連結営業純益（評価ウエイト20%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同10%）
- ・連結ROE（同20%）
- ・連結経費額（同10%）

当グループの最重要経営課題の一つである本業の収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、1年間の経営成績として、上記4指標を「前年度比増減率」および「目標達成率」（前年度比と目標比の割合は1：1）で評価しています。

また、社長等の定性評価方法は、例えば「顧客部門の収益力強化」「構造改革の推進・経営基盤の強化」「各種リスクへの対応」「ESGへの取組み強化・サステナビリティ経営の進化」等5項目程度を設定し、各々のKPI（Key Performance Indicator）を踏まえ項目ごとに評価を行った後、定性評価全体について8段階評価を行っています。また、各執行役の賞与評価においても、担当業務の事業戦略等に応じESG要素を取り込むこととしております。

定量評価と定性評価を合わせた、社長等を含む全執行役および主な子会社の社長等の総合評価は、9段階評価（証券子会社は点数評価）を行っています。

各評価は、報酬委員会において独立社外取締役のみにより決定・審議しております。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給制度を導入しています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役・執行役員個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の基本報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績等連動部分について

取締役（社外取締役、監査委員および監査等委員を除く）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（「総合評価シート」等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は原則採用していませんが、業績不振等の場合には、役員賞与全額を支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（同）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）額について、毎

年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

(2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績等連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べで支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

(3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		25	250
報酬等の総額		2,857	39,502
固定報酬	固定報酬の総額	1,846	15,789
	うち、現金報酬額	1,459	15,342
	うち、繰延額	0	129
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	387	447
	うち、繰延額	387	447
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	1,010	23,267
	うち、現金報酬額	679	18,242
	うち、繰延額	7	5,276
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	331	5,025
	うち、繰延額	331	4,022
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	445
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	3
	総額	0	194
採用一時金	人数	0	3
	総額	0	192
割増退職金	人数	0	6
	総額	0	265

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	30	2,627	0	8,023	17,089	0	27,770
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	30	2,627	0	8,023	17,089	0	27,770
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	△173	△366	0	△540
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	2	501	0	63	3,553	0	4,121
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	8	261	0	870	6,688	0	7,827

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、80百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員〔対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は31名〕

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。

(2) 株式会社三菱UFJ銀行（連結）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		30	231
報酬等の総額		3,037	37,247
固定報酬	固定報酬の総額	2,105	14,591
	うち、現金報酬額	1,661	14,383
	うち、繰延額	0	129
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	443	208
	うち、繰延額	443	208
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	931	22,217
	うち、現金報酬額	653	17,411
	うち、繰延額	24	5,078
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	277	4,805
	うち、繰延額	277	3,846
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	438
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	3
	総額	0	194
採用一時金	人数	0	3
	総額	0	192
割増退職金	人数	0	6
	総額	0	265

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	50	3,301	0	7,618	15,544	0	26,515
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	50	3,301	0	7,618	15,544	0	26,515
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	△173	△366	0	△540
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	3	558	0	61	3,285	0	3,908
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	9	811	0	809	6,305	0	7,935

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、80百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員【対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は18名】

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額は暦年ベースで集計しています。

(3) 株式会社三菱UFJ銀行（単体）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		30	231
報酬等の総額		3,037	37,247
固定報酬	固定報酬の総額	2,105	14,591
	うち、現金報酬額	1,661	14,383
	うち、繰延額	0	129
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	443	208
	うち、繰延額	443	208
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	931	22,217
	うち、現金報酬額	653	17,411
	うち、繰延額	24	5,078
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	277	4,805
	うち、繰延額	277	3,846
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	0
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	438
	うち、繰延額	0	0

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	3
	総額	0	194
採用一時金	人数	0	3
	総額	0	192
割増退職金	人数	0	6
	総額	0	265

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	50	3,301	0	7,618	15,544	0	26,515
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	50	3,301	0	7,618	15,544	0	26,515
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	△173	△366	0	△540
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	3	558	0	61	3,285	0	3,908
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	9	811	0	809	6,305	0	7,935

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、80百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は18名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社（連結・単体、数字は同一）

①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		15	1
報酬等の総額		1,275	—
固定報酬	固定報酬の総額	905	—
	うち、現金報酬額	703	—
	うち、繰延額	0	—
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	202	—
	うち、繰延額	202	—
	うち、その他報酬額	0	—
	うち、繰延額	0	—
変動報酬	変動報酬の総額	369	—
	うち、現金報酬額	237	—
	うち、繰延額	0	—
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	131	—
	うち、繰延額	131	—
	うち、その他報酬額	0	—
	うち、繰延額	0	—
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	—
	うち、繰延額	0	—
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	—
	うち、繰延額	0	—

②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	0
	総額	0	0
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	0	1,802	0	—	—	—	—
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	0	1,802	0	—	—	—	—
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	—	—	—	—
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	291	0	—	—	—	—
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	11	0	—	—	—	—

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、80百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は1名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	298
■ 自己資本の構成	299
■ 信用リスク	306
■ 別紙様式	309
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	362
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	363
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	363
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	364
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	364
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	365
■ その他連結安定調達比率に関する事項	366
■ 報酬等に関する事項	366

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当行では2021年度末、2022年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2021年度末は115社、2022年度末は108社 Bank of Ayudhya Public Company Limited 他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2021年度末、2022年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2021年度末、2022年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2021年度末、2022年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2021年度末、2022年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	10,062,302	9,706,283	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,728,481	4,735,506	
2	うち、利益剰余金の額	5,403,610	5,127,252	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	69,790	156,474	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,623,554	1,923,967	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	179,495	208,938	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	11,865,352	11,839,190	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	557,967	563,775	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	90,455	96,204	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	467,512	467,571	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,625	3,356	
11	繰延ヘッジ損益の額	△473,280	△115,619	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,391	16,033	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	5,300	3,874	
15	退職給付に係る資産の額	582,201	639,181	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	693,205	1,110,603	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	11,172,146	10,728,587	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,247,500	1,304,500	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	51,012	59,802	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,298,512	1,364,302	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,404	700	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	1,404	700	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）（へ）	1,297,107	1,363,601	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (へ)）（ト）	12,469,254	12,092,189	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,194,983	1,317,340	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	54,227	63,218	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	492,384	607,348	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	204,549	309,503	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	287,834	297,844	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	1,741,594	1,987,906	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	3,029	3,218	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	3,029	3,218	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,738,564	1,984,688	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,207,818	14,076,877	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	112,870,490	108,752,825	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	9.89%	9.86%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	11.04%	11.11%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.58%	12.94%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	518,055	370,740	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	447,365	413,188	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	12,935	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	666,228	276,810	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	333,916	329,983	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	204,549	309,503	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	287,834	297,844	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	337,659	310,699	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2022年度末	2021年度末		
資産の部				
現金預け金	92,016,699	89,394,022		
コールローン及び買入手形	1,048,223	1,329,509		
買現先勘定	4,388,214	3,251,233		
債券貸借取引支払保証金	895,359	1,038,729		
買入金銭債権	4,664,580	4,227,395		
特定取引資産	7,391,824	6,155,300		6-a
金銭の信託	46,753	54,104		
有価証券	72,239,502	63,978,590		2-b, 6-b
貸出金	106,474,163	107,350,620		6-c
外国為替	2,051,851	2,099,851		
その他資産	11,383,199	9,953,590		6-d
有形固定資産	897,648	939,142		
無形固定資産	699,763	730,207		2-a
退職給付に係る資産	839,105	912,172		3
繰延税金資産	336,606	119,720		4-a
支払承諾見返	9,598,727	9,183,614		
貸倒引当金	△1,123,017	△1,106,823		
資産の部合計	313,849,208	299,610,983		
負債の部				
預金	202,318,702	204,567,192		
譲渡性預金	8,972,362	7,952,786		
コールマネー及び売渡手形	35,069	322,579		
売現先勘定	28,045,447	12,815,670		
債券貸借取引受入担保金	222,656	157,661		
コマーシャル・ペーパー	1,834,968	1,322,774		
特定取引負債	3,256,319	3,137,703		6-e
借入金	33,614,592	36,933,650		8-a
外国為替	2,631,571	2,192,354		
社債	2,129,686	2,070,421		8-b
その他負債	8,541,070	6,168,654		6-f
賞与引当金	109,066	55,423		
役員賞与引当金	2,937	1,059		
株式給付引当金	3,705	3,749		
退職給付に係る負債	77,795	77,067		
役員退職慰労引当金	462	427		
ポイント引当金	11,931	11,406		
偶発損失引当金	81,897	107,761		
繰延税金負債	15,911	195,502		4-b
再評価に係る繰延税金負債	85,736	90,620		4-c
支払承諾	9,598,727	9,183,614		
負債の部合計	301,590,620	287,368,082		
純資産の部				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,662,223	3,669,248		1-b
利益剰余金	5,403,610	5,127,252		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,132,092	9,862,758		
その他有価証券評価差額金	743,636	1,230,161		
繰延ヘッジ損益	△473,280	△115,487		5
土地再評価差額金	168,507	179,246		
為替換算調整勘定	1,055,848	454,804		
退職給付に係る調整累計額	128,840	175,242		
その他の包括利益累計額合計	1,623,554	1,923,967	(a)	
非支配株主持分	502,941	456,174		7
純資産の部合計	12,258,588	12,242,901		
負債及び純資産の部合計	313,849,208	299,610,983		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,662,223	3,669,248		1-b
利益剰余金	5,403,610	5,127,252		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,132,092	9,862,758		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,132,092	9,862,758	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,728,481	4,735,506		1a
うち、利益剰余金の額	5,403,610	5,127,252		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
無形固定資産	699,763	730,207		2-a
有価証券	72,239,502	63,978,590		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	35,760	20,083	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	177,556	172,961	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	90,455	96,204		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	467,512	467,571	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	12,935		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	12,935		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	839,105	912,172		3
上記に係る税効果	256,904	272,991		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	582,201	639,181		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	336,606	119,720		4-a
繰延税金負債	15,911	195,502		4-b
再評価に係る繰延税金負債	85,736	90,620		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	177,556	172,961		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	256,904	272,991		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	4,625	3,356	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	666,228	276,810	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		21
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	666,228	276,810		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 473,280	△ 115,487		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 473,280	△ 115,619	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
特定取引資産	7,391,824	6,155,300	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	72,239,502	63,978,590		6-b
貸出金	106,474,163	107,350,620	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	11,383,199	9,953,590	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,256,319	3,137,703	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	8,541,070	6,168,654	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	518,055	370,740		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	518,055	370,740		72
その他金融機関等（10%超出資）	451,799	417,107		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	1,404	700		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	3,029	3,218		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	447,365	413,188		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	502,941	456,174		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	179,495	208,938	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	51,012	59,802	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	54,227	63,218	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
借入金	33,614,592	36,933,650		8-a
社債	2,129,686	2,070,421		8-b
合計	35,744,279	39,004,071		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,247,500	1,304,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,194,983	1,317,340		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2022年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	86,935,785	53,652,835	78,840,445	219,429,066	86,124,993	45,100,177	80,034,423	211,259,594
海外 米州	30,577,576	4,220,436	12,702,804	47,500,817	36,435,521	5,614,065	7,440,606	49,490,193
欧州	16,053,189	13,944	3,486,928	19,554,061	15,285,469	35,984	3,455,048	18,776,502
アジア・オセアニア	24,334,945	3,179,238	5,335,094	32,849,278	22,824,149	3,021,542	5,433,661	31,279,353
合計	157,901,496	61,066,455	100,365,272	319,333,225	160,670,134	53,771,769	96,363,740	310,805,645

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2022年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	28,668,488	295,264	563,983	29,527,735	27,741,056	296,955	687,586	28,725,598
卸小売業	14,660,490	224,035	1,250,408	16,134,934	16,046,348	158,249	1,439,377	17,643,975
建設業	2,187,786	25,521	45	2,213,352	1,993,966	10,507	1,475	2,005,949
金融・保険業	21,817,649	1,057,318	2,580,247	25,455,215	21,684,945	1,569,202	2,805,315	26,059,463
不動産業	13,325,943	99,753	43,185	13,468,882	14,231,359	69,576	47,559	14,348,495
各種サービス業	11,472,708	65,767	130,459	11,668,935	11,970,917	62,623	128,557	12,162,098
運輸業	6,284,339	173,300	2,703	6,460,342	6,472,945	168,187	5,178	6,646,311
個人	18,771,491	—	53,600	18,825,091	22,556,655	—	56,815	22,613,470
国・地方公共団体	3,270,324	58,631,619	88,111,622	150,013,566	3,148,033	49,110,745	84,602,370	136,861,149
その他	37,442,274	493,875	7,629,017	45,565,168	34,823,906	2,325,722	6,589,504	43,739,132
合計	157,901,496	61,066,455	100,365,272	319,333,225	160,670,134	53,771,769	96,363,740	310,805,645

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	44,558,655	23,438,612	18,238,577	86,235,845	43,837,610	23,000,431	13,467,962	80,306,004
1年超3年以下	28,929,233	10,699,876	190,908	39,820,018	26,776,215	7,181,610	58,316	34,016,142
3年超5年以下	30,375,084	9,764,876	575,674	40,715,636	24,032,215	3,785,069	428,970	28,246,254
5年超7年以下	8,785,790	2,802,271	7,414	11,595,476	7,543,393	3,261,119	7,330	10,811,842
7年超	24,242,814	11,379,508	9,474	35,631,797	24,503,762	11,300,799	14,096	35,818,658
期間の定めのないもの等	21,009,918	2,981,309	81,343,222	105,334,451	33,976,937	5,242,739	82,387,065	121,606,741
合計	157,901,496	61,066,455	100,365,272	319,333,225	160,670,134	53,771,769	96,363,740	310,805,645

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2022年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	952,422	270,314	11,694	966,888	338,019	11,943
海外 米州	101,381	23,864	3,907	153,078	21,372	5,145
欧州	179,515	69,609	—	166,184	66,369	2,475
アジア・オセアニア	479,824	182,383	49,007	328,309	139,339	65,993
合計	1,713,144	546,171	64,610	1,614,461	565,101	85,557

(業種別) (単位：百万円)

	2022年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	603,631	161,422	5,056	383,014	211,621	4,205
卸小売業	211,690	71,768	8,244	350,781	116,846	11,882
建設業	36,952	13,936	1,579	18,566	5,562	1,991
金融・保険業	10,948	3,510	55	26,895	7,286	207
不動産業	48,239	7,543	185	64,767	8,039	794
各種サービス業	299,477	107,656	5,378	352,413	123,440	9,359
運輸業	33,218	12,279	2,502	55,906	13,519	1,209
個人	246,346	72,228	37,449	226,234	54,235	48,509
国・地方公共団体	37	17	1	2,913	18	△427
その他	222,602	95,808	4,157	132,967	24,530	7,824
合計	1,713,144	546,171	64,610	1,614,461	565,101	85,557

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー (単位：百万円)

2022年度末				
1か月未満	1か月以上2か月未満	2か月以上3か月未満	3か月以上	合計
527,542	195,199	68,548	25,147	816,438

(単位：百万円)

2021年度末				
1か月未満	1か月以上2か月未満	2か月以上3か月未満	3か月以上	合計
675,280	157,803	49,061	34,040	916,186

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3か月以上のうち長期間（概ね6か月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：百万円)

2022年度末			2021年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額		期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	
	うち、それ以外のものの額			うち、それ以外のものの額	
781,458	781,442	16	604,219	587,666	16,552

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないこと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2022年度	2021年度
内部格付手法	92.76%	88.23%
事業法人等向け	83.22%	78.98%
リテール向け	4.73%	4.95%
株式等	1.61%	1.61%
購入債権	1.98%	1.78%
リース取引	—	—
その他	1.21%	0.88%
標準的手法	7.23%	11.76%
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,383,235	3,798,150
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	5,224,146	3,741,349
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	19,666	16,036
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	134,699	17,640
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	2,116	16,504
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	2,272	6,246
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	333	374

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク	56,834,173	61,260,958	4,735,797	5,076,404
2	うち、標準的手法適用分	14,130,331	21,739,709	1,130,426	1,739,176
3	うち、内部格付手法適用分	39,388,205	36,568,214	3,340,119	3,100,984
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	3,315,637	2,953,035	265,250	236,242
4	カウンターパーティ信用リスク	4,885,137	5,711,559	397,881	463,705
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,281,121	1,373,332	107,631	114,750
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,547,540	2,982,147	203,803	238,571
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	343,433	373,654	27,474	29,892
	その他	713,041	982,425	58,972	80,490
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	807,335	1,378,935	68,462	116,933
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,031,437	2,219,362	172,241	186,208
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	428,958	69,612	36,196	5,900
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	5,290	41,260	448	3,498
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	9,090	24,984	727	1,998
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	4,169	4,676	333	374
11	未決済取引	306,147	3,300	25,896	271
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,710,707	1,515,060	136,856	121,204
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	646,231	529,733	51,698	42,378
14	うち、外部格付準拠方式適用分	413,872	561,739	33,109	44,939
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	543,702	302,056	43,496	24,164
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,901	121,530	8,552	9,722
16	マーケット・リスク	2,299,726	1,778,244	183,978	142,259
17	うち、標準的方式適用分	576,969	413,332	46,157	33,066
18	うち、内部モデル方式適用分	1,722,756	1,364,911	137,820	109,192
19	オペレーショナル・リスク	5,455,695	5,343,997	436,455	427,519
20	うち、基礎的手法適用分	2,505,787	2,345,598	200,463	187,647
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,949,908	2,998,399	235,992	239,871
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,787,845	1,733,360	236,409	146,988
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	32,474,423	25,086,957	2,597,953	2,006,956
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	112,870,490	108,752,825	9,029,639	8,700,226

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2022年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	92,016,699	92,000,363	16,336	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,048,223	1,048,223	—	—	—	—
買現先勘定	4,388,214	—	4,388,214	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	895,359	—	895,359	—	—	—
買入金銭債権	4,664,580	2,949,884	—	1,714,695	—	—
特定取引資産	7,391,824	—	2,635,621	—	7,391,824	2,831
金銭の信託	46,753	46,753	—	—	—	—
有価証券	72,239,502	71,017,974	17,638,255	1,184,165	—	37,362
貸出金	106,474,163	102,568,275	11,361,447	3,905,888	—	—
外国為替	2,051,851	2,051,851	—	—	—	—
その他資産	11,383,199	5,570,455	5,804,283	8,461	—	—
有形固定資産	897,648	897,648	—	—	—	—
無形固定資産	699,763	177,556	—	—	—	522,206
退職給付に係る資産	839,105	256,904	—	—	—	582,201
繰延税金資産	336,606	145,792	—	—	—	190,814
支払承諾見返	9,598,727	9,598,753	—	8,974	—	—
貸倒引当金	△1,123,017	△1,123,017	—	—	—	—
資産の部合計	313,849,208	287,198,420	42,739,518	6,822,185	7,391,824	1,335,416
負債						
預金	202,318,702	—	—	—	—	202,318,702
譲渡性預金	8,972,362	—	—	—	—	8,972,362
コールマネー及び売渡手形	35,069	—	—	—	—	35,069
売現先勘定	28,045,447	—	28,045,447	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	222,656	—	222,656	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,834,968	—	—	—	—	1,834,968
特定取引負債	3,256,319	—	—	—	3,256,319	—
借入金	33,614,592	—	—	—	—	33,614,592
外国為替	2,631,571	—	—	—	—	2,631,571
社債	2,129,686	—	—	—	—	2,129,686
その他負債	8,541,070	—	—	—	—	8,541,070
賞与引当金	109,066	—	—	—	—	109,066
役員賞与引当金	2,937	—	—	—	—	2,937
株式給付引当金	3,705	—	—	—	—	3,705
退職給付に係る負債	77,795	—	—	—	—	77,795
役員退職慰労引当金	462	—	—	—	—	462
ポイント引当金	11,931	—	—	—	—	11,931
偶発損失引当金	81,897	—	—	—	—	81,897
繰延税金負債	15,911	—	—	—	—	15,911
再評価に係る繰延税金負債	85,736	—	—	—	—	85,736
支払承諾	9,598,727	—	—	—	—	9,598,727
負債の部合計	301,590,620	—	28,268,103	—	3,256,319	270,066,196

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2021年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	89,394,022	89,382,436	11,585	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,329,509	1,329,509	—	—	—	—
買現先勘定	3,251,233	—	3,251,233	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,038,729	—	1,038,729	—	—	—
買入金銭債権	4,227,395	2,668,182	—	1,559,212	—	—
特定取引資産	6,155,300	—	2,647,584	—	6,155,300	3,218
金銭の信託	54,104	54,104	—	—	—	—
有価証券	63,978,590	62,145,986	23,681,198	1,811,819	—	20,784
貸出金	107,350,620	104,582,976	10,665,433	2,767,644	—	—
外国為替	2,099,851	2,099,851	—	—	—	—
その他資産	9,953,590	4,051,265	4,795,284	8,461	—	1,098,579
有形固定資産	939,142	939,142	—	—	—	—
無形固定資産	730,207	186,514	—	—	—	543,692
退職給付に係る資産	912,172	272,991	—	—	—	639,181
繰延税金資産	119,720	23,291	—	—	—	96,429
支払承諾見返	9,183,614	9,170,898	—	12,715	—	—
貸倒引当金	△1,106,823	△1,106,823	—	—	—	—
資産の部合計	299,610,983	275,800,328	46,091,050	6,159,854	6,155,300	1,303,305
負債						
預金	204,567,192	—	—	—	—	204,567,192
譲渡性預金	7,952,786	—	—	—	—	7,952,786
コールマネー及び売渡手形	322,579	—	—	—	—	322,579
売現先勘定	12,815,670	—	12,815,670	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	157,661	—	157,661	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,322,774	—	—	—	—	1,322,774
特定取引負債	3,137,703	—	—	—	3,137,703	—
借入金	36,933,650	—	—	—	—	36,933,650
外国為替	2,192,354	—	—	—	—	2,192,354
社債	2,070,421	—	—	—	—	2,070,421
その他負債	6,168,654	—	—	—	—	6,168,654
賞与引当金	55,423	—	—	—	—	55,423
役員賞与引当金	1,059	—	—	—	—	1,059
株式給付引当金	3,749	—	—	—	—	3,749
退職給付に係る負債	77,067	—	—	—	—	77,067
役員退職慰労引当金	427	—	—	—	—	427
ポイント引当金	11,406	—	—	—	—	11,406
偶発損失引当金	107,761	—	—	—	—	107,761
繰延税金負債	195,502	—	—	—	—	195,502
再評価に係る繰延税金負債	90,620	—	—	—	—	90,620
支払承諾	9,183,614	—	—	—	—	9,183,614
負債の部合計	287,368,082	—	12,973,332	—	3,137,703	271,257,046

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	312,513,792	287,198,420	42,739,518	6,822,185	7,391,824
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	31,524,423	—	28,268,103	—	3,256,319
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	280,989,368	287,198,420	14,471,414	6,822,185	4,135,505
4	オフ・バランスシートの額	21,900,509	20,526,336	—	1,374,173	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	35,352	—	35,352	—	—
6	レポ取引による差異 ^(注2)	26,259,682	—	26,259,682	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,300,348	1,300,348	—	—	—
8	その他 ^(注4)	7,800,347	1,222,080	4,075,244	2,503,022	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	338,285,609	310,247,185	44,841,693	10,699,380	4,135,505

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ロ欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
 ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載しておりません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,315,681	102,777,724	875,540	103,217,865
2	有価証券 (うち負債性のもの)	50	61,066,405	—	61,066,455
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	65,380	100,299,892	177,070	100,188,202
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,381,112	264,144,022	1,052,610	264,472,523
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	51,816	11,110,981	53,778	11,109,019
6	コミットメント等	138,500	42,506,792	56,949	42,588,342
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	190,317	53,617,773	110,728	53,697,362
合計					
8	合計 (4+7)	1,571,429	317,761,795	1,163,339	318,169,885

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	298,307,677	275,800,328	46,091,050	6,159,854	6,155,300
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	16,111,035	—	12,973,332	—	3,137,703
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	282,196,642	275,800,328	33,117,718	6,159,854	3,017,597
4	オフ・バランスシートの額	21,547,074	20,593,292	—	953,781	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	298,804	—	298,804	—	—
6	レポ取引による差異 ^(注2)	10,509,653	—	10,509,653	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,314,706	1,314,706	—	—	—
8	その他 ^(注4)	7,243,603	214,075	5,150,838	1,878,689	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	323,110,485	297,922,402	49,077,015	8,992,325	3,017,597

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ロ欄は、主に、無形固定資産などの自己資本控除に対応するエクスポージャー非計上によるものです。
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。
 ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載しておりません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,471,622	103,953,517	952,001	104,473,138
2	有価証券 (うち負債性のもの)	25	53,771,744	—	53,771,769
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	42,978	96,320,761	104,148	96,259,592
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,514,626	254,046,023	1,056,149	254,504,500
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	90,908	10,896,872	58,595	10,929,185
6	コミットメント等	42,246	44,214,967	32,587	44,224,626
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	133,155	55,111,840	91,182	55,153,812
8	合計 (4+7)	1,647,781	309,157,863	1,147,332	309,658,312

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度末	2021年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	1,514,626	1,581,306
2	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	212,042
3		非デフォルト状態へ復帰した額	218,462
4		償却された額	1,020,548
5		その他の変動額 ^(注)	893,455
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	1,381,112	1,514,626

- (注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	84,835,208	18,382,656	10,509,243	2,905,841	8,278
2	有価証券（負債性のもの）	60,174,657	891,798	95,286	782,637	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	100,145,106	43,096	10,406	12,501	—
4	合計（1+2+3）	245,154,971	19,317,551	10,614,937	3,700,979	8,278
5	うちデフォルトしたもの	114,576	749,116	256,248	147,965	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
	資産クラス						
1	現金	140,427	—	140,427	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	9,408	—	9,408	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,941,181	11	3,988,090	5	726,779	18.22%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	29,616	—	29,616	—	5,923	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,271,547	119,435	2,317,416	39,582	954,865	40.51%
12	法人等向け	7,700,171	7,437,635	7,561,585	1,934,731	9,496,317	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,395,266	1,467,827	3,309,283	34,039	2,507,491	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	824,208	9	824,188	4	288,467	35.00%
15	不動産取得等事業向け	28,307	33,747	28,059	—	28,059	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	110,344	3,421	104,297	1,697	110,421	104.17%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	14,598	—	14,598	—	9,775	66.95%
18	取立未済手形	11,148	—	11,148	—	2,229	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	18,476,226	9,062,088	18,338,121	2,010,060	14,130,331	69.44%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	84,594,377	19,878,760	9,951,728	3,195,650	19,160
2	有価証券（負債性のもの）	53,672,449	99,320	75,418	17,878	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	96,202,936	56,655	9,932	14,290	—
4	合計（1+2+3）	234,469,763	20,034,736	10,037,078	3,227,820	19,160
5	うちデフォルトしたもの	419,655	521,624	188,566	177,972	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額			
1	現金	227,794	—	227,794	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	7,101	5,732	7,101	5,732	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,306,736	2,644	5,365,570	6	697,663	13.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	43	—	43	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,076,784	—	2,145,892	—	429,178	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	90	—	90	—	9	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,557,942	1,002,196	1,574,235	495,510	843,720	40.76%
12	法人等向け	12,083,087	10,359,458	11,942,194	3,527,488	15,469,682	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,671,131	2,361,041	3,530,137	198,697	2,796,625	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,308,098	12	3,303,846	6	1,156,348	35.00%
15	不動産取得等事業向け	10,016	16,894	9,973	8	9,982	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	239,981	3,033	235,672	1,504	314,657	132.66%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	17,410	—	17,031	—	13,642	80.10%
18	取立未済手形	40,990	—	40,990	—	8,198	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	28,547,211	13,751,014	28,400,574	4,228,954	21,739,709	66.62%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		140,427	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		9,408	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,120,255	—	1,249,378	—	283,117	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	29,616	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,036,421	—	1,146,062	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,343,322
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	824,193	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	38,498	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	9,647	—
18	取立未済手形		—	—	11,148	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		2,270,091	—	2,326,564	824,193	1,477,325	3,343,322

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		227,794	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		12,834	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,343,906	—	1,387,910	—	427,354	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		43	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	2,145,892	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	90	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	878,893	—	1,045,820	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,728,834
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,303,852	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	33,605	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	6,776	—
18	取立未済手形		—	—	40,990	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,584,579	90	4,453,687	3,303,852	1,513,557	3,728,834

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	140,427
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	9,408
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		335,345	—	—	—	3,988,096
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	29,616
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		174,444	70	—	—	2,356,998
12	法人等向け		9,496,317	—	—	—	9,496,317
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,343,322
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	824,193
15	不動産取得等事業向け		28,059	—	—	—	28,059
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		20,143	47,352	—	—	105,994
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		4,951	—	—	—	14,598
18	取立未済手形		—	—	—	—	11,148
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		10,059,261	47,422	—	—	20,348,181

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	227,794
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	12,834
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		206,404	—	—	—	5,365,576
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	43
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	2,145,892
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	90
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		145,032	—	—	—	2,069,745
12	法人等向け		15,469,682	—	—	—	15,469,682
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,728,834
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	3,303,852
15	不動産取得等事業向け		9,982	—	—	—	9,982
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		15,005	188,566	—	—	237,177
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		10,254	—	—	—	17,031
18	取立未済手形		—	—	—	—	40,990
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		15,856,361	188,566	—	—	32,629,528

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	147,404,867	1,610,168	44.73%	148,148,364	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	79,286	－	－	79,286	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	5,339	16,545	54.22%	14,311	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,967	3,419	54.23%	5,821	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	34,750	235	54.22%	31,795	1.58%	0.0
6	2.50以上10.00未満	8,926	－	－	8,926	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	51,437	－	－	48,750	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	147,588,575	1,630,369	44.84%	148,337,256	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,618,269	2,689,400	67.38%	7,431,051	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	131,947	37,138	41.53%	147,371	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	44,931	24,915	48.10%	56,917	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	40,393	3,184	67.01%	42,527	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	88,766	24,801	8.92%	90,981	0.92%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,281	－	－	4,281	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	7,207	274,677	0.30%	7,749	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,935,798	3,054,116	60.40%	7,780,880	0.09%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	44,283,019	41,758,575	43.61%	62,461,305	0.06%	12.7
2	0.15以上0.25未満	6,066,422	4,097,255	33.31%	7,431,518	0.16%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,457,023	1,475,548	55.22%	4,261,709	0.29%	3.8
4	0.50以上0.75未満	2,320,827	1,273,448	55.20%	3,023,803	0.52%	1.7
5	0.75以上2.50未満	3,253,703	1,275,674	47.93%	3,863,603	1.47%	2.1
6	2.50以上10.00未満	545,373	130,250	49.19%	609,449	5.48%	0.6
7	10.00以上100.00未満	1,248,674	186,884	53.00%	1,349,649	11.27%	0.4
8	100.00（デフォルト）	684,546	144,775	57.01%	889,937	100.00%	0.8
9	小計	61,859,591	50,342,412	43.60%	83,890,976	1.44%	28.1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	342,051	61,159	60.66%	379,153	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	924,601	55,395	43.88%	948,910	0.16%	3.5
3	0.25以上0.50未満	795,633	40,879	40.89%	812,349	0.29%	3.2
4	0.50以上0.75未満	481,196	18,631	46.57%	489,873	0.52%	1.8
5	0.75以上2.50未満	697,394	46,368	44.66%	718,103	1.46%	2.7
6	2.50以上10.00未満	185,480	3,798	46.93%	187,263	5.48%	1.1
7	10.00以上100.00未満	140,702	4,771	60.10%	143,676	11.27%	0.5
8	100.00（デフォルト）	184,341	7,563	53.94%	228,923	100.00%	3.3
9	小計	3,751,401	238,567	48.72%	3,908,255	6.97%	17.2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,630,724	1,561,571	60.97%	4,582,858	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	1,055,649	962,882	60.25%	1,635,856	0.16%	0.2
3	0.25以上0.50未満	955,618	425,399	57.24%	1,199,156	0.29%	0.2
4	0.50以上0.75未満	522,937	197,895	61.12%	643,902	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	635,734	269,187	63.64%	807,046	1.31%	0.1
6	2.50以上10.00未満	192,578	57,218	68.73%	231,905	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	120,750	46,260	68.43%	152,597	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	185,450	32,726	66.18%	213,652	100.00%	0.0
9	小計	7,299,444	3,553,140	60.81%	9,466,976	2.81%	1.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.31%	1.6	721,089	0.48%	1,245	
2	0.15以上0.25未満	43.05%	1.3	21,877	27.59%	54	
3	0.25以上0.50未満	22.87%	2.5	5,088	35.55%	9	
4	0.50以上0.75未満	34.44%	3.5	3,690	63.39%	10	
5	0.75以上2.50未満	15.45%	2.1	10,807	33.99%	73	
6	2.50以上10.00未満	48.61%	1.0	13,188	147.75%	237	
7	10.00以上100.00未満	37.27%	1.4	74,884	153.60%	2,048	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.31%	1.6	850,627	0.57%	3,680	6,952
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.31%	1.9	1,536,910	20.68%	1,761	
2	0.15以上0.25未満	38.19%	1.0	35,492	24.08%	90	
3	0.25以上0.50未満	36.23%	1.4	21,188	37.22%	59	
4	0.50以上0.75未満	38.10%	0.9	19,271	45.31%	84	
5	0.75以上2.50未満	29.46%	0.7	43,640	47.96%	246	
6	2.50以上10.00未満	29.94%	0.8	3,877	90.56%	70	
7	10.00以上100.00未満	37.86%	1.0	13,015	167.95%	330	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.23%	1.8	1,673,395	21.50%	2,643	5,037
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.10%	2.4	11,471,525	18.36%	13,789	
2	0.15以上0.25未満	30.29%	2.6	2,063,321	27.76%	3,601	
3	0.25以上0.50未満	29.72%	2.5	1,514,525	35.53%	3,673	
4	0.50以上0.75未満	30.45%	2.7	1,499,298	49.58%	4,787	
5	0.75以上2.50未満	30.44%	2.2	2,652,352	68.64%	17,109	
6	2.50以上10.00未満	27.52%	2.4	590,502	96.89%	9,191	
7	10.00以上100.00未満	31.27%	3.9	2,090,299	154.87%	47,566	
8	100.00 (デフォルト)	31.92%	—	333,911	37.52%	257,450	
9	小計	34.61%	2.5	22,215,736	26.48%	357,170	590,193
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.36%	2.8	58,647	15.46%	82	
2	0.15以上0.25未満	20.70%	2.8	155,572	16.39%	314	
3	0.25以上0.50未満	19.29%	2.8	161,919	19.93%	454	
4	0.50以上0.75未満	18.57%	2.7	124,585	25.43%	473	
5	0.75以上2.50未満	20.83%	2.5	289,864	40.36%	2,200	
6	2.50以上10.00未満	16.09%	2.1	85,415	45.61%	1,651	
7	10.00以上100.00未満	15.46%	2.2	87,575	60.95%	2,504	
8	100.00 (デフォルト)	33.80%	—	104,836	45.79%	69,183	
9	小計	21.26%	2.7	1,068,416	27.33%	76,864	117,892
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.51%	3.6	730,390	15.93%	734	
2	0.15以上0.25未満	23.03%	3.7	471,003	28.79%	602	
3	0.25以上0.50未満	22.72%	3.8	409,587	34.15%	790	
4	0.50以上0.75未満	17.68%	4.0	240,686	37.37%	592	
5	0.75以上2.50未満	20.09%	3.6	424,828	52.63%	2,269	
6	2.50以上10.00未満	25.89%	3.7	228,200	98.40%	3,290	
7	10.00以上100.00未満	25.84%	3.9	191,436	125.45%	4,444	
8	100.00 (デフォルト)	23.91%	—	89,877	42.06%	44,093	
9	小計	22.26%	3.7	2,786,011	29.42%	56,817	98,692

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	3,881,528	—	—	3,881,528	0.05%	1.1
2	0.15以上0.25未満	133,357	—	—	133,357	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	43,525	—	—	43,525	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	273,147	—	—	273,147	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	274,846	60,000	100.00%	334,846	1.71%	0.1
6	2.50以上10.00未満	14,325	—	—	14,325	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,503	—	—	4,503	11.27%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	7,960	—	—	7,960	100.00%	0.0
9	小計	4,633,195	60,000	100.00%	4,693,195	0.40%	2.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,033,242	20.66%	213,468	0.07%	1,729.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	44,410	402,118	38.87%	200,753	0.56%	548.2
5	0.75以上2.50未満	346,434	379,858	40.58%	500,585	1.55%	361.5
6	2.50以上10.00未満	178,265	162,252	53.55%	265,164	3.90%	615.1
7	10.00以上100.00未満	17,634	4,806	8.05%	18,022	31.52%	29.7
8	100.00 (デフォルト)	775	1,183	—	888	100.00%	2.4
9	小計	587,520	1,983,461	30.81%	1,198,883	2.16%	3,287.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	198,264	—	—	198,264	0.12%	23.4
2	0.15以上0.25未満	4,577,831	15,046	100.00%	4,592,878	0.21%	368.5
3	0.25以上0.50未満	4,890,544	1	100.00%	4,890,546	0.32%	165.4
4	0.50以上0.75未満	1,163,639	1,621	100.00%	1,165,261	0.65%	162.7
5	0.75以上2.50未満	424,693	1,093	100.00%	425,787	1.61%	47.3
6	2.50以上10.00未満	6,728	394	100.00%	7,123	6.76%	0.9
7	10.00以上100.00未満	122,946	536	100.00%	123,482	18.80%	8.7
8	100.00 (デフォルト)	63,775	182	100.00%	67,401	100.00%	5.5
9	小計	11,448,423	18,877	100.00%	11,470,744	1.14%	782.8
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,537,464	24.26%	615,779	0.03%	2,345.5
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	437,654	37,047	51.03%	456,561	0.47%	34.9
4	0.50以上0.75未満	92,156	7,363	73.14%	97,541	0.53%	65.2
5	0.75以上2.50未満	198,308	106,129	56.23%	257,988	1.22%	292.3
6	2.50以上10.00未満	307,170	5,542	21.24%	308,348	5.37%	22.1
7	10.00以上100.00未満	1,166	180	67.67%	1,288	23.40%	0.6
8	100.00 (デフォルト)	15,122	1,958	6.32%	16,447	100.00%	2.8
9	小計	1,051,579	2,695,686	26.01%	1,753,957	2.24%	2,763.7
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,283,926	62,084	56.17%	4,318,802	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	645,700	8,576	54.23%	650,351	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	98,829	—	—	98,829	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	86,236	—	—	86,236	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	86,225	492	54.23%	86,493	1.59%	0.0
6	2.50以上10.00未満	614	—	—	614	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	25,611	—	—	25,655	11.27%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	4,491	—	—	4,491	100.00%	0.0
9	小計	5,231,636	71,153	55.92%	5,271,475	0.24%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,238,186	109.18%	1,929	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	175,583	131.66%	192	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	84,885	195.02%	113	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	696,854	255.11%	1,278	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	1,013,443	302.65%	5,165	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	61,657	430.40%	706	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	26,443	587.16%	456	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	89,560	1,125.00%	7,164	
9	小計	90.00%	5.0	6,386,615	136.08%	17,006	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	72.43%	—	7,082	3.31%	113	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	69.95%	—	34,379	17.12%	786	
5	0.75以上2.50未満	77.50%	—	207,200	41.39%	6,028	
6	2.50以上10.00未満	76.60%	—	209,465	78.99%	7,963	
7	10.00以上100.00未満	76.79%	—	40,777	226.26%	4,364	
8	100.00 (デフォルト)	58.70%	—	107	12.04%	513	
9	小計	75.11%	—	499,012	41.62%	19,770	4,401
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	29.02%	—	15,814	7.97%	69	
2	0.15以上0.25未満	29.10%	—	572,693	12.46%	2,925	
3	0.25以上0.50未満	28.34%	—	788,247	16.11%	4,459	
4	0.50以上0.75未満	30.13%	—	329,962	28.31%	2,297	
5	0.75以上2.50未満	30.99%	—	225,640	52.99%	2,137	
6	2.50以上10.00未満	29.16%	—	7,927	111.28%	140	
7	10.00以上100.00未満	29.41%	—	172,470	139.67%	7,012	
8	100.00 (デフォルト)	25.53%	—	19,404	28.78%	15,658	
9	小計	28.93%	—	2,132,161	18.58%	34,701	9,706
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.04%	—	72	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	13.97%	—	48,139	10.54%	290	
4	0.50以上0.75未満	69.98%	—	50,858	52.13%	363	
5	0.75以上2.50未満	18.72%	—	48,627	18.84%	492	
6	2.50以上10.00未満	14.64%	—	84,273	27.33%	2,319	
7	10.00以上100.00未満	52.60%	—	1,430	111.02%	156	
8	100.00 (デフォルト)	35.18%	—	4,043	24.58%	5,463	
9	小計	13.24%	—	237,444	13.53%	9,086	6,780
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.85%	1.1	418,031	9.67%	793	
2	0.15以上0.25未満	32.18%	1.5	156,362	24.04%	334	
3	0.25以上0.50未満	32.60%	1.2	29,639	29.98%	93	
4	0.50以上0.75未満	30.05%	1.1	31,581	36.62%	134	
5	0.75以上2.50未満	29.64%	1.4	55,627	64.31%	407	
6	2.50以上10.00未満	25.34%	1.0	473	77.00%	8	
7	10.00以上100.00未満	35.65%	1.0	39,085	152.34%	1,030	
8	100.00 (デフォルト)	25.34%	—	5	0.12%	1,137	
9	小計	32.67%	1.2	730,806	13.86%	3,940	7,409

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,485,422	22,203	54.23%	1,497,463	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	150,273	—	—	150,273	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	29,080	—	—	29,080	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	12,693	—	—	12,693	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,967	—	—	7,967	1.40%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	21,423	—	—	21,460	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	10,888	—	—	10,888	100.00%	0.0
9	小計	1,717,750	22,203	54.23%	1,729,828	0.85%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	14,446	—	—	14,446	0.03%	2.2
2	0.15以上0.25未満	684,671	—	—	684,671	0.23%	28.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,114	—	—	5,114	0.60%	0.5
5	0.75以上2.50未満	50,864	—	—	50,864	2.07%	6.4
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,326	—	—	3,513	100.00%	0.4
9	小計	758,423	—	—	758,609	0.81%	37.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	6,406	—	—	6,406	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,305	—	—	3,305	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,711	—	—	9,711	3.87%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		251,873,052	63,669,990	44.36%	280,270,752	0.71%	6,923.7

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.26%	1.0	166,439	11.11%	344	
2	0.15以上0.25未満	36.09%	1.0	31,215	20.77%	86	
3	0.25以上0.50未満	36.46%	1.0	8,968	30.84%	30	
4	0.50以上0.75未満	36.06%	1.0	5,426	42.75%	23	
5	0.75以上2.50未満	36.06%	1.0	5,281	66.28%	40	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.06%	1.0	31,735	147.87%	872	
8	100.00（デフォルト）	28.32%	—	4,350	39.94%	2,735	
9	小計	37.06%	1.0	253,417	14.64%	4,134	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.34%	—	379	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.34%	—	86,439	12.62%	446	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.34%	—	1,284	25.12%	8	
5	0.75以上2.50未満	29.18%	—	29,379	57.75%	307	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	26.02%	—	823	23.43%	848	
9	小計	28.38%	—	118,306	15.59%	1,611	467
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,505	39.10%	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	13,551	410.00%	372	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	16,057	165.34%	376	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.68%	1.9	38,968,008	13.90%	587,803	847,533

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	133,803,370	1,353,923	49.34%	134,474,519	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	21,652	—	—	21,652	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	56,358	—	—	56,358	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	6,552	24,959	53.38%	19,875	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	48,157	326	53.37%	45,237	1.53%	0.0
6	2.50以上10.00未満	7,294	1,592	53.38%	8,144	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,056	—	—	26,151	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	133,969,441	1,380,801	49.42%	134,651,938	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,931,157	2,072,510	71.44%	7,412,907	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	51,500	42,281	41.14%	68,897	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	152,939	17,153	25.62%	157,335	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	42,510	5,742	34.64%	44,408	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	70,089	16,733	32.22%	75,481	0.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,385	—	—	5,385	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,199	370,278	0.24%	3,469	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	845	—	—	4,282	100.00%	0.0
9	小計	6,257,627	2,524,700	59.83%	7,772,168	0.14%	0.4
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40,808,519	38,372,424	45.34%	58,161,160	0.06%	12.1
2	0.15以上0.25未満	5,938,079	5,327,992	21.98%	7,094,838	0.17%	5.6
3	0.25以上0.50未満	3,293,114	1,266,703	51.78%	3,949,127	0.30%	4.0
4	0.50以上0.75未満	1,626,970	828,154	55.52%	2,082,914	0.55%	1.7
5	0.75以上2.50未満	3,510,511	1,309,439	47.84%	4,133,171	1.53%	2.7
6	2.50以上10.00未満	673,855	171,142	50.85%	759,413	5.69%	0.7
7	10.00以上100.00未満	832,146	225,908	43.77%	933,701	11.01%	0.4
8	100.00（デフォルト）	651,755	122,427	70.17%	870,681	100.00%	0.9
9	小計	57,334,952	47,624,192	43.22%	77,985,009	1.47%	28.3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	278,657	62,576	59.11%	315,648	0.07%	0.8
2	0.15以上0.25未満	817,476	61,776	43.82%	844,549	0.17%	3.1
3	0.25以上0.50未満	777,061	36,450	37.41%	790,700	0.30%	3.2
4	0.50以上0.75未満	554,394	25,430	44.43%	565,695	0.55%	2.0
5	0.75以上2.50未満	886,634	56,145	48.63%	913,943	1.55%	3.4
6	2.50以上10.00未満	267,529	12,228	38.86%	272,282	5.69%	1.3
7	10.00以上100.00未満	136,480	3,855	48.19%	138,578	11.02%	0.5
8	100.00（デフォルト）	194,968	3,414	55.84%	247,032	100.00%	3.7
9	小計	3,913,203	261,876	47.66%	4,088,430	7.31%	18.4
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,993,275	999,851	59.32%	3,586,479	0.06%	0.7
2	0.15以上0.25未満	731,654	690,785	58.74%	1,137,477	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	803,073	363,479	59.14%	1,018,035	0.30%	0.1
4	0.50以上0.75未満	521,972	225,941	57.34%	651,546	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	665,533	128,512	62.50%	745,860	1.38%	0.1
6	2.50以上10.00未満	126,643	23,119	79.93%	145,123	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	104,051	27,373	53.82%	119,057	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	207,857	14,635	58.15%	225,065	100.00%	0.0
9	小計	6,154,062	2,473,700	59.24%	7,628,647	3.51%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.38%	1.5	917,297	0.68%	1,349	
2	0.15以上0.25未満	20.50%	2.6	5,286	24.41%	7	
3	0.25以上0.50未満	45.64%	1.2	23,339	41.41%	77	
4	0.50以上0.75未満	13.44%	2.2	6,107	30.72%	14	
5	0.75以上2.50未満	23.93%	2.1	24,828	54.88%	171	
6	2.50以上10.00未満	11.34%	4.0	3,313	40.69%	52	
7	10.00以上100.00未満	32.95%	1.1	35,349	135.17%	949	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.37%	1.5	1,015,522	0.75%	2,623	4,575
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.70%	2.1	1,572,078	21.20%	1,664	
2	0.15以上0.25未満	30.93%	1.6	16,884	24.50%	36	
3	0.25以上0.50未満	42.69%	0.9	56,937	36.18%	201	
4	0.50以上0.75未満	33.78%	0.7	18,726	42.16%	82	
5	0.75以上2.50未満	26.37%	0.8	33,058	43.79%	188	
6	2.50以上10.00未満	8.17%	1.4	1,407	26.13%	25	
7	10.00以上100.00未満	39.88%	0.7	5,626	162.14%	152	
8	100.00 (デフォルト)	76.87%	—	1,434	33.50%	3,177	
9	小計	36.66%	2.1	1,706,154	21.95%	5,528	7,587
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.14%	2.4	10,621,280	18.26%	13,018	
2	0.15以上0.25未満	30.42%	2.6	2,047,101	28.85%	3,669	
3	0.25以上0.50未満	28.91%	2.5	1,378,637	34.90%	3,426	
4	0.50以上0.75未満	28.35%	2.7	982,986	47.19%	3,247	
5	0.75以上2.50未満	29.33%	2.2	2,771,392	67.05%	18,498	
6	2.50以上10.00未満	26.48%	1.9	692,191	91.14%	11,444	
7	10.00以上100.00未満	28.33%	3.2	1,288,490	137.99%	29,158	
8	100.00 (デフォルト)	35.75%	—	339,630	39.00%	284,139	
9	小計	34.49%	2.4	20,121,711	25.80%	366,603	614,936
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.25%	2.8	48,331	15.31%	68	
2	0.15以上0.25未満	20.94%	2.7	139,109	16.47%	300	
3	0.25以上0.50未満	20.06%	2.6	166,398	21.04%	475	
4	0.50以上0.75未満	17.66%	2.8	140,452	24.82%	549	
5	0.75以上2.50未満	20.97%	2.5	382,939	41.89%	3,029	
6	2.50以上10.00未満	17.72%	2.3	146,494	53.80%	2,746	
7	10.00以上100.00未満	15.71%	2.1	83,086	59.95%	2,399	
8	100.00 (デフォルト)	35.45%	—	114,027	46.15%	78,718	
9	小計	21.37%	2.6	1,220,839	29.86%	88,288	134,664
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.42%	3.7	564,935	15.75%	553	
2	0.15以上0.25未満	22.94%	3.8	350,623	30.82%	443	
3	0.25以上0.50未満	23.27%	3.9	383,821	37.70%	710	
4	0.50以上0.75未満	18.61%	4.0	264,797	40.64%	667	
5	0.75以上2.50未満	23.01%	3.6	450,224	60.36%	2,397	
6	2.50以上10.00未満	22.22%	3.6	123,521	85.11%	1,835	
7	10.00以上100.00未満	20.84%	3.9	119,071	100.01%	2,735	
8	100.00 (デフォルト)	20.57%	—	96,703	42.96%	38,781	
9	小計	22.26%	3.8	2,353,698	30.85%	48,124	88,833

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	3,730,078	—	—	3,730,078	0.05%	1.0
2	0.15以上0.25未満	145,775	—	—	145,775	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	177,531	—	—	177,531	0.30%	0.1
4	0.50以上0.75未満	92,982	—	—	92,982	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	143,498	—	—	143,498	1.73%	0.1
6	2.50以上10.00未満	77,080	—	—	77,080	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,242	—	—	4,242	11.02%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	12,585	—	—	12,585	100.00%	0.0
9	小計	4,383,775	—	—	4,383,775	0.53%	2.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,431,333	22.27%	318,819	0.06%	2,377.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45,313	430,979	38.88%	212,878	0.58%	594.3
5	0.75以上2.50未満	352,166	367,552	40.90%	502,509	1.57%	385.3
6	2.50以上10.00未満	176,043	155,598	53.70%	259,606	4.04%	598.2
7	10.00以上100.00未満	15,628	4,858	8.61%	16,047	31.72%	26.9
8	100.00 (デフォルト)	856	1,325	0.02%	1,050	100.00%	2.6
9	小計	590,009	2,391,647	30.13%	1,310,911	1.98%	3,984.6
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	225,638	—	—	225,638	0.12%	24.6
2	0.15以上0.25未満	1,154,064	19,950	100.00%	1,174,015	0.18%	65.6
3	0.25以上0.50未満	8,322,425	—	—	8,322,425	0.35%	467.1
4	0.50以上0.75未満	1,068,439	1,631	100.00%	1,070,071	0.66%	158.4
5	0.75以上2.50未満	738,805	1,563	100.00%	740,368	1.35%	69.9
6	2.50以上10.00未満	8,021	617	100.00%	8,638	6.66%	1.1
7	10.00以上100.00未満	119,090	519	100.00%	119,610	19.35%	8.6
8	100.00 (デフォルト)	74,855	188	100.00%	81,035	100.00%	6.4
9	小計	11,711,342	24,470	100.00%	11,741,804	1.31%	802.0
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,658,181	12.10%	321,779	0.03%	2,460.4
2	0.15以上0.25未満	—	8,929	4.55%	406	0.15%	0.6
3	0.25以上0.50未満	9,671	27,912	80.94%	32,266	0.40%	22.5
4	0.50以上0.75未満	532,646	17,187	49.83%	541,211	0.50%	75.5
5	0.75以上2.50未満	206,477	111,922	55.60%	268,711	1.25%	302.2
6	2.50以上10.00未満	346,041	6,393	20.85%	347,374	5.69%	24.3
7	10.00以上100.00未満	981	203	52.22%	1,087	23.30%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	19,553	1,680	7.81%	22,281	100.00%	3.5
9	小計	1,115,372	2,832,411	14.72%	1,535,118	3.16%	2,889.4
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,601,162	14,726	54.79%	3,609,231	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	517,610	4,750	53.38%	520,146	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	112,840	—	—	112,840	0.30%	0.1
4	0.50以上0.75未満	22,260	99	100.00%	22,360	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	76,004	1,572	53.38%	76,844	1.60%	0.0
6	2.50以上10.00未満	44,372	—	—	44,372	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	870	—	—	872	11.02%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	24,734	—	—	24,734	100.00%	0.0
9	小計	4,399,857	21,149	54.58%	4,411,403	0.72%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	3,925,543	105.24%	1,891	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	202,724	139.06%	223	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	341,946	192.61%	479	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	197,981	212.92%	460	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	434,578	302.84%	2,242	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	336,658	436.76%	3,947	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	24,669	581.47%	420	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	141,581	1,125.00%	11,326	
9	小計	90.00%	5.0	5,605,683	127.87%	20,991	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	72.76%	-	9,521	2.98%	149	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	69.91%	-	37,253	17.50%	863	
5	0.75以上2.50未満	79.31%	-	215,191	42.82%	6,289	
6	2.50以上10.00未満	78.64%	-	215,181	82.88%	8,287	
7	10.00以上100.00未満	78.70%	-	37,509	233.73%	4,016	
8	100.00 (デフォルト)	61.49%	-	98	9.35%	637	
9	小計	76.04%	-	514,755	39.26%	20,244	4,750
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.59%	-	18,633	8.25%	83	
2	0.15以上0.25未満	31.41%	-	142,206	12.11%	698	
3	0.25以上0.50未満	28.55%	-	1,438,673	17.28%	8,419	
4	0.50以上0.75未満	29.96%	-	306,835	28.67%	2,151	
5	0.75以上2.50未満	30.01%	-	335,060	45.25%	3,039	
6	2.50以上10.00未満	28.63%	-	9,386	108.65%	164	
7	10.00以上100.00未満	29.57%	-	169,124	141.39%	7,055	
8	100.00 (デフォルト)	26.73%	-	23,843	29.42%	19,760	
9	小計	29.05%	-	2,443,764	20.81%	41,372	13,475
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.05%	-	33	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	38.10%	-	51	12.62%	0	
3	0.25以上0.50未満	31.33%	-	5,644	17.49%	33	
4	0.50以上0.75未満	21.74%	-	92,483	17.08%	613	
5	0.75以上2.50未満	18.93%	-	52,208	19.42%	543	
6	2.50以上10.00未満	14.78%	-	98,722	28.41%	2,791	
7	10.00以上100.00未満	40.84%	-	1,019	93.72%	111	
8	100.00 (デフォルト)	40.26%	-	5,099	22.88%	8,563	
9	小計	15.61%	-	255,262	16.62%	12,658	9,021
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.89%	1.2	354,769	9.82%	673	
2	0.15以上0.25未満	32.12%	1.5	132,041	25.38%	284	
3	0.25以上0.50未満	29.30%	1.0	28,559	25.30%	99	
4	0.50以上0.75未満	24.15%	1.5	7,410	33.14%	29	
5	0.75以上2.50未満	30.90%	1.6	51,375	66.85%	385	
6	2.50以上10.00未満	26.66%	1.0	36,479	82.21%	673	
7	10.00以上100.00未満	19.15%	1.4	686	78.64%	18	
8	100.00 (デフォルト)	26.00%	-	8	0.03%	6,432	
9	小計	32.52%	1.2	611,329	13.85%	8,596	18,411

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,487,848	6,937	53.38%	1,491,551	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	189,335	—	—	189,335	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,470	—	—	24,470	0.30%	0.0
4	0.50以上0.75未満	22,407	—	—	22,407	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	27,534	—	—	27,534	1.21%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,868	—	—	2,868	5.69%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	4,325	—	—	4,325	100.00%	0.0
9	小計	1,758,791	6,937	53.38%	1,762,494	0.35%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	16,749	—	—	16,749	0.03%	2.5
2	0.15以上0.25未満	729,014	—	—	729,014	0.24%	28.7
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,050	—	—	6,050	0.66%	0.6
5	0.75以上2.50未満	58,018	—	—	58,018	2.07%	7.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,232	—	—	3,498	100.00%	0.4
9	小計	813,065	—	—	813,331	0.79%	39.5
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	7,982	—	—	7,982	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,018	—	—	4,018	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,000	—	—	12,000	3.73%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		232,413,503	59,541,887	42.90%	258,097,035	0.78%	7,769.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.23%	1.0	175,398	11.75%	347	
2	0.15以上0.25未満	36.17%	1.0	40,943	21.62%	116	
3	0.25以上0.50未満	36.26%	1.0	7,667	31.33%	26	
4	0.50以上0.75未満	36.17%	1.0	9,887	44.12%	44	
5	0.75以上2.50未満	36.17%	1.0	17,203	62.48%	120	
6	2.50以上10.00未満	36.17%	1.0	3,202	111.62%	59	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	24.88%	—	1,708	39.49%	939	
9	小計	37.04%	1.0	256,012	14.52%	1,654	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.55%	—	439	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.55%	—	95,683	13.12%	499	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.55%	—	1,633	26.99%	11	
5	0.75以上2.50未満	29.51%	—	33,880	58.39%	354	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	26.90%	—	815	23.32%	876	
9	小計	28.61%	—	132,452	16.28%	1,743	576
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	3,133	39.25%	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	16,331	406.37%	442	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	19,464	162.19%	447	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.73%	1.8	36,256,652	14.04%	618,876	896,831

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	850,627	850,627	1,015,522	1,015,522
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,674,002	1,673,395	1,707,406	1,706,154
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	23,292,551	23,284,153	21,361,239	21,342,551
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,786,011	2,786,011	2,353,698	2,353,698
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	499,012	499,012	514,755	514,755
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,132,161	2,132,161	2,443,764	2,443,764
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	237,444	237,444	255,262	255,262
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	6,386,615	6,386,615	5,605,683	5,605,683
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	1,118,586	1,118,586	1,019,259	1,019,259
16	合計	38,977,014	38,968,008	36,276,592	36,256,652

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2022年度末	2021年度末	
		信用リスク・アセットの額		
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	379	376	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	8	△3
3		ポートフォリオの質	△11	△3
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	16	—
6		買収又は売却	—	—
7		為替の変動	8	9
8		その他	—	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	400	379	

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2022年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2021年 9月末時点 (注6)	2022年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	—	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	185	183	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB~BB-	—	—	AA~AA-	—	0.16%	0.16%	5	7	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	—	—	—	—	—	0.29%	0.29%	8	7	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	0.52%	0.52%	3	2	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	Caa2~Caa2	—	—	—	1.36%	1.47%	7	9	0	0	0.58%
	2.5%以上10%未満	—	Caa2~Caa2	—	B~B	—	5.48%	5.48%	2	2	0	0	3.46%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	11.27%	11.27%	9	8	0	0	7.28%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	371	343	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB-	Baa3~Baa2	—	AA~BBB+	AA~BBB+	0.16%	0.16%	23	21	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa3~Baa3	—	AA~BBB+	AA~BBB+	0.29%	0.29%	56	62	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A~B+	Baa1~Baa1	—	A~A	A+~BBB	0.52%	0.52%	22	25	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	A~B	A3~B3	—	A+~BBB	A+~BBB	0.89%	1.10%	39	39	0	0	0.43%
	2.5%以上10%未満	—	B1~B1	—	—	—	5.48%	5.48%	4	6	0	0	3.46%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	11.27%	11.27%	0	3	0	0	7.28%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	1	0	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa2	—	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.07%	13,649	14,932	3	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BBB~BB-	Baa2~Baa2	—	A+~BB+	AA~BB+	0.16%	0.16%	9,197	9,297	8	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A~B	Baa2~Caa1	—	AA~BBB-	AA~BBB	0.29%	0.29%	8,473	7,341	5	1	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~CCC+	Baa3~Caa1	—	A~BBB-	A+~BBB-	0.52%	0.52%	4,708	3,653	3	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~CCC+	Baa2~Ca	—	AA~BB	AA~BB+	1.48%	1.45%	6,932	5,476	20	0	0.58%
	2.5%以上10%未満	B~CCC+	Caa1~Caa1	—	A~BBB	A+~BB+	5.48%	5.48%	2,262	1,938	73	0	3.46%
	10%以上100%未満	A~CCC-	B3~C	—	A+~A+	AA~BB+	11.27%	11.27%	1,076	929	58	0	7.28%
	100%（デフォルト）	A~BB-	A2~A2	—	BBB+~BB+	A~BB+	100.00%	100.00%	5,044	4,490	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,589	2,344	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						0.60%	0.60%	684	596	1	0	0.57%
	0.75%以上2.5%未満						2.07%	2.07%	3,060	1,133	24	0	1.86%
	2.5%以上10%未満						—	—	0	0	8	0	—
	10%以上100%未満						—	—	0	0	0	0	—
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	403	347	—	—	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.07%	0.07%	2,706,629	2,032,087	584	17	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						0.56%	0.56%	623,641	583,215	1,796	15	0.31%
	0.75%以上2.5%未満						1.55%	1.58%	389,065	372,619	4,839	75	1.47%
	2.5%以上10%未満						3.91%	3.88%	596,186	605,034	17,260	2,137	3.11%
	10%以上100%未満						31.52%	30.92%	28,740	31,263	6,554	72	30.46%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	2,987	2,557	—	—	100.00%

(単位：％、件)

		2022年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2021年 9月末時点 (注6)	2022年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.12%	0.12%	31,592	25,654	15	0	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	360,928	364,854	459	1	0.21%
	0.25%以上0.5%未満						0.32%	0.33%	155,882	163,654	231	0	0.25%
	0.5%以上0.75%未満						0.65%	0.63%	180,854	168,420	361	0	0.41%
	0.75%以上2.5%未満						1.62%	1.33%	52,040	48,831	206	0	0.56%
	2.5%以上10%未満						6.71%	6.94%	1,100	954	43	0	4.25%
	10%以上100%未満						18.73%	19.74%	9,006	8,729	1,100	0	14.21%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	5,766	4,812	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,509,495	2,399,485	35	1	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						0.48%	0.35%	36,909	35,349	68	0	0.12%
	0.5%以上0.75%未満						0.53%	0.53%	57,819	60,889	111	2	0.33%
	0.75%以上2.5%未満						1.23%	1.40%	307,579	297,159	3,362	0	1.12%
	2.5%以上10%未満						5.38%	4.78%	24,402	22,084	486	2	2.13%
	10%以上100%未満						23.52%	23.51%	600	592	103	0	16.18%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	2,977	2,677	-	-	99.95%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2023年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2023年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2022年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。

ソブリン：2.01%
金融機関等：3.95%
事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：78.84%
購入債権（リテール）：0.32%
適格リボルビング型リテール：1.18%
居住用不動産：5.03%
その他リテール：0.56%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2021年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2020年 9月末時点 (注6)	2021年 9月末時点 (注7)					
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa2	—	AAA~BBB+	AAA~BBB+	0.00%	0.04%	185	182	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	AA~AA-	—	0.17%	0.17%	5	6	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	—	—	—	—	—	0.30%	0.30%	7	6	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	0.55%	0.55%	5	4	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	B~CCC+	Caa1~Caa2	—	—	—	1.71%	1.75%	7	10	0	0	0.70%
	2.5%以上10%未満	—	—	—	—	—	5.69%	5.69%	2	1	0	0	3.26%
	10%以上100%未満	—	—	—	—	—	11.02%	11.02%	9	9	0	0	7.26%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa2	—	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.06%	0.06%	371	324	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	A3~Ba1	—	AA~BBB+	AA+~A-	0.17%	0.17%	23	15	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A~BB-	Baa3~Ba3	—	A+~A-	AA~BBB+	0.30%	0.30%	33	26	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Baa1~B1	—	A~BBB+	A~BBB	0.55%	0.55%	49	51	0	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BB+~B	Ba3~B3	—	A+~BBB	A~BBB	0.94%	1.27%	39	39	0	0	0.48%
	2.5%以上10%未満	—	Ba2~Ba2	—	—	—	5.69%	5.69%	4	4	0	0	3.26%
	10%以上100%未満	—	B2~Caa1	—	—	—	11.02%	11.02%	0	0	0	0	7.26%
	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	100.00%	100.00%	1	1	—	—	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~CCC+	Aaa~Caa1	—	AAA~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.07%	13,649	13,617	4	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~B-	Baa2~Caa2	—	AA+~BBB	AA+~BBB	0.17%	0.17%	9,197	8,845	11	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A+~CCC+	Baa2~B3	—	A+~BB	AA~BBB-	0.30%	0.30%	8,423	7,508	5	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB+~B-	Baa3~Caa1	—	A~BBB	A~BBB-	0.55%	0.55%	4,761	4,128	4	0	0.09%
	0.75%以上2.5%未満	BBB~B-	Baa2~Caa2	—	AA~BB	AA~BB+	1.53%	1.56%	6,932	6,947	48	1	0.61%
	2.5%以上10%未満	BBB~CCC-	Baa2~Caa1	—	BBB+~BBB-	A~BBB-	5.69%	5.69%	2,259	2,236	82	1	3.26%
	10%以上100%未満	A~CCC+	A2~Caa1	—	A~A	A+~BB+	11.02%	11.02%	1,076	1,057	77	0	7.26%
	100%（デフォルト）	B~B-	Caa2~Caa2	—	A~A-	A~A-	100.00%	100.00%	5,422	4,896	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,740	2,589	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						0.66%	0.66%	793	684	2	0	0.57%
	0.75%以上2.5%未満						2.07%	2.07%	3,969	3,060	50	0	1.84%
	2.5%以上10%未満						—	—	0	0	4	0	—
	10%以上100%未満						—	—	0	0	0	0	—
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	422	403	—	—	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.06%	3,110,019	2,706,629	715	27	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.25%以上0.5%未満						—	—	0	0	0	0	—
	0.5%以上0.75%未満						0.58%	0.58%	668,141	623,641	1,793	4	0.32%
	0.75%以上2.5%未満						1.57%	1.61%	414,422	389,065	5,295	56	1.46%
	2.5%以上10%未満						4.05%	4.01%	596,843	596,186	16,855	925	3.45%
	10%以上100%未満						31.72%	31.42%	28,047	28,720	6,754	37	32.61%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	6,100	3,007	—	—	100.00%

(単位：％、件)

		2021年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2020年 9月末時点 (注6)	2021年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.13%	0.13%	36,694	28,813	17	0	0.05%
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.18%	0.18%	82,859	68,026	61	3	0.08%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.35%	0.33%	428,984	452,825	893	5	0.25%
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.67%	0.65%	161,455	162,707	440	1	0.39%
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	1.35%	1.21%	73,182	71,958	353	2	0.56%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	6.58%	6.67%	1,330	1,100	59	0	4.29%
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	19.30%	19.97%	9,403	9,013	1,846	0	15.04%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	100.00%	100.00%	7,001	5,766	-	-	100.00%
その他 リート	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.03%	0.03%	2,599,871	2,508,783	70	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.15%	0.15%	753	712	0	0	0.13%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.38%	0.27%	21,567	20,957	13	0	0.05%
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.51%	0.53%	72,906	74,242	211	1	0.34%
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	1.26%	1.42%	323,122	307,601	3,488	0	1.12%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	5.78%	5.11%	25,575	24,703	479	2	2.39%
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	23.46%	31.91%	354	319	73	0	21.06%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	100.00%	100.00%	3,706	2,964	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2022年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2022年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リート）、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リートのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リート）、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リートのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：2.67%
 金融機関等：4.48%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：79.18%
 購入債権（リート）：0.40%
 適格リボルビング型リート：1.35%
 居住用不動産：6.41%
 その他リート：0.67%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2022年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	26,142	－	50%	－	11,453	－	14,689	26,142	13,071	－
	2.5年以上	42,729	14,633	70%	－	7,935	－	42,729	50,665	35,465	202
良（Good）	2.5年未満	33,044	7,571	70%	－	32,142	－	5,007	37,150	26,005	148
	2.5年以上	32,344	556	90%	－	－	－	32,646	32,646	29,381	261
可（Satisfactory）		35,588	443	115%	－	－	－	35,829	35,829	41,203	1,003
弱い（Weak）		18,351	－	250%	－	－	－	18,351	18,351	45,877	1,468
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		188,200	23,204	－	－	51,531	－	149,253	200,784	191,005	3,083

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	7,646	2,394	70%		8,944	6,261	35
	2.5年以上	－	4,000	95%		2,169	2,060	8
良（Good）	2.5年未満	10,975	1,065	95%		11,553	10,975	46
	2.5年以上	13,843	82,067	120%		58,349	70,018	233
可（Satisfactory）		－	4,180	140%		2,267	3,174	63
弱い（Weak）		10,136	82,138	250%		54,680	136,700	4,374
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		42,602	175,846	－		137,963	229,191	4,761

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法－上場株式	70,763	86,527	300%		88,069	264,207
簡易手法－非上場株式	135,781	－	400%		135,781	543,127
内部モデル手法	－	－	－		－	－
合計	206,545	86,527	－		223,851	807,335

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－
--	---	---	------	--	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2021年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	19,717	－	50%	－	2,339	－	17,377	19,717	9,858	－
	2.5年以上	20,806	17,310	70%	－	9,240	－	20,806	30,046	21,032	120
良（Good）	2.5年未満	7,001	－	70%	－	7,001	－	－	7,001	4,901	28
	2.5年以上	30,704	4,253	90%	－	－	－	32,974	32,974	29,677	263
可（Satisfactory）		48,122	－	115%	－	18,358	－	29,763	48,122	55,340	1,347
弱い（Weak）		13,897	－	250%	－	－	－	13,897	13,897	34,743	1,111
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		140,249	21,564	－	－	36,940	－	114,820	151,760	155,553	2,871
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	8,017	2,153	95%		9,167	8,708	36			
	2.5年以上	3,183	266	120%		3,325	3,990	13			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		24,588	61,323	250%		57,323	143,308	4,585			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		35,789	63,743	－		69,816	156,008	4,635			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	65,843	－	300%		65,843	197,530					
簡易手法－非上場株式	295,351	－	400%		295,351	1,181,405					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	361,194	－	－		361,194	1,378,935					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,252,648	2,883,802			5,136,451	1,281,121
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					36,858,113	713,041
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,994,163

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,461,255	2,440,218			4,901,473	1,373,332
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					42,172,334	982,425
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,355,757

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,007,516	2,547,540	5,042,509	2,982,147
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,007,516	2,547,540	5,042,509	2,982,147

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		9,312	-	18,080	5,980	-	17,225	-	-	50,600
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	4,627	-	-	-	-	-	4,627
6	国際開発銀行向け		169	-	-	-	-	-	-	-	169
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	231,309	52,883	-	26,876	-	-	311,069
11	法人等向け		-	-	-	-	-	394,973	-	-	394,973
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	409	-	-	-	409
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,457	-	-	1,457
14	合計		9,482	-	254,017	58,864	409	440,534	-	-	763,308

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		11,892	-	653,006	6,680	-	19,356	-	-	690,935
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	275	-	-	-	-	275
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	4,051	-	-	-	-	-	4,051
6	国際開発銀行向け		1,270	-	-	-	-	-	-	-	1,270
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	360,314	179,793	-	17,025	-	-	557,133
11	法人等向け		-	-	-	-	-	608,405	-	-	608,405
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	734	-	-	-	734
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,083	-	-	1,083
14	合計		13,162	-	1,017,372	186,749	734	645,871	-	-	1,863,890

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	34,259,766	0.00%	0.0	36.12%	4.7	97,504	0.28%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	36	0.52%	0.0	7.12%	5.0	5	15.87%
5	0.75以上2.50未満	64	1.76%	0.0	36.06%	1.0	47	73.37%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	357	11.27%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	34,260,224	0.00%	0.0	36.12%	4.7	97,557	0.28%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,006,763	0.06%	0.8	28.05%	1.9	616,543	15.38%
2	0.15以上0.25未満	89,103	0.16%	0.5	35.71%	1.0	18,578	20.85%
3	0.25以上0.50未満	17,976	0.29%	0.0	20.15%	1.6	3,729	20.74%
4	0.50以上0.75未満	2,619	0.52%	0.0	29.48%	2.1	1,028	39.24%
5	0.75以上2.50未満	16,428	1.74%	0.0	23.71%	3.8	12,895	78.49%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	22,382	11.27%	0.0	28.97%	3.6	30,533	136.41%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,155,274	0.13%	1.4	28.17%	1.9	683,308	16.44%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,293,205	0.05%	3.1	35.13%	2.5	454,645	19.82%
2	0.15以上0.25未満	89,337	0.16%	0.6	27.57%	3.2	23,551	26.36%
3	0.25以上0.50未満	91,522	0.29%	0.3	35.33%	0.8	30,131	32.92%
4	0.50以上0.75未満	83,548	0.52%	0.1	35.51%	2.7	56,093	67.13%
5	0.75以上2.50未満	31,258	1.59%	0.2	27.81%	2.9	20,007	64.00%
6	2.50以上10.00未満	2,087	5.48%	0.0	32.86%	2.0	2,257	108.16%
7	10.00以上100.00未満	48,249	11.27%	0.2	21.87%	3.3	45,410	94.11%
8	100.00 (デフォルト)	3,133	100.00%	0.0	22.60%	—	1,203	38.40%
9	小計	2,642,342	0.43%	5.0	34.54%	2.5	633,300	23.96%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,946	0.07%	0.1	28.41%	2.0	238	12.25%
2	0.15以上0.25未満	7,918	0.16%	0.4	30.51%	2.1	1,660	20.96%
3	0.25以上0.50未満	6,576	0.29%	0.3	30.90%	2.0	1,940	29.51%
4	0.50以上0.75未満	3,969	0.52%	0.2	22.06%	2.7	1,140	28.72%
5	0.75以上2.50未満	4,077	1.46%	0.3	30.10%	2.2	2,266	55.59%
6	2.50以上10.00未満	974	5.48%	0.0	28.89%	2.2	800	82.06%
7	10.00以上100.00未満	696	11.27%	0.1	6.33%	4.0	173	24.94%
8	100.00 (デフォルト)	58	100.00%	0.0	31.55%	—	18	31.57%
9	小計	26,218	1.15%	1.6	28.41%	2.2	8,238	31.42%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	79,004	0.07%	0.3	27.25%	4.7	18,524	23.44%
2	0.15以上0.25未満	37,114	0.16%	0.0	27.10%	4.0	11,605	31.26%
3	0.25以上0.50未満	14,266	0.29%	0.0	27.87%	4.6	6,624	46.43%
4	0.50以上0.75未満	4,345	0.52%	0.0	27.27%	4.0	2,338	53.82%
5	0.75以上2.50未満	4,634	1.51%	0.0	28.30%	3.7	3,496	75.45%
6	2.50以上10.00未満	4,375	5.48%	0.0	29.23%	4.9	5,233	119.59%
7	10.00以上100.00未満	1,419	11.27%	0.0	27.68%	4.3	1,944	136.96%
8	100.00 (デフォルト)	470	100.00%	0.0	25.86%	—	217	46.26%
9	小計	145,630	0.76%	0.6	27.37%	4.4	49,985	34.32%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,027	0.48%	0.2	34.60%	—	251	24.47%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	121	6.47%	0.1	46.54%	—	85	70.27%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,148	1.11%	0.4	35.86%	—	336	29.31%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		41,230,840	0.04%	9.2	35.18%	4.3	1,472,728	3.57%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,821,607	0.00%	0.0	36.15%	4.8	135,853	0.34%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	50	0.55%	0.0	6.97%	5.0	8	15.87%
5	0.75以上2.50未満	75	1.84%	0.0	37.52%	1.0	58	77.55%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	249	11.02%	0.0	—	5.0	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	38,821,983	0.00%	0.0	36.15%	4.8	135,920	0.35%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,537,374	0.06%	0.7	25.84%	2.2	555,356	15.69%
2	0.15以上0.25未満	164,804	0.17%	0.5	34.60%	1.0	34,576	20.98%
3	0.25以上0.50未満	3,846	0.30%	0.0	16.08%	1.7	639	16.62%
4	0.50以上0.75未満	3,033	0.55%	0.0	34.27%	1.4	1,309	43.15%
5	0.75以上2.50未満	253	1.15%	0.0	12.20%	2.8	66	26.18%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,444	11.02%	0.0	8.68%	4.2	1,301	37.77%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,712,757	0.07%	1.3	26.21%	2.1	593,248	15.97%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,130,669	0.06%	2.9	36.99%	2.2	405,326	19.02%
2	0.15以上0.25未満	126,387	0.17%	0.7	31.22%	3.1	39,578	31.31%
3	0.25以上0.50未満	58,140	0.30%	0.3	35.52%	3.2	34,805	59.86%
4	0.50以上0.75未満	31,873	0.55%	0.1	35.58%	1.9	16,596	52.07%
5	0.75以上2.50未満	41,727	1.52%	0.3	30.39%	2.3	27,705	66.39%
6	2.50以上10.00未満	5,539	5.69%	0.0	33.79%	1.6	6,058	109.36%
7	10.00以上100.00未満	61,412	11.02%	0.1	28.70%	2.8	75,638	123.16%
8	100.00 (デフォルト)	6,781	100.00%	0.0	23.23%	—	2,657	39.19%
9	小計	2,462,530	0.66%	4.8	36.28%	2.3	608,368	24.70%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	669	0.07%	0.0	28.59%	1.9	83	12.44%
2	0.15以上0.25未満	4,111	0.17%	0.3	28.91%	2.2	836	20.34%
3	0.25以上0.50未満	2,958	0.30%	0.3	26.33%	2.4	734	24.83%
4	0.50以上0.75未満	3,785	0.55%	0.2	18.75%	3.7	1,179	31.16%
5	0.75以上2.50未満	2,431	1.37%	0.3	22.62%	3.1	1,103	45.39%
6	2.50以上10.00未満	521	5.69%	0.0	24.72%	3.6	390	74.95%
7	10.00以上100.00未満	337	11.02%	0.0	9.71%	3.5	159	47.20%
8	100.00 (デフォルト)	70	100.00%	0.0	18.56%	—	21	31.23%
9	小計	14,886	1.39%	1.5	24.14%	2.8	4,510	30.29%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	93,194	0.06%	0.2	26.85%	4.8	21,438	23.00%
2	0.15以上0.25未満	46,672	0.17%	0.0	26.67%	3.4	13,438	28.79%
3	0.25以上0.50未満	19,933	0.30%	0.0	26.84%	4.5	8,977	45.03%
4	0.50以上0.75未満	11,979	0.55%	0.0	26.81%	4.0	6,466	53.97%
5	0.75以上2.50未満	19,665	1.23%	0.0	27.00%	4.8	15,003	76.29%
6	2.50以上10.00未満	1,360	5.69%	0.0	27.44%	4.6	1,508	110.88%
7	10.00以上100.00未満	2,080	11.02%	0.0	26.67%	4.5	2,762	132.78%
8	100.00 (デフォルト)	1,167	100.00%	0.0	30.16%	—	312	26.77%
9	小計	196,054	1.01%	0.5	26.84%	4.4	69,908	35.65%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	752	0.50%	0.2	34.30%	—	186	24.75%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	52	7.09%	0.1	39.07%	—	32	62.27%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	805	0.93%	0.3	34.61%	—	219	27.21%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		45,209,018	0.04%	8.6	35.30%	4.4	1,412,175	3.12%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	473,565	—	1,371,514	9,777,173	822,149
2	現金（外国通貨）	—	277,977	816	230,173	19,695,451	5,307,851
3	国内ソブリン債	54,075	4,523	227,632	244,821	218,950	19,710,053
4	その他ソブリン債	28,444	29,218	65,467	41,864	11,349,774	9,686,429
5	政府関係機関債	—	—	—	—	1,008,022	7,702,601
6	社債	—	—	—	—	227,042	618,169
7	株式	—	—	—	—	232,885	232,916
8	その他担保	—	—	—	—	—	237,592
9	合計	82,519	785,285	293,915	1,888,373	42,509,300	44,317,765

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	277,757	—	1,312,954	1,611,594	89,769
2	現金（外国通貨）	—	100,353	7,185	250,918	13,204,959	5,501,411
3	国内ソブリン債	68,460	15,471	208,487	520,037	125,698	10,120,248
4	その他ソブリン債	28,367	18,306	33,567	62,276	10,685,588	6,759,247
5	政府関係機関債	—	565	—	15,662	562,160	4,389,850
6	社債	—	—	—	—	135,139	367,468
7	株式	—	—	—	—	421,249	416,565
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	96,827	412,453	249,239	2,161,849	26,746,390	27,644,560

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,521,671	871,835	1,227,965	821,288
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	45,774	61,512	72,210	102,010
3	トータル・リターン・スワップ	370,656	—	497,123	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,938,102	933,347	1,797,299	923,298
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	11,128	3,327	11,772	3,980
8	マイナスの公正価値（負債）	45,493	54,077	52,985	67,549

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		200,992		243,451
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,807,839	13,927	1,237,942	16,138
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,472,057	13,728	988,528	15,904
4	(ii) 派生商品取引（上場）	145,786	199	129,313	234
5	(iii) レポ形式の取引	189,994	—	120,099	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	782,740	6,090	557,589	5,356
9	事前抛出された清算基金	193,075	180,973	155,726	221,956
10	未抛出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		142,441		130,202
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	56,605	56,605	45,144	45,144
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	56,605	56,605	45,144	45,144
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前抛出された清算基金	6,866	85,835	6,804	85,058
20	未抛出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	246,411	—	246,411	45,443	—	45,443
2	担保付住宅ローン	47,441	—	47,441	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	44,990	—	44,990
4	その他リテールに係るエクスポージャー	198,970	—	198,970	453	—	453
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	48,574	610,401	658,975	687,499	—	687,499
7	事業法人向けローン	—	610,401	610,401	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	320,581	—	320,581
9	リース債権及び売掛債権	43,980	—	43,980	117,765	—	117,765
10	その他のホールセール	4,593	—	4,593	249,153	—	249,153
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	223,467	—	223,467	32,436	—	32,436
2	担保付住宅ローン	51,177	—	51,177	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	32,000	—	32,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	172,290	—	172,290	436	—	436
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	145,795	332,149	477,945	274,942	—	274,942
7	事業法人向けローン	—	332,149	332,149	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	129,269	—	129,269	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	10,500	—	10,500	102,424	—	102,424
10	その他のホールセール	6,025	—	6,025	172,517	—	172,517
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	3,295,824	—	3,295,824	1,399,263	—	1,399,263
2	担保付住宅ローン	181,108	—	181,108	1,184,165	—	1,184,165
3	クレジットカード債権	1,327,839	—	1,327,839	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,786,875	—	1,786,875	215,097	—	215,097
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	3,288,802	—	3,288,802	1,081,567	—	1,081,567
7	事業法人向けローン	144,594	—	144,594	1,007,586	—	1,007,586
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	2,687,061	—	2,687,061	65,519	—	65,519
10	その他のホールセール	457,146	—	457,146	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,688,668	—	2,688,668	1,620,319	—	1,620,319
2	担保付住宅ローン	109,843	—	109,843	1,370,235	—	1,370,235
3	クレジットカード債権	1,181,511	—	1,181,511	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,397,312	—	1,397,312	249,981	—	249,981
5	再証券化	—	—	—	102	—	102
6	ホールセール (合計)	2,555,388	—	2,555,388	1,125,205	—	1,125,205
7	事業法人向けローン	33,491	—	33,491	790,206	—	790,206
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	274,408	—	274,408
9	リース債権及び売掛債権	2,216,327	—	2,216,327	52,130	—	52,130
10	その他のホールセール	305,569	—	305,569	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		1	リテール（合計）	19,453
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	1,683	—	1,683
4	その他リテールに係るエクスポージャー	17,770	—	17,770
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	54,051	—	54,051
7	事業法人向けローン	33,760	—	33,760
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	8,225	—	8,225
10	その他のホールセール	12,064	—	12,064
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		1	リテール（合計）	9,071
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	32	—	32
4	その他リテールに係るエクスポージャー	9,039	—	9,039
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	10,540	—	10,540
7	事業法人向けローン	9,358	—	9,358
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	1,154	—	1,154
10	その他のホールセール	27	—	27
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リテール		ホールセール			
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,532,729	6,974,877	6,974,877	3,390,605	3,584,271	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	462,432	409,884	409,884	139,013	270,870	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	208,815	208,815	208,815	48,997	159,817	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,887	18,887	18,887	8,971	9,916	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90	90	90	90	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,971,373	3,360,972	3,360,972	644,920	2,716,051	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,017,438	1,017,438	1,017,438	707,763	309,674	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,234,053	3,234,053	3,234,053	2,234,903	999,149	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90	90	90	90	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	637,561	534,727	534,727	97,649	437,077	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	109,714	109,714	109,714	72,096	37,617	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	507,435	507,435	507,435	281,254	226,181	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,133	1,133	1,133	1,133	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,004	42,778	42,778	7,811	34,966	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,777	8,777	8,777	5,767	3,009	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,594	40,594	40,594	22,500	18,094	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	90	90	90	90	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	557,852	557,852	—	557,852	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,548	52,548	—	52,548	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	610,401	610,401	—	610,401	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	102,834	102,834	—	102,834	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,226	8,226	—	8,226	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）		証券化			再証券化		
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,811,946	5,502,880	5,502,880	2,845,978	2,656,901	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	355,970	332,887	332,887	51,436	281,451	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62,275	62,275	62,275	28,785	33,489	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,573	22,573	22,573	18,289	4,283	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83	83	83	83	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,977,170	2,645,021	2,645,021	326,644	2,318,376	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	945,069	945,069	945,069	674,196	270,872	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,330,526	2,330,526	2,330,526	1,943,648	386,878	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83	83	83	83	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	503,788	446,608	446,608	71,912	374,696	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	109,951	109,951	109,951	69,256	40,695	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	289,728	289,728	289,728	222,788	66,940	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,038	1,038	1,038	1,038	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,303	35,728	35,728	5,752	29,975	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,796	8,796	8,796	5,540	3,255	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,178	23,178	23,178	17,823	5,355	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	83	83	83	83	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	309,066	309,066	—	309,066	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,083	23,083	—	23,083	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	332,149	332,149	—	332,149	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	57,180	57,180	—	57,180	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,574	4,574	—	4,574	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リテール		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,449,671	2,449,671	2,449,671	1,386,506	1,063,164	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,941	9,941	9,941	—	9,941	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,756	12,756	12,756	12,756	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	55,055	55,055	55,055	—	55,055	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,171,923	2,171,923	2,171,923	1,388,424	783,499	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	245,389	245,389	245,389	10,838	234,551	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,670	8,670	8,670	—	8,670	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	304,158	304,158	304,158	147,464	156,693	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	36,266	36,266	36,266	1,083	35,182	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,768	105,768	105,768	—	105,768	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	693	693	693	—	693	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,332	24,332	24,332	11,797	12,535	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,901	2,901	2,901	86	2,814	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リテール		ホールセール		再証券化	
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,607,125	2,607,125	2,607,125	1,602,590	1,004,534	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12	12	12	12	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,695	83,695	83,593	17,022	66,571	102	102	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	45,051	45,051	45,051	591	44,460	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,639	9,639	9,639	—	9,639	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	98,167	98,167	98,167	—	98,167	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,549,524	2,549,524	2,549,524	1,592,386	957,138	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	88,193	88,193	88,091	27,831	60,260	102	102	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,639	9,639	9,639	—	9,639	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	25,944	25,944	25,944	—	25,944	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	451,788	451,788	451,788	182,394	269,393	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	12,328	12,328	12,225	3,186	9,039	102	102	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	120,492	120,492	120,492	—	120,492	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,075	2,075	2,075	—	2,075	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	36,143	36,143	36,143	14,591	21,551	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	986	986	978	254	723	8	8	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,639	9,639	9,639	—	9,639	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2022年度末	2021年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	512,003	358,653
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	3,462	1,362
3	外国為替リスクの額	14,300	38,207
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	47,202	15,108
9	合計	576,969	413,332

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2021年度末 当期末：2022年度末	2022年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	342,252	1,022,659	—	—		1,364,911	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.67	3.59	—	—		3.30	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	128,166	284,816	—	—		412,983	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	30,908	133,008	—	—		163,917
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	△ 22,130	△ 12,912	—	—		△ 35,043
7		その他	34,218	72,520	—	—		106,738
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	171,162	477,433	—	—		648,595	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.25	2.79	—	—		2.65	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	386,022	1,336,734	—	—		1,722,756	

(単位：百万円)

項番	前期末：2020年度末 当期末：2021年度末	2021年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	246,925	1,209,988	—	—		1,456,914	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.73	2.64	—	—		2.65	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	90,436	457,722	—	—		548,159	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	2,008	△ 63,490	—	—		△ 61,482
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	4,274	△ 23,791	—	—		△ 19,516
7		その他	31,445	△ 85,623	—	—		△ 54,177
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	128,166	284,816	—	—		412,983	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.67	3.59	—	—		3.30	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	342,252	1,022,659	—	—		1,364,911	

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2022年度末	2021年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	20,020	16,069
2	平均値	12,416	9,170
3	最小値	8,268	5,402
4	期末	13,692	10,253
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	48,277	51,239
6	平均値	29,619	33,717
7	最小値	17,642	21,726
8	期末	38,194	22,785
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

（内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、以下の連結子会社については標準的方式を適用しています）。

アユタヤ銀行の一部のリスクカテゴリー及びアユタヤ銀行連結子会社、バンクダナモン

なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

（モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

（バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

（ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

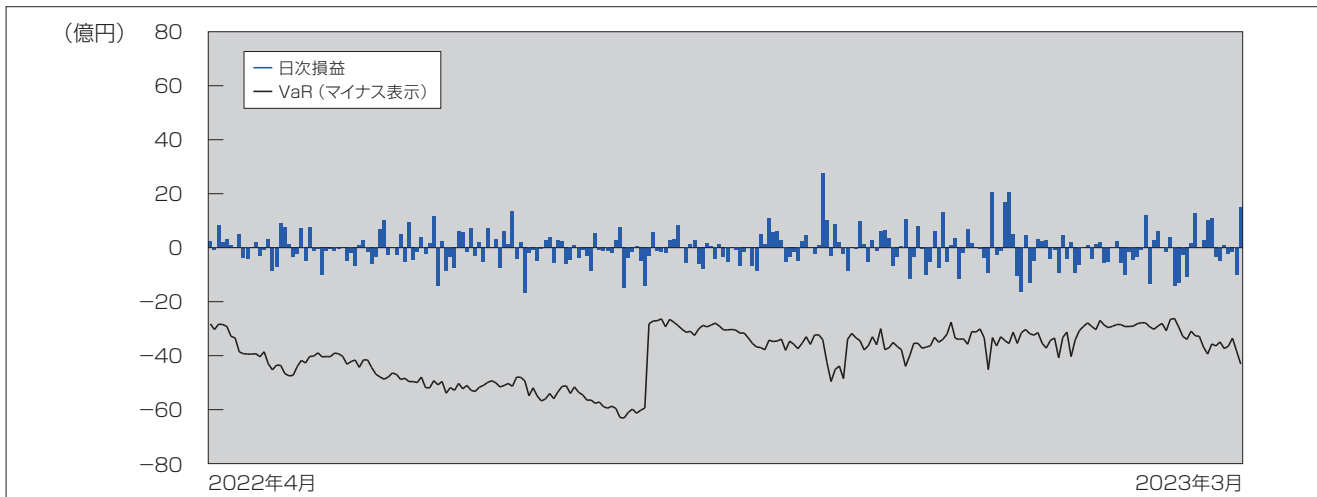
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

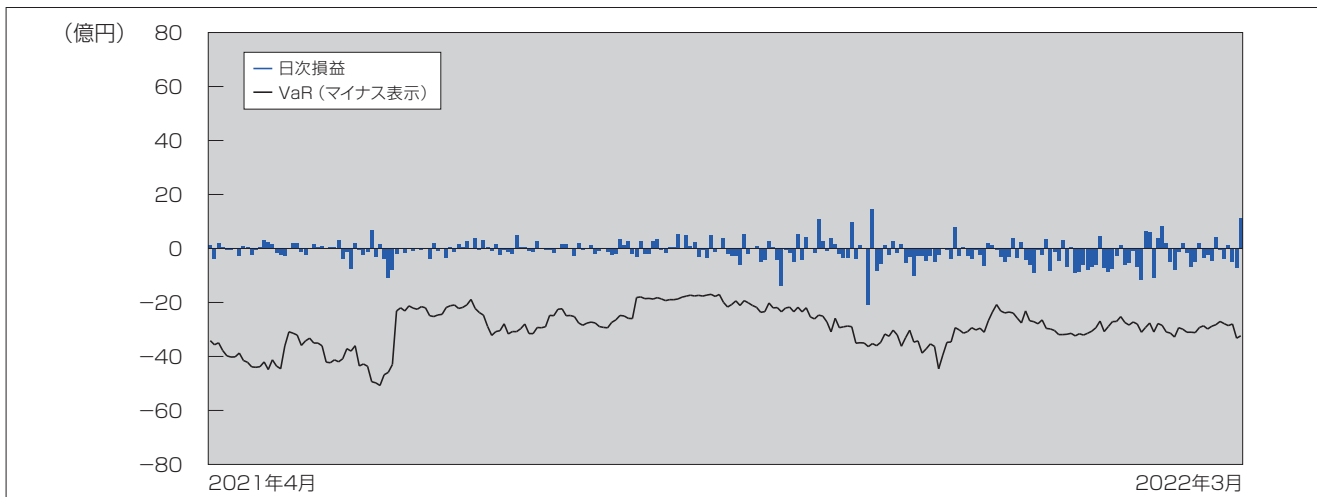
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブリティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	1,100,406	892,813	△ 117,154	△ 354,967
2	下方パラレルシフト	318,805	538,493	134,640	375,127
3	スティープ化	579,976	1,184,876		
4	フラット化	403,941	331,747		
5	短期金利上昇	504,099	315,914		
6	短期金利低下	328,196	846,237		
7	最大値	1,100,406	1,184,876	134,640	375,127
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	Tier1 資本の額	12,469,254		12,092,189	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行単体およびアキュタヤ銀行、バンクダナモン等の現地法人の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2023年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1資本1兆4,693億円に対し最大リスク量は1兆1,004億円となります。

円金利については短期ポジションの増加、中長期ポジションの減少、外金利については短期のポジション増加といったポジション構成を主因として△EVE最大値は最大シナリオがスティープ化から上方パラレルシフトに変化し、前年度比減少しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.7年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2023年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,172億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に1,346億円の期間収益の減少となります。

円金利におけるマイナス金利の市場調達の増加等を主因に、△NII最大値は前年度比減少しています。

(△NII算出の前提)

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	214,277,641	200,868,427
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	238,364,885	222,689,155
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	24,087,243	21,820,728
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,146,198	1,207,014
3		オン・バランス資産の額 (イ)	213,131,443	199,661,413
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,275,094	2,406,207
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,451,720	3,486,491
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,339,690	2,397,078
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,644	26,151
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	102,563	137,222
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	41,768	62,418
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,128,945	8,390,733
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	6,742,289	5,762,813
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	18,361	1,385,079
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	563,492	280,114
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	7,287,420	4,657,848
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	83,689,293	78,625,667
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	51,000,923	47,579,936
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	32,688,369	31,045,730
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	12,469,254	12,092,189
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	262,236,178	243,755,725
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.75%	4.96%
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	262,236,178	243,755,725
		日本銀行に対する預け金の額	75,484,323	76,921,827
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	337,720,501	320,677,553
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.69%	3.77%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	105,674,054		106,421,195	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	92,249,799	7,856,025	95,322,486	8,018,860
3	うち、安定預金の額	19,696,784	590,903	21,762,620	652,878
4	うち、準安定預金の額	72,553,015	7,265,121	73,559,865	7,365,981
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	104,615,801	52,060,869	106,874,471	52,504,872
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	100,511,175	47,956,243	102,475,976	48,106,376
8	うち、負債性有価証券の額	4,104,625	4,104,625	4,398,495	4,398,495
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,122,348		1,187,837	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	111,153,449	81,825,827	112,858,362	80,944,414
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	70,236,431	70,236,431	68,956,920	68,956,920
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,795	1,795	1,685	1,685
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,915,222	11,587,600	43,899,756	11,985,809
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,250,463	1,204,873	1,947,056	1,212,577
15	偶発事象に係る資金流出額	80,304,858	734,660	80,809,871	745,690
16	資金流出合計額	144,804,604		144,614,252	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,984,507	317,348	3,007,336	374,552
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	16,726,967	11,080,230	16,210,084	10,871,435
19	その他資金流入額	71,311,557	68,327,912	69,830,174	67,099,375
20	資金流入合計額	92,023,032	79,725,492	89,047,594	78,345,363
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	105,674,054		106,421,195	
22	純資金流出額	65,079,111		66,268,889	
23	連結流動性カバレッジ比率	162.5		160.6	
24	平均値計算用データ数	60		62	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第4四半期					2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	12,462,975	60,000	98,000	2,284,483	14,845,458	11,841,332	415,000	0	2,318,461	14,308,793
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	12,462,975	0	98,000	2,284,483	14,845,458	11,841,332	149,000	0	2,318,461	14,308,793
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	60,000	0	0	0	0	266,000	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	92,559,916	320,915	62,852	16,282	84,636,754	99,241,851	623,582	146,671	79,380	91,273,284
5	うち、安定預金等の額	19,423,119	0	0	0	18,451,964	23,533,594	90,277	36,312	32,870	22,510,045
6	うち、準安定預金等の額	73,136,796	320,915	62,852	16,282	66,184,790	75,708,257	533,305	110,358	46,510	68,763,239
7	ホールセール資金調達	89,023,965	59,330,676	6,344,734	30,112,438	76,985,377	89,242,796	59,002,476	6,057,774	28,091,417	75,861,195
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	89,023,965	59,330,676	6,344,734	30,112,438	76,985,377	89,242,796	59,002,476	6,057,774	28,091,417	75,861,195
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	1,375,509	9,866,108	3,404	1,791,277	910,722	1,465,477	11,419,311	33,208	1,871,737	377,023
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,375,509	9,866,108	3,404	1,791,277	910,722	1,465,477	11,419,311	33,208	1,871,737	377,023
14	利用可能安定調達額合計					177,378,312					181,820,296
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					5,618,385					6,251,930
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	124,199	102,866	0	4,074	179,707	180,342	44,655	0	4,021	179,100
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	9,558,346	34,665,550	8,199,814	72,965,115	87,289,858	9,827,228	39,658,462	9,370,276	83,539,923	101,702,872
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	87,420	675,630	0	0	772	0	984,883	8	396	65,098
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,866,612	7,481,135	1,536,242	11,174,792	13,761,925	1,381,249	7,906,141	2,186,362	11,983,609	14,876,251
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,717,355	22,501,700	5,801,432	47,246,703	54,329,586	1,773,439	25,838,865	6,332,696	48,932,367	58,372,521
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	5,121	1,906,086	624,609	3,707,195	3,677,522	3,725	1,694,045	651,269	3,188,172	3,247,164
22	うち、住宅ローン債権	866	278,085	289,529	10,717,011	8,552,964	605	404,136	405,745	18,027,093	15,964,198
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	908	2,779	4,205,196	2,735,221	0	113,614	117,707	11,494,069	10,121,334
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,866,092	3,728,998	572,608	3,826,607	10,644,609	6,671,934	4,524,435	445,462	4,596,456	12,424,802
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	14,195,004	898,900	134,401	10,397,821	25,430,669	14,442,633	858,291	577,331	8,377,452	23,981,611
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				959,897	815,912				1,285,027	1,092,273
29	うち、デリバティブ資産の額				226,857	226,857				491,399	491,399
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				139,624	139,624				219,754	219,754
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	14,195,004	898,900	134,401	9,071,442	24,248,275	14,442,633	858,291	577,331	6,381,271	22,178,184
32	オフ・バランス取引				121,699,162	2,725,493				125,208,198	3,045,130
33	所要安定調達額合計					121,244,114					135,160,645
34	連結安定調達比率					146.2%					134.5%

その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（290～296ページをご参照ください。）

三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	368
■ 別紙様式	375
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	377
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	378
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	378
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	379
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	379
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	380
■ その他単体安定調達比率に関する事項	381
■ 報酬等に関する事項	381

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,183,990	7,407,944	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,309,111	2,619,885	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	69,654	156,474	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	550,459	1,335,162	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	8,734,449	8,743,106	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	327,404	261,451	
8	うち、のれんに係るものの額	40,246	25,054	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	287,157	236,397	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 472,971	△ 124,705	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,391	16,033	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	5,300	2,970	
15	前払年金費用の額	448,034	325,696	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	324,159	481,446		
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,410,290	8,261,659		
	その他Tier1 資本に係る基礎項目				
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,247,500	1,304,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,247,500	1,304,500		
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	13,661	367		
42	Tier2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	13,661	367		
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,233,838	1,304,132		
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	9,644,128	9,565,792		
	Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—		
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,194,983	1,317,340		
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—		
47+49	適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	276,389	284,420		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	276,389	284,420		
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,471,372	1,601,760		

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	198	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	198	—	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,471,174	1,601,760	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	11,115,302	11,167,553	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	103,687,735	93,729,354	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	8.11%	8.81%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	9.30%	10.20%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	10.71%	11.91%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	505,398	335,642	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	270,177	252,693	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	637,357	194,695	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	11,027	108	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	276,389	284,420	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	395,171	365,399	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ		
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表				別紙様式第1号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末				
資産の部								
現金預け金	90,898,274	87,398,956	90,898,272	87,398,956				
コールローン	750,795	1,011,623	750,795	1,011,623				
買現先勘定	1,326,697	732,237	1,326,697	732,237				
買入金銭債権	4,326,066	3,765,016	4,326,066	3,765,016				
特定取引資産	6,306,376	4,935,769	6,306,376	4,935,769		6-a		
金銭の信託	45,161	52,379	45,161	52,379				
有価証券	72,253,876	61,212,185	72,253,468	61,211,776		6-b		
貸出金	97,127,749	90,421,234	97,127,749	90,421,234		6-c		
外国為替	1,726,923	1,813,205	1,726,923	1,813,205				
その他資産	8,923,802	7,527,866	8,925,120	7,528,805		6-d		
有形固定資産	699,817	719,349	699,817	719,349				
無形固定資産	454,137	365,782	454,137	365,782		2		
前払年金費用	645,769	469,438	645,769	469,438		3		
繰延税金資産	398,626	37,243	398,626	37,243		4-a		
支払承諾見返	8,661,518	7,826,011	8,616,518	7,781,011				
貸倒引当金	△641,107	△650,033	△641,107	△650,033				
資産の部合計	293,904,485	267,638,266	293,860,393	267,593,796				
負債の部								
預金	192,272,289	183,356,877	192,271,047	183,355,630				
譲渡性預金	8,792,227	7,575,964	8,792,227	7,575,964				
コールマネー	23,449	287,401	23,449	287,401				
売現先勘定	25,271,176	9,752,120	25,271,176	9,752,120				
債券貸借取引受入担保金	181,473	-	181,473	-				
コマーシャル・ペーパー	1,834,968	1,321,859	1,834,968	1,321,859				
特定取引負債	2,835,605	2,645,871	2,831,756	2,638,548		6-e		
借入金	33,356,232	36,532,121	33,311,232	36,487,121		7-a		
外国為替	2,779,176	2,577,305	2,779,176	2,577,305				
社債	1,284,731	1,355,232	1,329,731	1,400,232		7-b		
その他負債	7,564,963	5,296,077	7,565,131	5,296,248		6-f		
賞与引当金	71,830	30,459	71,830	30,459				
役員賞与引当金	148	153	148	153				
株式給付引当金	3,705	3,749	3,705	3,749				
退職給付引当金	14,444	7,091	14,444	7,091				
ポイント引当金	1,174	1,166	1,174	1,166				
偶発損失引当金	71,357	87,530	71,357	87,530				
再評価に係る繰延税金負債	85,736	90,620	85,736	90,620		4-c		
支払承諾	8,661,518	7,826,011	8,616,518	7,781,011				
負債の部合計	285,106,212	258,747,613	285,056,289	258,694,215				
純資産の部								
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a		
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b		
利益剰余金	3,306,434	2,616,656	3,309,111	2,619,885		1-c		
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d		
株主資本合計	8,250,967	7,561,189	8,253,644	7,564,419				
その他有価証券評価差額金	854,922	1,280,620	854,922	1,280,620				
繰延ヘッジ損益	△476,124	△130,402	△472,971	△124,705		5		
土地再評価差額金	168,507	179,246	168,507	179,246				
評価・換算差額等合計	547,305	1,329,464	550,459	1,335,162	(a)			
純資産の部合計	8,798,272	8,890,653	8,804,103	8,899,581				
負債及び純資産の部合計	293,904,485	267,638,266	293,860,393	267,593,796				

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,309,111	2,619,885	特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	8,253,644	7,564,419		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,253,644	7,564,419	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,309,111	2,619,885		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
無形固定資産	454,137	365,782		2
上記に係る税効果	126,733	104,330	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	287,157	236,397	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
前払年金費用	645,769	469,438		3
上記に係る税効果	197,734	143,741		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	448,034	325,696		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	398,626	37,243		4-a
繰延税金負債	-	-		4-b
再評価に係る繰延税金負債	85,736	90,620		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	126,733	104,330		
前払年金費用の税効果勘案分	197,734	143,741		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	637,357	194,695	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	-	-		21
特定項目に係る15%基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	637,357	194,695		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 472,971	△ 124,705	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 472,971	△ 124,705	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
特定取引資産	6,306,376	4,935,769	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	72,253,468	61,211,776	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	97,127,749	90,421,234	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	8,923,802	7,527,866	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	2,835,605	2,645,871	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	7,564,963	5,296,077	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	505,398	335,642		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	505,398	335,642		72
その他金融機関等（10%超出資）	284,037	253,060		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	13,661	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	198	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	270,177	252,693		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
借入金	33,356,232	36,532,121	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7-a
社債	1,284,731	1,355,232		7-b
合計	34,640,964	37,887,353		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,247,500	1,304,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,194,983	1,317,340		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク	51,913,286	48,110,889	4,389,752	4,073,080
2	うち、標準的手法適用分	882,191	8,667	70,575	693
3	うち、内部格付手法適用分	49,310,279	46,710,258	4,181,511	3,961,029
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,720,816	1,391,964	137,665	111,357
4	カウンターパーティ信用リスク	4,428,305	4,929,191	362,520	403,260
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,076,916	1,037,363	91,322	87,968
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,467,254	2,795,923	197,380	223,673
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	241,117	273,904	19,289	21,912
	その他	643,016	822,000	54,527	69,705
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	134,134	26,069	11,374	2,210
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,201,248	2,262,493	186,597	190,317
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	428,958	77,772	36,196	6,592
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	5,290	41,260	448	3,498
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	6	—	0
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	4,169	3,979	333	318
11	未決済取引	292,676	1,588	24,818	134
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,681,779	1,253,002	134,542	100,240
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	646,231	529,733	51,698	42,378
14	うち、外部格付準拠方式適用分	393,115	357,323	31,449	28,585
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	535,531	259,139	42,842	20,731
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,901	106,806	8,552	8,544
16	マーケット・リスク	1,503,012	1,025,264	120,241	82,021
17	うち、標準的方式適用分	112,918	73,976	9,033	5,918
18	うち、内部モデル方式適用分	1,390,093	951,287	111,207	76,102
19	オペレーショナル・リスク	2,942,892	3,016,835	235,431	241,346
20	うち、基礎的手法適用分	—	23,937	—	1,914
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,942,892	2,992,898	235,431	239,431
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,275,279	1,097,108	192,943	93,034
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	32,497,728	28,778,641	2,599,818	2,302,291
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	103,687,735	93,729,354	8,295,018	7,498,348

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	892,895	526,567	△ 124,450	△ 328,697
2	下方パラレルシフト	410,889	551,332	65,086	263,690
3	スティープ化	553,100	1,170,202		
4	フラット化	373,955	241,834		
5	短期金利上昇	381,803	132,544		
6	短期金利低下	356,569	960,703		
7	最大値	892,895	1,170,202	65,086	263,690
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	Tier1 資本の額	9,644,128		9,565,793	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2023年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1 資本9兆6,441億円に対し最大リスク量は8,929億円となります。

円金利については短期ポジションの増加、中長期ポジションの減少、外金利については短期のポジション増加といったポジション構成を主因として△EVE最大値は最大シナリオがスティープ化から上方パラレルシフトに変化し、前年度比減少しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.8年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

キャッシュ・フローには固定スプレッドを含み、スプレッドを勘案したイールドカーブで割り引いています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2023年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,245億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に651億円の期間収益の減少となります。

円金利におけるマイナス金利の市場調達の増加等を主因に、△NII最大値は前年度比減少しています。

(△NII算出の前提)

金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	199,461,729	174,118,867
1a	1	貸借対照表における総資産の額	218,376,070	190,671,969
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	18,914,340	16,553,101
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	789,100	587,514
3		オン・バランス資産の額 (イ)	198,672,628	173,531,352
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,133,903	2,183,443
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,302,965	3,284,951
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,293,176	2,311,671
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,644	7,501
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	102,563	137,222
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	41,768	62,418
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,792,485	7,862,371
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	1,411,398	818,945
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	563,492	280,114
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,974,891	1,099,060
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	74,210,005	64,468,068
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	44,206,859	38,640,656
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	30,003,145	25,827,412
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	9,644,128	9,565,792
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	239,443,150	208,320,197
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.02%	4.59%
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	239,443,150	208,320,197
		日本銀行に対する預け金の額	75,484,323	76,921,827
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	314,927,474	285,242,024
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.06%	3.35%

2021年度末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の低下は、主としてオン・バランス資産の額の増加によるもの。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	101,725,984		100,200,639	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	89,030,045	7,554,883	88,260,127	7,495,931
3	うち、安定預金の額	19,269,303	578,079	19,012,653	570,379
4	うち、準安定預金の額	69,760,742	6,976,803	69,247,474	6,925,552
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	96,588,539	47,497,408	94,634,636	45,601,794
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	92,580,280	43,489,149	90,451,176	41,418,333
8	うち、負債性有価証券の額	4,008,259	4,008,259	4,183,460	4,183,460
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	706,162		658,923	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	104,771,690	77,280,508	103,773,603	76,252,074
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	66,028,681	66,028,681	65,120,779	65,120,779
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,795	1,795	1,685	1,685
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,741,212	11,250,030	38,651,138	11,129,609
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,038,423	1,023,853	1,723,717	1,032,401
15	偶発事象に係る資金流出額	71,671,183	647,777	72,171,003	656,727
16	資金流出合計額	134,710,593		131,697,852	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	440,879	1,426	176,802	1,730
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,947,306	9,622,070	14,104,537	9,114,829
19	その他資金流入額	66,927,085	63,960,694	65,937,003	63,250,998
20	資金流入合計額	82,315,270	73,584,192	80,218,343	72,367,558
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	101,725,984		100,200,639	
22	純資金流出額	61,126,401		59,330,293	
23	単体流動性カバレッジ比率	166.5		168.9	
24	平均値計算用データ数	60		62	

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行単体における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第4四半期					2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	9,010,839	60,000	98,000	2,284,483	11,393,322	8,279,452	415,000	0	2,318,461	10,746,913
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	9,010,839	0	98,000	2,284,483	11,393,322	8,279,452	149,000	0	2,318,461	10,746,913
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	60,000	0	0	0	0	266,000	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	88,595,362	193,410	62,852	16,282	80,931,380	89,059,038	194,288	68,111	16,514	81,387,612
5	うち、安定預金等の額	18,972,707	0	0	0	18,024,072	19,636,094	0	0	0	18,654,289
6	うち、準安定預金等の額	69,622,654	193,410	62,852	16,282	62,907,307	69,422,943	194,288	68,110	16,514	62,733,323
7	ホールセール資金調達	84,050,688	53,426,064	5,921,836	29,554,748	72,874,252	79,791,151	50,488,842	5,574,050	26,646,998	67,931,994
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	84,050,688	53,426,064	5,921,836	29,554,748	72,874,252	79,791,151	50,488,842	5,574,050	26,646,998	67,931,994
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	4,606,538	7,514,426	0	1,075,497	0	4,722,634	8,877,927	0	1,459,792	0
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	4,606,538	7,514,426	0	1,075,497	0	4,722,634	8,877,927	0	1,459,792	0
14	利用可能安定調達額合計					165,198,955					160,066,520
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					5,811,813					6,194,796
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	129,030	0	0	0	129,030	130,035	0	0	0	130,035
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	7,314,131	30,451,709	6,956,971	68,034,669	79,889,931	8,120,914	34,352,592	7,108,793	68,015,165	82,630,741
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	208,818	0	0	0	0	708,727	0	0	64,697
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	943,493	7,745,679	1,229,721	10,604,376	12,893,396	875,419	7,946,444	1,591,581	11,160,577	13,645,376
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	503,678	18,930,931	5,064,288	43,443,119	48,601,134	572,955	21,389,681	4,993,313	42,640,554	49,258,761
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	3,603	1,906,086	624,609	3,707,194	3,677,169	3,721	1,648,922	618,570	3,188,172	3,208,251
22	うち、住宅ローン債権	866	278,074	289,522	10,717,011	8,552,955	605	291,489	291,106	10,785,583	8,609,046
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	908	2,779	4,205,196	2,735,221	0	989	3,087	4,252,560	2,766,202
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	5,866,092	3,288,205	373,439	3,270,162	9,842,444	6,671,934	4,016,249	232,792	3,428,448	11,052,860
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	8,679,147	710,081	99,420	13,724,546	23,042,899	8,773,600	554,814	104,624	16,967,251	26,170,610
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				953,459	810,440				1,220,791	1,037,672
29	うち、デリバティブ資産の額				228,146	228,146				486,049	486,049
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				131,651	131,651				184,220	184,220
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	8,679,147	710,081	99,420	12,411,288	21,872,661	8,773,600	554,814	104,624	15,076,190	24,462,667
32	オフ・バランス取引				111,036,788	2,532,476				107,465,197	2,523,757
33	所要安定調達額合計					111,406,151					117,649,940
34	単体安定調達比率					148.2%					136.0%

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（290～296ページをご参照ください。）

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	384
■ 自己資本の構成	385
■ 信用リスク	392
■ 別紙様式	395
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	448
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	449
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	449
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	450
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	450
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	451
■ その他連結安定調達比率に関する事項	452
■ 報酬等に関する事項	452

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では2021年度末、2022年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2021年度末は107社、2022年度末は105社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務、銀行業務）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2021年度末、2022年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2021年度末、2022年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2021年度末、2022年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2021年度末、2022年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,963,758	1,883,056	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,467,771	1,398,903	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	9,917	21,750	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	330,299	431,064	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,369	1,525	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,296,426	2,315,646	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	379,692	371,307	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	199,608	197,010	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	180,084	174,296	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2	585	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 25,346	△ 4,426	
12	適格引当金不足額	3,920	7,841	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	317,268	299,880	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	675,537	675,187	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	1,620,889	1,640,458	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		149,500	162,500	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	535	347	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	150,035	162,847	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）(へ)	150,035	162,847	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (へ)）(ト)	1,770,924	1,803,306	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		—	—	
		269,857	165,500	
		—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	683	440	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	98	35	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	98	35	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	270,638	165,976	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	0	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	0	0	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	270,638	165,976	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,041,563	1,969,282	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	9,875,319	9,475,913	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.41%	17.31%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.93%	19.03%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.67%	20.78%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	63,348	60,551	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	44,222	39,069	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	43,836	7,055	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	98	35	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	10,202	8,927	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	40,232	40,064	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2022年度末	2021年度末		
資産の部				
現金預け金	19,486,729	19,926,226		
コールローン及び買入手形	230,000	447,474		
買現先勘定	140,417	116,702		
債券貸借取引支払保証金	106,180	253,065		
買入金銭債権	124,086	69,335		
特定取引資産	94,366	79,800		6-a
金銭の信託	180,947	182,693		6-b
有価証券	13,473,709	14,708,374		2-b, 6-c
貸出金	2,882,741	3,341,589		
外国為替	248,948	201,309		
その他資産	1,674,741	2,328,524		6-d
有形固定資産	261,216	232,332		
無形固定資産	442,051	429,975		2-a
退職給付に係る資産	457,330	432,266		3
繰延税金資産	13,451	11,000		4-a
支払承諾見返	65,829	70,803		
貸倒引当金	△ 1,462	△ 1,400		
資産の部合計	39,881,284	42,830,074		
負債の部				
預金	11,974,730	11,864,354		
譲渡性預金	4,672,697	2,998,545		
コールマネー及び売渡手形	5,165	509,212		
売現先勘定	5,281,893	6,068,561		
債券貸借取引受入担保金	4,041	2,415		
コマーシャル・ペーパー	368,100	706,848		
特定取引負債	189,453	124,590		6-e
借入金	1,698,195	2,938,740		8-a
外国為替	83,490	107,546		
短期社債	120,999	289,999		
社債	39,074	116,154		8-b
信託勘定借	11,689,414	12,811,123		
その他負債	1,130,866	1,573,311		6-f
賞与引当金	47,042	41,218		
役員賞与引当金	270	259		
株式給付引当金	2,855	2,677		
退職給付に係る負債	4,771	5,245		
役員退職慰労引当金	248	269		
偶発損失引当金	10,075	14,194		
繰延税金負債	170,244	230,642		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,789	3,794		4-c
支払承諾	65,829	70,803		
負債の部合計	37,563,251	40,480,510		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,467,771	1,398,903		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,973,675	1,904,807		
その他有価証券評価差額金	144,838	331,430		
繰延ヘッジ損益	87,817	45,216		5
土地再評価差額金	△ 182	△ 171		
為替換算調整勘定	97,549	45,691		
退職給付に係る調整累計額	275	8,896		
その他の包括利益累計額合計	330,299	431,064	(a)	
非支配株主持分	14,058	13,691		7
純資産の部合計	2,318,032	2,349,563		
負債及び純資産の部合計	39,881,284	42,830,074		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,467,771	1,398,903		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,973,675	1,904,807		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,973,675	1,904,807	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,467,771	1,398,903		2
うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
無形固定資産	442,051	429,975		2-a
有価証券	13,473,709	14,708,374		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	1,724	1,842	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	37,526	35,495	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	199,608	197,010		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	180,084	174,296	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	457,330	432,266		3
上記に係る税効果	140,061	132,386		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	317,268	299,880		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	13,451	11,000		4-a
繰延税金負債	170,244	230,642		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,789	3,794		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	37,526	35,495		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	140,061	132,386		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2	585	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	43,836	7,055	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	43,836	7,055		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	87,817	45,216		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 25,346	△ 4,426	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
特定取引資産	94,366	79,800	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	180,947	182,693		6-b
有価証券	13,473,709	14,708,374		6-c
その他資産	1,674,741	2,328,524	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	189,453	124,590	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,130,866	1,573,311	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,348	60,551		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	63,348	60,551		72
その他金融機関等（10%超出資）	44,222	39,070		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	0		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	44,222	39,069		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	14,058	13,691		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,369	1,525	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	535	347	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	683	440	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
借入金	1,698,195	2,938,740		8-a
社債	39,074	116,154		8-b
合計	1,737,270	3,054,895		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	149,500	162,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	269,857	165,500		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2022年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
国内	2,577,223	5,388,051	17,599,281	25,564,556	3,263,976	6,607,406	18,014,353	27,885,736
海外 米州	824,480	850,988	2,442,560	4,118,030	536,603	801,029	2,206,536	3,544,169
欧州	977,900	647,249	292,002	1,917,152	735,916	741,122	388,128	1,865,167
アジア・オセアニア	186,252	586,618	189,717	962,588	90,309	702,689	444,081	1,237,080
合計	4,565,856	7,472,907	20,523,562	32,562,326	4,626,806	8,852,247	21,053,099	34,532,153

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2022年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
製造業	—	554,229	—	554,229	—	1,069,538	—	1,069,538
卸小売業	—	90,593	—	90,593	—	217,332	—	217,332
建設業	0	2,795	—	2,795	0	26,803	—	26,803
金融・保険業	1,961,217	285,421	14,569,282	16,815,921	1,387,076	448,358	14,271,041	16,106,477
不動産業	45,813	538	145	46,496	20,252	83,483	19	103,755
各種サービス業	2,423	240,758	11	243,193	31,753	299,302	10	331,066
運輸業	—	86,495	—	86,495	0	198,413	0	198,413
個人	1,072,633	—	9	1,072,643	1,173,831	—	9	1,173,841
国・地方公共団体	1,248,068	5,834,413	5,446,324	12,528,806	1,818,006	5,847,111	6,315,535	13,980,653
その他	235,700	377,661	507,789	1,121,151	195,884	661,903	466,482	1,324,271
合計	4,565,856	7,472,907	20,523,562	32,562,326	4,626,806	8,852,247	21,053,099	34,532,153

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年度				2021年度			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計	貸出金など ^(注2)	債券	その他 ^(注3)	合計
1年以下	2,883,786	416,436	20,484,165	23,784,388	3,191,674	1,340,789	21,030,114	25,562,579
1年超3年以下	445,704	713,678	—	1,159,382	183,264	991,741	0	1,175,006
3年超5年以下	93,471	1,331,754	—	1,425,226	39,920	825,034	—	864,954
5年超7年以下	21,912	941,963	—	963,875	61,281	1,112,287	—	1,173,569
7年超	708,641	4,054,469	—	4,763,111	770,670	4,567,186	—	5,337,856
期間の定めのないもの等	412,339	14,604	39,396	466,341	379,993	15,208	22,985	418,188
合計	4,565,856	7,472,907	20,523,562	32,562,326	4,626,806	8,852,247	21,053,099	34,532,153

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー
(地域別) (単位：百万円)

	2022年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	2,364	5	104	2,160	16	54
海外 米州	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—
合計	2,364	5	104	2,160	16	54

(業種別)

(単位：百万円)

	2022年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	—	—	—	—	—	—
卸小売業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	9	—	—
各種サービス業	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—
個人	2,364	5	—	2,151	16	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	104	—	—	54
合計	2,364	5	104	2,160	16	54

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2021年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	—	—

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度末			2021年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
	—	—		—	—

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないことと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2022年度	2021年度
内部格付手法	99.98%	100.00%
事業法人等向け	93.67%	93.40%
リテール向け	2.89%	3.06%
株式等	3.25%	3.38%
購入債権	—	—
リース取引	—	—
その他	0.16%	0.14%
標準的手法	0.01%	—
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,775,057	3,481,336
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの ^(注1)	3,342,280	3,112,550
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの ^(注2)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの ^(注3)	405,588	336,836
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの ^(注5)	18,098	24,946
上記のいずれにも該当しないもの ^(注6)	9,091	7,003

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク	2,893,531	3,158,131	240,604	263,348
2	うち、標準的手法適用分	283,343	262,693	22,667	21,015
3	うち、内部格付手法適用分	1,900,446	2,228,800	161,157	189,002
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	709,741	666,637	56,779	53,330
4	カウンターパーティ信用リスク	368,006	592,309	30,428	48,892
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	94,886	222,923	8,046	18,903
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	120,358	257,140	9,628	20,571
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	41,831	21,128	3,346	1,690
	その他	110,930	91,117	9,406	7,726
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	152,177	146,671	12,904	12,437
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,417,443	1,370,413	119,064	115,189
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,625,884	1,349,848	130,074	107,991
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	72,392	99,787	6,138	8,462
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	113,638	87,540	9,091	7,003
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	601,519	511,216	48,121	40,897
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	601,331	511,028	48,106	40,882
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	795,146	669,814	63,611	53,585
17	うち、標準的方式適用分	210,424	118,854	16,833	9,508
18	うち、内部モデル方式適用分	584,721	550,959	46,777	44,076
19	オペレーショナル・リスク	1,396,331	1,136,242	111,706	90,899
20	うち、基礎的手法適用分	525,211	492,487	42,016	39,399
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	871,119	643,756	69,689	51,500
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	215,563	110,462	18,279	9,367
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	9,875,319	9,475,913	790,025	758,073

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2022年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	19,486,729	19,486,729	272,942	—	—	—
コールローン及び買入手形	230,000	230,000	—	—	—	—
買現先勘定	140,417	140,417	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	106,180	—	106,180	—	—	—
買入金銭債権	124,086	—	—	15	—	—
特定取引資産	94,366	—	77,813	—	94,366	—
金銭の信託	180,947	180,947	—	14,998	—	—
有価証券	13,473,709	10,692,282	6,197,816	2,779,703	—	1,724
貸出金	2,882,741	2,662,165	—	220,575	—	—
外国為替	248,948	248,948	—	—	—	—
その他資産	1,674,741	633,906	806,871	—	—	233,962
有形固定資産	261,216	261,216	—	—	—	—
無形固定資産	442,051	64,082	—	—	—	377,968
退職給付に係る資産	457,330	140,061	—	—	—	317,268
繰延税金資産	13,451	19,626	—	—	—	△6,175
支払承諾見返	65,829	65,829	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,462	△1,462	—	—	—	—
資産の部合計	39,881,284	34,824,751	7,461,625	3,015,292	94,366	924,748
負債						
預金	11,974,730	—	—	—	—	11,974,730
譲渡性預金	4,672,697	—	—	—	—	4,672,697
コールマネー及び売渡手形	5,165	—	—	—	—	5,165
売現先勘定	5,281,893	—	5,281,893	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	4,041	—	4,041	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	368,100	—	—	—	—	368,100
特定取引負債	189,453	—	—	—	189,453	—
借入金	1,698,195	—	—	—	—	1,698,195
外国為替	83,490	—	—	—	—	83,490
短期社債	120,999	—	—	—	—	120,999
社債	39,074	—	—	—	—	39,074
信託勘定借	11,689,414	—	—	—	—	11,689,414
その他負債	1,130,866	—	—	—	—	1,130,866
賞与引当金	47,042	—	—	—	—	47,042
役員賞与引当金	270	—	—	—	—	270
株式給付引当金	2,855	—	—	—	—	2,855
退職給付に係る負債	4,771	—	—	—	—	4,771
役員退職慰労引当金	248	—	—	—	—	248
偶発損失引当金	10,075	—	—	—	—	10,075
繰延税金負債	170,244	—	—	—	—	170,244
再評価に係る繰延税金負債	3,789	—	—	—	—	3,789
支払承諾	65,829	—	—	—	—	65,829
負債の部合計	37,563,251	—	5,285,935	—	189,453	32,087,862

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2021年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)		カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目	
資産						
現金預け金	19,926,226	19,926,226	739,387	—	—	—
コールローン及び買入手形	447,474	447,474	—	—	—	—
買現先勘定	116,702	116,702	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	253,065	—	253,065	—	—	—
買入金銭債権	69,335	—	—	15	—	—
特定取引資産	79,800	—	69,504	—	79,800	—
金銭の信託	182,693	182,693	—	101,412	—	—
有価証券	14,708,374	12,440,663	7,028,591	2,265,867	—	1,842
貸出金	3,341,589	3,163,404	—	178,184	—	—
外国為替	201,309	201,309	—	—	—	—
その他資産	2,328,524	552,546	1,454,150	—	—	321,827
有形固定資産	232,332	232,332	—	—	—	—
無形固定資産	429,975	60,511	—	—	—	369,464
退職給付に係る資産	432,266	132,386	—	—	—	299,880
繰延税金資産	11,000	6,972	—	—	—	4,028
支払承諾見返	70,803	70,803	—	—	—	—
貸倒引当金	△1,400	△1,400	—	—	—	—
資産の部合計	42,830,074	37,532,625	9,544,698	2,545,480	79,800	997,044
負債						
預金	11,864,354	—	—	—	—	11,864,354
譲渡性預金	2,998,545	—	—	—	—	2,998,545
コールマネー及び売渡手形	509,212	—	—	—	—	509,212
売現先勘定	6,068,561	—	6,068,561	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,415	—	2,415	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	706,848	—	—	—	—	706,848
特定取引負債	124,590	—	—	—	124,590	—
借入金	2,938,740	—	—	—	—	2,938,740
外国為替	107,546	—	—	—	—	107,546
短期社債	289,999	—	—	—	—	289,999
社債	116,154	—	—	—	—	116,154
信託勘定借	12,811,123	—	—	—	—	12,811,123
その他負債	1,573,311	—	—	—	—	1,573,311
賞与引当金	41,218	—	—	—	—	41,218
役員賞与引当金	259	—	—	—	—	259
株式給付引当金	2,677	—	—	—	—	2,677
退職給付に係る負債	5,245	—	—	—	—	5,245
役員退職慰労引当金	269	—	—	—	—	269
偶発損失引当金	14,194	—	—	—	—	14,194
繰延税金負債	230,642	—	—	—	—	230,642
再評価に係る繰延税金負債	3,794	—	—	—	—	3,794
支払承諾	70,803	—	—	—	—	70,803
負債の部合計	40,480,510	—	6,070,977	—	124,590	34,284,942

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー(ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	38,956,535	34,824,751	7,461,625	3,015,292	94,366
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,475,388	—	5,285,935	—	189,453
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	33,481,146	34,824,751	2,175,690	3,015,292	△95,087
4	オフ・バランスシートの額	—	—	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	1,004,678	1,853,805	△849,127	—	—
6	レポ取引による差異 ^(注2)	602,424	—	602,424	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,462	1,462	—	—	—
8	その他 ^(注4)	48,229	△34,575	—	82,805	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	35,137,942	36,645,444	1,928,987	3,098,097	△95,087

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ロ欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。
 ニ欄は、主に、証券化取引において、信用補完による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	2,081	2,573,735	457	2,575,349
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	7,472,907	—	7,472,907
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	19,990,319	39	19,990,279
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	2,081	30,036,962	496	30,038,546
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	3,794	133,669	214	137,249
6	コミットメント等	16	1,645,017	589	1,644,445
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	3,811	1,778,686	803	1,781,694
合計					
8	合計(4+7)	5,892	31,815,649	1,300	31,820,240

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー(ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	41,833,030	37,532,625	9,544,698	2,545,480	79,800
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	6,195,567	—	6,070,977	—	124,590
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	35,637,462	37,532,625	3,473,721	2,545,480	△44,790
4	オフ・バランスシートの額	—	—	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異 ^(注1)	△858,975	792,500	△1,651,475	—	—
6	レポ取引による差異 ^(注2)	1,620,529	—	1,620,529	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 ^(注3)	1,400	1,400	—	—	—
8	その他 ^(注4)	△8,317,858	△8,405,734	—	87,875	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	28,082,558	29,920,792	3,442,775	2,633,355	△44,790

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。
 4. ロ欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。
 ニ欄は、主に、証券化取引において、信用補完による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,822	3,051,969	455	3,053,336
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	8,852,247	—	8,852,247
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	20,579,504	36	20,579,467
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,822	32,483,721	492	32,485,051
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	279	96,582	287	96,574
6	コミットメント等	12	1,200,555	405	1,200,161
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	291	1,297,137	693	1,296,735
8	合計(4+7)	2,114	33,780,859	1,186	33,781,787

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度末	2021年度末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,822	2,096
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	924
3		非デフォルト状態へ復帰した額	299
4		償却された額	104
5		その他の変動額	△261
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	2,081	1,822

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,571,825	3,534	3,534	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	7,472,907	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	19,990,258	20	20	—	—
4	合計（1+2+3）	30,034,991	3,554	3,554	—	—
5	うちデフォルトしたもの	2,102	—	—	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	28	—	28	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	5,414,786	480,432	5,414,786	480,432	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	511,963	—	511,963	—	97	0.01%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	7,884	—	7,884	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	397,313	144,587	397,313	72,562	95,124	20.24%
12	法人等向け	180,091	9,333	180,091	2,933	183,024	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	3,625	446	3,625	223	3,848	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	17	—	17	—	26	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,222	—	1,222	—	1,222	100.00%
22	合計	6,516,932	634,799	6,516,932	556,150	283,343	4.00%

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	3,049,702	3,633	3,633	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	8,852,247	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	20,579,461	5	5	—	—
4	合計（1+2+3）	32,481,412	3,639	3,639	—	—
5	うちデフォルトしたもの	1,839	—	—	—	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	33	—	33	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	5,963,123	490,711	5,963,123	490,711	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	819,518	—	819,518	—	20	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	7,965	—	7,965	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	395,109	101,269	395,109	51,627	89,844	20.11%
12	法人等向け	163,637	13,970	163,637	7,770	171,408	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	21	—	21	—	21	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	40	—	40	—	60	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,339	—	1,339	—	1,339	100.00%
22	合計	7,350,789	605,951	7,350,789	550,109	262,693	3.32%

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		28	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		5,895,218	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		511,768	—	—	—	194	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,884	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	467,017	—	2,275	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		6,414,899	—	467,017	—	2,470	—

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		33	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		6,453,834	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		819,478	—	—	—	40	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,965	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	445,114	—	1,603	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		7,281,312	0	445,114	—	1,643	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	28
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	5,895,218
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	511,963
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,884
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		582	—	—	—	469,876
12	法人等向け		183,024	—	—	—	183,024
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		3,848	—	—	—	3,848
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	17	—	—	17
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		1,222	—	—	—	1,222
22	合計		188,678	17	—	—	7,073,083

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	33
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	6,453,834
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	819,518
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,965
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	0
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		19	—	—	—	446,737
12	法人等向け		171,408	—	—	—	171,408
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		21	—	—	—	21
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	40	—	—	40
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		1,339	—	—	—	1,339
22	合計		172,788	40	—	—	7,900,899

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19,336,523	3,954	99.77%	19,340,469	0.00%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	16	2,817	100.00%	2,833	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,336,539	6,772	99.86%	19,343,303	0.00%	0.0
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,295,352	56,834	100.00%	1,352,187	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	23	—	—	23	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3	101	100.00%	104	1.76%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,668	0	100.00%	2,669	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	231	—	—	231	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,298,279	56,936	100.00%	1,355,216	0.07%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	2,209,416	945,626	51.24%	2,693,971	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	19,604	13,334	63.29%	28,044	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7,344	3,317	99.69%	10,652	1.20%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	10	4,675	100.00%	4,685	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	58	100.00%	58	100.00%	0.0
9	小計	2,236,375	967,014	51.81%	2,737,412	0.08%	0.6
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	279	—	—	279	11.27%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	279	—	—	279	11.27%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,754	157	54.23%	2,839	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	6,379	2,030	54.23%	7,480	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,133	2,188	54.23%	10,320	0.13%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.05%	2.0	116,835	0.60%	100	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7.28%	4.0	1,005	35.47%	23	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.04%	2.0	117,840	0.60%	124	6
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.06%	0.9	176,619	13.06%	309	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	36.06%	1.0	9	40.43%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.06%	0.4	89	84.88%	0	
6	2.50以上10.00未満	36.06%	0.9	3,493	130.89%	52	
7	10.00以上100.00未満	36.06%	1.0	382	165.56%	9	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.06%	0.9	180,595	13.32%	372	4
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.01%	2.4	525,266	19.49%	587	
2	0.15以上0.25未満	35.74%	1.7	9,576	34.14%	16	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.06%	2.2	9,041	84.88%	46	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	8.52%	4.2	1,981	42.28%	45	
8	100.00 (デフォルト)	33.42%	4.9	23	39.74%	19	
9	小計	35.96%	2.4	545,889	19.94%	714	757
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	24.48%	4.3	346	124.09%	7	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	24.48%	4.3	346	124.09%	7	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	36.06%	5.0	975	34.35%	0	
2	0.15以上0.25未満	36.06%	5.0	3,617	48.35%	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.06%	5.0	4,592	44.50%	5	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	702,692	—	—	702,692	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	35,312	—	—	35,312	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	15,539	—	—	15,539	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,910	—	—	2,910	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	8,725	—	—	8,725	1.55%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,996	—	—	1,996	5.48%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,388	—	—	2,388	11.27%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	1,658	—	—	1,658	100.00%	0.0
9	小計	771,224	—	—	771,224	0.34%	0.8
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	76,827	2,955	100.00%	79,782	0.08%	8.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	627,161	64	100.00%	627,226	0.36%	35.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	962	—	—	962	0.89%	0.2
6	2.50以上10.00未満	13	—	—	13	8.67%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,530	0	100.00%	4,531	22.96%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	2,036	—	—	2,036	100.00%	0.1
9	小計	711,531	3,020	100.00%	714,552	0.75%	44.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	344	—	—	344	0.20%	0.3
3	0.25以上0.50未満	151	833	100.00%	985	0.40%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	660	3,030	100.00%	3,691	0.84%	0.4
6	2.50以上10.00未満	3,662	348,666	0.03%	3,787	3.42%	5.7
7	10.00以上100.00未満	109	16	8.94%	111	24.43%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	70	468	96.65%	523	100.00%	0.0
9	小計	5,000	353,015	1.25%	9,442	7.58%	6.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	759,134	108.03%	359	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	46,798	132.52%	50	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	29,075	187.10%	40	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	6,009	206.49%	13	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	25,537	292.67%	122	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	8,592	430.41%	98	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	14,027	587.26%	242	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	18,660	1125.00%	1,492	
9	小計	90.00%	5.0	907,836	117.71%	2,420	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	67.21%	—	8,582	10.75%	33	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	31.95%	—	123,650	19.71%	721	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	66.30%	—	741	77.07%	5	
6	2.50以上10.00未満	31.81%	—	18	136.18%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.56%	—	8,483	187.22%	338	
8	100.00 (デフォルト)	40.33%	—	—	—	821	
9	小計	35.96%	—	141,476	19.79%	1,921	377
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	139	40.50%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.56%	—	265	26.89%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	29.50%	—	1,045	28.32%	9	
6	2.50以上10.00未満	7.39%	—	400	10.57%	10	
7	10.00以上100.00未満	5.78%	—	16	14.51%	1	
8	100.00 (デフォルト)	31.74%	—	—	—	166	
9	小計	24.41%	—	1,866	19.77%	190	574
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポート・エクスポートの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		24,368,364	1,388,947	41.28%	24,941,752	0.05%	53.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.70%	2.1	1,900,446	7.61%	5,755	1,723

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19,497,641	3,897	99.76%	19,501,529	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	19	3,061	100.00%	3,080	11.02%	0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,497,661	6,958	99.87%	19,504,610	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,449,216	9,133	100.00%	1,458,349	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	33,039	—	—	33,039	0.17%	0
3	0.25以上0.50未満	28	—	—	28	0.30%	0
4	0.50以上0.75未満	1,000	—	—	1,000	0.55%	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,278	—	—	2,278	11.02%	0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,485,563	9,133	100.00%	1,494,696	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	3,211,111	581,990	47.61%	3,488,250	0.06%	0.7
2	0.15以上0.25未満	135,739	17,187	59.90%	146,035	0.17%	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	3,209	—	—	3,209	0.55%	0
5	0.75以上2.50未満	10,196	8,758	74.82%	16,749	1.17%	0
6	2.50以上10.00未満	4,130	—	—	4,130	5.69%	0
7	10.00以上100.00未満	27,013	5,151	100.00%	32,165	11.02%	0
8	100.00（デフォルト）	0	163	100.00%	163	100.00%	0
9	小計	3,391,400	613,252	48.80%	3,690,704	0.17%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	310	—	—	310	11.02%	0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	310	—	—	310	11.02%	0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	5,000	—	—	5,000	0.08%	0
2	0.15以上0.25未満	1,661	—	—	1,661	0.17%	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,661	—	—	6,661	0.10%	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.16%	2.0	119,356	0.61%	106	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7.15%	4.6	1,101	35.73%	24	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.15%	2.0	120,457	0.61%	130	7
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.17%	0.8	180,384	12.36%	332	
2	0.15以上0.25未満	36.17%	0	5,946	17.99%	20	
3	0.25以上0.50未満	36.17%	1.0	11	41.37%	0	
4	0.50以上0.75未満	36.17%	1.0	441	44.12%	1	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.17%	1.0	3,876	170.12%	90	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.17%	0.8	190,661	12.75%	445	1
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.16%	2.3	636,635	18.25%	777	
2	0.15以上0.25未満	36.11%	1.0	35,543	24.33%	89	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	6.97%	1.0	355	11.09%	1	
5	0.75以上2.50未満	36.17%	1.9	13,971	83.41%	71	
6	2.50以上10.00未満	36.17%	1.2	5,613	135.91%	85	
7	10.00以上100.00未満	31.70%	1.5	41,832	130.05%	1,123	
8	100.00 (デフォルト)	37.10%	4.9	117	72.24%	60	
9	小計	36.09%	2.2	734,070	19.88%	2,209	711
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	23.87%	4.4	374	120.40%	8	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	23.87%	4.4	374	120.40%	8	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	36.17%	5.0	1,722	34.45%	1	
2	0.15以上0.25未満	36.17%	5.0	829	49.91%	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.17%	5.0	2,552	38.31%	2	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	775,224	—	—	775,224	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	36,054	—	—	36,054	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	16,018	—	—	16,018	0.30%	0
4	0.50以上0.75未満	6,301	—	—	6,301	0.55%	0
5	0.75以上2.50未満	8,882	—	—	8,882	1.64%	0
6	2.50以上10.00未満	3,988	—	—	3,988	5.69%	0
7	10.00以上100.00未満	1,486	—	—	1,486	11.02%	0
8	100.00 (デフォルト)	1,913	—	—	1,913	100.00%	0
9	小計	849,869	—	—	849,869	0.35%	0.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	57,303	3,365	100.00%	60,668	0.05%	7.2
2	0.15以上0.25未満	31,917	—	—	31,917	0.15%	2.4
3	0.25以上0.50未満	699,628	91	100.00%	699,719	0.33%	38.1
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,278	—	—	1,278	0.94%	0.2
6	2.50以上10.00未満	1	—	—	1	9.18%	0
7	10.00以上100.00未満	3,678	2	100.00%	3,680	23.80%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	1,724	1	100.00%	1,726	100.00%	0.1
9	小計	795,532	3,460	100.00%	798,992	0.62%	48.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	518	—	—	518	0.16%	0.4
3	0.25以上0.50未満	172	1,134	100.00%	1,306	0.42%	0.1
4	0.50以上0.75未満	—	18	100.00%	18	0.50%	0
5	0.75以上2.50未満	1,135	5,008	93.46%	5,816	0.96%	0.9
6	2.50以上10.00未満	3,679	362,235	0.03%	3,821	3.53%	5.9
7	10.00以上100.00未満	173	30	22.77%	180	20.71%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	126	495	97.73%	611	100.00%	0
9	小計	5,806	368,922	1.75%	12,272	6.89%	7.6
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	863,009	111.32%	406	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	47,480	131.69%	55	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	31,481	196.53%	43	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	13,284	210.80%	31	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	26,443	297.71%	131	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	17,419	436.75%	204	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	8,643	581.36%	147	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	21,523	1,125.00%	1,721	
9	小計	90.00%	5.0	1,029,285	121.11%	2,741	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.65%	—	5,420	8.93%	18	
2	0.15以上0.25未満	38.15%	—	3,938	12.34%	18	
3	0.25以上0.50未満	32.29%	—	130,928	18.71%	745	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	83.63%	—	1,289	100.87%	10	
6	2.50以上10.00未満	31.68%	—	1	138.95%	0	
7	10.00以上100.00未満	33.40%	—	7,096	192.78%	291	
8	100.00 (デフォルト)	42.32%	—	—	—	730	
9	小計	36.45%	—	148,675	18.60%	1,815	369
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	180	34.73%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	—	365	27.94%	2	
4	0.50以上0.75未満	6.97%	—	0	5.01%	0	
5	0.75以上2.50未満	32.67%	—	1,951	33.55%	21	
6	2.50以上10.00未満	3.34%	—	182	4.76%	4	
7	10.00以上100.00未満	10.12%	—	43	24.23%	4	
8	100.00 (デフォルト)	37.82%	—	—	—	231	
9	小計	27.36%	—	2,723	22.19%	264	521
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポート・エクスポートの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポートの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		26,032,805	1,001,727	32.47%	26,358,119	0.06%	58.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.89%	2.1	2,228,800	8.45%	7,618	1,613

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2022年度末		2021年度末	
		イ クレジット・ デリバティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額	イ クレジット・ デリバティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	117,840	117,840	120,457	120,457
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	180,595	180,595	190,661	190,661
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	546,236	546,236	734,444	734,444
7	特定貸付債権－FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権－AIRB	4,592	4,592	2,552	2,552
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	141,476	141,476	148,675	148,675
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	1,866	1,866	2,723	2,723
12	株式－FIRB	—	—	—	—
13	株式－AIRB	907,836	907,836	1,029,285	1,029,285
14	購入債権－FIRB	—	—	—	—
15	購入債権－AIRB	—	—	—	—
16	合計	1,900,446	1,900,446	2,228,800	2,228,800

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2022年度末	2021年度末	
		信用リスク・アセットの額		
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	23	27	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△3	△4
3		ポートフォリオの質	△0	0
4		モデルの更新	—	—
5		手法及び方針	—	—
6		買収又は売却	—	—
7		為替の変動	0	0
8		その他	—	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	20	23	

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	2022年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)			
ポートフォリオ	PD 区分	S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2021年9月末時点 ^(注6)	2022年9月末時点 ^(注7)	期中にデフォルトした債務者の数 ^(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 ^(注5)	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.00%	0.02%	122	119	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	BBB~BBB-	—	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~B1	—	—	BBB~BBB	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B~CC	B2~B2	—	BB+~B+	BBB~BBB-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	B~B	BB+~B	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Ca	—	B~CC	B~CC	11.27%	11.27%	5	5	—	—	—
	100% (デフォルト)	C~	C~	—	C~	C~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.06%	160	147	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.00%	0.00%	8	5	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	BBB~BBB-	—	0.29%	0.29%	2	1	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~B1	—	—	BBB~BBB	0.00%	0.00%	1	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B~CC	B2~B2	—	BB+~B+	BBB~BBB-	1.76%	1.76%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	B~B	BB+~B	5.48%	5.48%	—	1	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Ca	—	B~CC	B~CC	11.27%	11.27%	6	5	—	—	—
	100% (デフォルト)	C~	C~	—	C~	C~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.06%	1,264	1,211	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.16%	0.16%	153	154	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	—	BBB~BBB-	—	0.29%	0.29%	81	58	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	Ba3~B1	—	—	BBB~BBB	0.52%	0.52%	30	25	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B~CC	B2~B2	—	BB+~B+	BBB~BBB-	1.36%	1.45%	99	63	—	—	—
	2.5%以上10%未満	—	—	—	B~B	BB+~B	5.48%	5.48%	39	30	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Ca	—	B~CC	B~CC	11.27%	11.27%	96	89	8	—	—
	100% (デフォルト)	C~	C~	—	C~	C~	100.00%	100.00%	14	20	—	—	—
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

		2022年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中に デフォルト した債務者 の数 ^(注5)	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 ^(注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2021年 9月末時点 (注6)	2022年 9月末時点 (注7)			
居住用不動産	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.06%	7,770	6,782	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	2,560	2,310	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.36%	39,417	36,872	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.89%	324	265	—	—	—
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	8.67%	3	2	—	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	22.84%	206	208	—	—	—
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	0.00%	100.00%	126	121	—	—	—
その他 リート	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.20%	463	382	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.40%	143	104	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.00%	0.00%	24	1	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	0.00%	1.02%	990	823	5	—	—
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	0.00%	3.41%	6,313	5,657	1	—	—
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	0.00%	25.12%	177	140	3	—	—
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	0.00%	100.00%	71	60	—	—	—

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2023年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2023年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リート）、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リートのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リート）、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リートのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2022年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：6.20%
 金融機関等：9.50%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：76.75%
 購入債権（リート）：0.00%
 適格リボルビング型リート：0.00%
 居住用不動産：7.44%
 その他リート：0.09%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

イ	ロ	2021年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 ^(注5)		期中にデフォルトした債務者の数 ^(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 ^(注5)	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
ポートフォリオ	PD 区分	S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR			2020年9月末時点 ^(注6)	2021年9月末時点 ^(注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.00%	0.02%	108	122	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A~A-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	—	—	BBB~BBB	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	—	—	—	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	CCC+~CCC-	—	—	BBB~B	BBB~BBB-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Caa3	—	B~CCC-	BB+~CCC-	11.02%	11.02%	6	5	—	—	7.09%
	100% (デフォルト)	CC~	Ca~	—	CC~	CC~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.06%	156	160	—	—	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A~A-	0.17%	0.17%	5	8	—	—	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.30%	0.30%	—	2	—	—	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	—	—	BBB~BBB	0.55%	0.55%	—	1	—	—	0.73%
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	—	—	—	0.00%	0.00%	2	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満	CCC+~CCC-	—	—	BBB~B	BBB~BBB-	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満	—	B3~Caa3	—	B~CCC-	BB+~CCC-	11.02%	11.02%	5	6	—	—	7.09%
	100% (デフォルト)	CC~	Ca~	—	CC~	CC~	0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
事業法人／ 特定貸付 債権／株式／ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06%	0.06%	1,272	1,264	—	—	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	—	—	A~A-	0.17%	0.17%	154	153	—	—	0.00%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB	Ba2~Ba2	—	BBB+~BBB	BBB+~BBB+	0.30%	0.30%	103	81	—	—	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	—	—	BBB~BBB	0.55%	0.55%	37	30	—	—	0.73%
	0.75%以上2.5%未満	B~B-	B1~B2	—	—	—	1.34%	1.61%	77	99	1	—	0.47%
	2.5%以上10%未満	CCC+~CCC-	—	—	BBB~B	BBB~BBB-	5.69%	5.69%	40	39	—	—	1.71%
	10%以上100%未満	—	B3~Caa3	—	B~CCC-	BB+~CCC-	11.02%	11.02%	95	96	—	—	7.09%
	100% (デフォルト)	CC~	Ca~	—	CC~	CC~	100.00%	100.00%	16	14	—	—	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100% (デフォルト)						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.25%以上0.5%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	2.5%以上10%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—
	100% (デフォルト)						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—

(単位：％、件)

		2021年度末													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)				債務者の数 ^(注5)	
		S&P	Moody's	Fitch ^(注2)	R&I	JCR								2020年 9月末時点 (注6)	2021年 9月末時点 (注7)
ポートフォリオ	PD区分														
		0%以上0.15%未満						0.00%	0.03%	6,813	7,770	—	—	0.00%	
		0.15%以上0.25%未満						0.00%	0.15%	4,890	2,560	—	—	0.08%	
		0.25%以上0.5%未満						0.00%	0.33%	41,935	39,417	—	—	0.08%	
		0.5%以上0.75%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—	
		0.75%以上2.5%未満						0.00%	0.94%	391	324	—	—	0.72%	
		2.5%以上10%未満						0.00%	9.18%	2	3	—	—	0.00%	
		10%以上100%未満						0.00%	23.49%	236	206	—	—	14.99%	
100% (デフォルト)						0.00%	100.00%	159	126	—	—	100.00%			
その他 リート	PD区分														
		0%以上0.15%未満						0.00%	0.00%	—	—	—	—	—	
		0.15%以上0.25%未満						0.00%	0.16%	516	463	—	—	0.07%	
		0.25%以上0.5%未満						0.00%	0.42%	179	143	—	—	0.34%	
		0.5%以上0.75%未満						0.00%	0.00%	31	24	—	—	0.00%	
		0.75%以上2.5%未満						0.00%	1.45%	1,199	990	4	—	1.75%	
		2.5%以上10%未満						0.00%	3.53%	7,375	6,313	2	—	4.44%	
		10%以上100%未満						0.00%	22.66%	186	177	4	—	20.39%	
100% (デフォルト)						0.00%	100.00%	78	71	—	—	100.00%			

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2022年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2022年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リート）、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リートのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リート）、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リートのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2020年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2021年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：5.40%
 金融機関等：8.55%
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：79.24%
 購入債権（リート）：—
 適格リボルビング型リート：—
 居住用不動産：6.67%
 その他リート：0.12%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2022年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		—	—	—		—	—

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法－上場株式	16,430	2,990	300%	19,420	58,261	
簡易手法－非上場株式	23,478	—	400%	23,478	93,915	
内部モデル手法	—	—	—	—	—	
合計	39,909	2,990	—	42,899	152,177	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—
--	---	---	------	--	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2021年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—				
	2.5年以上	—	—	95%		—	—				
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—				
	2.5年以上	—	—	120%		—	—				
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—				
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—				
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—				
合計		—	—	—		—	—				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	23,586	6,570	300%		30,157	90,472					
簡易手法－非上場株式	14,049	—	400%		14,049	56,199					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	37,636	6,570	—		44,207	146,671					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	95,681	241,882			313,981	94,886
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,615,005	110,930
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						205,817

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	392,148	202,152			611,565	222,923
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,831,209	91,117
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						314,040

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	344,375	120,358	649,551	257,140
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	344,375	120,358	649,551	257,140

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	金融機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	金融機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,147,430	0.00%	0.0	36.06%	4.9	169	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,147,430	0.00%	0.0	36.06%	4.9	169	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	524,914	0.06%	0.0	36.06%	1.7	98,887	18.83%
2	0.15以上0.25未満	1,142	0.16%	0.0	36.06%	1.0	254	22.24%
3	0.25以上0.50未満	3,590	0.29%	0.0	36.06%	1.0	1,093	30.44%
4	0.50以上0.75未満	818	0.52%	0.0	36.06%	1.0	349	42.66%
5	0.75以上2.50未満	24,034	1.74%	0.0	36.06%	0.1	19,129	79.59%
6	2.50以上10.00未満	4,825	5.48%	0.0	36.06%	5.0	8,518	176.53%
7	10.00以上100.00未満	5,037	11.27%	0.0	36.06%	5.0	9,293	184.49%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	564,362	0.28%	0.1	36.06%	1.7	137,527	24.36%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	170,911	0.05%	0.1	36.06%	0.7	19,411	11.35%
2	0.15以上0.25未満	27	0.16%	0.0	63.10%	1.3	14	51.85%
3	0.25以上0.50未満	20,785	0.29%	0.0	36.06%	0.0	6,171	29.68%
4	0.50以上0.75未満	1,024	0.52%	0.0	36.06%	1.0	452	44.14%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	24,443	11.27%	0.0	36.06%	1.0	42,068	172.10%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	217,193	1.34%	0.1	36.06%	0.7	68,119	31.36%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		1,928,987	0.23%	0.2	36.06%	3.5	205,817	10.66%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,471,059	0.00%	0.0	0.36%	4.9	157	0.00%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,471,059	0.00%	0.0	0.36%	4.9	157	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	665,631	0.00%	0.0	0.36%	1.6	119,796	17.99%
2	0.15以上0.25未満	942	0.00%	0.0	0.36%	1.0	204	21.65%
3	0.25以上0.50未満	1,211	0.00%	0.0	0.36%	1.0	378	31.21%
4	0.50以上0.75未満	2,014	0.01%	0.0	0.36%	1.0	888	44.09%
5	0.75以上2.50未満	26,422	0.02%	0.0	0.36%	0.1	21,021	79.55%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,973	0.11%	0.0	0.36%	5.0	10,643	214.01%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	701,195	0.00%	0.1	0.36%	1.6	152,932	21.81%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	169,764	0.00%	0.1	0.36%	1.2	23,708	13.96%
2	0.15以上0.25未満	20,625	0.00%	0.0	0.36%	0.1	4,259	20.64%
3	0.25以上0.50未満	453	0.00%	0.0	0.36%	1.0	143	31.56%
4	0.50以上0.75未満	2,725	0.01%	0.0	0.36%	1.0	1,239	45.46%
5	0.75以上2.50未満	85	0.02%	0.0	0.36%	1.0	64	75.29%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	76,866	0.11%	0.0	0.36%	1.0	131,535	171.12%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	270,520	0.03%	0.1	0.36%	1.1	160,950	59.49%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		3,442,775	0.00%	0.2	0.36%	4.0	314,040	9.12%

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	104,628	—	251,080	—	98,109
2	現金（外国通貨）	—	23,502	—	21,862	5,299,976	99,723
3	国内ソブリン債	15,066	—	5,481	—	—	599,125
4	その他ソブリン債	25,470	—	—	—	748,608	4,425,872
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	156	—	—	—	198,398	1,167,336
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	40,694	128,130	5,481	272,942	6,246,984	6,390,168

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	56,186	—	651,852	381,878	253,065
2	現金（外国通貨）	—	8,959	—	87,534	5,717,151	121,604
3	国内ソブリン債	46,574	—	—	—	—	1,083,838
4	その他ソブリン債	29,120	—	—	—	1,010,724	4,796,544
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	466	—	—	—	116,741	1,148,208
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	76,161	65,146	—	739,387	7,226,495	7,403,261

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		41,831		21,128
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	201,520	1,228	79,641	1,049
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	30,422	1,216	24,752	990
4	(ii) 派生商品取引（上場）	278	11	1,483	59
5	(iii) レポ形式の取引	170,819	—	53,405	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	133,718	4,584	140,052	4,653
9	事前拠出された清算基金	66,974	36,018	59,560	15,425
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	695,551	—	695,551
2	担保付住宅ローン	—	—	—	295,265	—	295,265
3	クレジットカード債権	—	—	—	86,821	—	86,821
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	313,464	—	313,464
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	2,402,545	—	2,402,545
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,362,739	—	2,362,739
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	39,806	—	39,806
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	527,676	—	527,676
2	担保付住宅ローン	—	—	—	243,259	—	243,259
3	クレジットカード債権	—	—	—	56,424	—	56,424
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	227,992	—	227,992
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	2,105,678	—	2,105,678
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,065,798	—	2,065,798
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	39,880	—	39,880
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リテール		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		再証券化	
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,098,082	3,098,082	3,098,082	695,536	2,402,545	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,098,082	3,098,082	3,098,082	695,536	2,402,545	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	601,331	601,331	601,331	121,422	479,909	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	48,106	48,106	48,106	9,713	38,392	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール				シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,633,304	2,633,304	2,633,304	527,625	2,105,678	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36	36	36	36	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,633,340	2,633,340	2,633,340	527,661	2,105,678	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	511,028	511,028	511,028	90,094	420,933	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,882	40,882	40,882	7,207	33,674	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2022年度末	2021年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	29,751	20,185
3	外国為替リスクの額	179,042	97,825
4	コモディティ・リスクの額	1,630	843
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	210,424	118,854

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2021年度末 当期末：2022年度末	2022年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレート・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	130,472	420,487	—	—		550,959	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.86	4.23	—	—		3.80	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	45,564	99,260	—	—		144,825	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	27,702	52,994	—	—		80,697
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	9,603	△1,971	—	—		7,631
7	その他	△3,625	36	—	—		△3,588	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	79,245	150,320	—	—		229,565	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.70	2.46	—	—		2.54	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	214,083	370,638	—	—		584,721	

(単位：百万円)

項番	前期末：2020年度末 当期末：2021年度末	2021年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレート・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	115,215	382,639	—	—		497,854	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.37	6.12	—	—		5.15	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	34,134	62,459	—	—		96,594	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	12,800	34,728	—	—		47,528
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	961	△1,257	—	—		△296
7	その他	△2,332	3,330	—	—		998	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	45,564	99,260	—	—		144,825	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.86	4.23	—	—		3.80	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	130,472	420,487	—	—		550,959	

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2022年度末	2021年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	7,051	5,373
2	平均値	4,489	3,338
3	最小値	2,881	2,409
4	期末	6,339	3,645
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	15,797	21,079
6	平均値	9,307	11,673
7	最小値	5,290	4,957
8	期末	12,025	7,940
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

一般市場リスク（除く連結子会社）を対象に内部モデル方式を適用しています。

（モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

（バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

（ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

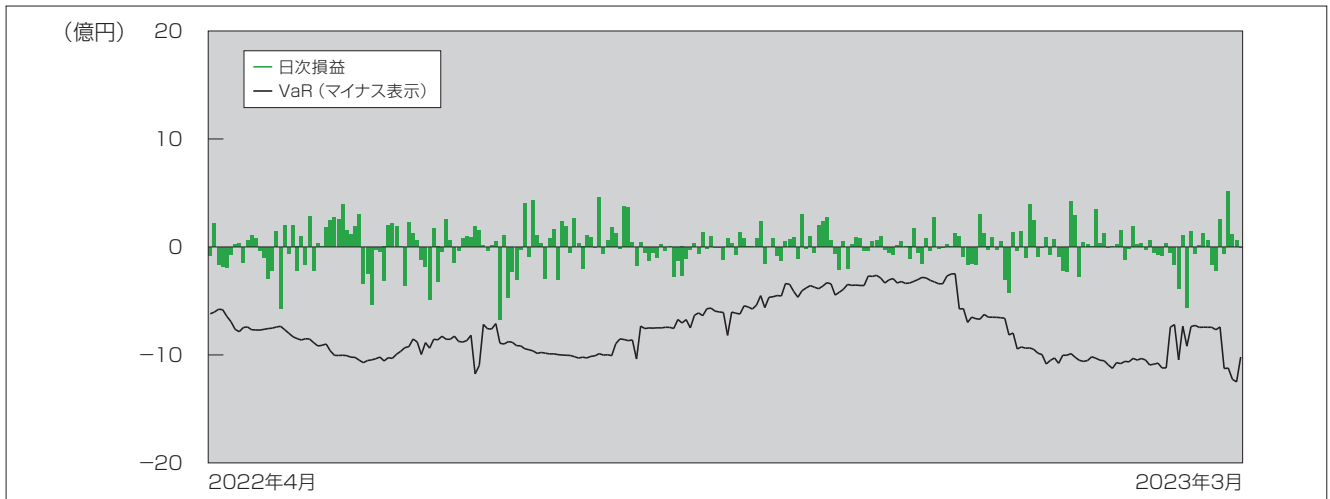
ストレス期間の選定方法については、2000年1月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

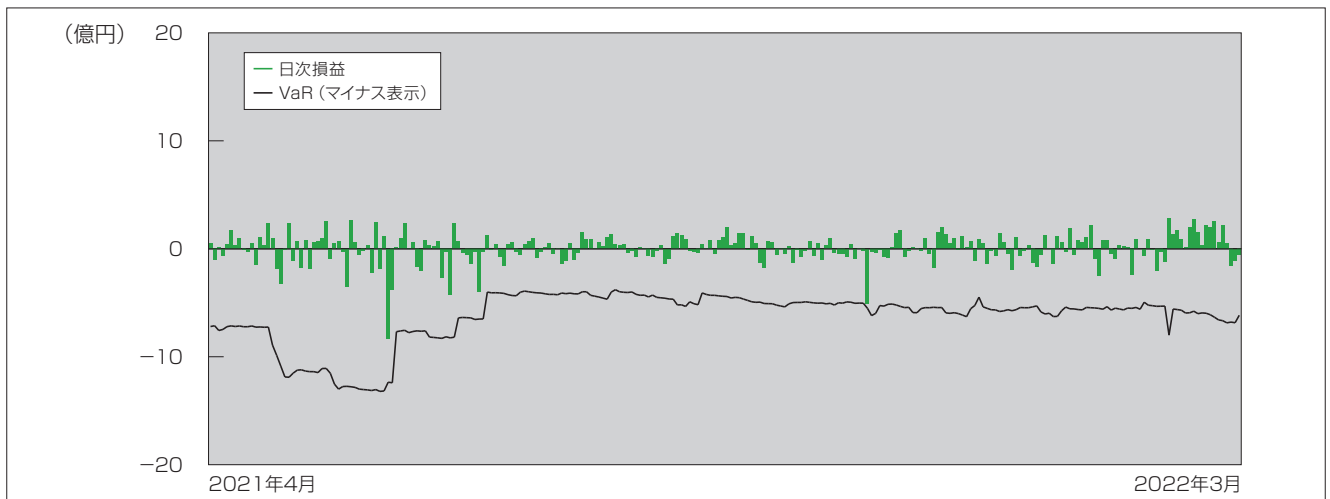
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	149,353	216,426	63,654	67,573
2	下方パラレルシフト	△48,951	△124,834	△60,342	△53,663
3	スティープ化	88,631	145,865		
4	フラット化	△58,526	△84,254		
5	短期金利上昇	13,213	19,181		
6	短期金利低下	20,852	18,013		
7	最大値	149,353	216,426	63,654	67,573
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	Tier1 資本の額	1,770,924		1,803,306	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ信託銀行単体および一定以上の金利リスクを保有している連結子会社の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2023年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1 資本1兆7,709億円に対し最大リスク量は1,494億円となります。

尚、残存期間の長い日本国債残高の減少を主因に△EVE最大値は前年度比減少しています。△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.6年（内部管理数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2023年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に637億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に603億円の期間収益の増加となります。

尚、短期市場調達が増加したことを主因に△NII最大値は前年度比減少しております。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	21,698,072	23,629,231
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	23,150,431	25,788,348
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,452,359	2,159,116
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	700,883	679,614
3		オン・バランス資産の額 (イ)	20,997,188	22,949,617
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	398,533	505,997
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	368,149	298,187
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	363,637	792,383
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	83	162
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,130,237	1,596,406
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	435,997	538,880
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	129,924	227,689
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	565,921	766,570
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,218,025	2,533,291
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,628,441	1,217,375
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,589,584	1,315,916
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	1,770,924	1,803,306
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	24,282,931	26,628,510
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.29%	6.77%
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	24,282,931	26,628,510
		日本銀行に対する預け金の額	16,730,852	17,041,725
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	41,013,784	43,670,236
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.31%	4.12%

2021年度末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の上昇は、主として有価証券の減少に伴う総エクスポージャーの額の減少によるもの。

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると139%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	18,668,067		17,423,688	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,872,678	713,229	7,955,863	721,542
3 うち、安定預金の額	1,063,273	31,898	1,063,913	31,917
4 うち、準安定預金の額	6,809,404	681,331	6,891,950	689,624
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,763,346	14,315,965	14,285,638	12,681,513
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	848,028	212,007	939,036	234,759
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	13,418,175	12,606,815	12,243,938	11,344,090
8 うち、負債性有価証券の額	1,497,143	1,497,143	1,102,664	1,102,664
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	253,278		259,398	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	29,516,479	29,146,893	31,146,469	30,821,204
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	27,581,865	27,581,865	29,322,414	29,322,414
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,934,614	1,565,028	1,824,055	1,498,790
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	393,267	189,328	299,638	150,332
15 偶発事象に係る資金流出額	2,138,116	178,414	2,163,771	217,895
16 資金流出合計額	44,797,111		44,851,888	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	171,145	12,627	499,299	3,096
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,089,686	1,968,340	2,008,800	1,887,015
19 その他資金流入額	27,126,685	26,841,104	29,345,926	28,808,048
20 資金流入合計額	29,387,516	28,822,071	31,854,025	30,698,159
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	18,668,067		17,423,688	
22 純資金流出額	15,975,038		14,153,728	
23 連結流動性カバレッジ比率	116.8		123.1	
24 平均値計算用データ数	60		62	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第4四半期					2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	2,296,426	-	-	368,674	2,665,101	2,240,977	-	-	367,893	2,608,871
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,296,426	-	-	368,674	2,665,101	2,240,977	-	-	367,893	2,608,871
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	195,985	7,617,670	-	-	7,085,171	754,683	7,175,754	-	-	7,190,774
5	うち、安定預金等の額	143,021	914,597	-	-	1,004,738	700,973	366,626	-	-	1,014,220
6	うち、準安定預金等の額	52,963	6,703,073	-	-	6,703,073	53,710	6,809,127	-	-	6,176,554
7	ホールセール資金調達	542,080	24,700,245	521,950	2,888,225	4,875,206	510,316	21,682,963	503,409	2,853,808	4,429,766
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	670,312	-	-	335,156	-	591,956	-	-	295,978
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	542,080	24,029,932	521,950	2,888,225	4,540,050	510,316	21,091,006	503,409	2,853,808	4,133,787
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	294,269	-	177,315	162,834	-	225,208	-	148,086	127,232
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	294,269	-	177,315	162,834	-	225,208	-	148,086	127,232
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	14,788,313	/	/	/	/	14,356,643
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	1,598,077	/	/	/	/	1,534,240
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	492,967	-	246,483	-	-	556,765	-	278,382
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	-	2,626,698	860,111	6,310,931	6,697,966	852	2,684,513	820,979	5,461,446	6,027,383
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	98,109	-	-	-	-	14,206	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	1,304,295	337,482	777,116	1,141,502	-	1,203,383	218,314	571,417	861,082
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	821,051	27,876	109,397	517,451	-	1,036,912	61,839	98,840	633,390
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	821,051	27,876	-	424,463	-	1,036,912	61,839	-	549,375
22	うち、住宅ローン債権	-	21,023	20,748	548,520	377,424	-	21,521	21,432	567,739	390,508
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	21,023	20,748	548,520	377,424	-	21,521	21,432	567,739	390,508
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	-	382,217	474,004	4,875,897	4,661,588	852	408,488	519,392	4,223,448	4,142,402
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	760,369	10,150	-	2,155,464	2,894,420	749,339	16,999	-	2,320,122	3,053,617
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	-	/	/	/	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	142,760	121,346	/	/	/	105,633	89,788
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	77,197	77,197	/	/	/	302,575	302,575
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	39,384	39,384	/	/	/	54,436	54,436
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	760,369	10,150	-	1,896,122	2,656,492	749,339	16,999	-	1,857,477	2,606,817
32	オフ・バランス取引	/	/	/	4,062,614	105,464	/	/	/	4,000,652	100,731
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	11,542,413	/	/	/	/	10,994,354
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	128.1%	/	/	/	/	130.5%

その他連結安定調達比率に関する事項

- 1.当社連結では、銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
- 2.当社連結における連結安定調達比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
- 3.今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
- 4.連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（290～296ページをご参照ください。）

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	454
■ 別紙様式	461
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	463
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	464
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	464
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	465
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	465
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	466
■ その他単体安定調達比率に関する事項	467
■ 報酬等に関する事項	467

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本の構成

CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,838,862	1,773,687	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,368,530	1,315,188	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	9,917	21,750	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	232,573	372,694	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,071,435	2,146,382	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	63,752	60,053	
8	うち、のれんに係るものの額	238	268	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	63,513	59,784	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 25,346	△ 7,504	
12	適格引当金不足額	4,034	8,003	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	317,345	290,989	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (口)	359,784	351,541	
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,711,650	1,794,840	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
31b		－	－	
32		149,500	162,500	
		－	－	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	149,500	162,500	
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
42	Tier2 資本不足額	－	－	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	－	－	
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	149,500	162,500	
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,861,150	1,957,340	
	Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	269,857	165,500	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	－	－	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	－	－	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	－	－	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	269,857	165,500	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	0	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	0	0	
	Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	269,856	165,499	
	総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,131,007	2,122,840	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	10,871,248	10,625,381	
	単体自己資本比率			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.74%	16.89%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.11%	18.42%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.60%	19.97%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	52,283	52,614	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	41,098	37,225	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	20,276	—	
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	47	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	56,285	55,279	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2022年度末	2021年度末		
資産の部				
現金預け金	13,673,282	13,249,884		
コールローン	230,000	447,474		
買現先勘定	77,370	93,704		
債券貸借取引支払保証金	106,180	253,065		
買入金銭債権	124,086	69,335		
特定取引資産	78,114	70,093		6-a
金銭の信託	157,275	160,333		6-b
有価証券	14,117,360	15,295,690		6-c
貸出金	2,272,102	2,735,906		
外国為替	248,948	201,309		
その他資産	1,352,617	2,166,137		6-d
有形固定資産	125,644	126,011		
無形固定資産	91,894	86,486		2
前払年金費用	457,432	419,442		3
支払承諾見返	36,751	15,756		
貸倒引当金	△ 1,045	△ 998		
資産の部合計	33,148,018	35,389,633		
負債の部				
預金	11,076,351	10,892,403		
譲渡性預金	4,675,417	2,999,695		
コールマネー	5,165	509,212		
売現先勘定	5,281,893	6,068,561		
債券貸借取引受入担保金	4,041	2,415		
コマーシャル・ペーパー	368,100	706,848		
特定取引負債	189,453	124,191		6-e
借入金	1,679,724	2,903,628		7-a
外国為替	378,171	366,916		
短期社債	120,999	289,999		
社債	30,000	110,000		7-b
信託勘定借	6,207,882	6,875,205		
その他負債	846,818	1,130,301		6-f
賞与引当金	5,163	5,004		
役員賞与引当金	98	93		
株式給付引当金	2,855	2,677		
退職給付引当金	-	33		
偶発損失引当金	9,820	13,944		
繰延税金負債	144,164	200,818		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,789	3,794		4-c
支払承諾	36,751	15,756		
負債の部合計	31,066,664	33,221,500		
純資産の部				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,368,530	1,315,188		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,848,780	1,795,438		
その他有価証券評価差額金	144,937	330,727		
繰延ヘッジ損益	87,817	42,138		5
土地再評価差額金	△ 182	△ 171		
評価・換算差額等合計	232,573	372,694	(a)	
純資産の部合計	2,081,353	2,168,132		
負債及び純資産の部合計	33,148,018	35,389,633		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,368,530	1,315,188		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,848,780	1,795,438		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,848,780	1,795,438	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,368,530	1,315,188		2
うち、自己株式の額（△）	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
無形固定資産	91,894	86,486		2
上記に係る税効果	27,548	25,845	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	63,513	59,784	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
前払年金費用	457,432	419,442		3
上記に係る税効果	140,087	128,453		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	317,345	290,989		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	144,164	200,818		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,789	3,794		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,548	25,845		
前払年金費用の税効果勘案分	140,087	128,453		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	20,276	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	20,276	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	87,817	42,138		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 25,346	△ 7,504	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
特定取引資産	78,114	70,093	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	157,275	160,333		6-b
有価証券	14,117,360	15,295,690		6-c
その他資産	1,352,617	2,166,137	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	189,453	124,191	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	846,818	1,130,301	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	52,283	52,614		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不 算入額	52,283	52,614		72
その他金融機関等（10%超出資）	41,098	37,225		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	0		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	41,098	37,225		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
借入金	1,679,724	2,903,628		7-a
社債	30,000	110,000		7-b
合計	1,709,724	3,013,628		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	149,500	162,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	269,857	165,500		46

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク	2,490,703	2,823,496	209,656	237,858
2	うち、標準的手法適用分	3,780	—	302	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,166,671	2,495,586	183,733	211,625
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	320,251	327,910	25,620	26,232
4	カウンターパーティ信用リスク	355,802	602,795	29,527	49,845
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	108,043	246,403	9,162	20,895
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	120,071	254,292	9,605	20,343
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	14,284	10,692	1,142	855
	その他	113,402	91,407	9,616	7,751
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,371,273	2,216,789	201,083	187,983
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,486,986	1,419,326	124,961	119,256
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナード方式）	1,509,667	1,266,261	120,776	101,304
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	72,392	99,787	6,138	8,462
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	110,884	84,891	8,870	6,791
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	598,538	490,951	47,883	39,276
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	598,351	490,764	47,868	39,261
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	586,271	551,419	46,901	44,113
17	うち、標準的方式適用分	1,550	459	124	36
18	うち、内部モデル方式適用分	584,721	550,959	46,777	44,076
19	オペレーショナル・リスク	765,965	595,743	61,277	47,659
20	うち、基礎的手法適用分	—	43	—	3
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	765,965	595,699	61,277	47,656
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	148,853	88,211	12,622	7,480
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	10,871,248	10,625,381	869,699	850,030

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	149,353	216,426	63,654	67,573
2	下方パラレルシフト	△48,951	△124,834	△60,342	△53,663
3	スティープ化	88,631	145,865		
4	フラット化	△58,526	△84,254		
5	短期金利上昇	13,213	19,181		
6	短期金利低下	20,852	18,013		
7	最大値	149,353	216,426	63,654	67,573
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	Tier1 資本の額	1,861,150		1,957,340	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ信託銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2023年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1 資本1兆8,612億円に対し最大リスク量は1,493億円となります。

尚、残存期間の長い日本国債残高の減少を主因に△EVE最大値は前年度比減少しています。△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.6年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2023年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に637億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に603億円の期間収益の増加となります。

尚、短期市場調達が増加したことを主因に△NII最大値は前年度比減少しております。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	20,160,362	21,771,845
1a	1	貸借対照表における総資産の額	21,350,800	23,817,205
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,190,437	2,045,359
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	385,131	359,046
3		オン・バランス資産の額 (イ)	19,775,231	21,412,799
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	434,388	605,579
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	385,724	318,979
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	360,618	784,656
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	83	162
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,180,648	1,709,053
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	235,250	486,980
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	147,577	229,756
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	382,827	716,737
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,748,156	2,181,263
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,276,970	976,443
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,471,186	1,204,819
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	1,861,150	1,957,340
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	22,809,893	25,043,411
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.15%	7.81%
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	-
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	22,809,893	25,043,411
		日本銀行に対する預け金の額	11,797,217	11,572,427
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	34,607,110	36,615,839
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.37%	5.34%

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると174%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	13,225,916		12,768,473	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,872,678	713,229	7,955,863	721,542
3 うち、安定預金の額	1,063,273	31,898	1,063,913	31,917
4 うち、準安定預金の額	6,809,404	681,331	6,891,950	689,624
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	8,438,045	7,626,684	7,961,982	7,062,135
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	6,940,902	6,129,541	6,859,318	5,959,471
8 うち、負債性有価証券の額	1,497,143	1,497,143	1,102,664	1,102,664
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		253,278		259,398
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,813,574	22,447,810	23,996,481	23,674,996
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	21,342,273	21,342,273	22,622,292	22,622,292
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,471,301	1,105,537	1,374,189	1,052,704
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	317,983	147,518	238,220	110,083
15 偶発事象に係る資金流出額	2,138,116	178,414	2,163,771	217,895
16 資金流出合計額		31,366,936		32,046,052
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	155,925	2,760	496,950	746
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,626,552	1,550,189	1,619,535	1,532,729
19 その他資金流入額	20,885,328	20,599,748	22,652,582	22,114,704
20 資金流入合計額	22,667,805	22,152,697	24,769,067	23,648,179
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		13,225,916		12,768,473
22 純資金流出額		9,232,933		8,524,159
23 単体流動性カバレッジ比率		143.2		149.7
24 平均値計算用データ数		60		62

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当社単体における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第4四半期					2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	2,071,435	-	-	367,357	2,438,792	1,988,731	-	-	366,615	2,355,347
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,071,435	-	-	367,357	2,438,792	1,988,731	-	-	366,615	2,355,347
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	195,985	7,617,670	-	-	7,085,171	754,683	7,175,754	-	-	7,190,774
5	うち、安定預金等の額	143,021	914,597	-	-	1,004,738	700,973	366,626	-	-	1,014,220
6	うち、準安定預金等の額	52,963	6,703,073	-	-	6,080,433	53,710	6,809,127	-	-	6,176,554
7	ホールセール資金調達	542,080	18,172,472	640,845	2,888,225	4,599,499	510,316	15,670,458	503,409	2,853,808	4,133,787
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	542,080	18,172,472	640,845	2,888,225	4,599,499	510,316	15,670,458	503,409	2,853,808	4,133,787
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	219,754	-	156,252	156,252	-	185,516	-	120,083	120,083
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	219,754	-	156,252	156,252	-	185,516	-	120,083	120,083
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	14,279,716	/	/	/	/	13,799,993
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	1,598,077	/	/	/	/	1,534,240
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	248,843	-	124,421	-	-	273,103	-	136,551
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	-	1,963,955	614,960	5,990,131	6,018,416	852	2,011,181	611,312	5,186,687	5,388,511
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	98,109	-	-	-	-	14,206	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	1,115,402	308,165	650,215	971,609	-	1,076,214	207,005	515,839	780,774
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	347,202	29,544	115,306	286,383	-	525,392	63,607	105,533	384,203
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	347,202	29,544	-	188,373	-	525,392	63,607	-	294,500
22	うち、住宅ローン債権	-	21,023	20,748	548,520	377,424	-	21,521	21,432	567,739	390,508
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	21,023	20,748	548,520	377,424	-	21,521	21,432	567,739	390,508
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	-	382,217	256,501	4,676,088	4,382,999	852	373,845	319,266	3,997,574	3,833,024
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	760,369	10,150	150,179	2,285,635	3,099,731	749,339	16,999	127,402	2,285,457	3,082,707
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	-	/	/	/	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	142,421	121,058	/	/	/	105,273	89,482
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	101,088	101,088	/	/	/	215,594	215,594
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	39,682	39,682	/	/	/	57,207	57,207
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	760,369	10,150	150,179	2,002,442	2,837,902	749,339	16,999	127,402	1,907,382	2,720,422
32	オフ・バランス取引	/	/	/	3,614,630	84,257	/	/	/	3,542,632	79,917
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	10,924,906	/	/	/	/	10,221,927
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	130.7%	/	/	/	/	135.0%

その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当社単体では銀行流動性比率告示第101条に定める「相互に係る資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（290～296ページをご参照ください。）

目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

基本的な考え方

1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線から企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項およびステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通じて総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないように、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 A- (Fitch)、AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	https://www.mufg.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	https://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	https://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	URL	https://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	https://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話03-3240-8111(代表)

URL:<https://www.mufg.jp/>